

2024

みずほフィナンシャルグループ

統合報告書

ディスクロージャー誌 資料編

2023.4.1 – 2024.3.31

“変化の兆し”を大きな潮流に

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

CONTENTS

グループ各社概要	2	業績と財務の状況	76
3つの防衛線	4	資産の状況	
リスク管理態勢	5	みずほフィナンシャルグループ	
事業継続管理	20	みずほ銀行	
コンプライアンスに関する各種窓口	21	みずほ信託銀行	
内部監査態勢	22	みずほ証券	
中小企業のお客さまの経営サポートと			
地域活性化に向けた取り組み	23		
国際金融規制への対応	24	バーゼル規制関連資料	234
非財務データ	25	みずほフィナンシャルグループ	
		主要な指標	
コーポレートデータ	28	自己資本の充実の状況	
みずほフィナンシャルグループ		流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ銀行		役職員の報酬等について	
みずほ信託銀行		みずほ銀行	
みずほ証券		主要な指標	
グループの国内ネットワーク		自己資本の充実の状況	
グループの海外ネットワーク		流動性に係る経営の健全性の状況	
グループの子会社・関連会社		役職員の報酬等について	
		みずほ信託銀行	
		主要な指標	
		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		ディスクロージャー方針	489

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

グループ各社概要

2024年3月31日現在、ただしネットワークと格付情報のみ2024年6月30日現在

代表者には代表権があります

従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んではいません。

国内ネットワークには本支店および出張所等、海外ネットワークには支店・出張所・駐在員事務所および海外現地法人を含みます

みずほフィナンシャルグループ

設立日	2003年1月8日
資本金	2兆2,567億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長 木原 正裕
従業員数	2,457人
ウェブサイト	https://www.mizuho-fg.co.jp/

格付情報

	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
みずほフィナンシャルグループ	A-	A1	A-	AA-	AA
みずほ銀行	A	A1	A	AA	AA
みずほ信託銀行	A	A1	A	AA	AA
みずほ証券	A	A1	A-	AA	AA
(ご参考) 日本政府	A+	A1	A	AA+	AAA

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取 加藤 勝彦
従業員数	24,784人
国内ネットワーク	463
海外ネットワーク	81
ウェブサイト	https://www.mizuhobank.co.jp/

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3
代表者	取締役社長 笹田 賢一 (2024年4月1日就任)
従業員数	2,946人
国内ネットワーク	57
海外ネットワーク	1
ウェブサイト	https://www.mizuho-tb.co.jp/

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長 浜本 吉郎
従業員数	6,820人
国内ネットワーク	224
海外ネットワーク	21
ウェブサイト	https://www.mizuho-sc.com/



大手町タワー



みずほ丸の内タワー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

〈みずほ〉の中核会社として、お客さまや社会に新たな付加価値を提供していきます。

具体的には、社会・経済の動向やお客さまの課題に関する幅広い調査・分析力、課題解決に向けた提言力とコンサルティング力、デジタルテクノロジーに関する先端的な技術知見、システム設計力・実装力の伝統と実績ある強みを融合して、お客さまが真に必要なとするあらゆるサービスやソリューションの提供等を行っています。

発足日	2021年4月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長 吉原 昌利
従業員数	3,539人
海外ネットワーク	3
ウェブサイト	https://www.mizuho-rt.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングス株式会社が出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長 杉原 規之
従業員数	809人
海外ネットワーク	3
ウェブサイト	https://www.am-one.co.jp/

みずほイノベーション・フロンティア

〈みずほ〉の事業・技術開発促進等を目的とするコーポレートベンチャーキャピタルです。

純粋な金融リターンの追求に留まらず、〈みずほ〉への戦略的な貢献を重視した投資判断を行うことにより、新たな価値の創出を促していきます。加えて、グループ内の事業創出プログラム等から生まれる社員発のアイデアを具体化することも積極的に後押ししていきます。

設立日	2023年4月3日
資本金	21億円
所在地	東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役社長 池田 淳一

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	4,131百万米ドル（2024年4月1日現在）
所在地	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長 松浦 修司
ウェブサイト	https://www.mizuhogroup.com/americas/

日本カストディ銀行

日本を代表する資産管理専門の銀行として、お客さまからお預かりした有価証券等の管理に係る事務全般を受託しています。金融インフラとして高品質かつ安定的なサービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーをめざしています。

発足日	2020年7月27日
資本金	510億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長 土屋 正裕
従業員数	1,906人
ウェブサイト	https://www.custody.jp/

MIデジタルサービス

〈みずほ〉と日本アイ・ビー・エム株式会社の合併会社として、基幹システムの運用ノウハウと、最新テクノロジーとを融合することにより、高品質かつ効率性の高いシステム運用サービスを提供しています。

発足日	2020年6月30日
資本金	2千万円
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 日本IBM本社ビル11階
代表者	取締役社長 藤原 一夫
従業員数	669人
ウェブサイト	https://www.ibm.com/jp-ja/about/subsidiaries/mids

みずほリース^{※1}

「モノ」に対する専門性と商流に対する深い理解、高度な金融ノウハウを用いて、幅広い金融・事業サービスを手がけています。

お客さまのビジネスモデルの高度化に対応する新ビジネス戦略や、当社グループの注力分野への取り組みと、アライアンスパートナーとの協業を通じた戦略的な取り組みを融和させることで、拡大する国内外のビジネスフィールドにおいて、お客さまとの価値共創や新たな事業展開に挑戦していきます。

※1. みずほリースの設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

設立日	1969年12月1日
資本金	260億円
所在地	東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	取締役社長 中村 昭
従業員数	811人
海外ネットワーク	12
ウェブサイト	https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/

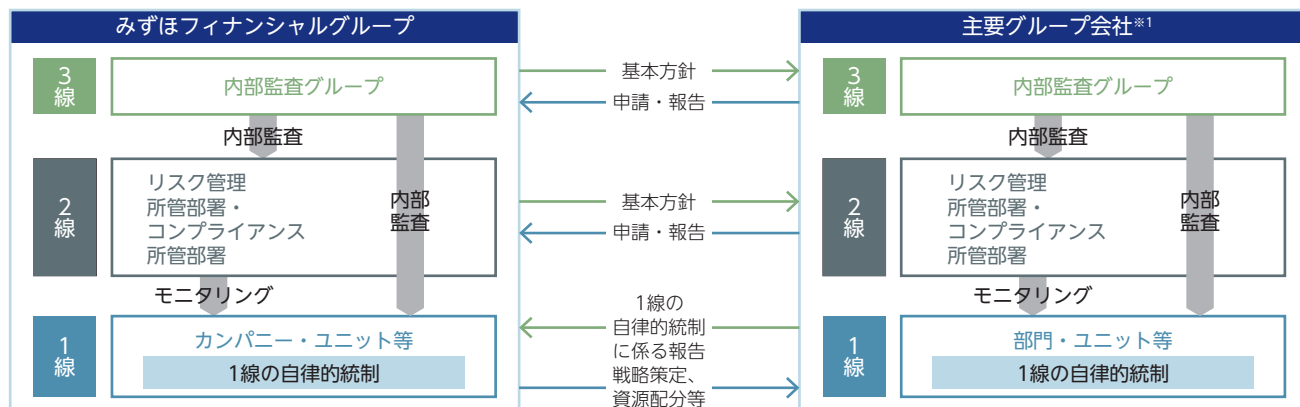
3つの防衛線

〈みずほ〉では、バーゼル銀行監督委員会が公表している「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」で示されている「3つの防衛線」の考え方にのっとり、下図の定義と役割のもと、1線（ビジネス部門等）における自律的統制に加え、2線（リスク管理・コンプライアンス所管部署）による牽制機能を確保するとともに、独立した3線（内部監査グループ）が内部監査を実施することを通じ、リスクガバナンスの適切性・有効性を確保しています。また、グループの戦略策定、経営資源配分等の役割を担うみずほフィナンシャルグループ（持株会社）が、主要グループ会社^{※1}の1線の自律的統制状況を把握し、適切な対応を行う体制を強化しています。

「みずほ」における「3つの防衛線」の定義・役割

1線	自律的統制機能 規程や手続き、リスクアペタイトに基づき日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスク・コンプライアンス（以下、リスク等という）に関してリスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動（リスク等を特定、評価、管理・コントロール）を行う責任を有する。
2線	リスク管理・コンプライアンス機能 1線が行う自律的な統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、リスク管理・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。
3線	内部監査機能 1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。

「みずほ」におけるリスク管理・コンプライアンスの枠組み



※1. 主要グループ会社のうちみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・米州みずほ・みずほリサーチ&テクノロジーズでは、「3つの防衛線」の考え方を踏まえたリスク管理・コンプライアンスを実践

リスク管理態勢

トップリスク運営

〈みずほ〉に重要な影響を及ぼすリスク認識であるトップリスクについては、内外環境変化や将来的に顕在化する可能性があるリスク（エマージングなリスク）等を踏まえて以下の通り選定しています。

2024年度においては、各国の選挙結果や地政学リスクの高まり等が一段と世界の分断を加速させること、また、グローバルインフレおよび金融政策の動向に依然として不透明感が残存していることを踏まえ、「高インフレ継続とクレジットリスクへの波及」「金融政策の転換と財政懸念の拡大」をそれぞれ「米欧のインフレ再燃と景気減速」「国内物価・金利上昇と財政懸念の拡大」とし、「米中対立の激化と中国経

済の低迷」「世界の分断と地政学リスクの高まり」と併せ、リスクシナリオの見直しを行いました。そのほか、中長期的に顕在化の可能性があるリスクとして自然の損失に対する金融機関への期待・要請の高まりやAIの活用拡大に伴うリスク等を踏まえ、関連するトップリスクのリスクシナリオの見直し等を行っています。

選定したトップリスクにつきましては、未然防止策や事後対応等のリスクコントロール策を定めており、期中においてもそのコントロール状況のモニタリングを実施し、リスク委員会や取締役会等に報告をしています。

（トップリスク運営については本編P.93ご参照）

トップリスク		主なリスクコントロール策
リスク事象	リスクシナリオ	
米欧のインフレ再燃と景気減速	●高金利影響の顕在化による需要の低下等により景気が後退する一方、地政学情勢の悪化等による資源価格高騰等によりインフレ再燃 ●米欧の追加利上げにより、市場関連損益の評価損拡大や外貨調達の困難化に帰結。金融環境の引き締まりが景気減速を招き、与信コストやRWAが増加	●信用リスク：国内外の不動産関連と信の状況確認や国内の金融政策変更・地政学リスク顕在化に伴う影響度試算等の実施 ●市場リスク：米金利上昇等に伴う投資方針の機動的な検討および堅確なリスクモニタリングの実施 ●流動性リスク：内外環境の変調を早期に把握するため多面的な観点からの早期警戒指標・通貨別・拠点別の外貨流動性ストレステストの日次モニタリングおよび高度化推進
国内物価・金利上昇と財政懸念の拡大	●資源価格高騰や円安、人手不足等により物価は上昇するも、賃金と物価の好循環には至らず消費が減速。かかるなかで利上げが実施され、景気は減速へ ●景気減速や国内金利上昇は与信コストの増加や市場関連損益の悪化に波及。国債の利払い増加を想起させ、財政懸念が拡大	
米中対立の激化と中国経済の低迷	●国際情勢が不安定化するなか、経済安全保障や人権問題等を背景とした米中対立や台湾情勢が、中国および近隣地域への投資抑制を招き、持続的な経済発展を阻害 ●不動産市況の長期低迷や過剰債務等の構造問題への対応遅滞により中国経済が低迷し、企業業績の悪化を通じて与信関係費用が増加。	
世界の分断と地政学リスクの高まり	●ウクライナ・中東情勢の悪化、各国の自国優先姿勢の鮮明化、偽情報拡散による世論の扇動等により世界の分断が加速し国際秩序が不安定化。世界各地における軍事的緊張の高まりにも波及 ●サプライチェーンの寸断やグローバル企業の国際的なビジネス展開の阻害が、世界経済の成長力や企業の収益性を下押し	
気候変動影響の深刻化	●各国・企業の気候変動対応遅延や石炭火力への回帰、自然の損失等が気候関連リスクを高め、金融機関に対する規制・監督が厳格化 ●自然の損失等の環境・社会課題への対応や移行・物理的リスクに対する〈みずほ〉の不十分な取り組みによる批判の増加が企業価値の毀損に帰結	
システム障害	●人為的過失、機器の故障、災害等を要因としてシステム障害が発生し、お客さまに不便・不利益を与え信頼が毀損・ビジネス機会を喪失	●気候関連リスク管理の取り組み計画の策定 ●炭素関連セクターリスクコントロールの実施 ●規制動向、他行動向等の主要な外部環境変化のモニタリング ●「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」の改定 ●システム障害の予防や対応力強化に係る取り組みの定着に向けた態勢整備やさらなる高度化への取り組み ●多面的な観点からのシステムリスクのモニタリング実施
サイバー攻撃	●諜報活動や破壊活動を目的とした特定国家や、金銭要求等を目的とした犯罪・テロ組織等からの攻撃、AIを悪用した攻撃の発生等により業務停止や情報漏えい、不正送金等が発生し、お客さまに不便・不利益を与え信頼が毀損・ビジネス機会を喪失	●脆弱性の特定、監視体制の強化、インシデント対応力の強化、ガバナンス体制の整備等の施策を通じ、グループ・グローバルおよびサードパーティを含めたサイバーセキュリティ管理態勢の高度化を推進
マネロン・テロ資金供与	●金融サービスが犯罪行為等に悪用され、国際社会からの批判に発展。お客さま・取引金融機関の信頼が毀損し、グローバルにビジネス機会を喪失	●リスク実態把握力の向上、高リスク顧客や商品・サービスに対してのリスク低減措置強化、海外拠点統制強化等マネー・ローndリング等対策のための態勢高度化を推進
役員・社員による不適切な行為・不作為	●国内外における法令・規制違反事例の発生、お客さま本位ではない業務運営等〈みずほ〉に求められる社会的責任・使命にふさわしくない行為・不作為や社会的目線からの乖離に伴う批判により信頼が毀損・ビジネス機会を喪失	●事象発生時の原因分析および改善対応策の検討 ●ミスコダクトの発生低減に向けた予兆管理の高度化推進
人材不足等による持続的成長の停滞	●人材市場の活性化による人材の外部流出、労働人口の減少による採用の不調、専門人材の育成遅延等により人的資本が毀損し、人的ポートフォリオの構築が不十分に	●長時間労働の削減やキャリア形成支援等による社員の働きがい向上に向けた取り組みの推進や、外部採用の強化 ●人的リスクの定義見直しや人的リスク管理のモニタリング手法の高度化
競争環境の変化	●生成AI活用等のテクノロジーの革新や規制緩和に伴う新たなサービスの誕生や異業種の参入およびサステナビリティへの意識の高まりに伴うお客さまのニーズの変化等が競争環境の変化を招き、〈みずほ〉の事業基盤を毀損	●人材育成等の強化やAI活用に向けたAI倫理ポリシーの策定やガバナンス体制の構築推進

上記は当社が認識しているリスクの一部であることにご留意ください。〈みずほ〉のリスク全般に関わる情報は、当社の有価証券報告書、Form 20-F等の開示文書をご参照ください。

リスクカルチャー

〈みずほ〉はリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）により、戦略とリスク管理を一体的に運営し、適切なリスクテイクとリスクコントロールを通じた最適なリスク・リターンの実現をめざしています。

適切なリスクテイクとリスクコントロールを実践するためには、役員および社員に健全なリスクカルチャーが根付いている必要があります。〈みずほ〉では、一人ひとりがリスクに対

する高い感度と知見に基づき正しく判断し、行動するために、リスクに向き合う際の行動の拠り所となる「リスクと向き合う際の基本姿勢」を『みずほの企業行動規範』に定めています。

これらについてすべての社員を対象とした研修等を通じて周知し、健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでいます。また、研修に際して社員からリスク管理についてフィードバックを得る枠組みを用意し、リスク管理態勢の改善にも努めています。

総合リスク管理

● 総合リスク管理態勢

〈みずほ〉では、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の運営の基本的な考え方にに基づき、リスクを全体として把握・評価し、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

総合的なリスク管理態勢のもと、ビジネスから発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。さらに、グループ各社においては、各々の業務の特性に応じたリスク管理（決済業務、信託業務リスクの管理等）も行っています。なお、新たな商品・サービスの取り扱いを検討する際にも、各リスクの特性ごとにあらかじめ定めた具体的な項目を確認し、必要に応じて対策を講じています。

当社グループ内の各社で業務内容や保有するリスクの規

模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）がグループ全体のリスク管理を統括しています。

具体的には、当社は、グループCROを委員長として月次で開催しているリスク管理委員会にて、〈みずほ〉のリスク全般を一元的に管理しており、グループCROはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、リスク委員会、経営会議等に報告しています。また、当社は、主要グループ会社^{*1}からリスク管理の状況等について、必要に応じて、報告・申請を受けるとともに主要グループ会社に対してリスク管理に関する指示を行っています。

※1. みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ＆テクノロジーズ、アセットマネジメントOne、みずほイノベーション・フロンティア、米州みずほ、日本カストディ銀行、MIデジタルサービス、みずほリース

● リスクキャピタル配賦

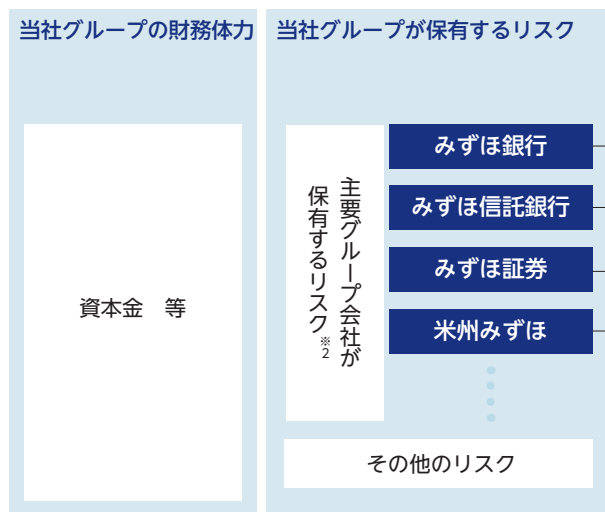
〈みずほ〉では、自らが抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を〈みずほ〉の財務体力の範囲内に制御する運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが財務体力を超えない

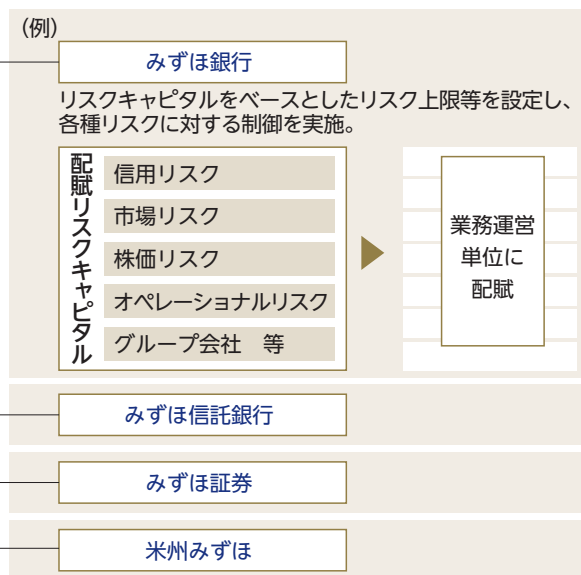
ように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。当社および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を必要に応じて定期的にモニタリングし、各社内取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内で業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

リスクキャピタル配賦の仕組み

みずほフィナンシャルグループ



※2. 各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む



信用リスク管理について

● 基本的な考え方

当社グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当社グループが損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。

● 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。グループCROは、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様に当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」にのっとり、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

● 信用リスク管理方法

信用リスクの管理方法としては、相互に補完する2つのアプローチを実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごと

具体的には、当社は、信用リスクに関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体の信用リスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、「2行」という。）では、経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）を設置し、各々のクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。CROは、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

に管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

与信管理

(1) 与信業務規範

当社グループでは、すべての役員・社員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、金融機関の公共的使命と社会的責

任を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

(2) 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当てで構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。

債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。

また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定 of 1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産

の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、銀行法及び再生法に基づく債権の債権区分の関係」参照）。

なお、債務者格付の付与にあたっては、債務者に対する適切な信用力評価を行うために、企業形態（事業法人、個人等）や、地域（国内、海外）等の債務者の特性に応じた定量的な評価制度（格付モデル）を設けています。主な格付モデルとして、国内の事業法人では、大企業と中堅・中小企業に大きく分かれており、さらに業種特性に応じて、大企業モデルは13の分類、中堅・中小企業モデルでは3つの分類を採用しています。また、海外の事業法人は、9つの分類を採用しています。

これらの格付モデルは、与信企画部において統計的手法を用いて開発し、CROが承認しています。

Ⅰ 債務者格付と自己査定の債務者区分、銀行法及び再生法に基づく債権の債権区分の関係

自己査定 (債務者区分)	格付表記	債務者格付の定義	I 分類 (非分類)	II 分類	III 分類	IV 分類	銀行法及び再生法に 基づく債権区分	
正 常 先	A1-A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先	全与信				正常債権	
	B1-B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先						
	C1-C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先						
	D1-D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先						
要 注 意 先	E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者		I 分類以外 の与信			要管理債権	貸出条件緩和債権 三月以上延滞債権
	E2 R							
破綻懸念先	F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）	預金担保等 優良担保・保証等でカバーされた与信	不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信	I・II 分類以外の与信		危険債権	
実質破綻先	G1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者			担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）	I・II・III 分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	
破 綻 先	H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者						

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きにのっとり、内部監査グループによる監査のもと、原則年1回実施しています。

Ⅰ 償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a) 債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b) 当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。
破綻先	

(3) 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。倒産確率は、債務者区分が破綻懸念先以下となった先を倒産件数として反映し算定しています。

なお、2024年3月末における償却・引当の結果は、P.78の通りとなっています。

(4) 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査担当部が審査を行う態勢をとっています。業種や規模・地域等の切り口で審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

クレジットポートフォリオ管理

(1) リスク計測

当社グループは、リスク計測システムを用いた統計的な手法（企業価値変動モデル、保有期間1年）によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

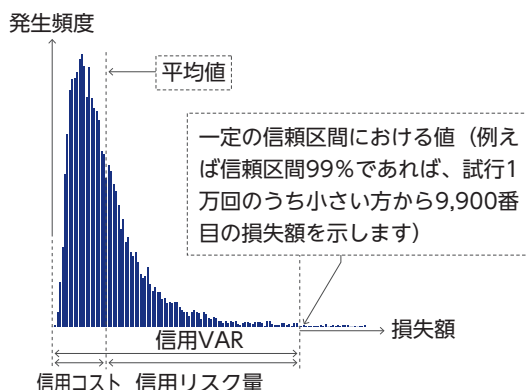
リスク計測システムの対象範囲は、当社グループ各社において勘定計上された貸出金・有価証券・支払承諾見

返・預け金・外国為替等の与信取引、スワップ・オプション等の派生商品、コミットメント等のオフバランス項目、その他信用リスクを有する資産としています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。

また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容を様々な観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

損失分布



(2) リスク制御手法

2行では、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。また、資本の状況等を踏まえた検証等を実施のうえで与信上限の基準等も設定しており、設定基準超過時には対応方針の策定や超過解消に向けた計画の策定等を行っています。

上記の遵守状況と併せて、与信総額、格付別与信状況、企業グループ、地域・業種別の与信集中状況についてもモニタリングを行い、定期的に経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）にて報告しています。

市場リスク管理について

● 基本的な考え方

当社グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなるリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。

● 市場リスク管理態勢

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROは市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

当社グループの市場リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク管理に関する当社グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体の市場リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスクの状況等については、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。主要グループ会社の市場リスク管理については、各社からの定期的な報告等により市場リスクを適切に把握・管理しています。特に当社グループの市場リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

● 市場リスク管理方法

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社各々のリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定のうえ、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。

諸リミットの設定

諸リミットは、業務戦略や過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理態勢）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整にて決定します。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対

なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VAR（Value at Risk）とポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。

する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度（10BPV）等を用いたポジション枠を設定しています。これらの限度・枠を超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとり対応が行われます。

モニタリング

市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARの管理に加え、各種リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等

により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

市場リスクの状況

● バンキング業務

2023年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

Ⅰ バンキング業務におけるVARの年度別推移

	(単位:億円)			
	2021年度	2022年度	2023年度	増 減
年度末日	2,097	2,235	3,190	955
最大値	3,219	3,922	3,365	△557
最小値	1,910	1,521	1,859	338
平均値	2,660	2,176	2,812	635

※バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1ヵ月
 ③観測期間 3年（801営業日）

なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であり、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部についてはコア預金として認識する等、適切な方法により計測を行っています。

● トレーディング業務

2023年度の当社グループのトレーディング業務におけるVARの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

Ⅰ トレーディング業務におけるVARの年度別推移

	(単位:億円)			
	2021年度	2022年度	2023年度	増 減
年度末日	53	70	34	△36
最大値	102	83	92	9
最小値	29	31	33	1
平均値	43	53	56	2

みずほフィナンシャルグループにおける トレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況

(単位:億円)

	2022年度					2023年度				
	年度 末日	最大値	最小値	平均 構成比		年度 末日	最大値	最小値	平均 構成比	
合 計	70	83	31	53	—	34	92	33	56	—
金利リスク	72	72	27	46	87%	33	91	27	44	78%
為替リスク	9	16	4	8	15%	6	19	2	9	16%
株価リスク	10	20	4	11	21%	5	46	3	20	36%
商品リスク	7	7	0	1	2%	4	5	1	3	5%

※最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。

また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消し合うため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99%

②保有期間 1日

③観測期間 3年 (801営業日)

トレーディング業務

業務目的 : 市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務

計測範囲 : 特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

政策保有株式

政策保有株式についても、株価リスクを適切に管理するため、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。具体的には、日次でVAR計測およびリスクキャピタルの状況等をモニタリングしています。また、株価リスクの抑制等の観点から、取引先との丁寧な交渉により、政策保有株式の削減を進めています。

バック・テスト

当社グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバック・テストを定期的に行っています。

ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

VAR (Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

10BPV (Basis Point Value)

金利感応度の指標で、金利水準が10ベースポイント（＝0.1％）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ変化するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50％相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

流動性リスク管理について

● 基本的な考え方

当社グループでは、流動性リスクを「当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

● 流動性リスク管理態勢

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROは流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、グループCFOは資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把

当社グループの流動性リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、流動性リスク管理に関する当社グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体の流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。

流動性リスクの状況等については、定期的に取り締役会、リスク委員会、経営会議、執行役社長および経営政策委員会に報告しています。主要グループ会社の流動性リスク管理については、各社からの定期的な報告等により流動性リスクを適切に把握・管理しています。特に当社グループの流動性リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、流動性リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

● 流動性リスク管理方法

流動性リスクについては、「資金繰り逼迫度区分」「流動性リスク管理指標」を軸とした枠組みでリスクを管理して

います。

資金繰り逼迫度区分

資金繰りの状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分をグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資

金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付のほか、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

流動性リスク管理指標

主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ、円貨については市場からの資金調達に係る期間別の上限額等を会社ごとに設定しています。外貨については市場要因・当社グループ固有要因の複合シナリオに基づくストレステストを会社ごとに日次で実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認

しています。

流動性リスク管理指標の設定額については経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。設定額に抵触した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとり対応が行われます。

オペレーショナルリスク管理について

● 基本的な考え方

当社グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから当社グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当社グループのオペレーショナルリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、

有形資産リスク、規制・制度変更リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、これらのリスクに関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループのオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

	定 義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが損失を被るリスク。	● 遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施 ● システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底 ● バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上
サイバーセキュリティリスク	当社グループ、お客さまならびに外部委託先および物品・サービスの調達先等の取引関係のある組織等において、サイバーセキュリティに関連した不具合が生じ、それによって、当社グループが有形無形の損失を被るリスク。	● 脆弱性の特定、監視体制の強化、インシデント対応力の強化、ガバナンス体制の整備等の施策を通じ、グループ・グローバルおよびサードパーティを含めたサイバーセキュリティ管理態勢の高度化を推進
⇒P.16 サイバーセキュリティリスク管理について		
事務リスク	役員・社員の不正・過失・懈怠等または事務体制自体に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが損失を被るリスク。	● 事務の取扱方法を明確にした事務手続きの制定 ● 事務処理状況の定期的点検 ● 本部による教育研修、事務指導の実施 ● 事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進 ● 緊急時対応に向けた障害訓練等の実施
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当社グループに損失が発生するリスク。	● 重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認 ● 法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施 ● 訴訟についての問題点等の分析および対応
人的リスク	不適切な就労・職場・安全環境等により社員に被害が及ぶリスク、および人材流出や能力・スキルの低下等で人的資本が毀損し、または、エンゲージメント低下等で人的資本が十分に活用できず、人材ポートフォリオの構築が不十分となり、当社グループが有形無形の損失を被るリスク。	● 人材流出状況を把握(自己都合退職状況、キャリア採用の状況等) ● 就労状況を把握(労災・ハラスメント発生の状況、社員エンゲージメントの状況等) ● 人材確保状況(特定の能力・スキルを有する人材確保の状況等)
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産(動産・不動産・設備・備品等)の毀損や執務環境等の質の低下により、当社グループに損失が発生するリスク。	● 設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理 ● 自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当社グループに損失が発生するリスク。	● 業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握 ● 規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定 ● 上記の対応状況に係る継続的なモニタリング

※上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

● オペレーショナルリスク管理態勢

当社は、取締役会がオペレーショナルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、オペレーショナルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROはオペレーショナルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はオペレーショナルリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、オペレーショナルリスク管理に関する企画立案・推

進を行います。

当社は、主要グループ会社のオペレーショナルリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のオペレーショナルリスクの状況を管理しています。特にオペレーショナルリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、オペレーショナルリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

● オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの管理方法としては、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、事業規模に係る財務情報、およびオペレーショナルリスクに係る内部損失データを適切に用いて、オペレーショナルリスク量を定期的に把握しています。当社グループでは、統制自己評価の実施やオペレーショナルリスクに係る定量的管理の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナルリスクを、適切に特定・評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法の整備・強化に取り組んで

います。

当社では、特定・評価・計測したオペレーショナルリスクの状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

● 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

● 各リスクの定義と主な管理手法

当社グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスク

の規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出

当社グループでは、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、標準的手法を採用しています。

標準的手法による計測結果は、バーゼル自己資本比率規制

におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナル・リスク相当額に一定の掛目を乗じた値をオペレーショナルリスク量として、活用しています。

サイバーセキュリティリスク管理について

● 基本的な考え方

当社グループでは、サイバーセキュリティリスクを「当社グループ、お客さまならびに外部委託先および物品・サービスの調達先等の取引関係のある組織等において、サイバーセキュリティに関連した不具合が生じ、それによって、当社グループが有形無形の損失を被るリスク」と定義しています。

● サイバーセキュリティリスク管理態勢

当社では、取締役会がサイバーセキュリティリスク管理に関する基本的事項について決議します。取締役会は、経営方針や経営戦略、または年度事業計画・中長期事業計画等に影響を与える懸念のあるサイバーセキュリティリスク、その他、中長期的な観点から経営上認識しておくべきサイバーセキュリティリスク、および、それらのリスクコントロール状況等の重要な事項等についてグループCISO*1より報告を受けます。

また、取締役会の諮問機関であるリスク委員会およびIT・DX委員会の両委員会はそれぞれ、総合リスク管理の状況等についてグループCROより、サイバーセキュリティリスク管理に関する基本的事項等についてグループCISOより報告を受け、当社グループの経営の基本方針との整合性および当社グループのサイバーセキュリティに関わる取り組み状況の適切性について評価を行い、取締役会に提言または意見を述べます。

● サイバーセキュリティリスク管理方法

当社は、グループ・グローバルおよびサプライチェーンを含めたサイバーセキュリティリスク管理対策を推進しています。具体的には、Mizuho-CIRT*2を中心に、高度なプロフェッショナル人材を配置し、外部の専門機関とも連携したインテリジェンスや先進技術を駆使しながら、統合SOC*3等による24時間365日の監視体制を整備しています。

また、当社システムは、ウイルス解析や多層的防御体制等を導入しており、これら技術的な対策の有効性や対応プロセスの実効性をテストするためにTLPT*4を実施する等、レジリエンス態勢の強化に取り組んでいます。

外部委託やクラウドサービス等の利用にあたっては、委託先のセキュリティ態勢やインシデント発生時の対応

当社グループでは、サイバーセキュリティリスク管理に関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体のサイバーセキュリティリスクの状況をモニタリングしています。

サイバーセキュリティ統括部は、グループCISOの指示に基づき、当社の業務やシステムの特性を踏まえたリスク評価等によりサイバーセキュリティリスクの所在と大きさを特定し、リスクに応じた適切な防御策を講じるとともに、サイバー攻撃を受けた際に迅速に対応できる態勢を整備しています。また、深刻化するサイバー攻撃や防御技術の進歩等の情報を日々収集し、サイバーセキュリティのさらなる高度化に向けた計画を策定のうえ、不断の取り組みを進めています。

サイバーセキュリティ統括部は、サイバーセキュリティリスク管理の対応状況についてグループCISOに報告を行い、グループCISOは、サイバーセキュリティ確保に係る態勢の整備・強化の観点から、当社グループにおけるサイバーセキュリティ対策状況等について、IT戦略推進委員会経由で経営会議に審議・報告および取締役会に付議・報告を行います。

態勢等を事前に確認しています。日常的な管理としては、サードパーティにおけるインシデント発生等の把握に努め、当社への影響が懸念される場合等はリスクへの適切な対応を行うとともに、定期的な評価により十分な態勢が維持されていることを確認しています。

当社では、これらサイバーセキュリティ対策の成熟度を評価するため、FFIEC*5 Cybersecurity Assessment Toolによる第三者評価の実施やNIST*6のCybersecurity Framework等を参考にしています。万が一、サイバーインシデントに相当する事象を検知した場合、または確固たる根拠からサイバーインシデント発生蓋然性が極めて高いと判断した場合には、サイバーセキュリティ統括部は、サイバーインシデントをグループCISOへ報告し

ます。グループCISOは、特に重要なインシデントが発生した場合には経営会議や取締役会へ報告します。

グループCISOの指示に基づき、サイバーセキュリティ統括部は、インシデントの原因、被害内容・範囲を把握し、有効な封じ込め、根絶、復旧策の策定支援およびサイバーインシデント情報を基に攻撃手口等を分析し、インシデント対応を行います。

サイバーセキュリティ統括部は、インシデント復旧後

※1. Chief Information Security Officer

※2. Cyber Incident Response Team（組織内の情報セキュリティ上の問題を専門に扱うインシデント対応チーム）

※3. Security Operation Center（企業等の組織において、情報システムに対する脅威の監視や分析等を行う役割や専門チーム）

※4. Threat-Led Penetration Testing（攻撃対象の脅威を分析のうえ、実際の攻撃を模した攻撃を行い、システムや対応プロセスを評価する）

※5. Federal Financial Institutions Examination Council（米国連邦金融機関検査協議会）

※6. National Institute of Standards and Technology（米国立標準技術研究所）

においても、当社グループのサイバーインシデントにつながらうる変化等をモニタリングし、閾値抵触を認識した際には、迅速にグループCISOに報告します。また、原因やリスクの状況を分析・評価し、対応方針をグループCISOと協議のうえ、必要な対策を実施します。

レピュテーションリスク管理について

● 基本的な考え方

当社グループでは、レピュテーションリスクを「当社グループおよびその役員・社員が提供するすべてのサービス・すべての活動が、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの期待・要請から大きく乖離していると評価されることにより、当社グループの信用または〈みずほ〉ブランドに対して負の影響を及ぼし、当社グループが有形無形の損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループのレピュテーションリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、レピュテーションリスク管理に関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、併せて、当社グループ全体のレピュテーションリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

● レピュテーションリスク管理態勢

当社では、取締役会がレピュテーションリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、レピュテーションリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCSOはレピュテーションリスク管理の企画運営に関する事項を所管します。広報室はレピュテーションリスクのモニタリング・報告と分析・提言、レピュテーションリスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

レピュテーションリスクの状況等については、グループCSOおよび経営政策委員会に対する定期的な報告を行っています。当社は、主要グループ会社のレピュテーションリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のレピュテーションリスクの状況を管理しています。特にレピュテーションリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、レピュテーションリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

● レピュテーションリスク管理方法

レピュテーションリスクの管理方法としては、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理を実施し、規模・性質等に応じた適切な管理態勢を構築することでリスクを制御しています。

レピュテーションリスクを早期に捕捉し、緊急度・影響度等の観点から適切に対応することで、リスクの顕在化の未然防止と損失の極小化に努めています。

モデルリスク管理について

● 基本的な考え方

当社グループでは、モデルリスクを「モデルの誤りまたは不適切な使用に基づく意思決定によって、当社グループが有形無形の損失を被るリスク」と定義しています。

近年、金融機関における事業の広範化・複雑化と人工知能等の技術革新を背景に、金融機関の業務においてモデルを活用する機会は広がり、その重要性や影響度は増しています。そうしたなか、モデルの誤った開発や不適切な使用に基づく意思決定により有形無形の損失が発生するリスクに着目して、モデルリスクを管理する必要性が高まっています。

● モデルリスク管理態勢

当社では、取締役会がモデルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、モデルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROはモデルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はモデルリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、モデルリスク管理に関する企画立

案・推進を行います。当社グループのモデルリスク管理は、当社が統括しており、グループ全体で包括的かつ実効的なモデルリスク管理の取り組みを進めています。具体的には、銀行・信託・証券その他のすべての業態を対象とし、また日本、米州、欧州、アジアパシフィックの全地域をカバーするグループ・グローバルな全量調査を完了しています。また、経営陣のコミットメントのもと、モデルリスクの状況を可視化し管理する枠組みを導入しており、リスクベースで実効的なモデルリスク管理の推進を継続していきます。

案・推進を行います。

当社は、主要グループ会社のモデルリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のモデルリスクの状況を管理しています。特にモデルリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、モデルリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

● モデルリスク管理方法

モデルリスク管理方法としては、モデルの特定、開発、使用、変更、使用停止といった各場面において、モデル所有者・使用者・開発者等からなる第1線によるモデルのテスト、モニタリング等、および第1線を牽制する第2線によるモデ

ルの検証等を通じ行っています。また、リスクベース・アプローチに基づき、モデルの重要性や影響度等に応じた強度によるモデルリスク管理を行っています。

サードパーティリスク管理について

● 基本的な考え方

当社グループでは、サードパーティリスクを、「当社および当社グループと業務上の契約関係がある第三者に起因して、当社および当社グループにて発生するリスク」と定義し、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の各リスクから構成される複合的なリスクと位置づけています。当社は、当社グループの業務におけるサードパーティとの関係の重要性

を踏まえ、サードパーティに係るリスクを当社および当社グループ自身のリスクと認識し、経営の健全性や業務の適切性、お客さま保護、事業継続等の観点から、リスクを適切に把握・評価し、対応することにより、サードパーティを通じた業務の的確な遂行その他の健全かつ適切な運営を確保していきます。当社グループのサードパーティリスク管理は、当社が統括しています。

● サードパーティリスク管理態勢

当社は、取締役会がサードパーティリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、サードパーティリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。グループCROはサードパーティリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はサードパーティリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、

サードパーティリスク管理に関する企画立案・推進を行います。

当社は、主要グループ会社のサードパーティリスク管理について各社からの報告等に基づいて、当社グループ全体のサードパーティリスクの状況を管理しています。特にサードパーティリスクの影響が大きいと判断される各社では、当社同様に基本方針を制定し、サードパーティリスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

● サードパーティリスク管理方法

サードパーティリスクの管理方法としては、サードパーティとの適切な契約、サードパーティの評価・モニタリングや特定サードパーティへの集中状況の管理等を通じて、サードパーティリスクを適時かつ正確に把握し適切な対応を行います。

当社では、サードパーティリスクの評価・モニタリングの状況や特定サードパーティへの集中状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告します。

気候関連リスク管理について

● 基本的な考え方

当社グループでは、気候関連リスクを「気候変動に起因する移行リスクと物理的リスクが他の様々なリスクを発現・増幅させることにより、有形・無形の損失を被るリスク」としています。移行リスクとは、「脱炭素社会への移行に伴う事業環境の変化を要因とするリスク」のことをいい、物理的リスクとは、「気候変動に伴う物理的影響の変化を要因とするリスク」のことをいいます。

当社グループの気候関連リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、気候関連リスク管理に関する当社グルー

プ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行っています。

気候変動に関連する様々な変化の予見可能性を継続的に高め、気候変動の潜在的な影響に留意し、短期・中長期的な視点で気候関連リスクを管理します。また、幅広いステークホルダーからの高い期待・要請に対応するため、「みずほの企業行動規範」、「環境方針」および「『サステナビリティ』への取組みに関する基本方針」を踏まえ、適切なリスク管理を行います。

● 気候関連リスク管理態勢

当社は、取締役会が気候関連リスクに関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で気候関連リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。グループCROは、気候関連リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、気候関連リスクを一元的に把握するとともに、気候関連リスクに関する基本的な企画立案、推進を行います。各リスク管理所管部室は、気候関連リスクにおける所管するリスクの所在・影響の大きさを適時把握し、適切な対応を行います。

気候関連リスクの状況については、リスク統括部が取りまとめ、グループCROが取締役会および経営会議等に対して都度報告を行っています。当社は、主要グループ会社の気候関連リスク管理について各社からの報告等を都度受けることにより、当社グループ全体の気候関連リスクの状況を管理しています。特に当社グループの気候関連リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、気候関連リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

● 気候関連リスク管理方法

気候関連リスクの管理方法としては、把握した気候関連リスクについて、影響や蓋然性を踏まえて重要性を評価するとともに、重要性の高い気候関連リスクにおいては、必要に応

じて定性・定量面それぞれの面から管理し、適切な対応を行っています。

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、当社グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるため、あらかじめグループの緊急事態発生リスクを認識し、その影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢を整備しています。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券およびみずほリサーチ＆テクノロジーズに設置し、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時

における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

特に、システム障害発生時のお客さまへの影響を極小化するため、システムコンティンジェンシープラン・ビジネスコンティンジェンシープランの内容および手順確認や、経営陣も含めたグループ横断的な実戦型訓練・研修等の強化に継続的に取り組んでいます。

また、地震・津波への対応のみならず、激甚化する風水害等の自然災害に係る初動対応態勢の整備強化に加え、テロ・暴動やサイバー攻撃への態勢整備に取り組むことで、オペレーショナル・レジリエンスの確保に向けた事業継続管理態勢の実効性向上に取り組んでいます。

コンプライアンスに関する各種窓口

会計・監査ホットライン

通報事項：みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを設置しています。

通 報 先：本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒100-6012

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビルディング12階

第一芙蓉法律事務所内

「みずほ会計・監査ホットライン」宛

電子メール：kaikai-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

- 受け付けた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。
- 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うため、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。そして、みずほ証券は、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関等は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関

指定銀行業務紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人信託協会

連絡先：信託協会信託相談所

電話番号：0120-817-335または03-6206-3988

みずほ証券が契約している金融商品取引法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先：証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号：0120-64-5005

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループにおいて、「内部監査」とは、取締役会による監督のもと、組織上の独立性を確保したうえで、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告等まで実施する一連の活動として位置づけています。

当社グループの内部監査はこの一連の活動の遂行を通じて、当社グループ各社の取締役会が各社の経営に対する監督機能

を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針にのっとり主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社横断的なリスクについては、各社内部監査グループが協働して監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当社グループの内部監査の運営体制

● みずほフィナンシャルグループ（持株会社）

当社では、被監査部門・業務から独立した内部監査グループを設置しています。

内部監査グループは、当社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査業務の実施状況を一元的に把握・管理しています。

グループCAEは、当社の内部監査に関する重要な事項について、取締役会および監査委員会に職務上の報告を行っています。また、内部監査業務の責任者としてその業務執行状況について、執行役社長に部門運営上の報告を直接または業務監査委員会を通じて行っています。

● みずほ銀行・みずほ信託銀行

みずほ銀行およびみずほ信託銀行においても、被監査部門・業務から独立した内部監査グループを設置しています。

個別監査および計画の進捗状況・監査結果等については、監査等委員会に報告し、調査の求めに応じ、または具体的な指示を受けています。

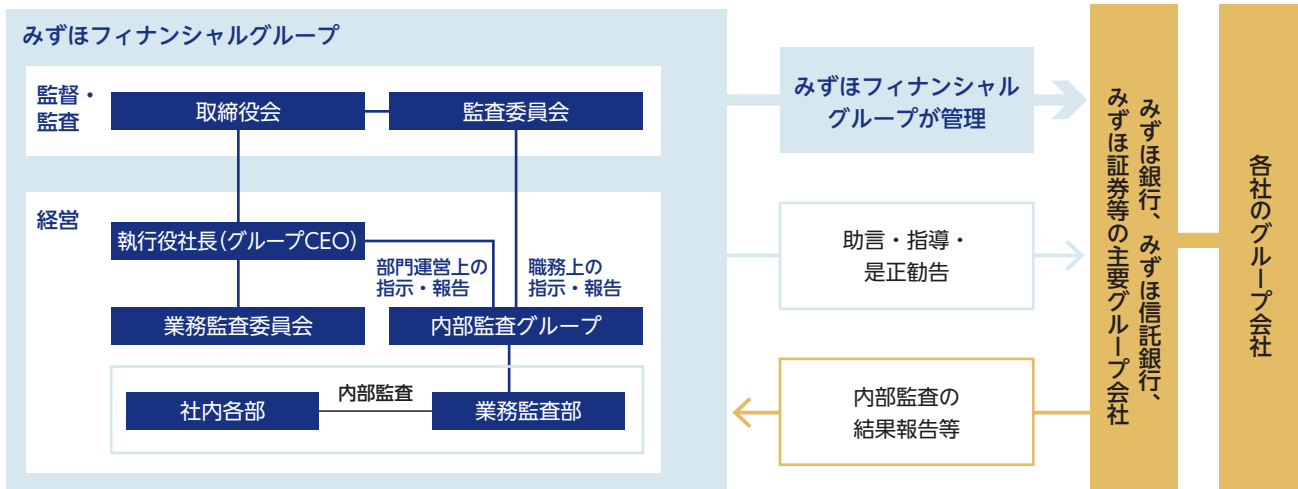
また、内部監査に関する重要な事項の審議・決定を行う機関として、業務監査委員会を設置しています。

両行では業務監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

● その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、各々の業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



(2024年6月末現在)

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・ア

イデアを持つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉

は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みのほか、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

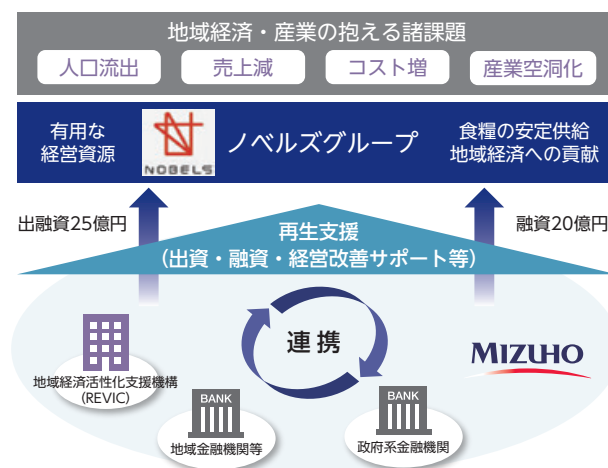
事例紹介～再生支援を通じた地域経済活性化に向けた取り組みについて

みずほ銀行では、全国47都道府県に拠点を有する〈みずほ〉の強みを活かし、各地域の課題解決に向けた取り組みを企画・推進する本部機能である「地域創生デスク」を軸に、スタートアップ企業と地域企業との共創や、地域企業間のビジネスマッチングおよび事業承継、また業績下方局面企業へのアプローチを通じた地域産業再生等を支援しています。

例えば、地域経済および日本の食糧安定供給にとって欠くことのできない事業者への再生支援の取り組みとして、北海道十勝地方の大規模農業法人ノベルズグループに対して、地域経済活性化支援機構、政府系金融機関および地域金融機関等と連携し、2024年5月に出融資45億円を含む支援を行いました。ノベルズグループは飼料高騰や肉牛価格の下落等厳しい経営環境に置かれていましたが、国内有数の事業規模、先進的な技術力、循環型ビジネスモデル等の経営資源を有する事業者であり、今回の再生支援は、地域経済の維持・発展に寄与し、地域雇用を支える観点でも大きな意義のある取り組みです。

組みです。

今後とも、地域にとって有用な企業に対する再生支援の取り組み等を通じ、地域経済の活性化に貢献してまいります。



金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

● 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当社グループの基本方針にのっとり、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

● 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

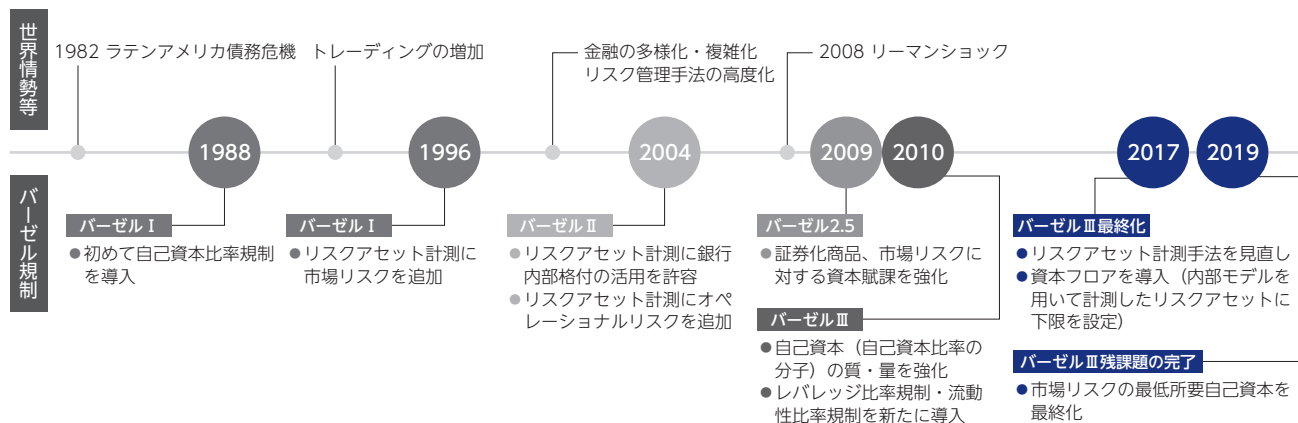
〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」および2020年4月1日より適用開始となった本ガイドラインの特則の趣旨を踏まえ、本ガイドラインおよび特則の活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

国際金融規制への対応

バーゼル規制は、銀行に対する健全性規制の国際統一基準として1988年に初めて策定（バーゼルⅠ）されました。その後も世界情勢や金融業の発展等にあわせ徐々に内容の充実が図られてきており、2010年に策定されたバーゼルⅢでは、2008年のリーマンショックを契機とした世界金融危機を踏

まえ、自己資本比率規制の強化や流動性比率規制の導入等が行われました。また、2017年には、リスクアセット（自己資本比率の分母）の計測における銀行間のバラつきを軽減することを目的とした見直しが行われ（バーゼルⅢ最終化）、世界金融危機後の規制改革は概ね完了しました。



バーゼルⅢにおける主な規制と対応状況

みずほフィナンシャルグループは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に指定されていることから、一部規制についてより高い水準が求められています。規制の要件に対して、当社は十分な水準を維持しており、今後導入される要件についても、着実な資本蓄積とバランスシートコントロールを通じ、適切に対応していきます。

自己資本比率	自己資本
	リスクアセット（保有資産等のリスクを考慮して計測）
レバレッジ比率	自己資本
	エクスポージャー（保有資産等のリスクを考慮せずに計測）
流動性カバレッジ比率	高品質の流動資産
	30日間のストレス期間の純資金流出額
安定調達比率	利用可能な安定調達額（資本や預金・市場性調達等）
	所要安定調達額（貸出や有価証券等）

これからの国際金融規制

世界金融危機後の規制改革の完了に伴い、国際的な金融規制の策定を担う金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会の活動は変化してきています。具体的には、これまで、「新たな規制の策定」に重点的に取り組んできましたが、現在は、「各国における規制の整合的な実施」、「規制の影響評価（規制の強靱性を損なうことなく意図した効果を発揮しているか）」に軸足を移しています。足元では、2023年春の銀行混乱を受け、バーゼル銀行監督委員会はバーゼルⅢ最終化規制の完全かつ一貫した早期の導入に関する期待を再確認しています。

また、急速なデジタル化の進展やサステナビリティに対す

る社会的気運の高まり等、金融機関を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。デジタル資産の普及や気候変動等による様々な影響が、銀行ビジネスや金融システムにどのような機会やリスクをもたらすのか、注目が集まっており、国際的な議論も活発化してきています。例えば、デジタル資産に係るリスクや気候関連金融リスクへの対応については、金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会をはじめとする様々な国際機関や各国当局で検討が行われています。

〈みずほ〉では、今後、こうした様々なリスクに対応するため、官学民の議論に積極的に参画するとともに、社内においても活発な議論を行っていきます。

非財務データ

コーポレート・ガバナンス

		2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
取締役	人数	13	13	12	14	14
	社外取締役比率	46%	46%	50%	57%	57%
	女性取締役比率	8%	8%	8%	14%	14%
	取締役会平均出席率*	100%	100%	100%	99%	—
		指名委員会		報酬委員会		監査委員会
社外取締役比率（2024年6月）		100%		100%		75%

※ 年度ベース

人材

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員 ^{※1}	総従業員数	56,225	54,055	51,056	49,068	49,107
	うち国内従業員	50,244	48,253	45,667	44,008	43,745
	うち海外現地採用社員	4,917	4,728	4,449	4,207	4,547
	うち受入出向者等	1,064	1,074	940	853	815
	平均年齢 ^{※3}	40	40	40	40	41
研修	平均勤続年数 ^{※3}	14	15	15	16	16
	延べ受講者数 ^{※4}				1,956,513	1,849,186
	うち人事主催の研修	48,868	158,448	227,101	354,846	153,322
	研修時間 ^{※4}				1,689,113	2,717,657
	うち人事主催の研修	480,125	513,447	506,486	652,048	665,079
エンゲージメント	エンゲージメントスコア ^{※5}	/	/	/	51%	59%
	従業員の女性比率 ^{※1※6}	57%	57%	57%	57%	56%
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン/ ウェルビーイング	女性管理職比率 ^{※7}	5%	6%	7%	9%	10%
	課長相当職以上 ^{※8}	15%	16%	16%	19%	20%
	男性育児休暇取得率 ^{※9}	93%	98%	97%	104%	105%
	海外現地採用社員の管理職比率 ^{※10}	64%	64%	66%	84%	85%
	インクルージョンスコア ^{※5}	/	/	/	55%	60%
	プレゼンティーズム ^{※11}	/	/	/	/	20%
		有給休暇取得率 ^{※12}	77%	70%	76%	83%

※1. 3月末基準、集計対象はみずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}

※2. 2020年度までは、旧みずほ情報総研の数値

※3. 総従業員数のうち、国内従業員（嘱託・臨時雇用社員を除く）が対象

※4. （国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}の合算。研修の集計範囲は、2021年度までは人事主催研修、2022年度以降は人事を含む全部門が主催する研修を対象に変更

※5. 社員意識調査におけるエンゲージメントおよびインクルージョンに関する各4設問に対する回答の、肯定的回答率（1～5の5段階で4,5を回答した割合）

※6. 総従業員数のうち、国内従業員が対象

※7. 2022年度より中期経営計画の見直しに伴い目標・対象範囲・基準時点を変更。3月末基準、集計対象は（国内）みずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}。2021年度以降は新基準の数値

※8. 2023年度より、算定対象の変更により、算出範囲から海外関連会社出向者を除外

※9. 法改正により、2022年度から法定算出ルールを適用して算出（育児休業等と育児目的休暇の取得割合）、2021年度以前は、自社独自の算出定義を適用。集計対象は、（国内）みずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}

※10. 海外拠点の管理職ポストにおける現地採用社員の比率。2022年度より管理職の基準を変更。集計対象は（海外）2022年度以前はみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券の合算、2023年度からはみずほリサーチ&テクノロジーズを対象に追加。

※11. 病気や怪我がない状態を100%とした場合、過去4週間の自分の状態が何%か問うもの。100%から欠ける部分（損失割合）を算出

※12. 2021年度まではみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算。2022年度よりみずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}を追加

環境

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1,2 (tCO ₂) ※1※2			179,664	164,394	150,987	106,750	58,272
Scope3 (投融資を通じた排出)	電力セクター	Scope1 (kgCO ₂ e/MWh)	/	388	353	368	—
		Scope1,2 (gCO ₂ e/MJ)	6.6	/	6.5	5.6	—
	石油・ガスセクター	Scope3 (MtCO ₂ e)	60.6	/	43.2	34.8	—
		(2019年度比削減率)			△29%	△43%	—
	石炭採掘(一般炭)セクター	Scope1,2、3 (MtCO ₂ e)	/	5.1	1.7	0.6	—
	鉄鋼セクター	Scope1,2 (MtCO ₂ e)	/	/	17.3	14.1	—
		(2021年度比削減率)				△18%	—
	自動車セクター	Scope1,2 (ktCO ₂ e)	/	/	934	831	—
		Scope3 (gCO ₂ e/vkm)	/	/	198	184	—
			(2021年度比削減率)			△7%	—
海運セクター	ポートフォリオ気候変動整合度		/	/	1.82%	－1.55%	—
不動産セクター	Scope1,2、3 カテゴリー13 (kgCO ₂ e /㎡)		/	/	69	65	—
環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく石炭火力発電所向け与信残高 (億円)			2,995	2,891	2,486	2,355	2,408
移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー (兆円)			/	1.8	1.6	1.6	1.5

※1. 集計対象はグループ7社（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ＆テクノロジーズ※3、アセットマネジメントOne、米州みずほ。2021年度までは旧みずほプライベートウェルスマネジメント※4を含む8社。）なお、連結子会社を含む2023年度実績 66ktCO₂ (暫定値)

※2. 2023年度数値は暫定値

※3. 2020年度までは、旧みずほ情報総研および旧みずほ総合研究所の数値を集計

※4. 2022年3月23日付で清算終了、当社機能をみずほ銀行が承継

サステナブルファイナンス、環境・気候変動対応ファイナンス

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サステナブルファイナンス (兆円)	2.4	4.7	6	8.1	9.8
(うち環境・気候変動対応ファイナンス)	(1.1)	(1.5)	(2.0)	(3.6)	(5.9) *

※ うち、みずほ銀行4.4兆円、みずほ信託銀行352億円



コーポレートデータ

29	みずほフィナンシャルグループ 主要な事業の内容 組織図およびグループ事業系統図 役員
31	みずほ銀行 主要な業務の内容 グループ事業系統図 組織図 役員
37	みずほ信託銀行 主要な業務の内容 グループ事業系統図 組織図 役員 公益信託受託先
43	みずほ証券 主要な業務の内容 役員 組織図
47	グループの国内ネットワーク
63	グループの海外ネットワーク
67	グループの子会社・関連会社

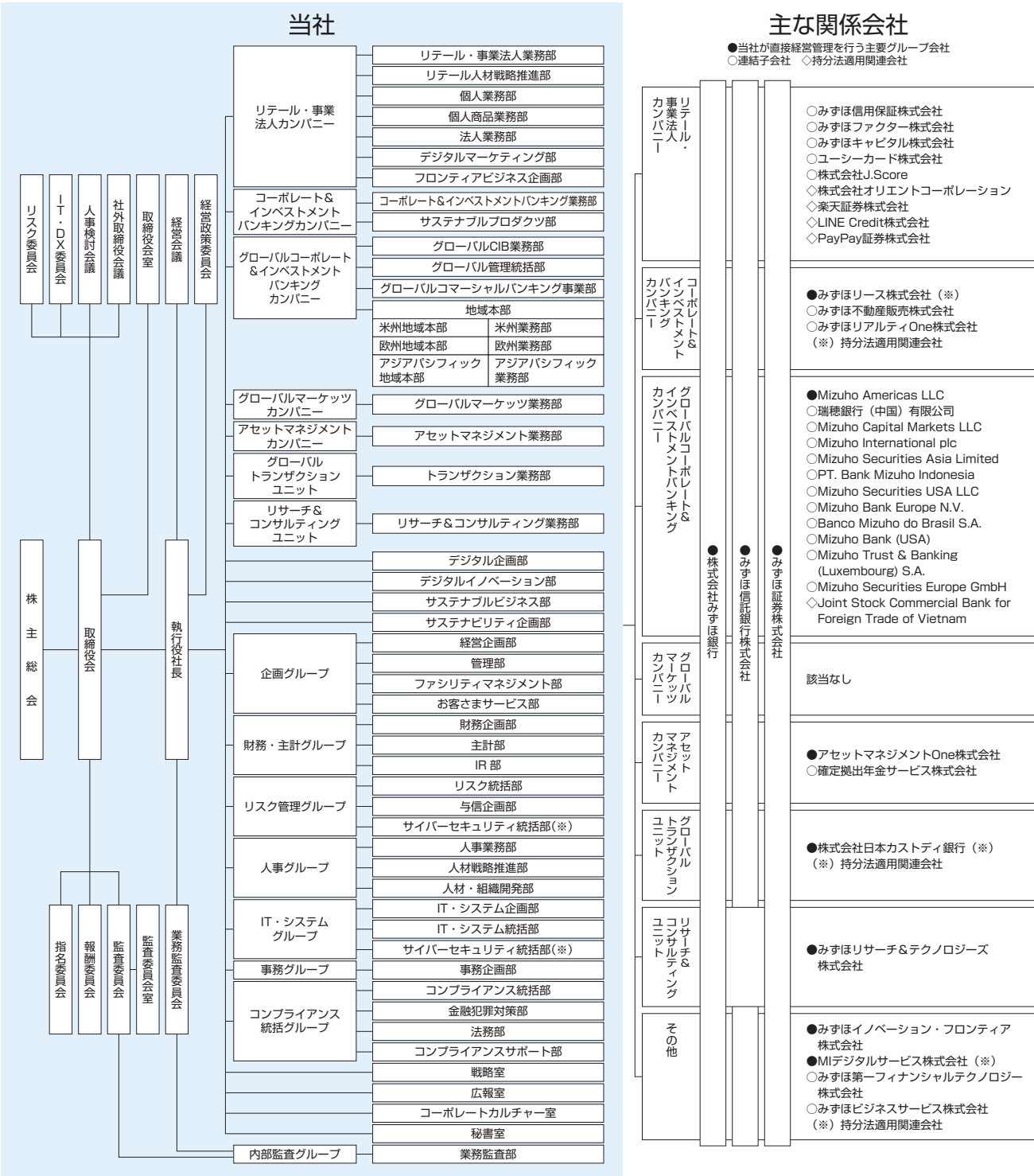
主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのでき

る業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

(2024年6月26日現在)

組織図およびグループ事業系統図



(※) サイバーセキュリティ統括部は、IT・システムグループ、リスク管理グループの共管

(2024年6月26日現在)

統合報告書 ディスクロージャー誌 2024 30

主要な業務の内容

(1) 預金業務

① 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

② 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

① 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

② 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

① 代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

(ウ) 政府系金融機関の代理貸付に関する業務

(エ) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

② 保護預りおよび貸金庫業務

③ 有価証券の貸付

④ 債務の保証（支払承諾）

⑤ 金の売買

⑥ 公共債の引受

⑦ 国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧ コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨ 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩ 保険商品の窓口販売

⑪ 宝くじに関する業務

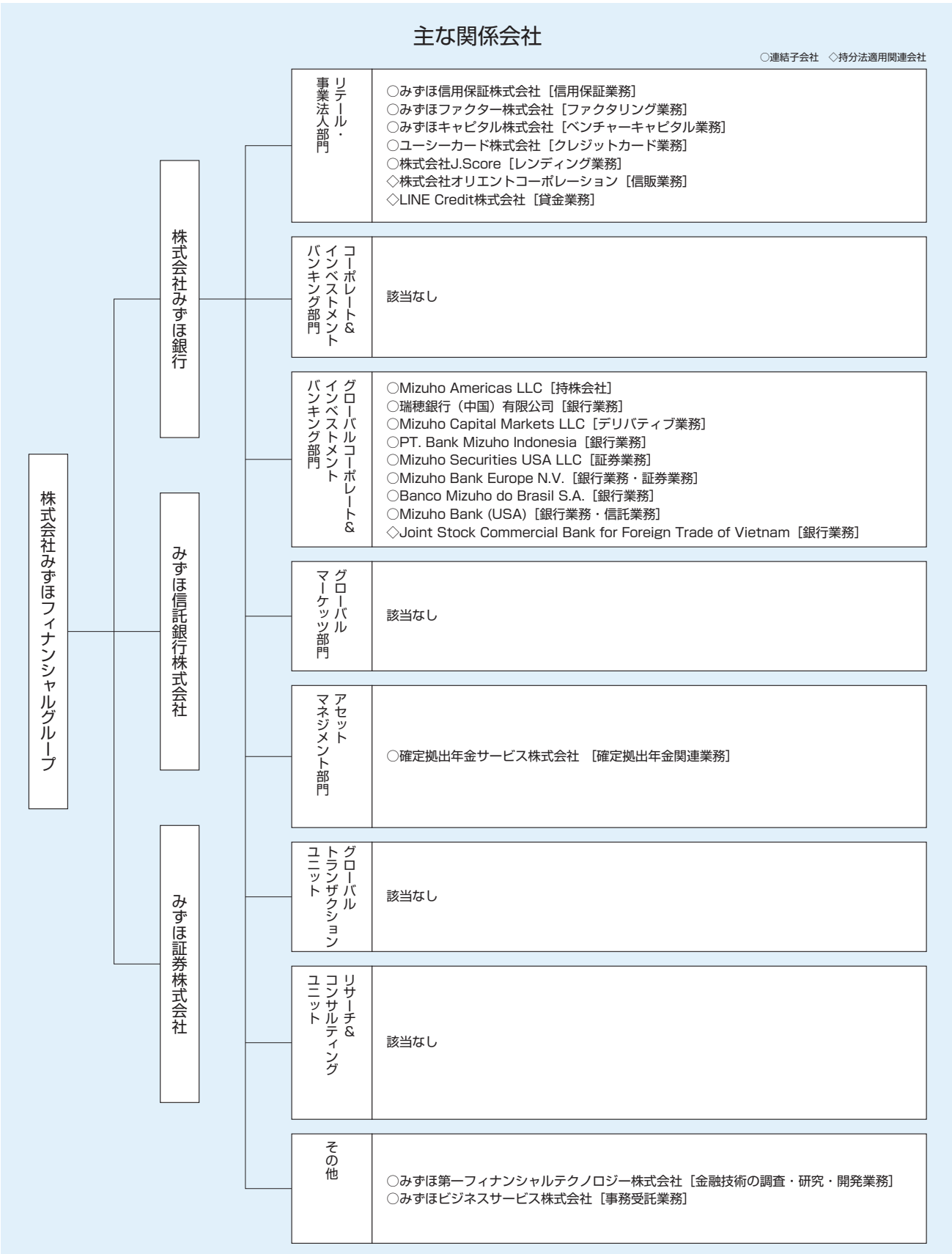
⑫ 信託代理店業務

⑬ コンサルティング業務

⑭ 金融商品仲介業務

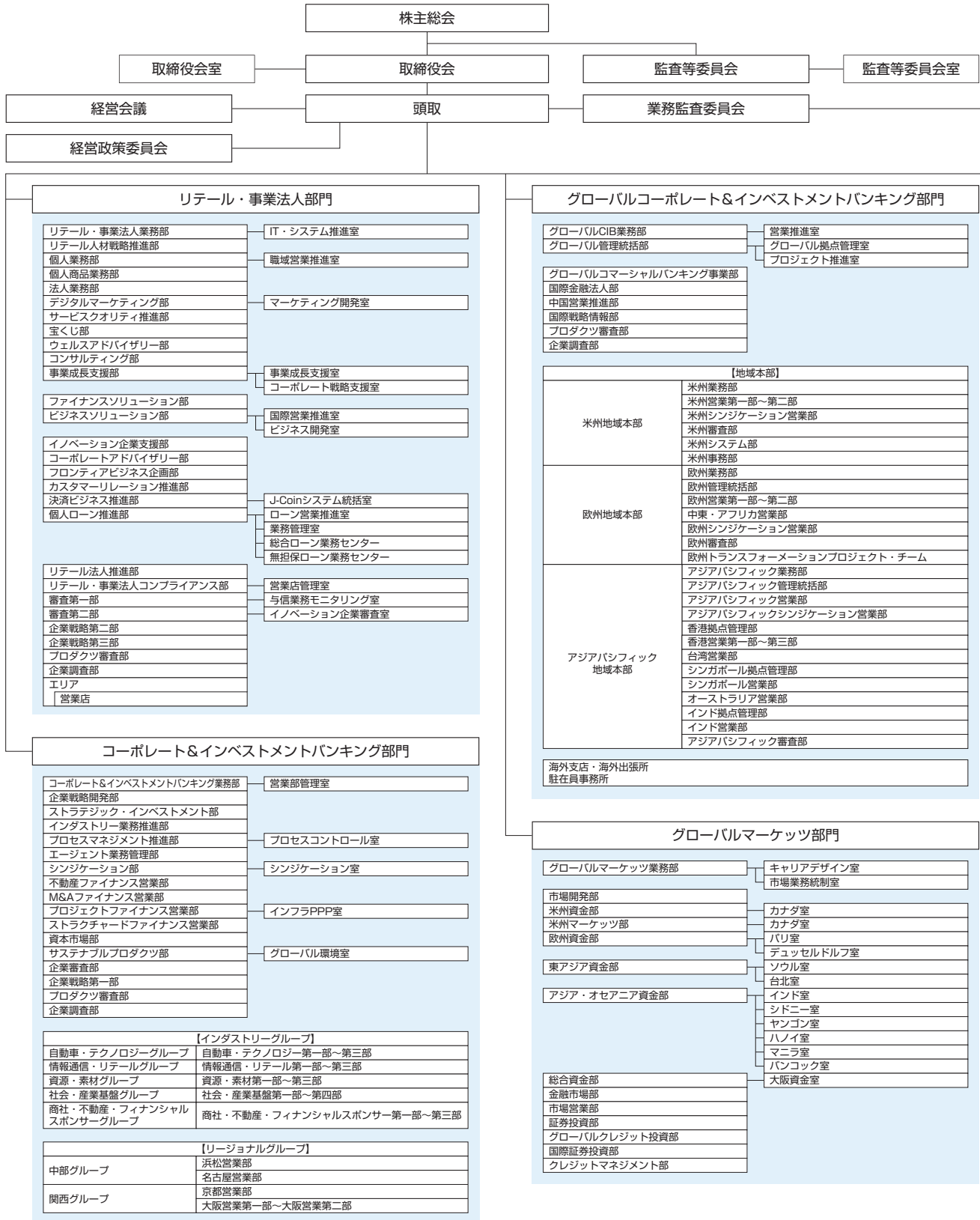
⑮ 確定拠出年金業務

(2024年6月26日現在)



注[] 内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。 (2024年6月26日現在)

組織図

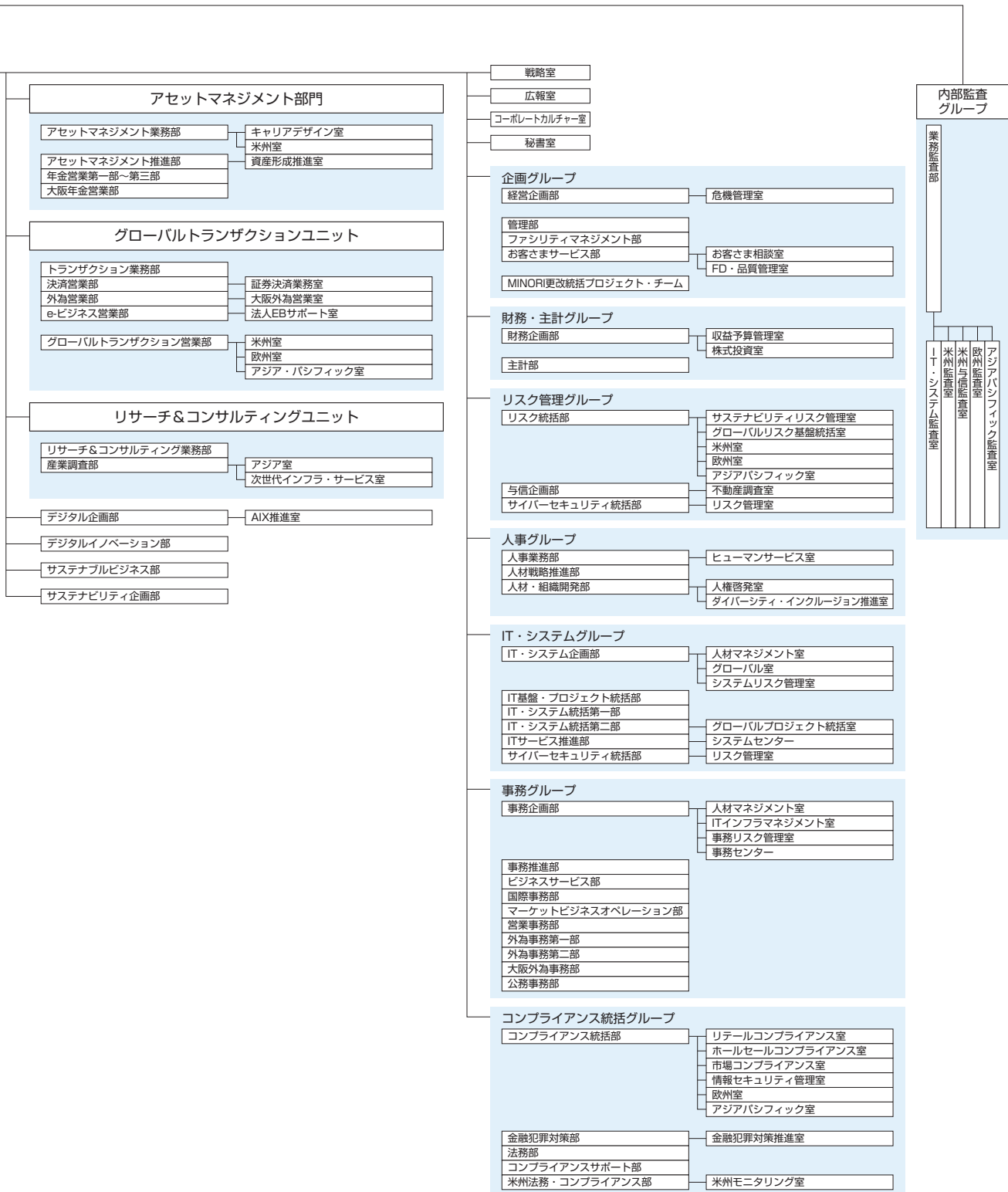


【リテール・事業法人部門、コーポレート&インベストメントバンキング部門、グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門の共管】

プロダクツ審査部、企業調査部

【リスク管理グループ、IT・システムグループの共管】

サイバーセキュリティ統括部



(2024年6月26日現在)

役員

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	業務執行統括	か加	とう藤	まさ勝	ひこ彦*
取締役副頭取 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門長	すが菅	わら原	まさ正	ゆき幸*
常務取締役	CRO	しら白	いし石	し志	ろう郎*
取締役 (監査等委員)		いい飯	だ田	こう浩	いち一
取締役 (監査等委員)		きく菊	ち地	ひさ比	し左志
取締役 (監査等委員)		しも下	の野	まさ雅	つべ承
取締役 (監査等委員)		とち栃	ぎ木	しょう庄	たろう太郎
取締役 (監査等委員)		うえ上	にし西	きょう京	いちろう一郎
取締役 (監査等委員)		ね根	もと本	なお直	こ子
取締役 (監査等委員)		て手	づか塚	まさ正	ひこ彦
取締役 (監査等委員)		くり栗	はら原	みつ美	え津枝

執行役員

副頭取執行役員	海外・東日本地区担当	あし芦	だ田	けん健
副頭取執行役員	西日本地区担当	に丹	わ羽	たく琢
常務執行役員	リテール・事業法人部門長	いそ磯	がい貝	かず和
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	もり森	しま嶋	あつ淳
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	あ足	だち立	りゅう龍
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長 兼 グローバルコーポレート&インベス トメントバンキング部門副部門長	かど角	たに谷	とも知
常務執行役員	エリア長	ささ笹	もと本	なお尚
常務執行役員	エリア長	おお大	の野	たつ龍
常務執行役員	エリア長 兼 関西リージョナルグループ長	いし石	はら原	おさむ治
常務執行役員	エリア長	さくら櫻	ぎ木	のぶ伸
常務執行役員	エリア長 兼 中部リージョナルグループ長	いし石	かわ川	たく卓
常務執行役員	エリア長	くら倉	した下	せい清
常務執行役員	コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長	もり森	じ治	ろう郎
常務執行役員	コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長 兼 グローバルコーポレート& インベストメントバンキング部門 副部門長	さか坂	た田	まこと誠
常務執行役員	自動車・テクノロジーインダストリーグループ長	すぎ杉	た田	けん健
常務執行役員	情報通信・リテールインダストリーグループ長	さい斉	とう藤	ひろし博
常務執行役員	資源・素材インダストリーグループ長	なか中	むら村	ひろ浩
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ長	きた北	やま山	くに邦
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ 共同インダストリーグループ長	う宇	い井	けい圭
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャル スポンサーインダストリーグループ長	いし石	さか坂	あつし淳
常務執行役員	グローバルコーポレート& インベストメントバンキング部門長	たけ武		ひで英
常務執行役員	米州地域本部長	まつ松	うら浦	しゅう修
常務執行役員	欧州地域本部長	すず鈴	き木	ふみ史
常務執行役員	アジアパシフィック地域本部長 (兼 みずほ銀行 (中国) 有限公司 董事長)	ざい材	き木	こう孝
常務執行役員	アジアパシフィック地域共同本部長	く久	ぼ保	た田
常務執行役員	みずほ銀行 (中国) 有限公司 行長	よし吉	うら浦	けん賢
常務執行役員	グローバルマーケティング部門共同部門長	こし興	みず水	けん賢
常務執行役員	アセットマネジメント部門長	さ佐	とう藤	のり紀
常務執行役員	グローバルトランザクションユニット長	やま山	もと本	ひろ裕

常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長 兼 CSuO	うし 牛	くぼ 窪	やす 恭	ひこ 彦
常務執行役員	CSO	いの 猪	また 股	なお 尚	し 志
常務執行役員	CGO	なか 中	もと 本	な 美	な 菜子
常務執行役員	危機管理担当 (CCMO) 兼 特命事項担当	かわ 河	もと 本	ひろ 哲	し 志
常務執行役員	CFO 兼 国際会計基準対応PT長	よね 米	ざわ 澤	たけ 武	ふみ 史
常務執行役員	CHRO	ひと 人	み 見	まこと 誠	
常務執行役員	CCuO	あき 秋	た 田	なつ 夏	み 実
常務執行役員	CIO	かな 金	ざわ 澤	みつ 光	ひろ 洋
常務執行役員	共同CIO	ひ 檜	はら 原	しんいちろう 伸一	郎
常務執行役員	CPrO	つじ 辻	もり 森	ひで 秀	き 樹
常務執行役員	CCO	まつ 松	ぼら 原	まこと 真	
常務執行役員	副CCO	こ 小	じま 島	ひで 英	かず 一
常務執行役員	CDO	かみ 上	の 山	ひろ 宏	
常務執行役員	情報セキュリティ担当 (CISO)	てら 寺	い 井	おさむ 理	
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	やなぎ 柳	だ 田	こう 晃	じ 嗣
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	う 宇	い 井	あき 昭	ゆき 如
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	まつ 松	い 井	あつし 篤	
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	かね 金	だ 田	まさ 真	と 人
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	すず 鈴	き 木	けん 憲	いち 一
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	いし 石	だ 田		ひろし 博
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長	さか 坂	もと 本	たけし 剛	
執行役員	エリア長	こ 小	ばやし 林	てつ 徹	や 也
執行役員	エリア長	わき 脇	た 田	のぶ 昇	ひで 英
執行役員	エリア長	みや 宮	ざき 崎	ま 真	おみ 臣
執行役員	エリア長	みず 水	の 野	とも 智	かず 和
執行役員	エリア長	よし 吉	おか 岡	ゆう 祐	いち 一
執行役員	エリア長	なか 中	にし 西	こう 浩	じ 二
執行役員	エリア長	おの 尾	うえ 上	てつ 哲	や 也
執行役員	エリア長	かわ 川	はら 原	りょう 亮	すけ 輔
執行役員	エリア長	あい 相	はら 原	まさ 真	き 樹
執行役員	エリア長	あい 相	だ 田	かず 一	ひろ 廣
執行役員	エリア長	いの 井	うえ 上		ゆたか 裕

執行役員	グローバルコーポレート&インベストメント バンキング部門共同部門長 兼 グローバルトラザクションユニット 副ユニット長	たて 堅	せい 誠	じ 二
執行役員	米州地域本部副本部長	おか 岡	だ 田	ほまれ 誉
執行役員	欧州地域本部副本部長	しば 渋	かわ 川	あつし 敦
執行役員	欧州地域本部副本部長	スラヴァ Slava	スラヴィンスキー Slavinskiy	
執行役員	グローバルマーケット部門共同部門長	きた 北	づめ 爪	じょう 丈
執行役員	グローバルマーケット部門副部門長	え 江	さき 崎	とも 智
執行役員	アセットマネジメント部門副部門長	おか 岡	づみ 積	じゅん 順
執行役員	アセットマネジメント部門副部門長	しま 島	だ 田	ひろ 博
執行役員	副CRO	で 出	べち 口	しんたろう 辰太郎
執行役員	CPO	かわ 河	の 野	とも 朋
執行役員	副CIO	きく 菊	ち 地	ひろ 裕
執行役員	副CIO	やま 山	もと 本	たけ 健
執行役員	副CIO	き 木	むら 村	なほ 直
執行役員	副CIO	あい 相	はら 原	ひろ 寛
執行役員	副CIO	はま 浜	かけ 欠	やす 康
執行役員	CAE	さめ 鮫	じま 島	まこと 慎
執行役員	情報セキュリティ副担当 (副CISO)	こ 小	ばやかわ 早川	もとむ 究

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、栃木庄太郎、上西京一郎、根本直子、手塚正彦および栗原美津枝の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. ※の役員は、みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しています。
4. 執行役員は、一定以上の職位の者のみ記載しています。
5. (ご参考)
CSO : Chief Strategy Officer (戦略策定・推進責任者)
CGO : Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
CFO : Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
CRO : Chief Risk Officer (リスクガバナンス責任者)
CHRO : Chief Human Resources Officer
(人事戦略・人的資源管理責任者)
CPO : Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
CCuO : Chief Culture Officer (企業風土責任者)
CIO : Chief Information Officer
(IT戦略・システム管理・システム運用責任者)
CPrO : Chief Process Officer
(事務プロセスに関する戦略・推進・管理責任者)
CCO : Chief Compliance Officer
(コンプライアンス管理責任者)
CAE : Chief Audit Executive (内部監査業務責任者)
CDO : Chief Digital Officer
(デジタル戦略・イノベーション推進責任者)
CSuO : Chief Sustainability Officer
(サステナビリティ戦略・推進責任者)

(2024年6月26日現在)

主要な業務の内容

1. 信託業務

(1) 金銭信託

実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。

(2) 年金信託

厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。

(3) 投資信託

投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。

(4) 有価証券信託

管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。

(5) 金銭債権信託

企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。

(6) 不動産信託

土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

(1) 遺言信託業務

遺言執行引受承諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。

(2) 不動産業務

不動産の仲介、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。

(3) 証券代行業務

株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務等を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

(1) 預金業務

① 預金

② 譲渡性預金

(2) 貸出業務

① 貸付

② 手形の割引

(3) 商品有価証券売買業務

(4) 有価証券投資業務

(5) 内国為替業務

(6) 外国為替業務

(7) 附帯業務

① 代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

② 債務の保証（支払承諾）

③ 証券投資信託の窓口販売

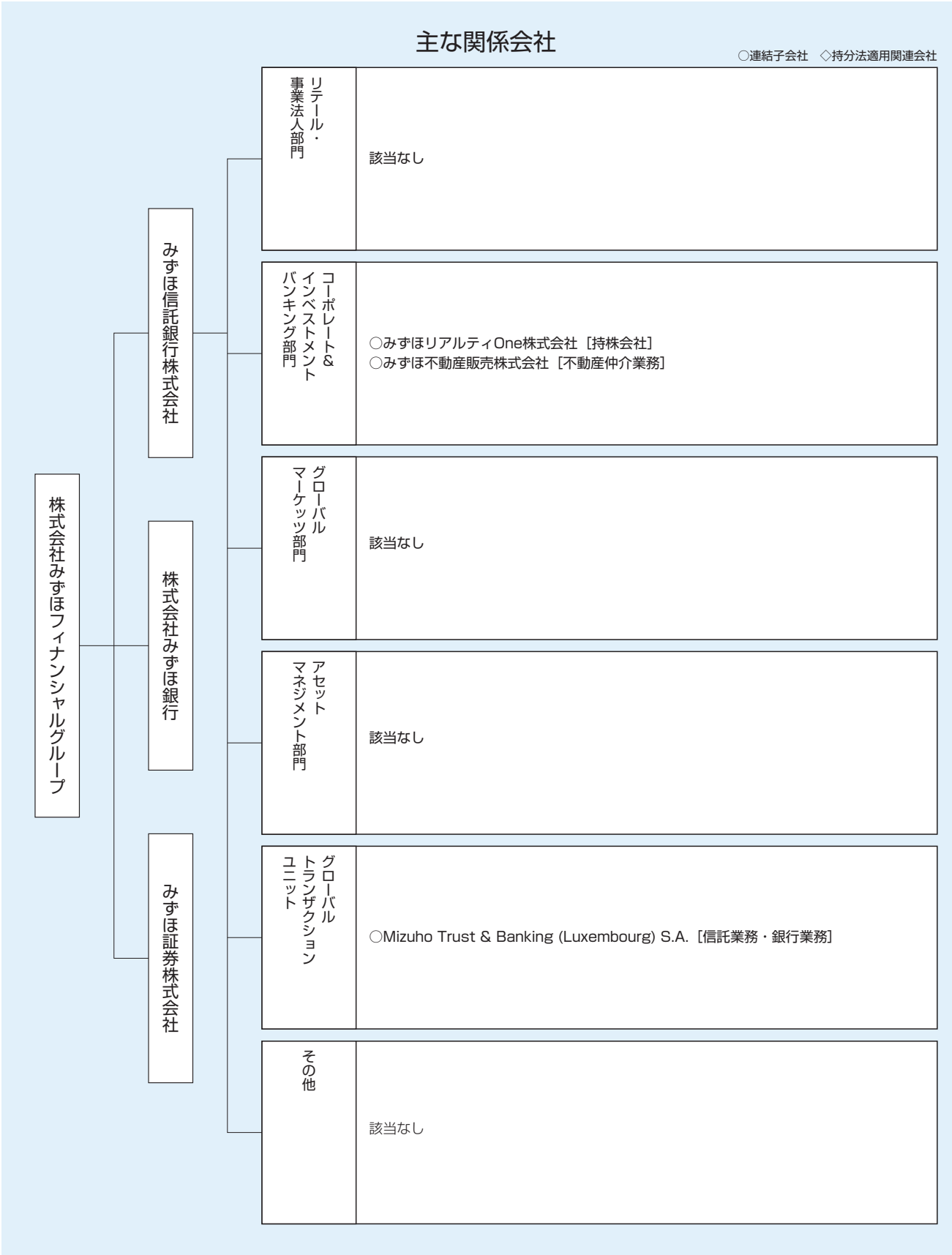
④ 金利、通貨等のデリバティブ取引

⑤ 保険商品の窓口販売

⑥ コンサルティング業務

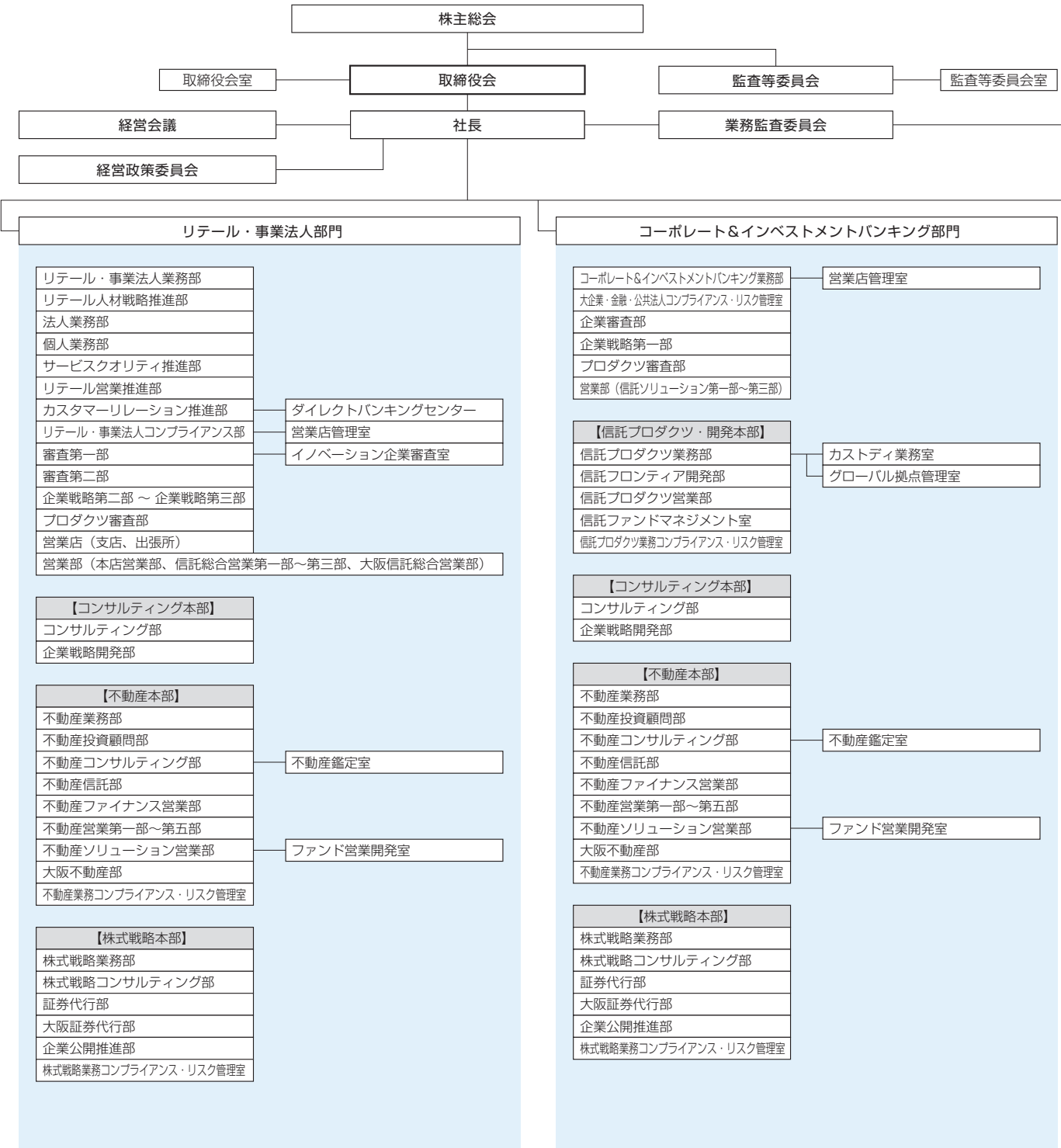
⑦ 銀行代理業務

(2024年6月26日現在)

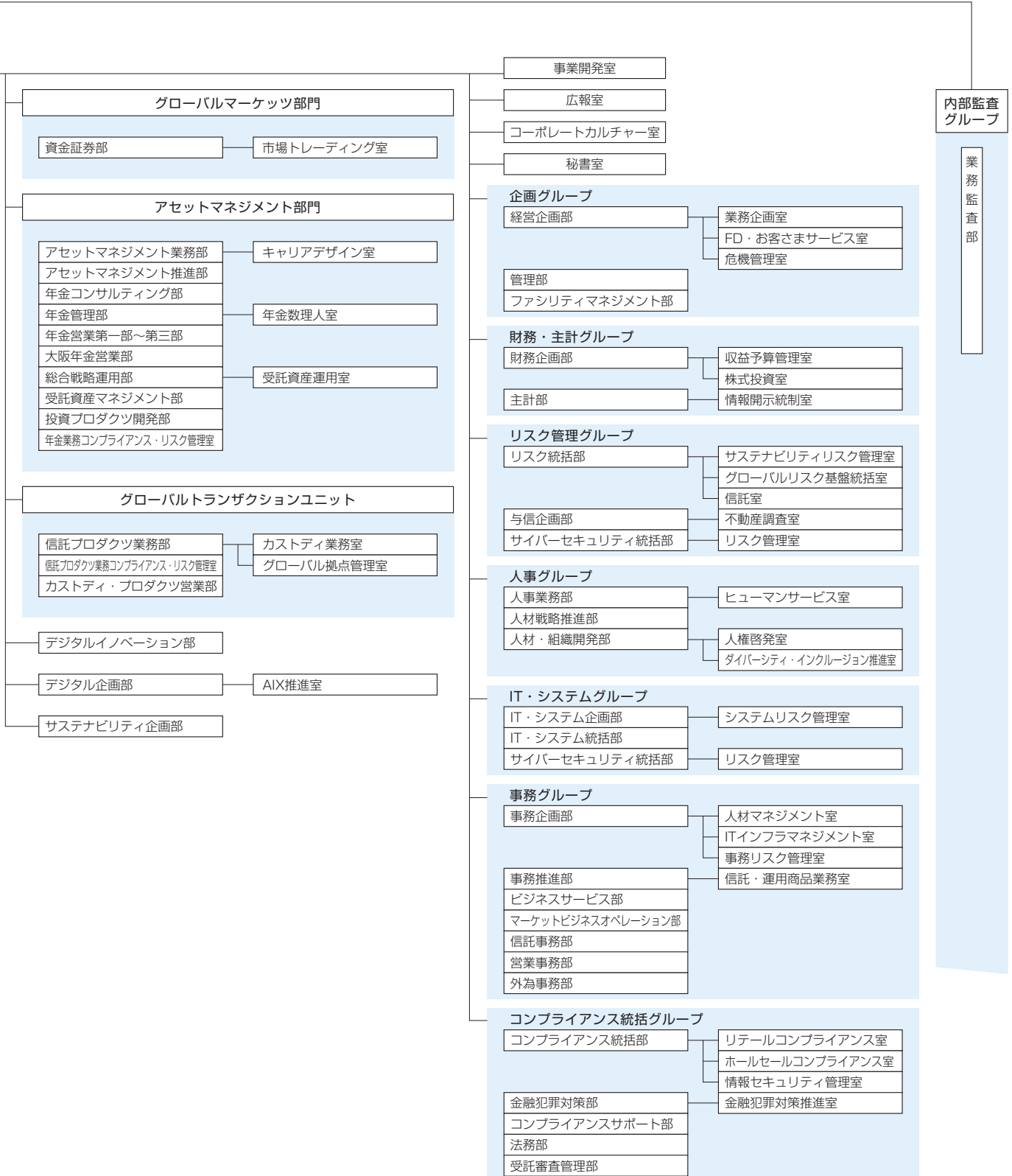


注) [] 内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。 (2024年6月26日現在)

組織図



【リテール・事業法人部門、コーポレート&インベストメントバンキング部門の共管】
コンサルティング本部、不動産本部、株式戦略本部、プロダクツ審査部
【コーポレート&インベストメントバンキング部門、グローバルトランザクションユニットの共管】
信託プロダクツ業務部、信託プロダクツ業務コンプライアンス・リスク管理室
【リスク管理グループ、IT・システムグループの共管】
サイバーセキュリティ統括部



(2024年6月26日現在)

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括	ささ 笹 田 賢 一 *
取締役会長		うめ 梅 田 圭
取締役副社長 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 CSO	いの 猪 股 尚 志 *
取締役		き 木 原 正 裕
取締役 (監査等委員)		え 江 原 弘 晃
取締役 (監査等委員)		きく 菊 地 比 志
取締役 (監査等委員)		きた 北 田 幹 直
取締役 (監査等委員)		たか 高 橋 勉
取締役 (監査等委員)		て 手 島 俊 裕

執行役員

副社長執行役員	営業統括 兼 リテール・事業法人部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門長	あき 秋 山 和 之 ※
常務執行役員	リテール・事業法人共同部門長 兼 エリア長	にし 西 村 淳
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長 兼 不動産本部共同本部長	くり 栗 原 知 宏
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長	かど 角 谷 知 彦
常務執行役員	エリア長 兼 コンサルティング本部長	つる 鶴 岡 正 人
常務執行役員	エリア長 兼 信託ソリューション統括	もり 森 下 充 弘
常務執行役員	エリア長 兼 アセットマネジメント部門営業担当 兼 不動産本部営業担当 兼 株式戦略本部営業担当	すぎ 杉 山 広 治
常務執行役員	コーポレート&インベストメント バンキング部門共同部門長 兼 不動産本部長	もり 森 治 郎
常務執行役員	コーポレート&インベストメント バンキング部門副部門長	さか 坂 田 誠
常務執行役員	グローバルマーケティング部門 共同部門長	こし 興 水 賢 哉
常務執行役員	グローバルランザクションユニット長 兼 信託プロダクツ・開発本部共同本部長	やま 山 本 力 ※
常務執行役員	CGO	なか 中 本 美 菜 子
常務執行役員	危機管理担当 (CCMO)	河 本 哲 志
常務執行役員	CFO 兼 国際会計基準対応PT長	よね 米 澤 武 史
常務執行役員	CHRO	ひと 人 見 誠
常務執行役員	CPO 兼 信託協会担当	た 田 中 文 明
常務執行役員	CCuO	あき 秋 田 夏 実

常務執行役員 CCO	まつ 松 小 福 上 牛 寺 鈴 石 児 鳴 椎 きた 北 江 岡 島 出 きた 北 橋 梅 小早川	ばら 原 島 田 山 窪 井 木 田 島 嶋 野 づめ 爪 さき 崎 づみ 積 だ 田 べ 口 がわ ぐち 橋 口 だ 田 かわ 小早川	まこと 真 一 史 宏 彦 理 一 博 郎 也 雄 嗣 太郎 順 道 郎 一 彦 誠 究
常務執行役員 副CCO			
常務執行役員 CAE			
常務執行役員 CDO			
常務執行役員 CSuO			
常務執行役員 情報セキュリティ担当 (CISO)			
執行役員 リテール・事業法人部門副部門長			
執行役員 リテール・事業法人部門副部門長			
執行役員 エリア長			
執行役員 信託プロダクツ・開発本部 共同本部長			
執行役員 株式戦略本部長			
執行役員 グローバルマーケティング部門共同部門長			
執行役員 グローバルマーケティング部門副部門長			
執行役員 アセットマネジメント部門長			
執行役員 アセットマネジメント部門副部門長			
執行役員 CRO			
執行役員 CIO			
執行役員 副CIO			
執行役員 CPrO			
執行役員 情報セキュリティ副担当 (副CISO)			

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、北田幹直、高橋勉および手島俊裕の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. ※の役員は、みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しています。
4. 執行役員は、一定以上の職位の者のみ記載しています。
5. (ご参考)
CSO : Chief Strategy Officer (戦略策定・推進責任者)
CGO : Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
CFO : Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
CRO : Chief Risk Officer (リスクガバナンス責任者)
CHRO : Chief Human Resources Officer
(人事戦略・人的資源管理責任者)
CPO : Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
CCuO : Chief Culture Officer (企業風土責任者)
CIO : Chief Information Officer
(IT戦略・システム管理・システム運用責任者)
CPrO : Chief Process Officer
(事務プロセスに関する戦略・推進・管理責任者)
CCO : Chief Compliance Officer
(コンプライアンス管理責任者)
CAE : Chief Audit Executive (内部監査業務責任者)
CDO : Chief Digital Officer
(デジタル戦略・イノベーション推進責任者)
CSuO : Chief Sustainability Officer
(サステナビリティ戦略・推進責任者)

(2024年6月26日現在)

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤さく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
森安広島育英基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

春日部市民スポーツ振興島村基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
鮎久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
額原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
大乗弘照眞面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト

サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスベック地球環境研究・技術基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
アフリカ支援基金
大乗弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
鮎久晴富山社会福祉支援基金

(2024年6月26日現在)

主要な業務の内容

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）
 - ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
 - ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
 - ③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
 - ④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理
 - ⑤有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥有価証券の引受け
 - ⑦有価証券の売出し
 - ⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
 - ⑨投資助言・代理業
 - ⑩投資運用業
 - ⑪有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項第1号～第9号、第11号～第14号）
 - ①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
 - ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
 - ⑦累積投資契約の締結業務
 - ⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
 - ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
 - ⑪他の事業者の経営に関する相談業務
 - ⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
 - ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑭その他の付随業務
 - a. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項第3号、第7号）
 - ①貸金業
 - ②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑤保険募集
 - ⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ⑦信託契約代理業
 - ⑧信託業務に係る媒介業務
 - ⑨債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑩顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
 - ⑪他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
 - ⑫銀行代理業
 - ⑬算定割当量の売買の媒介に係る業務
- (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
 - ①有価証券関連業
 - ②商品投資関連業務
 - ③不動産信託受益権等売買等業務

(2024年6月26日現在)

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括	はま せき 関	もと 本	よし まさ 正	ろう き 樹	*
取締役会長						
取締役副社長 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 CCO 兼 引受審査部担当 兼 グローバルコンプライアンスヘッド 兼 内部管理統括責任者	しら 白	かわ 川	いたる 至	* ※	
取締役		き 木	はら 原	まさ 正	ひろ 裕	
取締役 (監査等委員)		わか 若	ばやし 林	ゆたか 豊		
取締役 (監査等委員)		きく 菊	ち 地	ひさし 比左志		
取締役 (監査等委員)		はし 橋	もと 本	やす 泰	ひさ 久	
取締役 (監査等委員)		すず 鈴	き 木	ひろ 洋	ゆき 之	
取締役 (監査等委員)		こ 古	が 賀	せい 政	じ 治	
取締役 (監査等委員)		おお 大	もり 森	み 美	わ 和	

執行役員

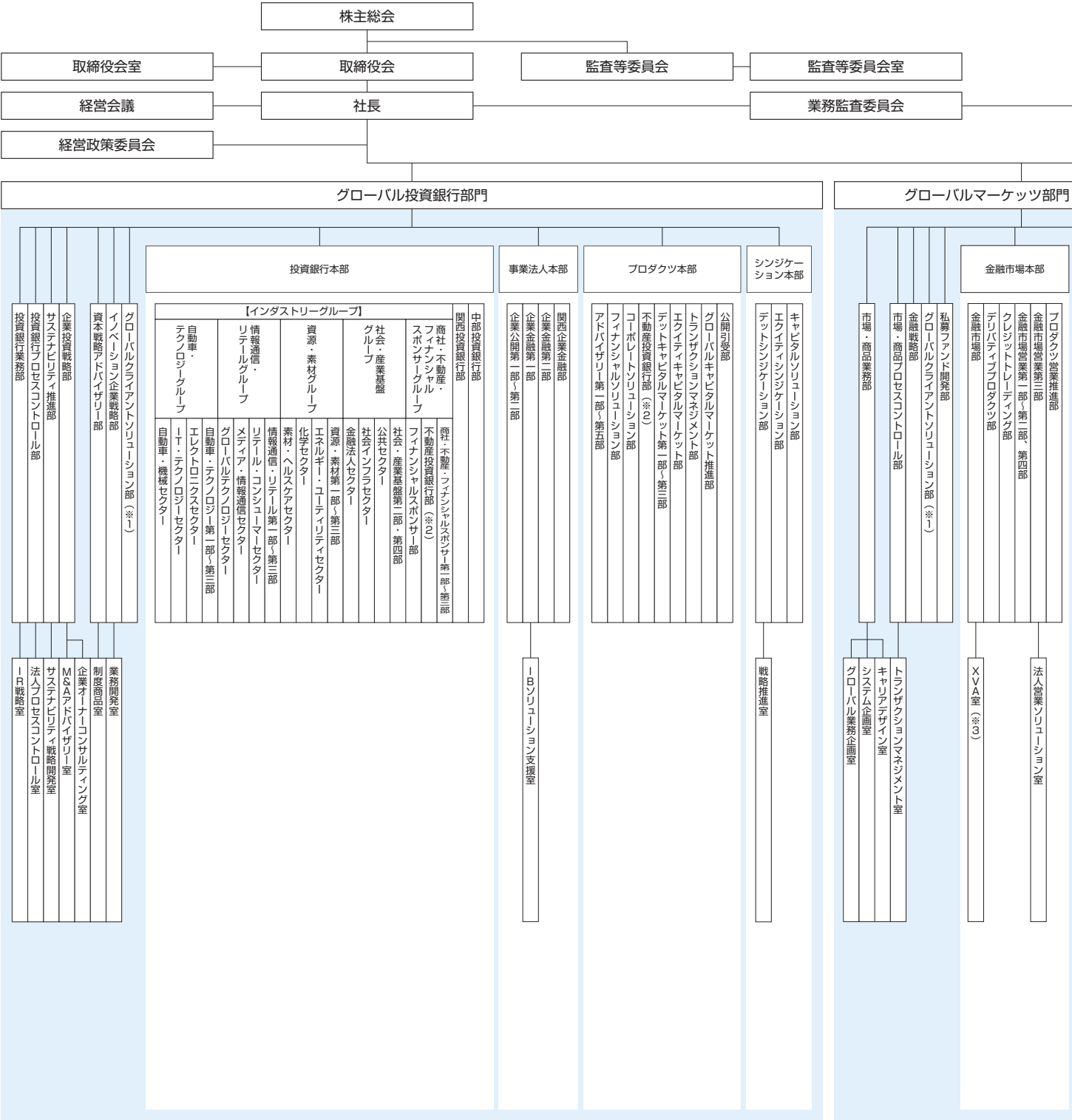
副社長執行役員	営業統括	まる 丸	こ 小	けい 啓	じ 二	
常務執行役員	グローバル投資銀行部門長 兼 投資銀行本部長 兼 グローバル投資銀行ヘッド	なん 南	じょう 條	ゆたか 豊	※	
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ長	やま 山	ざき 崎	えい 栄	いち 一	
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャル スポンサーインダストリー グループ長	たか 高	はし 橋	なお 直	き 樹	
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当	うえ 上	やま 山	とも 大	き 樹	
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当	ひら 平	た 田	よし 芳	ひさ 久	
常務執行役員	事業法人本部長 兼 特命事項担当	とち 栃	おり 折	たく 卓	ひこ 彦	
常務執行役員	グローバルマーケティング部門長 兼 グローバルマーケティングヘッド	さ 佐	さ 々	き 木	だい 大	し 志
常務執行役員	リテール・事業法人部門長 兼 ファンドビジネス本部長	なか 中	やま 山	ひろ 博	ぶみ 史	※
常務執行役員	米州地域戦略担当 (兼 米国みずほ証券(社長))	Jerry Rizzieri				
常務執行役員	欧州地域戦略担当 (兼 みずほインターナショナル(社長))	Suneel Bakhshi				
常務執行役員	CFO 兼 投資業務部担当 兼 グローバルファイナンスヘッド 兼 特命事項担当	あさ 浅	い 井	さとし 覚		
常務執行役員	情報セキュリティ担当 (CISO)	てら 寺	い 井	おさむ 理		
執行役員	自動車・テクノロジーインダストリー グループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	なか 中	はら 原	いち 一	ろう 郎	
執行役員	情報通信・リテールインダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	いい 飯	の 野	かず 和	ひろ 宏	
執行役員	情報通信・リテールインダストリー グループ共同インダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	しま 島	だ 田	まさ 昌	ひろ 寛	
執行役員	資源・素材インダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	はす 蓮	お 尾	た 太	ろう 郎	
執行役員	資源・素材インダストリーグループ 共同インダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカバレッジ ヘッド	さかき 榊	はら 原	ゆき 幸	ひこ 彦	

執行役員	事業法人本部営業担当	かわ 河	うち 内	えい 英	じ 二	ろう 郎
執行役員	シンジケーション本部長 兼 グローバルシンジケートヘッド	そと 外	こ 木	だい 大	すけ 輔	
執行役員	プロダクツ本部長 兼 グローバルプロダクトヘッド	の 野	もと 本	まさ 雅	ゆき 之	
執行役員	エクイティ本部長 兼 グローバルプロダクトヘッド 兼 リサーチ&コンサルティング ユニット長	かわ 川	き 喜	たい 泰	やす 彦	ひこ
執行役員	金融市場本部長 兼 グローバルプロダクトヘッド	おか 岡	べ 部	たい 大	へい 平	
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当	だい 大	げん 源	しゅう 秀	いち 一	
執行役員	エリア長	だい 伊	とう 藤	ただし 正	ひろ 広	
執行役員	エリア長	ふじ 藤	井	かず 和	ひろ 靖	
執行役員	エリア長	ふく 福	ざわ 澤	やすし 靖	いち 一	
執行役員	エリア長	はな 花	だ 田	こう 浩	ひさ 久	
執行役員	エリア長	はやし 林	こ 子	あき 昭	り 理	え 英
執行役員	CSO 兼 CGO 兼 CDO 兼 危機管理担当 (CCMO)	き 木	もと 元	だい 大	すけ 祐	※
執行役員	CHRO 兼 グローバル人事ヘッド	むら 村	た 田	こう 浩	いち 一	※
執行役員	CPO	かわ 河	の 野	とも 朋	こ 子	
執行役員	CRO 兼 グローバルリスクマネジメントヘッド	にし 西	だ 田	ひろし 浩	※	
執行役員	CIO	いし 石	たに 谷	ひとし 仁	※	
執行役員	副CIO 兼 グローバルITヘッド	はま 浜	かけ 欠	やす 康	お 生	
執行役員	CPrO 兼 グローバルオペレーションヘッド	う 宇	つのみや 都宮	けん 研	※	
執行役員	CAE	いち 一	や 矢	まさ 真	のぶ 伸	※
執行役員	情報セキュリティ副担当 (副CISO)	こ 小	ばやかわ 早川	もとむ 究		

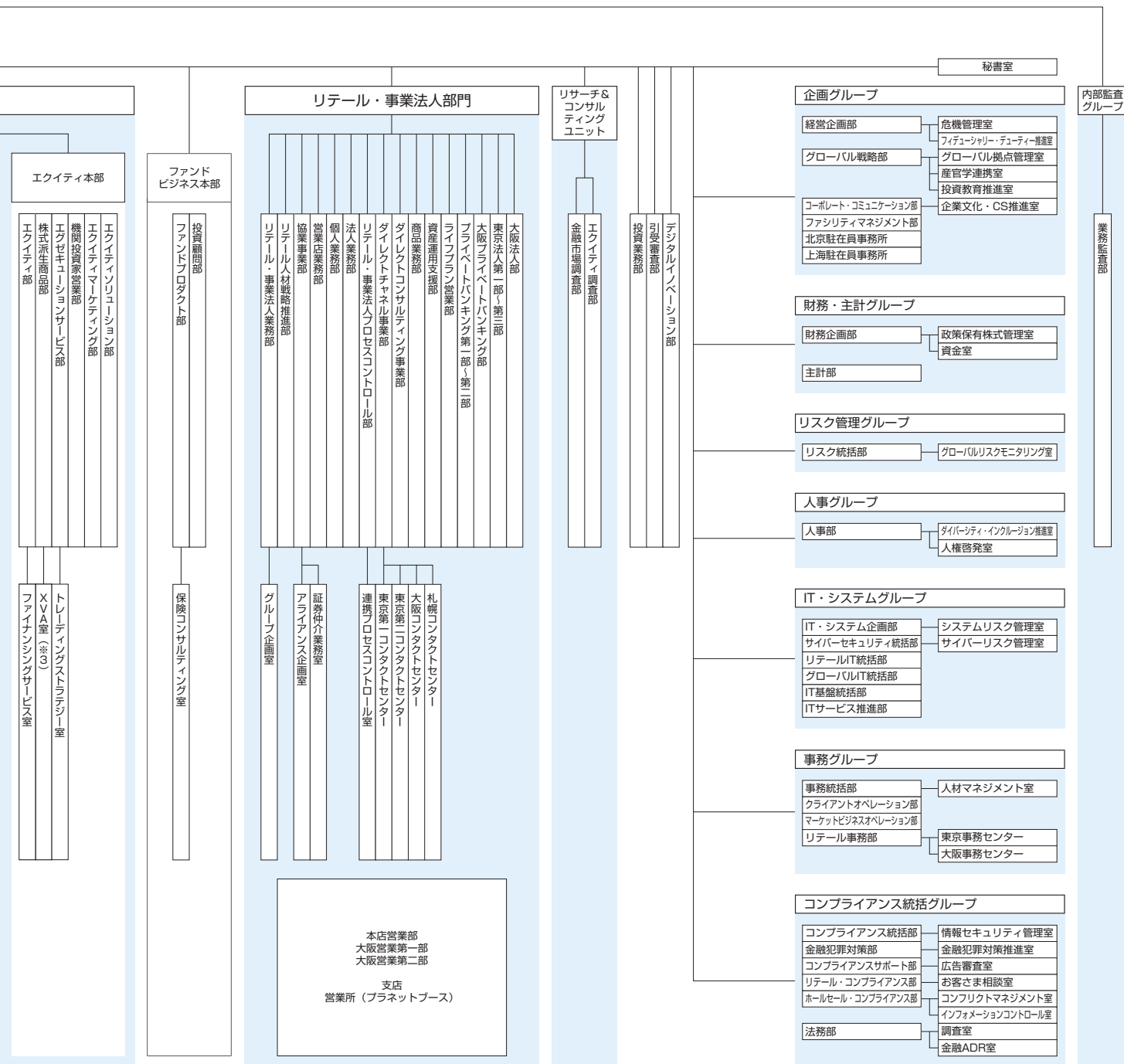
- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、橋本泰久、鈴木洋之、古賀政治および大森美和の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. ※の役員は、みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しています。
4. 執行役員は、一定以上の職位の者のみ記載しています。
5. (ご参考)
CSO : Chief Strategy Officer (戦略策定・推進責任者)
CGO : Chief Governance Officer (経営企画・管理責任者)
CFO : Chief Financial Officer (財務戦略・財務管理責任者)
CRO : Chief Risk Officer (リスクガバナンス責任者)
CHRO : Chief Human Resources Officer (人事戦略・人的資源管理責任者)
CPO : Chief People Officer (人材開発・組織開発責任者)
CIO : Chief Information Officer (IT戦略・システム管理・システム運用責任者)
CPrO : Chief Process Officer (事務プロセスに関する戦略・推進・管理責任者)
CCO : Chief Compliance Officer (コンプライアンス管理責任者)
CAE : Chief Audit Executive (内部監査業務責任者)
CDO : Chief Digital Officer (デジタル戦略・イノベーション推進責任者)

(2024年6月26日現在)

組織図



※1 グローバルクライアントソリューション部は、グローバル投資銀行部門およびグローバルマーケット部門の両部門に属する部
※2 不動産投資銀行部は、投資銀行本部およびプロダクツ本部の両本部に属する部
※3 XVA室は、金融市場部および株式派生商品部の両部に属する部内室



(2024年6月26日現在)

(2024年6月30日現在)

みずほ銀行

■支店・出張所

東京都 /23区

千代田区

本店
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3※
TEL(03)3214-1111

内幸町営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)3214-1111

大手町営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)3214-1111

東京法人営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9100

新宿法人支店
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9300

兜町証券営業部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9200

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)5200-7200

東京中央支店
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-5111

東京営業部
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)6628-1000

東京営業部 東京都庁公営企業出張所
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)6628-9400

東京営業部 東京ファッションタウン出張所
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)6628-9000

丸之内支店
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)3216-1111

八重洲口支店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5621

東京営業部 町村会館出張所
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35
TEL(03)3581-9245
注)2024年10月15日東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)へ移転

九段支店
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8371

神田支店
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)5280-1171

神田駅前支店
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1(神田支店内)
TEL(03)3293-6021

市ヶ谷支店
〒102-0076 東京都千代田区五番町2-23
TEL(03)3234-2721

麹町支店
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2
TEL(03)3265-8181

中央区

小舟町支店 日本橋浜町出張所
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL(03)3249-2021

日本橋支店
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2321

小舟町支店
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3111

横山町支店
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1(小舟町支店内)
TEL(03)3661-3131

兜町支店
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1111

新川支店
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3(兜町支店内)
TEL(03)3666-1121

京橋支店
〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0131

築地支店
〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-4561
注)2024年9月17日東京都中央区入船3-2-10へ移転

銀座支店
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6611

銀座通支店
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11(銀座支店内)
TEL(03)3563-6661

銀座中央支店
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11(銀座支店内)
TEL(03)3561-3171

港区

虎ノ門支店
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-2331

神谷町支店
〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL(03)3434-2581

新橋支店
〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004 東京都港区新橋4-6-15
TEL(03)3431-6151

浜松町支店
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3436-5011

浜松町支店 芝浦シーバンス出張所
〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
TEL(03)3436-5011

六本木支店
〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-6611

麻布支店
〒106-0047 東京都港区南麻布2-11-6
TEL(03)3453-0151
注)2024年10月15日東京都港区白金1-27-6へ移転

広尾支店
〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19
TEL(03)3446-5111

広尾支店 白金出張所
〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)
TEL(03)3444-5611

赤坂支店
〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2211

青山支店
〒107-0061 東京都港区北青山3-5-27
TEL(03)3400-8111

外苑前支店
〒107-0061 東京都港区北青山3-5-27(青山支店内)
TEL(03)3400-8161

芝支店
〒108-0014 東京都港区芝5-34-7
TEL(03)3453-5151

高輪台支店
〒108-0074 東京都港区高輪3-8-15
TEL(03)3445-0231

新宿区

四谷支店
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-4-1
TEL(03)3356-4111

新宿支店
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0111

中井支店
〒161-0032 東京都新宿区中落合1-16-2
TEL(03)3951-9141

早稲田支店
〒162-0045 東京都新宿区馬場下町11-1
TEL(03)3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5211

新宿新都心支店
〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1221

◎ **新宿南口支店**
〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3344-6111

新宿西口支店
〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3342-2211

東京中央支店 東京都庁出張所
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5381-0021

高田馬場支店
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3362-6211

沼袋支店
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6(高田馬場支店内)
TEL(03)3362-6531

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2211

駒込支店
〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1
TEL(03)3941-6161

根津支店
〒113-0022 東京都文京区千駄木2-7-9
TEL(03)3821-8181

動坂支店
〒113-0022 東京都文京区千駄木4-7-8
TEL(03)3821-2171

本郷支店
〒113-0033 東京都文京区本郷3-34-3
TEL(03)3812-3261

台東区

上野支店
〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稻荷町支店
〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5(上野支店内)
TEL(03)3832-0251

雷門支店
〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5111

浅草支店
〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15(雷門支店内)
TEL(03)3844-2821

千束町支店
〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15(雷門支店内)
TEL(03)3844-2831

浅草橋支店
〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店
〒130-0002 東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店
〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店
〒135-0016 東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

※登記上住所：東京都千代田区大手町1-5-5

深川支店
〒135-0034 東京都江東区永代
2-36-16
TEL(03)3642-4111

築地支店 東京中央市場内特別出張所
〒135-0061 東京都江東区豊洲6-6-1
TEL(03)3536-8817

豊洲支店
〒135-6001 東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

亀戸支店
〒136-0071 東京都江東区亀戸
1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店 大島駅前出張所
〒136-0072 東京都江東区大島
5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店
〒140-0004 東京都品川区南品川
2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店
〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7
(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店 品川区役所出張所
〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7
(品川支店内)
TEL(03)5479-2231

大井町支店
〒140-0014 東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

目黒支店
〒141-0021 東京都品川区上大崎
3-1-1
TEL(03)3441-5131

五反田支店
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店
〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2(五反田支店内)
TEL(03)3495-8011

戸越支店
〒142-0041 東京都品川区戸越
4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店
〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032 東京都目黒区平町
1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-26-11
TEL(03)3718-4311

自由が丘支店 田園調布出張所
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-26-11(自由が丘支店内)
TEL(03)3717-2181

中目黒支店
〒153-0051 東京都目黒区上目黒
1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052 東京都目黒区祐天寺
2-1-6
TEL(03)3711-8181

大田区

大森支店
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

大森支店 大田市場出張所
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
(大森支店内)
TEL(03)3773-8161

馬込支店
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
(大森支店内)
TEL(03)3773-0371

蒲田支店 羽田空港第二出張所
〒144-0041 東京都大田区羽田空港
2-6-5
TEL(03)5708-0311

羽田支店
〒144-0047 東京都大田区萩中
1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店
〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2
TEL(03)3734-6131

蒲田支店 池上出張所
〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店 羽田空港出張所
〒144-6591 東京都大田区羽田空港
3-3-2私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店
〒145-0062 東京都大田区北千束
3-28-12
TEL(03)3729-2115

久が原支店
〒146-0085 東京都大田区久が原
3-35-11
TEL(03)3751-2151

上池上支店
〒146-0085 東京都大田区久が原
3-35-11(久が原支店内)
TEL(03)3751-0271

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8
TEL(03)3410-2211

池尻大橋支店
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8(世田谷支店内)
TEL(03)3410-2361

駒沢支店
〒154-0012 東京都世田谷区駒沢
2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店
〒155-0031 東京都世田谷区北沢
2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店
〒156-0051 東京都世田谷区宮坂
3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054 東京都世田谷区桜丘
2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店
〒157-0062 東京都世田谷区南烏山
5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店
〒157-0066 東京都世田谷区成城
5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073 東京都世田谷区站
6-32-8
TEL(03)3417-4111

玉川支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川
3-7-18
TEL(03)3700-7221

上野毛支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川
3-7-18(玉川支店内)
TEL(03)3700-5371

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16
TEL(03)3400-5111

渋谷支店 渋谷区役所出張所
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16(渋谷支店内)
TEL(03)3496-9461

恵比寿支店
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿
1-20-22
TEL(03)3442-1131

恵比寿支店 恵比寿ガーデン出張所
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿
1-20-22(恵比寿支店内)
TEL(03)5423-5521

渋谷中央支店
〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3
TEL(03)3462-0311

渋谷中央支店 放送センター出張所
〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3(渋谷中央支店内)
TEL(03)3462-0371

笹塚支店
〒151-0073 東京都渋谷区笹塚
1-57-7
TEL(03)3377-3151

中野区

中野支店
〒164-0012 東京都中野区本町
4-44-18
TEL(03)3382-1151

中野坂上支店
〒164-0012 東京都中野区本町
4-44-18(中野支店内)
TEL(03)3320-7811

中野北口支店
〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5
TEL(03)3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035 東京都中野区白鷺
2-48-1
TEL(03)3330-6121

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002 東京都杉並区高円寺北
3-45-14
TEL(03)3330-7231

高円寺支店
〒166-0003 東京都杉並区高円寺南
3-1-1
TEL(03)3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南
3-1-36
TEL(03)3392-8581

荻窪支店
〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053 東京都杉並区西荻南
3-14-5
TEL(03)3333-2241

方南町支店
〒168-0062 東京都杉並区方南
2-12-20
TEL(03)3312-6111

浜田山支店
〒168-0065 東京都杉並区浜田山
3-24-2
TEL(03)3302-1191

永福町支店
〒168-0065 東京都杉並区浜田山
3-24-2(浜田山支店内)
TEL(03)5300-8631

浜田山支店 高井戸特別出張所
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西
1-29-4
TEL(03)3334-4411

豊島区

大塚支店
〒170-0004 東京都豊島区北大塚
2-13-1
TEL(03)3940-1411

池袋支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL(03)3983-7221

池袋西口支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1(池袋支店内)
TEL(03)3984-7111

大山支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1(池袋支店内)
TEL(03)3983-7301

**池袋支店 池袋口座開設
ショップ出張所(池袋口座開設
ショップ)**
〒171-0021 東京都豊島区西池袋
1-15-2
TEL(0120)324-124
注)個人のお客さまの口座開設業務のみの
お取り扱いとなります

北区

王子支店
〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2231

尾久支店
〒114-0012 東京都北区田端新町
2-26-1
TEL(03)3802-5131

赤羽支店
〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
TEL(03)3903-1131

十条支店
〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
(赤羽支店内)
TEL(03)3901-8721

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003 東京都荒川区南千住
1-32-9
TEL(03)3803-3111

板橋区

板橋支店
〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5111

志村支店
〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
TEL(03)3966-1251

蓮根支店
〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
(志村支店内)
TEL(03)3969-1211

みずほ銀行（つづき）

東武練馬支店
〒175-0083 東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL(03)3934-1101

成増支店
〒175-0094 東京都板橋区成増
2-11-2
TEL(03)3930-5121

練馬区

桜台支店
〒176-0002 東京都練馬区桜台
1-4-12
TEL(03)3992-2141

江古田支店
〒176-0005 東京都練馬区旭丘
2-45-3
TEL(03)3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)3998-1111

練馬富士見台支店 谷原出張所
〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
(練馬富士見台支店内)
TEL(03)3904-5771

石神井支店
〒177-0041 東京都練馬区石神井町
3-27-22
TEL(03)3995-3123

大泉支店
〒178-0063 東京都練馬区東大泉
1-37-6
TEL(03)3925-2411

光が丘支店
〒179-0072 東京都練馬区光が丘
5-1-1
TEL(03)5383-9411

足立区

綾瀬支店
〒120-0005 東京都足立区綾瀬
1-39-7
TEL(03)3601-6111

千住支店
〒120-0034 東京都足立区千住2-5-8
TEL(03)3888-1161

足立支店
〒121-0816 東京都足立区梅島
3-32-6
TEL(03)3889-5151

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012 東京都葛飾区立石
1-3-12
TEL(03)3694-2211

高砂支店
〒125-0054 東京都葛飾区高砂
5-43-3
TEL(03)3609-2341

亀有支店
〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1121

金町支店
〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9
(亀有支店内)
TEL(03)3606-0251

江戸川区

小松川支店
〒132-0025 東京都江戸川区松江
1-15-18
TEL(03)3656-2211

小松川支店 瑞江出張所
〒132-0025 東京都江戸川区松江
1-15-18(小松川支店内)
TEL(03)3698-3211

平井支店
〒132-0035 東京都江戸川区平井
3-30-4
TEL(03)3682-2211

小岩支店
〒133-0056 東京都江戸川区南小岩
7-13-6
TEL(03)5693-1211

西葛西支店
〒134-0088 東京都江戸川区西葛西
5-6-2
TEL(03)5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本
町2-2-13
TEL(0422)22-5111

三鷹支店
〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1
TEL(0422)43-2171

武蔵境支店
〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1(三鷹支店内)
TEL(0422)43-2231

調布仙川支店
〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1
TEL(03)3300-3331

調布支店
〒182-0026 東京都調布市小島町
1-36-16
TEL(042)484-2211

府中支店
〒183-0055 東京都府中市府中町
1-1-2
TEL(042)364-2121

小金井支店
〒184-0004 東京都小金井市本町
5-13-3
TEL(042)381-6301

国分寺支店
〒185-0021 東京都国分寺市南町
3-17-3
TEL(042)324-2211

八坂支店
〒187-0031 東京都小平市小川東町
2-12-2
TEL(042)345-1121

田無支店
〒188-0011 東京都西東京市田無町
2-1-1
TEL(042)461-8271

久米川支店
〒189-0013 東京都東村山市米町
1-5-1
TEL(042)393-1511

立川支店
〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3121

日野支店
〒191-0062 東京都日野市多摩平
1-3-1
TEL(042)581-2211

日野駅前支店
〒191-0062 東京都日野市多摩平
1-3-1(日野支店内)
TEL(042)583-1101

八王子支店
〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3
TEL(042)623-1111

八王子支店 長房出張所
〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3(八王子支店内)
TEL(042)623-1151

八王子南口支店
〒192-0904 東京都八王子市子安町
1-3-12
TEL(042)648-6111

町田支店
〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店
〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1(町田支店内)
TEL(042)728-3061

東青梅支店
〒198-0042 東京都青梅市東青梅
2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店
〒201-0012 東京都狛江市中和泉
1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店
〒202-0002 東京都西東京市ひばりが
丘北4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店
〒203-0053 東京都東久留米市本町
1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店
〒204-0021 東京都清瀬市元町
1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店
〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
TEL(042)374-2121

高幡不動支店
〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
(多摩支店内)
TEL(042)337-0761

多摩センター支店
〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

南大沢支店
〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
(多摩センター支店内)
TEL(042)373-5501

稲城中央支店
〒206-0804 東京都稲城市百村31-3
TEL(042)378-3121

築地支店 大島特別出張所
〒100-0101 東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店 八丈島特別出張所
〒100-1401 東京都大島町大賀
郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎ **横浜駅前支店**
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜東口支店
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1(横浜駅前支店内)
TEL(045)311-1861

横浜駅前支店 菊名出張所
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1(横浜駅前支店内)
TEL(045)401-7211

新横浜支店
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新
横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

鴨居支店
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新
横浜3-18-3(新横浜支店内)
TEL(045)476-2811

綱島支店
〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱
島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店
〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日
吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032 神奈川県横浜市都筑区茅
ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店
〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美
しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店
〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あ
ざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店
〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あ
ざみ野2-1-3(あざみ野支店内)
TEL(045)902-7181

長津田支店
〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津
田4-1-23
TEL(045)983-2831

十日市場支店
〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津
田4-1-23(長津田支店内)
TEL(045)985-2251

青葉台支店
〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青
葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店
〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23(鶴見支店内)
TEL(045)501-1921

横浜支店
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33(横浜支店内)
TEL(045)211-2101

横浜中央支店
〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33(横浜支店内)
TEL(045)663-5381

上大岡支店
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

新杉田支店
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)846-1051

洋光台支店
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)841-5131

上大岡支店 上永谷出張所
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)845-6505

金沢文庫支店
〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷
津町421-6
TEL(045)786-4511

追浜支店
〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷
津町421-6(金沢文庫支店内)
TEL(045)701-0451

鶴ヶ峰支店
〒241-0022 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ
峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

三ツ境支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)364-7151

緑園都市支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)814-9111

戸塚支店

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店

〒244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-6
TEL(045)824-3121

川崎市

川崎支店

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

向ヶ丘支店 マリアンナ医大前出張所

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6(向ヶ丘支店内)
TEL(044)933-1381

新百合ヶ丘支店

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2(鷺沼支店内)
TEL(044)852-7201

その他の神奈川県

横須賀支店

〒238-0007 神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店

〒238-0031 神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店

〒242-0016 神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店

〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店

〒243-0485 神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

辻堂支店

〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

鶴沼支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1(藤沢支店内)
TEL(0466)23-1211

橋本支店

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

相模原支店

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8(橋本支店内)
TEL(042)779-0721

相模大野支店

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1101
TEL(042)742-7111

小田急相模原支店

〒252-0313 神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL(042)745-1511

湘南台支店

〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL(0466)43-6111

茅ヶ崎支店

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新米町9-25
TEL(0467)85-8101

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL(0463)22-1761

秦野支店

〒257-0035 神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL(0463)82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-12-10
TEL(048)822-5141

大宮支店

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118
TEL(048)641-5311

古河支店

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118(大宮支店内)
TEL(048)641-6621

大宮支店 さいたま新都心出張所

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118(大宮支店内)
TEL(048)645-3331

南浦和支店

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL(048)863-2111

武蔵浦和支店

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL(048)866-8751

その他の埼玉県

川口支店

〒332-0017 埼玉県川口市米町3-5-1
TEL(048)255-2711

わらび支店

〒332-0017 埼玉県川口市米町3-5-1(川口支店内)
TEL(048)255-2901

西川口支店

〒332-0034 埼玉県川口市並木3-2-21
TEL(048)256-4111

草加支店

〒344-0067 埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL(048)924-1110

三郷支店

〒341-0024 埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL(048)953-2141

越谷支店

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL(048)966-2211

せんげん台支店

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6(越谷支店内)
TEL(048)966-0111

春日部支店

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
TEL(048)754-5511

久喜支店

〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL(0480)22-2311

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-2211

川越駅前支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5(川越支店内)
TEL(049)224-3511

朝霞支店

〒351-0011 埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL(048)466-4611

鶴瀬支店

〒354-0024 埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-37
TEL(049)251-2111

上福岡支店

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL(049)263-1111

ふじみ野支店

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11(上福岡支店内)
TEL(049)264-6501

飯能支店

〒357-0038 埼玉県飯能市仲町10-5
TEL(042)973-3511

新所沢支店

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 小手指出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 狭山出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(04)2923-4111

熊谷支店

〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL(048)523-5111

上尾支店

〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL(048)773-0331

桶川支店

〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1(上尾支店内)
TEL(048)774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-5-12
TEL(043)221-5361

千葉支店 鎌取出張所

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-5-12(千葉支店内)
TEL(043)227-8281

稲毛支店

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL(043)253-5211

稲毛海岸支店

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1(稲毛支店内)
TEL(043)253-5361

その他の千葉県

新松戸支店

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL(047)343-6151

北小金支店

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2(新松戸支店内)
TEL(047)342-1131

松戸支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5
TEL(047)365-0111

五香支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5(松戸支店内)
TEL(047)361-0531

市川支店

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8
TEL(047)326-4341

本八幡支店

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8(市川支店内)
TEL(047)326-2821

行徳支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL(047)356-8111

市川妙典支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8(行徳支店内)
TEL(047)359-3251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1234

鎌ヶ谷支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1(船橋支店内)
TEL(047)423-0181

西船橋支店

〒273-0031 千葉県船橋市西船4-17-12
TEL(047)433-9331

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL(047)476-2151

勝田台支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL(047)485-2531

みずほ銀行（つづき）

八千代支店
〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1(勝田台支店内)
TEL(047)484-7711

八千代緑が丘支店
〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1(勝田台支店内)
TEL(047)485-4781

柏支店
〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2281

新浦安支店
〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2
TEL(047)350-2211

ユーカリが丘支店
〒285-0858 千葉県佐倉市ユーカリが
丘4-1-4
TEL(043)461-7111

成田支店
〒286-0033 千葉県成田市花崎町
816-2
TEL(0476)23-1311

五井支店
〒290-0081 千葉県市原市五井中央西
1-2-5
TEL(0436)21-2111

木更津支店
〒290-0081 千葉県市原市五井中央西
1-2-5(五井支店内)
TEL(0436)21-2131

茨城県

取手支店
〒302-0024 茨城県取手市新町1-9-1
TEL(0297)73-5111

守谷支店
〒302-0024 茨城県取手市新町1-9-1
(取手支店内)
TEL(0297)73-5231

つくば支店
〒305-0032 茨城県つくば市竹園
1-4-1
TEL(029)858-3741

水戸支店
〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店
〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
(水戸支店内)
TEL(029)224-4171

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町
5-14
TEL(028)622-4271

足利支店
〒326-0814 栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店
〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

小山支店
〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18
(栃木支店内)
TEL(0282)22-0051

群馬県

高崎支店
〒370-0849 群馬県高崎市八島町265
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023 群馬県前橋市本町
2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024 群馬県館林市本町
2-9-26
TEL(0276)72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

西野田支店
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100(梅田支店内)
TEL(06)6342-1631

阪急梅田支店
〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田
1-1-3
TEL(06)6371-4311

十三支店
〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三
本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

今里支店
〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今
里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満
橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

京阪天橋支店
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満
橋京町1-1(天満橋支店内)
TEL(06)6356-3641

大阪支店
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1
TEL(06)6223-6811

大阪中央支店
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1(大阪支店内)
TEL(06)6202-1151

堂島支店
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1(大阪支店内)
TEL(06)6202-5021

船場支店
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8
TEL(06)6261-7571

南船場支店
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8(船場支店内)
TEL(06)6262-2201

四ツ橋支店
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8(船場支店内)
TEL(06)6261-7621

難波支店
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波
4-4-1
TEL(06)6633-1171

阿倍野橋支店
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿
倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045 大阪府大阪市平野区平野
上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

九条支店
〒550-0027 大阪府大阪市西区九条
1-16-28
TEL(06)6581-1141
注)2024年10月15日大阪府大阪市中央
区本町3-4-8(船場支店内)へ移転

住吉支店
〒558-0044 大阪府大阪市住吉区長峽
町1-6
TEL(06)6673-7661

その他の大阪府

千里中央支店
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町
1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店
〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

江坂支店
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町
1-23-20
TEL(06)6821-9301

吹田駅前支店
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町
1-23-20(江坂支店内)
TEL(06)6821-0321

茨木支店
〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店
〒569-0802 大阪府高槻市北園町
15-17
TEL(072)685-5581

守口支店
〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21
TEL(06)6996-3331

香里支店
〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之
町20-3
TEL(072)833-2231

枚方支店
〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20
TEL(072)843-8251

東大阪支店
〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11
TEL(06)6783-1161

大阪東支店
〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11(東大阪支店内)
TEL(06)6783-1511

枚岡支店
〒579-8051 大阪府東大阪市瓢箪山町
3-1
TEL(072)982-1181

八尾支店
〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61
TEL(072)991-2881

山本支店
〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61
(八尾支店内)
TEL(072)998-1131

堺支店
〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町
2-4-16
TEL(072)238-3361

和泉中央支店
〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町
2-4-16(堺支店内)
TEL(072)223-8221

京都府

京都支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-7291

京都法人支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)231-6221

京都中央支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)221-1121

四条支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)211-4441

長岡天神支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)231-6101

出町支店
〒602-0822 京都府京都市上京区出町
今出川上ル青龍町259
TEL(075)231-7161

伏見支店
〒612-8053 京都府京都市伏見区東大
手町757
TEL(075)611-2221

兵庫県

神戸支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1
TEL(078)331-7921

神戸法人支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)333-6431

長田支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)321-0691

垂水支店
〒655-0027 兵庫県神戸市垂水区神田
町3-8
TEL(078)706-0281
注)2024年10月15日兵庫県神戸市中央
区三宮町1-3-1(神戸支店内)へ移転

灘支店
〒657-0831 兵庫県神戸市灘区水道筋
3-10-7
TEL(078)871-5261

芦屋支店
〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町
10-1-102
TEL(0797)35-3951

尼崎支店
〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通
3-87
TEL(06)6411-1501

塚口支店
〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町
1-1-5
TEL(06)6427-5811

伊丹支店
〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町
1-1-5(塚口支店内)
TEL(06)6427-5841

西宮北口支店
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町
5-39
TEL(0798)66-1711

川西支店
〒666-0016 兵庫県川西市中央町
7-21
TEL(072)755-6110

姫路支店
〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55
TEL(079)285-4455

明石支店
〒673-0891 兵庫県明石市大明石町
1-5-1
TEL(078)911-0133

その他の近畿

大津支店
〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181

生駒支店
〒630-0245 奈良県生駒市北新町
9-12
TEL(0743)75-0211

◎ 金融債取扱店

奈良支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211

西大寺支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1(奈良支店内)
TEL(0742)24-1271

学園前支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1(奈良支店内)
TEL(0742)24-1241

和歌山支店
〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町3-32-1
TEL(073)423-1221

東海

◎ **静岡支店**
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161

清水支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4301

三島支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4181

浜松支店
〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111

浜松法人支店
〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶町332-1(浜松支店内)
TEL(053)452-6221

豊橋支店
〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511

名古屋駅前支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)541-3211

岡崎支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)541-3251

名駅支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)563-4511

◎ **名古屋支店**
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371

名古屋法人支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)205-3111

豊田支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)201-2411

名古屋中央支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)201-2561

一宮支店
〒491-0859 愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111

岐阜支店
〒500-8842 岐阜県岐阜市金町6-6
TEL(058)262-0161

四日市支店
〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101

津支店
〒514-0032 三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121

伊勢支店
〒516-0037 三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL(0596)22-3111

北海道

◎ **札幌支店**
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1171

札幌法人支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44(札幌支店内)
TEL(011)231-1191

函館支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44(札幌支店内)
TEL(011)231-3191

旭川支店
〒070-8691 北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL(0166)23-6171

帯広支店
〒080-0012 北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL(0155)23-4191

釧路支店
〒085-0015 北海道釧路市北大通7-2
TEL(0154)22-2131

東北

秋田支店
〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
TEL(018)833-8371

盛岡支店
〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL(019)622-2161

青森支店
〒030-0801 青森県青森市新町2-1-15
TEL(017)722-4361

◎ **福島支店**
〒960-8034 福島県福島市置賜町6-20
TEL(024)522-4131

郡山支店
〒963-8004 福島県郡山市中町7-19
TEL(024)932-6060

会津支店
〒965-0037 福島県会津若松市中央1-1-25
TEL(0242)22-7315

いわき支店
〒970-8026 福島県いわき市平字三町目25
TEL(0246)23-3251

◎ **仙台支店**
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)222-9111

仙台法人支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1(仙台支店内)
TEL(022)713-3311

山形支店
〒990-0043 山形県山形市本町2-4-8
TEL(023)641-6201

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834 長野県長野市問御所町1260
TEL(026)227-3101

松本支店
〒390-0811 長野県松本市中央2-5-8
TEL(0263)32-2715

甲府支店
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL(055)237-1511

福井支店
〒910-0005 福井県福井市大手2-7-15
TEL(0776)22-3500

金沢支店
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
TEL(076)232-1161

◎ **富山支店**
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)441-1111

富山法人支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13(富山支店内)
TEL(076)441-1111

◎ **新潟支店**
〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2331

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833 鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL(0857)22-4181

松江支店
〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17
TEL(0852)21-5201

岡山支店
〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-0281

倉敷支店
〒710-0055 岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL(086)422-4545

福山支店
〒720-0064 広島県福山市延広町1-23
TEL(084)921-2411

◎ **広島支店**
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)247-7111

広島法人支店
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)
TEL(082)245-5131

徳山支店
〒745-0032 山口県周南市銀座1-20
TEL(0834)31-3111

山口支店
〒753-0087 山口県山口市米屋町1-15
TEL(083)922-1600

◎ **高松支店**
〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店
〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店
〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西1-7-1
TEL(088)622-7171

高知支店
〒780-0870 高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店
〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店
〒794-0026 愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

九州

北九州支店
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4151

北九州支店 下関出張所
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4311

北九州支店 門司出張所
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4341

◎ **福岡支店**
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)711-1281

佐賀支店
〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL(0952)24-9281

長崎支店
〒850-0853 長崎県長崎市浜町3-28
TEL(095)822-2151

熊本支店
〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町3-8
TEL(096)352-3141

大分支店
〒870-0034 大分県大分市都町1-4-2
TEL(097)532-5121

宮崎支店
〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-7
TEL(0985)24-3131

鹿児島支店
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)226-0161

那覇支店
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL(098)866-0079

■法人部

八重洲口法人部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5641

イノベーション企業法人部
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6838-7035

大手町法人第一部
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-2441

みずほ銀行（つづき）

大手町法人第二部

〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)3216-1117

大手町法人第三部

〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)3272-1340

外資系企業法人部

〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)6838-7347

首都圏法人第一部

〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)6627-8052

船舶企業法人部

〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)6838-7455

東京営業部東京営業第一部

〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)6838-6396

首都圏法人第二部

〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3
TEL(03)6735-9282

九段法人部

〒101-0051 東京都千代田区神田神保
町2-4
TEL(03)3261-8370

神田法人第一部

〒101-0052 東京都千代田区神田小川
町1-1
TEL(03)5280-1055

神田法人第二部

〒101-0051 東京都千代田区神田神保
町2-4
TEL(03)3261-8422

日本橋法人第一部

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町
4-3-18
TEL(03)3241-2356

日本橋法人第二部

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町
4-3-18
TEL(03)3241-2322

小舟町法人第一部

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟
町8-1
TEL(03)3661-3143

小舟町法人第二部

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟
町8-1
TEL(03)3661-3117

兜町法人部

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町
4-3
TEL(03)3666-1117

首都圏法人第三部

〒104-0031 東京都中央区京橋
2-7-19
TEL(03)3563-0364

首都圏法人第四部

〒104-0031 東京都中央区京橋
2-7-19
TEL(03)3563-0362

築地法人部

〒104-0045 東京都中央区築地
2-11-21
TEL(03)3541-6185
注)2024年9月17日東京都中央区入船
3-2-10へ移転

銀座法人第一部

〒104-0061 東京都中央区銀座
4-2-11
TEL(03)3563-6619

銀座法人第二部

〒104-0061 東京都中央区銀座
4-2-11
TEL(03)3563-6612

虎ノ門法人部

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-4291

新橋法人第一部

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7113

新橋法人第二部

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7181

浜松町法人第一部

〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3437-3139

浜松町法人第二部

〒105-5104 東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3437-3158

六本木法人第一部

〒106-0032 東京都港区六本木
7-15-7
TEL(03)3405-4455

六本木法人第二部

〒106-0032 東京都港区六本木
7-15-7
TEL(03)3405-4455

青山法人部 赤坂オフィス

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2219

青山法人部

〒107-0061 東京都港区北青山
3-5-27
TEL(03)3407-6421

四谷法人第一部

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6157

四谷法人第二部

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6271

新宿法人部

〒160-0022 東京都新宿区新宿
3-25-1
TEL(03)3354-0124

首都圏法人第五部

〒163-0676 東京都新宿区西新宿
1-25-1
TEL(03)3345-1230

新宿新都心法人第一部

〒163-0676 東京都新宿区西新宿
1-25-1
TEL(03)3345-7861

新宿新都心法人第二部

〒163-0676 東京都新宿区西新宿
1-25-1
TEL(03)3342-2219

高田馬場法人部

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場
3-3-6
TEL(03)3361-6113

本郷法人部

〒113-0033 東京都文京区本郷
3-34-3
TEL(03)3812-3265

上野法人部

〒110-0005 東京都台東区上野
3-16-5
TEL(03)3832-0233

浅草雷門法人部

〒111-0032 東京都台東区浅草
1-1-15
TEL(03)3843-5193

本所法人部

〒130-0026 東京都墨田区両国
4-31-11
TEL(03)3631-9706

亀戸法人部

〒136-0071 東京都江東区亀戸
1-39-10
TEL(03)3638-0851

五反田法人第一部

〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2
TEL(03)3492-4571

五反田法人第二部

〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2
TEL(03)5487-5980

自由が丘法人部

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-26-11
TEL(03)3718-4315

大森法人部

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5137

大森法人部 蒲田オフィス

〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2
TEL(03)3735-6871

世田谷法人部

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8
TEL(03)3410-2517

首都圏法人第六部

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16
TEL(03)3400-5627

渋谷法人部

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3
TEL(03)3462-0315

荻窪法人部 中野オフィス

〒164-0012 東京都中野区本町
4-44-18
TEL(03)3382-1156

荻窪法人部

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5109

池袋法人第一部

〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL(03)3983-7231

池袋法人第二部

〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL(03)3983-7091

尾久法人部

〒114-0012 東京都北区田端新町
2-26-1
TEL(03)3895-6784

板橋法人部

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5119

千住法人部

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1384

吉祥寺法人部

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本
町2-2-13
TEL(0422)21-4031

調布法人部

〒182-0026 東京都調布市小島町
1-36-16
TEL(0424)87-7426

立川法人部

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3202

八王子法人部

〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3
TEL(0426)23-1112

町田法人部

〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1
TEL(042)723-0719

横浜駅前法人部

〒220-0004 神奈川県横浜市区北幸
1-2-1
TEL(045)311-5281

横浜法人第一部

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33
TEL(045)211-2905

横浜法人第二部

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33
TEL(045)663-5388

川崎法人部

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子
2-4-10
TEL(044)211-3401

武蔵小杉法人部

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小
杉町3-600
TEL(044)722-7155

町田法人部 厚木オフィス

〒243-0018 神奈川県厚木市中町
3-5-10
TEL(046)221-0129

湘南法人部

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢
107-1
TEL(0466)23-4104

浦和法人部

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区
高砂2-12-10
TEL(048)822-5286

大宮法人部

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区
大門町2-118
TEL(048)641-5270

埼玉西法人部

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町
12-1
TEL(042)923-4118

千葉法人部

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士
見2-5-12
TEL(043)221-5381

船橋法人部

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1241

柏法人部

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2285

梅田法人第一部

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100
TEL(06)6341-2961

梅田法人第二部

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100
TEL(06)6345-8420

京阪法人部

〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満
橋京町1-1
TEL(06)6942-1367

大阪法人第一部

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1
TEL(06)6222-9807

大阪法人第二部

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1
TEL(06)6202-2883

船場法人第一部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8
TEL(06)6261-8834

船場法人第二部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8
TEL(06)6261-3029

難波法人第一部

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波
4-4-1
TEL(06)6633-1177

難波法人第二部

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波
4-4-1
TEL(06)6633-1178

阿倍野橋法人部

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿
倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6167

大阪北摂法人部

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9305

東大阪法人部

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1166

京都法人第一部

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-1123

京都法人第二部

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-7296

神戸法人第一部

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)321-1171

神戸法人第二部

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7951

尼崎法人部

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)641-11503

静岡法人部

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4210

浜松法人部

〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3112

名古屋法人第一部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2373

名古屋法人第二部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)203-9888

名古屋法人第三部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)203-9889

札幌法人部

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1191

仙台法人部

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)713-3311

新潟法人部

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2344

福岡法人第一部

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1231

福岡法人第二部

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)734-3211

■インダストリーグループ・リージョナルグループ／営業部

自動車・テクノロジーグループ

自動車・テクノロジー第一部、第二部、第三部

情報通信・リテールグループ

情報通信・リテール第一部、第二部、第三部

資源・素材グループ

資源・素材第一部、第二部、第三部

社会・産業基盤グループ

社会・産業基盤第一部、第二部、第三部、第四部

商社・不動産・フィナンシャルスポンサーグループ

商社・不動産・フィナンシャルスポンサー第一部、第二部、第三部

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

あざみ野ローンコンサルティングスクエア

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)903-8782

武蔵小杉ローンコンサルティングスクエア

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 武蔵小杉支店内
TEL(044)739-5021

大宮ローンコンサルティングスクエア

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118 4階
TEL(048)641-7211

所沢ローンコンサルティングスクエア

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1 所沢支店 B1階
TEL(042)2923-4131

船橋ローンコンサルティングスクエア

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL(047)424-2521

柏ローンコンサルティングスクエア

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル7階
TEL(04)7164-2311

梅田ローンコンサルティングスクエア

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街南館2階
TEL(06)6371-4331

難波ローンコンサルティングスクエア

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1 難波駅前四丁目ビル9階
TEL(06)6633-5201

神戸ローンコンサルティングスクエア

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL(078)331-7747

■住宅ローンセンター

銀座住宅ローンセンター

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル6階
TEL(03)3564-7155

新宿西口住宅ローンセンター

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3342-3481

東京住宅ローンセンター（第1センター）

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1511

東京住宅ローンセンター（第2センター）

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1511

東京住宅ローンセンター（第3センター）

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1511

東京住宅ローンセンター（事務センター）

〒163-0639 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1511

渋谷住宅ローンセンター

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-13-7 ヒューリック渋谷ビル8階
TEL(03)3499-2851

池袋住宅ローンセンター

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)5396-2791

吉祥寺住宅ローンセンター

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 吉祥寺支店内
TEL(0422)21-4652

調布住宅ローンセンター

〒182-0026 東京都調布市小島町1-36-16 調布支店内
TEL(042)489-7735

立川住宅ローンセンター

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ立川ビル7階
TEL(042)522-5171

町田住宅ローンセンター

〒194-0022 東京都町田市森野1-22-14 小田急シティビル町田6階
TEL(042)729-4151

横浜住宅ローンセンター

〒220-0011 神奈川県横浜市区西区高島2-13-2 横浜駅前共同ビル8階
TEL(045)451-2111

あざみ野住宅ローンセンター

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)903-8771

武蔵小杉住宅ローンセンター

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 武蔵小杉支店内
TEL(044)711-5421

大宮住宅ローンセンター

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118 4階
TEL(048)643-4633

船橋住宅ローンセンター

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL(047)425-3561

柏住宅ローンセンター

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル3階
TEL(04)7164-7201

大阪駅前住宅ローンセンター

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街南館2階
TEL(06)6371-4321

大阪住宅ローンセンター

〒553-0005 大阪府大阪市福島区野田6-5-16 新光大阪センタービル8階
TEL(06)6464-1512

神戸住宅ローンセンター

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL(078)391-2790

■エンゲージメントオフィス

エンゲージメント第一オフィス

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6632-1051

エンゲージメント第二オフィス

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9542

エンゲージメント第三オフィス

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9543

エンゲージメント第四オフィス

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9544

エンゲージメント第四オフィス 第四ライン

〒110-0016 東京都台東区台東4-28-11 御徒町中央ビル1階
TEL(03)6700-5484

エンゲージメント第五オフィス

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9545

みずほ銀行（つづき）

エンゲージメント第六オフィス
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-4-8 東京建物本町ビル3階
TEL(06)6734-2602

エンゲージメント第六オフィス
(名古屋)
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24
TEL(052)201-2450

エンゲージメント第六オフィス
(福岡)
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-13-1
TEL(092)711-1305

■その他

インターネット支店

ATM統括支店

確定拠出年金支店

東京営業部日本橋蛸殻町出張所

東京営業部 大阪事務センター
出張所

口座開設デスク

振込専用支店

シラカバ支店、ハナミズキ支店、サツキ支店、キンモクセイ支店、モクレン支店、クヌギ支店、モミノキ支店、ナンテン支店、ユリノキ支店、ツツジ支店、アケビ支店、ブナ支店、集中第一支店、第二集中支店、第三集中支店、第四集中支店、第五集中支店、第七集中支店、第八集中支店、第九集中支店、第十集中支店、第十一集中支店、三号支店、四号支店、五号支店、七号支店、八号支店、十二号支店、十四号支店、十五号支店、十六号支店、十七号支店、十八号支店、十九号支店、二十三号支店、二十四号支店、二十六号支店、二十七号支店、日産支店、ジャックス支店、みずほ証券支店、JTBトラベランド支店、ヤナセ支店、JTB振込用支店、カコメ支店、東武支店

口座振替専用支店

サザンカ支店、第六集中支店

フリーダイヤル みずほにハロー

みずほインフォメーションダイヤル 0120-3242-86

海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合[通話料有料] 042-311-9210

〈受付時間〉平日 9:00～17:00 土・日曜日 9:00～17:00

※1月1日～3日、祝日・振替休日はご利用いただけません。

みずほ信託銀行

■本支店

本店

〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3
TEL(03)6627-8000

新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿
3-25-1
TEL(03)3350-2761

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野
3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
1-25-8
TEL(03)3718-4205

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王
2-5-13
TEL(03)3773-0331

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16
TEL(03)3409-6421

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1
TEL(03)3982-6191

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町
1-1-2
TEL(042)368-4111

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3
TEL(042)623-4351

町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野
1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店

〒202-0001 東京都西東京市ひばりが
丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店

〒220-8660 神奈川県横浜西区北幸
1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝
口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船
1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区
高砂2-12-10
TEL(048)822-0191

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町
2-10-5
TEL(049)225-0841

千葉支店

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士
見2-5-12
TEL(043)221-7027

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西
2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

前橋支店

〒371-0023 群馬県前橋市本町
2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店

〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗
橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿
倍野筋1-5-36
TEL(06)6631-4600

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)211-5521

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1
TEL(078)392-1531

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶
町332-1
TEL(053)454-6411

名古屋支店

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24
TEL(052)211-3250

札幌支店

〒060-8693 北海道札幌市中央区北三
条西3-1-44
TEL(011)231-4241

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番
町3-1-1
TEL(022)225-7686

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り
5-13
TEL(076)432-6151

新潟支店

〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀
通六番町867-4
TEL(025)223-5191

岡山支店

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町
1-1-101
TEL(086)224-1271

広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町
2-1-22
TEL(082)240-2525

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17
TEL(093)521-6384

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-16-1
TEL(092)771-5431

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町
7-3
TEL(099)225-2161

■トラストラウンジ

東京中央トラストラウンジ

〒100-8176 東京都千代田区大手町
1-5-5
TEL(03)5220-4751

新橋トラストラウンジ

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)5510-1961

銀座トラストラウンジ

〒104-0061 東京都中央区銀座
4-2-11
TEL(03)3564-0059

高田馬場トラストラウンジ

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場
3-3-6
TEL(03)5332-7252

江戸川橋トラストラウンジ

〒112-0014 東京都文京区関口
1-21-10
TEL(03)3269-2431

浅草橋トラストラウンジ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋
1-30-9
TEL(03)3861-5486

亀戸トラストラウンジ

〒136-0071 東京都江東区亀戸
1-39-10
TEL(03)5858-0161

成城トラストラウンジ

〒157-0066 東京都世田谷区成城
5-7-1
TEL(03)3482-0691

荻窪トラストラウンジ

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)5397-3671

王子トラストラウンジ

〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2283

練馬富士見台トラストラウンジ

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)5971-2760

千住トラストラウンジ

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL(03)5284-1525

立川トラストラウンジ

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3271

たまプラーザトラストラウンジ

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美
しが丘5-1-1
TEL(045)905-3250

上大岡トラストラウンジ

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上
大岡西1-6-1
TEL(045)849-1507

藤沢トラストラウンジ

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢
107-1
TEL(0466)54-3107

鶴見トラストラウンジ

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23
TEL(045)500-1321

大宮トラストラウンジ

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区
大門町2-118
TEL(048)644-7301

阪急梅田トラストラウンジ

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田
1-1-3
TEL(06)6375-7351

難波トラストラウンジ

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波
4-4-1
TEL(06)6631-6081

■出張所

高松営業部

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-4125

※トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です（予約制）。

グループの国内ネットワーク

みずほ証券

■本支社

本社

〒100-0004 東京都千代田区大手町
1-5-1 大手町ファーストスクエア
TEL(03)5208-3210

中部支社

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-11-11 名古屋インターシティ

関西支社

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-6-4 本町ガーデンシティ

■支店等

北海道・東北

札幌支店

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三
条西3-1-44 みずほ銀行札幌支店3階
TEL(011)231-3411

盛岡支店

〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通
1-5-8 みずほ銀行盛岡支店1階
TEL(019)624-5421

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番
町3-1-1 みずほ銀行仙台支店5階
TEL(022)221-2211

秋田支店

〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
みずほ銀行秋田支店1階
TEL(018)832-5575

福島支店

〒960-8034 福島県福島市置賜町
6-20 みずほ銀行福島支店1階
TEL(024)523-1171

郡山支店

〒963-8004 福島県郡山市中町7-1-9
みずほ銀行郡山支店1階
TEL(024)934-0161

関東（除く東京都）

水戸支店

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
みずほ銀行水戸支店2階
TEL(029)225-4831

土浦支店

〒300-0043 茨城県土浦市中央
1-1-26
TEL(029)824-4561

宇都宮支店

〒320-0035 栃木県宇都宮市伝馬町
1-9
TEL(028)636-0001

高崎支店

〒370-0849 群馬県高崎市八島町265
TEL(027)325-2111

桐生支店

〒376-0045 群馬県桐生市末広町6-4
TEL(0277)43-4151

大宮支店

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区
大門町2-118 みずほ銀行大宮支店2階
TEL(048)643-9011

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区
高砂2-12-10 みずほ銀行浦和支店1階
TEL(048)829-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町
12-1 みずほ銀行所沢支店2階
TEL(04)2926-7221

千葉支店

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士
見2-5-12 グランドセントラル千葉4階
TEL(043)222-8251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
船橋FACEビル9階
TEL(047)460-2243

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 みず
ほ銀行柏支店7階
TEL(04)7166-2911

横浜西口支店

〒220-0004 神奈川県横浜市区西北幸
1-6-1 横浜ファーストビル2階
TEL(045)314-3811

横浜支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町
3-33 みずほ銀行横浜支店5階
TEL(045)641-3661

上大岡支店

〒233-0002 神奈川県横浜市長南区上
大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー
17階
TEL(045)843-1221

たまプラーザ支店

〒225-0002 神奈川県横浜市長南区美
しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支店
2階
TEL(045)901-5811

川崎支店

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂
子2-4-10 みずほ銀行川崎支店1階
TEL(044)223-1678

新百合ヶ丘支店

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上
麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL(044)952-3911

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町
2-22 みずほ銀行平塚支店1階
TEL(0463)21-6101

藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢559
TEL(0466)54-3234

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町
2-7-32 みずほ銀行小田原支店3階
TEL(0465)24-3111

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子
1-4-1 みずほ銀行逗子支店1階
TEL(046)873-1781

東京都

兜町支店

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町
4-3 みずほ銀行兜町支店5階
TEL(03)5847-5140

本店営業部

〒104-8481 東京都中央区八重洲
2-1-1 YANMAR TOKYO 10階
TEL(03)5203-6321

虎ノ門支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
みずほ銀行虎ノ門支店2階
TEL(03)3501-4311

新宿支店

〒163-0690 東京都新宿区西新宿
1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階
TEL(03)3342-3211

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野
3-16-5 みずほ銀行上野支店7階
TEL(03)3832-2261

押上支店

〒130-0002 東京都墨田区業平
3-14-4
TEL(03)3624-0611

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘
2-10-1
TEL(03)3718-1151

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王
2-5-13 みずほ銀行大森支店6階
TEL(03)3778-9640

成城支店

〒157-0066 東京都世田谷区成城
5-7-1
TEL(03)5490-7480

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷
1-24-16 みずほ銀行渋谷支店1階
TEL(03)6418-9250

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋
1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)3984-3181

石神井支店

〒177-0041 東京都練馬区石神井町
3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階
TEL(03)3997-1131

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町
15-3 みずほ銀行八王子支店5階
TEL(042)628-9890

立川支店

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
みずほ銀行立川支店5階
TEL(042)525-5111

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本
町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階
TEL(0422)22-1151

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀
3-35-1 ネオ・シティ三鷹10階
TEL(0422)76-0510

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町
1-1-2 みずほ銀行府中支店2階
TEL(042)354-2403

町田支店

〒194-0021 東京都町田市町中1-2-4
TEL(042)722-5611

北陸・甲信越

新潟支店

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀
通六番町5942 みずほ銀行新潟支店2階
TEL(025)223-5101

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り
5-13 みずほ銀行富山支店2階
TEL(076)433-5811

金沢支店

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
みずほ銀行金沢支店2階
TEL(076)231-4181

福井支店

〒910-0005 福井県福井市大手
2-7-15 みずほ銀行福井支店1階
TEL(0776)21-2255

甲府支店

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内
1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階
TEL(055)224-2141

長野支店

〒380-0834 長野県長野市問御所町
1260 みずほ銀行長野支店1階
TEL(026)223-6163

東海

岐阜支店

〒500-8842 岐阜県岐阜市金町6-6
ニッセイ岐阜ビル5階
TEL(058)263-7171

静岡支店

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追
手町8-1 日土地静岡ビル7階
TEL(054)254-2241

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中央区銀
治町332-1 みずほ銀行浜松支店3階
TEL(053)452-1121

沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町
3-8-1
TEL(055)962-1113

名古屋駅前支店

〒450-6628 愛知県名古屋市中村
区名駅1-1-3 JRゲートタワー28階
TEL(052)551-9291

名古屋支店

〒460-0008 愛知県名古屋市中区
栄2-3-1
TEL(052)204-5111

豊橋支店

〒440-0881 愛知県豊橋市広小路
1-39 みずほ銀行豊橋支店3階
TEL(0532)53-2141

四日市支店

〒510-0086 三重県四日市市諏訪
栄町7-31
TEL(059)353-2281

伊賀上野支店

〒518-0861 三重県伊賀市上野東
町2958
TEL(0595)21-2340

近畿

大津支店

〒520-0041 滋賀県大津市浜町
1-1 みずほ銀行大津支店1階
TEL(077)522-5531

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条
通烏丸東入長刀鉈町20 みずほ銀行京都支
店2階
TEL(075)231-8881

福知山支店

〒620-0000 京都府福知山市宇天
田小字木村前194-4
TEL(0773)22-2141

阿倍野支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野
区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍
野橋支店7階
TEL(06)6635-1022

十三支店

〒532-0024 大阪府大阪市淀川区
十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店
2階
TEL(06)6302-5951

梅田支店

〒530-0012 大阪府大阪市北区
芝田1-1-4 阪急ターミナルビル13階
TEL(06)6373-1151

大阪営業第一部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区
南本町4-1-1
TEL(06)6245-1122

大阪営業第二部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区
南本町4-1-1
TEL(06)6281-4406

難波支店

〒542-0076 大阪府大阪市中央区
難波4-4-1 みずほ銀行難波支店2階
TEL(06)6631-7221

堺支店

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦
町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階
TEL(072)238-5941

池田支店

〒563-0055 大阪府池田市菅原町
3-1-116
TEL(072)751-2581

枚方支店

〒573-0031 大阪府枚方市岡本町
2-20 みずほ銀行枚方支店1階
TEL(072)841-8511

東大阪支店

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂
2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階
TEL(06)6618-1080

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮
町1-3-1 みずほ銀行神戸支店9階
TEL(078)331-4621

姫路支店

〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55
みずほ銀行姫路支店1階
TEL(079)282-1234

尼崎支店

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通
3-87 みずほ銀行尼崎支店2階
TEL(06)6411-1521

明石支店

〒673-0891 兵庫県明石市大明石町
1-5-1 みずほ銀行明石支店1階
TEL(078)918-2277

西宮支店

〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園
1-9-4
TEL(0798)63-5820

洲本支店

〒656-0026 兵庫県洲本市米町
2-3-22
TEL(0799)22-1010

西脇支店

〒677-0015 兵庫県西脇市西脇990
TEL(0795)22-2672

奈良支店

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町
13-1 みずほ銀行奈良支店1階
TEL(0742)23-1221

高田支店

〒635-0061 奈良県大和高田市磯野東
町1-7
TEL(0745)22-1121

和歌山支店

〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町
3-32-1損保ジャパン和歌山ビル2階
TEL(073)431-1221

田辺支店

〒646-0027 和歌山県田辺市朝日ヶ丘
24-20
TEL(0739)22-5100

松山支店

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町
3-3-1 みずほ銀行松山支店1階
TEL(089)921-8141

今治支店

〒794-0026 愛媛県今治市別宮町
1-3-3 みずほ銀行今治支店1階
TEL(0898)32-4300

九州・沖縄

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区
京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店5階
TEL(093)531-1631

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神
1-13-1 みずほ銀行福岡支店4階
TEL(092)741-1961

大牟田支店

〒836-0842 福岡県大牟田市有明町
1-2-7
TEL(0944)52-8201

佐賀支店

〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町
2-23 みずほ銀行佐賀支店1階
TEL(0952)26-2111

長崎支店

〒850-0853 長崎県長崎市浜町3-28
みずほ銀行長崎支店1階
TEL(095)823-1204

佐世保支店

〒857-0053 長崎県佐世保市常盤町
3-2
TEL(0956)23-1181

熊本支店

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑
町12-1
TEL(096)356-2311

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町
7-3 みずほ銀行鹿児島支店1階
TEL(099)227-2511

宮崎営業所

〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東
4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階
TEL(0985)61-1705

■ブラネットブース

関東（除く東京都）

ブラネットブース宇都宮

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町
5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内
TEL(028)636-0133

ブラネットブース前橋

〒371-0023 群馬県前橋市本町
2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内
TEL(027)325-1653

ブラネットブース南浦和

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南
本町1-5-3 みずほ銀行南浦和支店2階ロ
ビー内
TEL(048)829-2305

ブラネットブース川越

〒350-0043 埼玉県川越市新富町
2-10-5 みずほ銀行川越支店1階ロビー内
TEL(03)3984-3228

ブラネットブース川口

〒332-0017 埼玉県川口市米町3-5-1
みずほ銀行川口支店1階ロビー内
TEL(048)829-2380

ブラネットブース新所沢

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町
1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー
内
TEL(04)2926-7247

ブラネットブース春日部

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
みずほ銀行春日部支店1階ロビー内
TEL(048)643-9033

ブラネットブース稲毛

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲
台2-5-1 みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内
TEL(043)222-8285

ブラネットブース市川

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8
みずほ銀行市川支店3階ロビー内
TEL(047)460-2255

ブラネットブース津田沼

〒274-0825 千葉県船橋市前原西
2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内
TEL(047)460-2257

ブラネットブース松戸

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5 み
ずほ銀行松戸支店1階ロビー内
TEL(04)7166-2845

ブラネットブース勝田台

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北
3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL(047)460-2241

ブラネットブース鶴見

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴
見中央4-32-23 みずほ銀行鶴見支店1階
ロビー内
TEL(044)223-1687

ブラネットブース横浜駅前

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸
1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL(045)314-3491

ブラネットブース綱島

〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱
島東1-2-18 みずほ銀行綱島支店2階ロ
ビー内
TEL(044)223-1694

ブラネットブース日吉

〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日
吉2-3-1 みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL(044)223-1689

ブラネットブース戸塚

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸
塚町409-1-1 みずほ銀行戸塚支店2階ロ
ビー内
TEL(045)641-3636

ブラネットブース二俣川

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣
川2-52 みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL(045)314-3493

ブラネットブースあざみ野

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あ
ざみ野2-1-3 みずほ銀行あざみ野支店1階
ロビー内
TEL(045)901-5061

ブラネットブース青葉台

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青
葉台1-6-13 みずほ銀行青葉台支店1階ロ
ビー内
TEL(045)901-5047

ブラネットブース武蔵小杉

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小
杉町3-600 みずほ銀行武蔵小杉支店内
TEL(044)223-1696

ブラネットブース溝ノ口

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝
口1-11-5 みずほ銀行溝ノ口支店2階ロ
ビー内
TEL(045)901-5043

ブラネットブース向ヶ丘

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登
戸2779-6 みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロ
ビー内
TEL(044)952-3925

ブラネットブース鷺沼

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺
沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL(045)901-5040

ブラネットブース橋本

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋
本3-29-8 みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL(042)722-5763

ブラネットブース相模大野

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相
模大野3-3-1101 みずほ銀行相模大野支
店1階ロビー内
TEL(042)722-5907

ブラネットブース衣笠

〒238-0031 神奈川県横浜市中区衣笠
町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL(046)873-1661

ブラネットブース大船

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船
1-24-15 みずほ銀行大船支店2階ロビー内
TEL(0466)54-3243

ブラネットブース鎌倉

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町
11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL(046)873-1677

ブラネットブース藤沢

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢
107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL(0466)54-3245

ブラネットブース茅ヶ崎

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町
9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店4階
TEL(0463)21-6175

東京都

ブラネットブース東京中央

〒100-0004 東京都千代田区大手町
1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL(03)5203-2238

ブラネットブース九段

〒101-0051 東京都千代田区神田神保
町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2319

ブラネットブース神田

〒101-0052 東京都千代田区神田小川
町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2315

ブラネットブース麹町

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2
みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3363

ブラネットブース日本橋

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町
4-3-18 みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2400

ブラネットブース京橋

〒104-0031 東京都中央区京橋
2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2313

ブラネットブース築地

〒104-0045 東京都中央区築地
2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5137

ブラネットブース銀座

〒104-0061 東京都中央区銀座
4-2-11 みずほ銀行銀座支店11階ロビー内
TEL(03)5203-2323

ブラネットブース新橋

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3 み
ずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)3501-3369

ブラネットブース六本木

〒106-0032 東京都港区六本木
7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9021

ブラネットブース赤坂

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9039

ブラネットブース青山

〒107-0061 東京都港区北青山
3-5-27 AOKI表参道ビル4階
TEL(03)6418-9033

ブラネットブース芝

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7
みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3365

ブラネットブース四谷

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
みずほ銀行四谷支店内
TEL(03)3342-3245

ブラネットブース新宿

〒160-0022 東京都新宿区新宿
3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロ
ビー内
TEL(03)3342-3300

中国・四国

松江支店

〒690-0003 島根県松江市朝日町
477-17 みずほ銀行松江支店1階
TEL(0852)23-1800

岡山支店

〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町
1-8-1
TEL(086)224-3161

広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町
2-1-1 みずほ銀行広島支店5階
TEL(082)243-2610

福山支店

〒720-0064 広島県福山市延広町
1-23 みずほ銀行福山支店1階
TEL(084)922-2520

宇部支店

〒755-0043 山口県宇部市相生町9-8
TEL(0836)31-2255

柳井支店

〒742-0035 山口県柳井市中央
2-10-1
TEL(0820)22-2311

徳島支店

〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西
1-7-1 みずほ銀行徳島支店1階
TEL(088)653-4111

高松支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
みずほ銀行高松支店3階
TEL(087)851-7100

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

ブラネットブース飯田橋

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町
2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5183

ブラネットブース高田馬場

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場
3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3253

ブラネットブース江戸川橋

〒112-0014 東京都文京区関口
1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3225

ブラネットブース駒込

〒113-0021 東京都文京区本駒込
6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)3832-2444

ブラネットブース本郷

〒113-0033 東京都文京区本郷
3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2321

ブラネットブース雷門

〒111-0032 東京都台東区浅草1-1-15
みずほ銀行雷門支店内
TEL(03)3832-2454

ブラネットブース浅草橋

〒111-0053 東京都台東区浅草橋
1-30-9 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2427

ブラネットブース本所

〒130-0026 東京都墨田区両国
4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0688

ブラネットブース深川

〒135-0034 東京都江東区永代
2-36-16 みずほ銀行深川支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5196

ブラネットブース亀戸

〒136-0071 東京都江東区亀戸
1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0660

ブラネットブース品川

〒140-0004 東京都品川区南品川
2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5185

ブラネットブース目黒

〒141-0021 東京都品川区上大崎
3-1-1 みずほ銀行目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9257

ブラネットブース五反田

〒141-0031 東京都品川区西五反田
1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9023

ブラネットブース荏原

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7
みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1459

ブラネットブース中目黒

〒153-0051 東京都目黒区上目黒
1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9025

ブラネットブース蒲田

〒144-0052 東京都大田区蒲田
5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内
TEL(03)3778-9633

ブラネットブース大岡山

〒145-0062 東京都大田区北千束
3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1450

ブラネットブース久が原

〒146-0085 東京都大田区久が原
3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)3778-9637

ブラネットブース世田谷

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂
2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9035

ブラネットブース北沢

〒155-0031 東京都世田谷区北沢
2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7467

ブラネットブース経堂

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂
3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7465

ブラネットブース千歳船橋

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘
2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7463

ブラネットブース烏山

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山
5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3276

ブラネットブース玉川

〒158-0094 東京都世田谷区玉川
3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)3718-1469

ブラネットブース恵比寿

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿
1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店内
TEL(03)6418-9029

ブラネットブース渋谷中央

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町
23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9027

ブラネットブース中野北口

〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5
みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3279

ブラネットブース鷺宮

〒165-0035 東京都中野区白鷺
2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3273

ブラネットブース高円寺北口

〒166-0002 東京都杉並区高円寺北
3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3283

ブラネットブース荻窪

〒167-0032 東京都杉並区荻窪3-4-1
みずほ銀行荻窪支店3階ロビー内
TEL(0422)22-1216

ブラネットブース浜田山

〒168-0065 東京都杉並区浜田山
3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内
TEL(0422)22-1203

ブラネットブース王子

〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
みずほ銀行王子支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3177

ブラネットブース尾久

〒114-0012 東京都北区田端新町
2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内
TEL(03)3832-2410

ブラネットブース赤羽

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
みずほ銀行赤羽支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3173

ブラネットブース三ノ輪

〒116-0003 東京都荒川区南千住
1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2441

ブラネットブース板橋

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
みずほ銀行板橋支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3218

ブラネットブース志村

〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
みずほ銀行志村支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3233

ブラネットブース成増

〒175-0094 東京都板橋区成増
2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内
TEL(03)3984-3238

ブラネットブース練馬富士見台

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL(03)3997-1125

ブラネットブース光が丘

〒179-0072 東京都練馬区光が丘
5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内
TEL(03)3984-3212

ブラネットブース千住

〒120-0034 東京都足立区千住2-5-8
みずほ銀行千住支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0666

ブラネットブース足立

〒121-0816 東京都足立区梅島
3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0690

ブラネットブース葛飾

〒124-0012 東京都葛飾区立石
1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0669

ブラネットブース高砂

〒125-0054 東京都葛飾区高砂
5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0675

ブラネットブース亀有

〒125-0061 東京都葛飾区亀有
5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0693

ブラネットブース小松川

〒132-0025 東京都江戸川区松江
1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0677

ブラネットブース西葛西

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西
5-6-2 みずほ銀行西葛西支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5187

ブラネットブース調布仙川

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1
みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内
TEL(042)354-2421

ブラネットブース調布

〒182-0026 東京都調布市小島町
1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内
TEL(042)354-2419

ブラネットブース町田

〒194-0022 東京都町田市森野
1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内
TEL(042)722-5911

ブラネットブース日野

〒191-0062 東京都日野市多摩平
1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内
TEL(042)628-9921

ブラネットブース国分寺

〒185-0021 東京都国分寺市南町
3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0263

ブラネットブース清瀬

〒204-0021 東京都清瀬市元町
1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7266

ブラネットブース多摩

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72
みずほ銀行多摩支店1階ロビー内
TEL(042)354-2423

ブラネットブース多摩センター

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
みずほ銀行多摩センター支店2階ロビー内
TEL(044)952-3935

ブラネットブース田無

〒188-0011 東京都西東京市田無町
2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内
TEL(0422)76-0261

ブラネットブースひばりが丘

〒202-0002 東京都西東京市ひばりが丘4-3-27
みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7245

東海

ブラネットブース名古屋

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内
TEL(052)204-6317

近畿

ブラネットブース出町

〒602-0822 京都府京都市上京区出町
今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL(075)241-6368

ブラネットブース伏見

〒612-8053 京都府京都市伏見区東大手町757
みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL(075)241-6360

ブラネットブース梅田

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4
100 みずほ銀行梅田支店2階ロビー内
TEL(06)6373-1146

ブラネットブース大阪

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4651

ブラネットブース船場

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8
みずほ銀行船場支店内
TEL(06)6245-1175

ブラネットブース千里中央

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3
みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5931

ブラネットブース池田

〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL(072)751-2610

ブラネットブース高槻

〒569-0802 大阪府高槻市北園町15-17
みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5929

ブラネットブース守口

〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21
みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4653

ブラネットブース茨木

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1
みずほ銀行茨木支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5927

ブラネットブース香里

〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之町20-3
みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL(072)841-8276

ブラネットブース芦屋

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102
みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL(0798)63-5826

中国・四国

ブラネットブース岡山

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1
みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL(086)224-3227

九州・沖縄

ブラネットブース熊本

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町3-8
みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL(096)356-8507

■投資銀行本部／
インダストリーグループ

自動車・テクノロジーグループ

自動車・機械セクター
IT・テクノロジーセクター
エレクトロニクスセクター
自動車・テクノロジー第一部、
第二部、第三部

情報通信・リテールグループ

グローバルテクノロジーセク
ター
メディア・情報通信セクター
リテール・コンシューマーセ
クター
情報通信・リテール第一部、
第二部、第三部

資源・素材グループ

素材・ヘルスケアセクター
化学セクター
エネルギー・ユーティリティセ
クター
資源・素材第一部、第二部、
第三部

社会・産業基盤グループ

金融法人セクター
社会インフラセクター
公共セクター
社会・産業基盤第二部、第四
部

商社・不動産・フィナンシャル
スポンサーグループ

フィナンシャルスポンサー部
不動産投資銀行部
商社・不動産・フィナンシャル
スポンサー第二部、第三部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3

関西投資銀行部

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町
3-6-4 本町ガーデンシティ

中部投資銀行部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦
1-11-11 名古屋インターシティ

コーポレートファイナンス

アドバイザリー部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内
1-3-3

銀行代理業者

(2024年6月30日現在)

みずほ銀行

みずほ信託銀行

本店	上大岡トラストラウ ンジ
大森支店	新橋トラストラウ ンジ
渋谷支店	銀座トラストラウ ンジ
池袋支店	亀戸トラストラウ ンジ
上野支店	東京中央トラスト ラウンジ
自由が丘支店	府中支店
新宿支店	三鷹支店
ひばりが丘支店	八王子支店
府中支店	町田支店
三鷹支店	津田沼支店
八王子支店	溝ノ口支店
町田支店	川越支店
津田沼支店	大船支店
溝ノ口支店	横浜支店
川越支店	前橋支店
大船支店	浦和支店
横浜支店	千葉支店
前橋支店	柏支店
浦和支店	札幌支店
千葉支店	仙台支店
柏支店	新潟支店
札幌支店	富山支店
仙台支店	浜松支店
新潟支店	名古屋支店
富山支店	京都支店
浜松支店	大阪支店
名古屋支店	阿倍野橋支店
京都支店	神戸支店
大阪支店	岡山支店
阿倍野橋支店	広島支店
神戸支店	北九州支店
岡山支店	福岡支店
広島支店	鹿児島支店
北九州支店	江戸川橋トラスト ラウンジ
福岡支店	王子トラストラウ ンジ
鹿児島支店	浅草橋トラスト ラウンジ
江戸川橋トラスト ラウンジ	成城トラストラウ ンジ
王子トラストラウ ンジ	藤沢トラストラウ ンジ
浅草橋トラスト ラウンジ	
成城トラストラウ ンジ	
藤沢トラストラウ ンジ	

みずほ証券

本社	三鷹支店
丸の内別館	府中支店
本店営業部	町田支店
関西支社	新潟支店
大阪営業第一部	富山支店
大阪営業第二部	金沢支店
兜町支店	福井支店
札幌支店	甲府支店
盛岡支店	長野支店
仙台支店	岐阜支店
秋田支店	静岡支店
福島支店	浜松支店
郡山支店	沼津支店
水戸支店	名古屋支店
土浦支店	名古屋駅前支店
宇都宮支店	豊橋支店
高崎支店	四日市支店
桐生支店	伊賀上野支店
大宮支店	大津支店
浦和支店	京都支店
所沢支店	福知山支店
千葉支店	十三支店
柏支店	梅田支店
船橋支店	阿倍野支店
横浜支店	難波支店
横浜西口支店	堺支店
上大岡支店	池田支店
たまプラーザ支店	枚方支店
川崎支店	東大阪支店
新百合ヶ丘支店	神戸支店
藤沢支店	姫路支店
平塚支店	尼崎支店
小田原支店	明石支店
逗子支店	西宮支店
虎ノ門支店	洲本支店
新宿支店	西脇支店
上野支店	奈良支店
押上支店	高田支店
自由が丘支店	和歌山支店
大森支店	田辺支店
成城支店	松江支店
渋谷支店	岡山支店
池袋支店	広島支店
石神井支店	福山支店
八王子支店	宇部支店
立川支店	柳井支店
吉祥寺支店	徳島支店

高松支店	佐賀支店
松山支店	長崎支店
今治支店	佐世保支店
北九州支店	熊本支店
福岡支店	鹿児島支店
大牟田支店	

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行	池田泉州銀行
青森銀行	紀陽銀行
みちのく銀行	但馬銀行
北都銀行	山陰合同銀行
荘内銀行	広島銀行
東邦銀行	阿波銀行
常陽銀行	四国銀行
筑波銀行	福岡銀行
千葉興業銀行	筑邦銀行
きらぼし銀行	西日本シティ銀行
第四北越銀行	佐賀銀行
山梨中央銀行	十八親和銀行
北陸銀行	肥後銀行
北國銀行	大分銀行
大垣共立銀行	鹿児島銀行
三十三銀行	琉球銀行
滋賀銀行	

第二地銀

北洋銀行	愛知銀行
きらやか銀行	名古屋銀行
北日本銀行	中京銀行
福島銀行	トマト銀行
栃木銀行	愛媛銀行
大光銀行	熊本銀行

信用金庫

帯広信用金庫	多摩信用金庫
杜の都信用金庫	浜松磐田信用金庫
朝日信用金庫	東濃信用金庫
瀧野川信用金庫	日新信用金庫
青梅信用金庫	姫路信用金庫
芝信用金庫	

信用組合

第一勧業信用組合
大東京信用組合

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

事業会社

ジェイアイシー

新たな形態の銀行

イオン銀行

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

(2024年6月30日現在)

みずほ銀行

アジア・オセアニア
(国または地域)

インド

ムンバイ支店

Mumbai Branch

Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai,
Maharashtra-400 013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店

New Delhi - Gurugram Branch

5th floor, Oberoi Corporate Tower, Building No.11,
DLF Cyber City, Phase-II, Gurugram,
Haryana-122 002, India
TEL 91-124-4851900

バンガロール支店

Bangalore - Devanahalli Branch

#462/440/339, 2nd floor, Near Jain Temple,
NH 7/4-207, B. B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli,
Bangalore, Karnataka-562 110, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店

Chennai Branch

Unit-11B, 11th floor, Prestige Palladium Bayan,
Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai,
Tamil Nadu-600 006, India
TEL 91-44-4928-6600

ムンバイ支店アーメダバード出張所

Ahmedabad Branch

Office-A402, 4th floor, Commerce House-5,
Nr. Vodafone House, Corporate Road, Prahladnagar,
Ahmedabad, Gujarat-380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行

PT. Bank Mizuho Indonesia

Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav.
5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia
TEL 62-21-5091-0888

カンボジア

バンコック支店プノンペン出張所

Phnom Penh Branch

1st Floor, AEON MALL Phnom Penh (I), No132,
Samdach Sotheasor Blvd, Sangkat Tonle Basak,
Khan Chamkar Mon, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店

Seoul Branch

5th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店

Singapore Branch

12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店

Bangkok Branch

98 Sathorn Square Office Tower 32nd - 35th floor,
North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok
10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所

Eastern Seaboard Branch

300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1,
Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng,
Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店

Taipei Branch

8-9th Floor, Cathay Landmark Square,
68 Zhong Xiao East Road, Xinyi District,
Taipei, Taiwan
TEL 886-2-8726-3000

高雄支店

Kaohsiung Branch

12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road,
Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-230-6800

台中支店

Taichung Branch

8th Floor, No.169, Fuhui Parkway,
Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行(中国)有限公司

Mizuho Bank (China), Ltd.

21F (Operation Counter), 23F (Reception), Shanghai
World Financial Center, 100 Century Avenue,
Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's
Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行(中国)有限公司 上海虹橋出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shanghai Hongqiao Sub-Branch

Room 504; 510; 511; 515 (Nominal No. Room A601;
A602; B601; B602), No. 1226 South Shenbin Road,
Minhang District, Shanghai 201106, The People's
Republic of China
TEL 86-21-3411-8688

みずほ銀行(中国)有限公司 深圳支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shenzhen Branch

3001-3010, Huanggang Business Center Tower 1,
Jintian Road, Futian District, Shenzhen 518046,
Guangdong Province, The People's Republic of
China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行(中国)有限公司 大連支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Branch

23F (2303A), 24F-A, Shenmao Building, 147
Zhongshan Road, Xigang District, Dalian 116011,
Liaoning Province, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行(中国)有限公司 北京支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Beijing Branch

Unit1, Unit4, Unit5 & Unit6, 8F, West Wing, World
Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road,
Chaoyang District, Beijing 100020, The People's
Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行(中国)有限公司 無錫支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuxi Branch

8F, No.16 Changjiang Road, New District, Wuxi
214028, Jiangsu Province, The People's Republic of
China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行(中国)有限公司 天津支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Tianjin Branch

11F 1109B, 1107, 1105, 1103, 1101B, International
Financial Center Building, No.136 Chifeng Road,
Heping District, Tianjin 300022, The People's
Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行(中国)有限公司 青島支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Qingdao Branch

44F, Qingdao International Finance Center, 59 Hong
Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao 266071,
Shandong Province, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行(中国)有限公司 広州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Guangzhou Branch

25F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road,
Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou
510623, Guangdong Province, The People's Republic
of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行(中国)有限公司 武漢支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuhan Branch

5F, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang
Avenue, Hankou, Wuhan 430032, Hubei Province,
The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行(中国)有限公司 蘇州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Suzhou Branch

Room1701, 17F, Genway Building, 188 Wangdun
Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou 215123,
Jiangsu Province, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行(中国)有限公司 昆山出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Kunshan Sub-Branch

Room1801 (18F Block D&E), Dongan Building,
No.258 Chunxu Road, Kunshan Development Zone
215300, Jiangsu Province, The People's Republic of
China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行(中国)有限公司 常熟出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Changshu Sub-Branch

Room701-704, Kechuang Building, No.33 Dongnan
Road, Changshu New&Hi-tech Industrial
Development Zone 215500, Jiangsu Province,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Hefei Branch
 Room 1902-1907, 19F, No.7 Office Building Wanda Plaza, 130 Maanshan Road, Baohe District, Hefei 230011, Anhui Province, The People's Republic of China
 TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
 Room 16D, Nanjing IFC, No.1 Hanzhong Road, Qinhuai District, Nanjing, Jiangsu Province 210005, The People's Republic of China
 TEL 86-25-8332-9379

廈門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
 Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road, Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003, The People's Republic of China
 TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
 25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila, Philippines
 TEL 63-2-8860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
 4th Floor, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
 TEL 84-24-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
 18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
 TEL 84-28-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
 13/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
 TEL 852-2306-5000

マレーシア

ラバン支店
Labuan Branch
 Level 9 (B) & (C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia
 TEL 60-87-417766

ラバン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur Co-Located Office
 Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
 TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
 Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
 TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店
Yangon Branch
 Sedona Business Suites, Level 4, No.1 Ka Ba Aye Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
 TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所
Yangon Branch Thilawa Front Office
 Room No.204, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
 TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
 Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000 Australia
 TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米 （国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
 1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
 311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago, IL 60606, USA
 TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
 3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
 TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
 2 Houston Center, 909 Fannin Street, Suite 1600, Houston, TX 77010, USA
 TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店1251ビル出張所
1251 Building Branch
 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店ダラス出張所
Dallas Representative Office
 5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano, TX 75024, USA
 TEL 1-972-324-3350
 注)2024年7月26日 One Galleria Tower, 13355 Noel Road, Suite 1610, Dallas, TX 75240, USAへ移転

ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所
Los Angeles Branch
 350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
 TEL 1-213-243-4500

ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所
San Francisco Representative Office
 235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco, CA 94104, USA
 TEL 1-415-365-1750

ワシントンD.C.駐在員事務所
Washington, D.C. Representative Office
 1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310, Washington, DC 20004, USA
 TEL 1-202-292-5080

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)
 1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA)
Atlanta Representative Office
 3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
 TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA)
Chicago Representative Office
 311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago, IL 60606, USA
 TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA)
Houston Representative Office
 2 Houston Center, 909 Fannin Street, Suite 1600, Houston, TX 77010, USA
 TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 1251ビル出張所
Mizuho Bank (USA)
1251 Building Branch
 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
 TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 ダラス出張所
Mizuho Bank (USA)
Dallas Representative Office
 5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano, TX 75024, USA
 TEL 1-972-324-3350
 注)2024年7月26日 One Galleria Tower, 13355 Noel Road, Suite 1610, Dallas, TX 75240, USAへ移転

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA)
Los Angeles Representative Office
 350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
 TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所
Mizuho Bank (USA)
San Francisco Representative Office
 235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco, CA 94104, USA
 TEL 1-415-365-1750

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
 100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada, M5C 2W1
 TEL 1-416-874-0222

カナダ支店カルガリー出張所
Calgary Office
 Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary, Alberta, Canada, T2P 5C5
 TEL 1-403-444-5375

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
 Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7 andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP, CEP. 04543-011, Brazil
 TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
 Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico
 TEL 52-55-5281-5037

みずほ銀行 (つづき)

メキシコみずほ銀行

Mizuho Bank Mexico, S.A.

Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行 レオン出張所

*Mizuho Bank Mexico, S.A.**Leon Office*

Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2,
nivel 2, Col. San Jose de las Piletas, 37530 Leon,
Guanajuato, Mexico
TEL 52-477-6885-248/249

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所

Santiago Representative Office

Av. Apoquindo 3650, Oficina 1201, Las Condes,
Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ

(国または地域)

イギリス

ロンドン支店

London Branch

30 Old Bailey, London EC4M 7AU, UK
TEL 44-20-7012-4000

イタリア

ミラノ支店

Milan Branch

6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan,
Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

欧州みずほ銀行 ウィーン支店

*Mizuho Bank Europe N.V.**Vienna Branch*

DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7,
1220 Vienna, Austria
TEL 43-1-269-1000-00

オランダ

欧州みずほ銀行

Mizuho Bank Europe N.V.

Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053,
1077 ZX Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

欧州みずほ銀行 マドリッド支店

*Mizuho Bank Europe N.V.**Madrid Branch*

Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店

Duesseldorf Branch

Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf,
Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所

Frankfurt Branch

TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310
Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店

Paris Branch

Washington Plaza, 40, rue Washington,
75008 Paris, France
TEL 33-1-5383-4000

ベルギー

欧州みずほ銀行 ブリュッセル支店

*Mizuho Bank Europe N.V.**Brussels Branch*

Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所

DIFC Branch-Dubai

The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:506607, Dubai, UAE
TEL 971-4-279-4400

ロンドン支店アブダビ出張所

Abu Dhabi Branch

Al Sila Tower, 24th Floor, Abu Dhabi
Global Market Square, Al Maryah
Island, P.O.Box No:764647, Abu Dhabi, UAE
TEL 971-2-694-8551

イラン

テヘラン駐在員事務所

Tehran Representative Office

c/o Pars Associates
3rd Floor, No. 10, Shahid Alishah Alley, 4th St.,
Dr. Fatemi Ave., Tehran, Iran
Postal Code: 1615755955

サウジアラビア

みずほサウジアラビア

Mizuho Saudi Arabia Company

North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower,
King Fahd Road, Olaya District, P.O.Box 55934,
Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所

Istanbul Representative Office

Esentepe Mah. Buyukdere Cad. No:175
Ferko Signature 21st Floor Suite:5, 34394,
Sisli, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-932-8251

バハレーン

バハレーン駐在員事務所

Bahrain Representative Office

Unit 48d, 48th Floor, Harbour Towers - West,
Bahrain Financial Harbour, King Faisal Highway,
Municipality No. 4801, Building 1459, Road 4626,
Block 346, Manama, Kingdom of Bahrain
(P.O.BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行

AO Mizuho Bank (Moscow)

5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab.,
115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所

Johannesburg Representative Office

2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson
Mandela Square, Sandton 2196, South Africa,
P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行(*)

(国または地域)

アラブ首長国連邦

提携銀行名

Mashreqbank psc

Japan Desk, Plot No. 345, Umniyati Street (off Al
Asayel Street), Burj Khalifa Community PO Box
1250, Dubai, UAE
TEL 971-4-363-2053

*みずほデスク: 当行の拠点が存在しない地域等に所在する
有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サー
ビスをそれぞれの提携銀行がご提供しています(各種お取
引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります)。

みずほ信託銀行

ルクセンブルグみずほ信託銀行

*Mizuho Trust & Banking**(Luxembourg) S.A.*

1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach,
Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア
Mizuho Securities India Private Limited
Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai,
Maharashtra-400 013, India
TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
12 Marina View, #25-02/03, Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6603-5688

**みずほマーケットツフューチャーズ
シンガポール**
Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.
12 Marina View, #25-02/03, Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
T60 17th Floor, Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
8011, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road,
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

みずほセキュリティーズアジア ソウル支店
*Mizuho Securities Asia Limited
Seoul Branch*
5th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-2206-1800

**みずほセキュリティーズアジア
(シドニーオフィス)**
*Mizuho Securities Asia Limited
(Sydney Office)*
Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000
Australia
TEL 612-7904-3555

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA LLC
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店
*Mizuho Securities USA LLC
San Francisco Office*
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 シカゴ支店
Mizuho Securities USA LLC Chicago Office
311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 ヒューストン支店
*Mizuho Securities USA LLC
Houston Office*
2 Houston Center, 909 Fannin Street, Suite 1600,
Houston, TX 77010, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 ボストン支店
Mizuho Securities USA LLC Boston Office
125 High Street, 23rd Floor, Boston, MA 02110, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店
*Mizuho Securities USA LLC
Los Angeles Office*
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほセキュリティーズカナダ
Mizuho Securities Canada Inc.
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
30 Old Bailey, London EC4M 7AU, UK
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル ドバイ支店
*Mizuho International plc
(DIFC Branch)*
The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:507206, Dubai, UAE
TEL 971-4-427-5312

みずほセキュリティーズヨーロッパ
Mizuho Securities Europe GmbH
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1,
60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-42729-3000

**みずほセキュリティーズヨーロッパ
マドリッド支店**
*Mizuho Securities Europe GmbH
Madrid Branch*
Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-917-90-7551

みずほセキュリティーズヨーロッパ パリ支店
*Mizuho Securities Europe GmbH
Paris Branch*
Washington Plaza, 40, rue Washington,
75008 Paris, France
TEL 33-1-7037-2700

みずほ EMEA コーポレートサービス
*Mizuho EMEA Corporate Services
Limited*
30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK
TEL 44-20-7236-1090

みずほ銀行の外国における受託者

(2024年6月30日現在)

米国みずほ銀行

本社
ロスアンゼルス出張所 アトランタ出張所
サンフランシスコ出張所 ヒューストン出張所
1251ビル出張所 ダラス出張所
シカゴ出張所

マレーシアみずほ銀行

メキシコみずほ銀行

本社
レオン出張所

ブラジルみずほ銀行

*所在地については、64-65ページをご覧ください。

当グループは、当社、子会社219社、関連会社26社で構成されています。

主な子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (—)	—	—	—	1923年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 03-6627-8000	百万円 247,369	100.0 (—)	—	—	—	1925年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	100.0 (—)	—	—	—	1917年 7月16日	証券業務
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	100.0 (—)	—	—	—	1970年 5月11日	情報処理サービス業務、 シンクタンク・コンサル ティング業務
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (—)	—	—	—	1985年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
みずほイノベーション・フロンティア(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 —	百万円 2,100	100.0 (—)	—	—	—	2023年 4月3日	投資業務
Greenhill & Co. Japan Ltd. グリーンヒル・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1 1-212-389-1519	百万円 341	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2008年 12月15日	金融関連業務
アセットマネジメントOneオルタナティ ブインベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-5221-1340	百万円 1,000	— (100.0)	—	—	—	2010年 1月20日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
アセットマネジメントOne TERRACE(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 —	百万円 50	— (100.0)	—	—	—	2022年 1月20日	調査・研究・開発業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2000年 9月11日	確定拠出年金関連 業務
(株)J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 100	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	2016年 10月7日	レンディング業務
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1987年 12月21日	調査・研究業務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1980年 4月23日	コンサルティング業 務、情報提供サー ビス業務
みずほEBサービス(株)*	東京都文京区白山5-16-6 —	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1991年 6月24日	—
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	— (65.0)	49.9 (—)	—	—	1983年 7月27日	ベンチャーキャピ タル業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2000年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1987年 12月1日	事務代行業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 11月29日	信用保証業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	1998年 4月1日	金融技術の調査・研 究・開発業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 1月5日	電子債権記録業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 03-5200-7509	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1995年 8月1日	事務代行業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2011年 4月1日	事務代行業務
みずほトラストリートサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2016年 7月1日	事務代行業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1999年 8月17日	宝くじ証券整理業務
みずほビジネス・チャレンジド(株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1998年 12月10日	事務受託業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都江東区新砂1-6-27 03-6700-5401	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2001年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネスパートナー(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5222-5139	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1983年 5月20日	事務受託業務、 人材派遣業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1977年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産投資顧問(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3801	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2007年 9月10日	投資運用業務、 投資助言業務
みずほ不動産販売(株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (95.0)	—	95.0 (—)	—	1986年 7月15日	不動産仲介業務
みずほリアルティOne(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3800	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2015年 10月28日	持株会社
みずほリートマネジメント(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3803	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2005年 7月1日	投資法人資産運用 業務
MiRaIウェルス・パートナーズ(株)*	東京都千代田区丸の内1-3-3 —	百万円 45	— (100.0)	—	—	95.0 (5.0)	2023年 10月18日	金融商品仲介業務
ユーシーカード(株)	東京都港区台場2-3-2 03-5531-6000	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2005年 10月3日	クレジットカード業務
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 4,117,876	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 6月20日	持株会社
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1999年 1月15日	銀行業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン ホンコンリミ テッド	12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	2009年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客 対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン インターナシ ョナルリミテッド	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	1997年 11月24日	投資助言・代理業務
Asset Management One Singapore Pte. Ltd. アセットマネジメントワン シンガポール プライベートリミテッド	80 Robinson Road #10- 01A, Singapore 068898, Republic of Singapore 65-6420-6222	百万円 1,900	— (100.0)	—	—	—	2008年 4月1日	投資助言・代理業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエスエー インク	250 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10177, USA 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	1994年 6月3日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7 andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP, CEP.04543-011, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジル レアル 737,513	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1911年 1月11日	銀行業務
Capstone Advisors SA キャップストーン・アドバイザーズ・エス エー	Avenue Perdtemps 23, 1260 Nyon, Switzerland 41-79-928-2825	千スイス フラン 100	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2006年 11月7日	有価証券関連業務
CH Capstone Holding Sarl シーエイチ・キャップストーン・ホール ディング・エスエー・アルエル	Place Saint-Francois 7, c/o Carrard Consulting SA, 1003 Lausanne, Switzerland 41-22-365-4500	千スイス フラン 20	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 11月10日	持株会社
Greenhill & Co. Asia (Singapore) Pte. Ltd. グリーンヒル・アンド・コー・アジア(シン ガポール)・ピーティーイー・エルティー ディー	8 Marina View, #15-10 Asia Square Tower 1, Singapore 018960, Republic of Singapore 65-6970-2777	千シンガポール ドル 11,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 4月26日	金融関連業務
Greenhill & Co. Asia Limited グリーンヒル・アンド・コー・アジア・リミ テッド	Room 1201 York House, The Landmark 15 Queen's Road Central, Hong Kong Island, Hong Kong S.A.R., The People's Republic of China 852-3896-6400	千香港ドル 5,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2011年 7月27日	有価証券関連業務
Greenhill & Co. Australia Holdings Pty Ltd グリーンヒル・アンド・コー・オーストラ リア・ホールディングス・ピーティーワ イ・エルティーディー	Level 43, Governor Phillip Tower, One Farrer Place, Sydney, NSW 2000, Australia 61-2-9229-1410	千オーストラリア ドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2010年 3月26日	持株会社
Greenhill & Co. Australia Pty Limited グリーンヒル・アンド・コー・オーストラ リア・ピーティーワイ・リミテッド	Level 43, Governor Phillip Tower, One Farrer Place, Sydney, NSW 2000, Australia 61-2-9229-1410	千オーストラリア ドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1999年 3月25日	金融関連業務
Greenhill & Co. Canada Ltd. グリーンヒル・アンド・コー・カナダ・エル ティーディー	79 Wellington Street West, Suite 3403, P.O. Box 333 Toronto, ON M5K 1K7, Canada 1-416-601-2576	千カナダドル 15,240	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2006年 1月31日	金融関連業務
Greenhill & Co. Cayman Limited グリーンヒル・アンド・コー・ケイマン・リ ミテッド	PO Box 309GT, Uglund House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands —	千ポンド 49	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2004年 4月29日	金融関連業務
Greenhill & Co. Europe Holdings Limited グリーンヒル・アンド・コー・ヨーロッパ・ ホールディングス・リミテッド	Berkeley Square House Berkeley Square, London W1J 6BY, UK 44-20-7198-7400	千ポンド 75,490	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1998年 12月24日	持株会社
Greenhill & Co. Holding Canada Ltd. グリーンヒル・アンド・コー・ホールディ ング・カナダ・エルティーディー	79 Wellington Street West, Suite 3403, P.O. Box 333 Toronto, ON M5K 1K7, Canada 1-416-601-2576	千米ドル 2,201	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2006年 6月14日	持株会社
Greenhill & Co. Sweden AB グリーンヒル・アンド・コー・スウェーデ ン・エービー	Biblioteksgatan 8, 111 46 Stockholm, Sweden 46-8-402-1370	千スウェーデン クローナ 50	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2012年 7月5日	金融関連業務
Greenhill & Co., Inc. グリーンヒル・アンド・コー・インク	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-389-1500	千米ドル 307,334	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2004年 3月10日	持株会社
Greenhill & Co., LLC グリーンヒル・アンド・コー・エルエル シー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-389-1500	千米ドル 35,483	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1996年 1月19日	有価証券関連業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Greenhill Capital Partners, LLC* グリーンヒル・キャピタルパートナーズ・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-389-1500	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2000年 6月20日	金融関連業務
Greenhill Europe GmbH & Co. KG グリーンヒル・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー・アンド・コー・ケージー	Neue Mainzer Strasse 52, 60311 Frankfurt am Main, Germany 49-69-272-272-00	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 1月10日	金融関連業務
Greenhill Germany GmbH グリーンヒル・ジャーマニー・ゲーエムベーハー	Neue Mainzer Strasse 52, 60311 Frankfurt am Main, Germany 49-69-272-272-00	千ユーロ 25	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 12月4日	金融関連業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネジメント(ルクセンブルグ)	18, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	—	1994年 1月28日	投資信託管理業務
Mizuho America Leasing LLC みずほアメリカ・リーシング・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 188,042	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2016年 12月1日	リース業務
Mizuho Americas Services LLC 米州みずほサービシズエルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 4月1日	事務受託業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポールドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2012年 7月18日	投資助言業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	21st Floor, 23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2007年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシアリンギット 1,200,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1974年 11月29日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank Europe N.V. 欧州みずほ銀行	Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053, 1077 ZX Amsterdam, The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 191,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico 52-55-5281-5037	千メキシコペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	2016年 2月25日	銀行業務
Mizuho Capital Markets LLC みずほキャピタル・マーケット・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 1,177,170	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1989年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands —	千米ドル 2,920	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1994年 6月27日	—
Mizuho EMEA Corporate Services Limited みずほEMEAコーポレートサービス	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK —	千英ポンド 1,000	— (100.0)	—	—	—	2023年 9月15日	金融関連業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Global Services India Private Limited みずほグローバルサービスズインディア	11th Floor, Bldg. Q2, Aurum Q Parc, Gen 4/1, TTC, Thane Belapur Road, Navi Mumbai, Maharashtra-400 710, India —	千インド ルピー 70,000	0.0 (99.9)	99.9 (—)	—	—	2020年 3月2日	事務受託業務、テク ノロジー支援業務、 コンサルティング 業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリ ミテッド	Level 5, The Gate Building, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, U.A.E. 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 2月10日	投資助言業務
瑞穂信息系统(上海)有限公司 みずほリサーチ&テクノロジーズ(上海) 有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	—	2011年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK 44-20-7236-1090	千英ポンド 709,857	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1975年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho Markets Americas LLC みずほマーケットズアメリカス・エルエル シー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 165,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	有価証券関連業務、 金融業務
Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.* みずほマーケットズフューチャーズシンガ ポール	12 Marina View #08-02, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore —	千シンガポ ール ドル 54,320	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2023年 3月6日	証券業務
Mizuho Mortgage Securities LLC みずほモーゲージ・セキュリティーズ・エ ルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-389-1500	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2024年 3月22日	金融関連業務
Mizuho Research & Technologies Asia Pte. Ltd. みずほリサーチ&テクノロジーズアジア	6 Changi Business Park Avenue 1, #05-21A ESR BizPark @ Changi (North Tower) Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポ ール ドル 14,000	— (100.0)	—	—	—	2016年 4月5日	情報処理サービス業務
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジ リアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	2009年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.* みずほセキュリティーズシンガポール	12 Marina View #08-02, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 495,990	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1985年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1999年 3月29日	証券業務
Mizuho Securities Canada Inc. みずほセキュリティーズカナダ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千カナダドル 27,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 9月11日	有価証券関連業務
Mizuho Securities Europe GmbH みずほセキュリティーズヨーロッパ	TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany 49-69-42729-3000	千ユーロ 35,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2018年 6月10日	証券業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai-400 013, India 91-22-4353-7600	千インド ルピー 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	2010年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千米ドル 429,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1976年 8月16日	証券業務
Mizuho Sunshine Investment Ltd. みずほサンシャインインベストメント	Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands —	百万円 2	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2024年 2月15日	有価証券関連業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1989年 3月21日	信託業務、銀行業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5091-0888	千インドネシア ルピア 7,384,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	1989年 7月8日	銀行業務
他132社								

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ※については74ページをご覧ください。

主な関連会社

(2024年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 51,000	27.0 (—)	—	—	—	2000年 6月20日	信託業務、銀行業務
MIデジタルサービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 03-3663-6500	百万円 20	35.0 (—)	—	—	—	1985年 6月24日	システム運営・管理 業務
みずほリース(株) (注2)	東京都港区虎ノ門1-2-6 03-5253-6511	百万円 26,088	23.0 (0.5)	—	—	0.5 (—)	1969年 12月1日	総合リース業務
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,075	— (49.1)	48.8 (0.0)	0.0 (—)	0.0 (—)	1951年 3月15日	信販業務
(株)ことら	東京都中央区日本橋兜町8-1 03-3663-3041	百万円 1,700	— (25.0)	25.0 (—)	—	—	2021年 7月1日	資金決済インフラの 企画・運営
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.0)	38.9 (—)	—	0.1 (—)	1999年 8月11日	確定拠出年金関連 業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2008年 4月1日	事務代行業務
日本ベンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 100	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2004年 12月21日	年金制度管理および 事務執行業務
PayPayアセットマネジメント(株)	東京都千代田区神田錦町1-1 03-6275-0921	百万円 95	— (23.4)	—	—	—	2004年 5月12日	投資運用業務、投資 助言・代理業務
PayPay証券(株)	東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント 03-6447-4915	百万円 100	— (34.0)	—	—	34.0 (—)	2013年 10月31日	証券業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)みずほコナラ	東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー6階 03-6683-5369	百万円 15	— (49.0)	—	—	—	2024年 1月31日	インターネット情報 提供サービス業
LINE Credit(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2250	百万円 100	— (49.0)	44.2 (4.7)	—	—	2018年 5月1日	貸金業務
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21 —	百万円 19,495	— (49.0)	—	—	49.0 (—)	1999年 3月24日	証券業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バ ンク・フォー・フォーリン・トレード・オ ブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-24-39343137	千ベトナム ドン 55,890,912,620	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	1963年 4月1日	銀行業務
Kisetsu Saison Finance (India) Private Ltd. キセツ・セゾン・ファイナンス・インディ ア	2nd Cross road, Indiquebe Lexington, Audugodi Municipal No 18, Chikka, Bengaluru, Bengaluru Urban, Karnataka, 560029, India —	千インド ルピー 17,049,645	— (16.2)	9.7 (6.5)	—	—	2018年 6月7日	レンディング業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キャピ タル マネジメント エルエルシー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, USA 1-415-954-4510	—	— (18.4)	18.4 (—)	—	—	1996年 9月6日	投資運用業務、 投資助言業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング(タイランド)カ ンパニー・リミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (9.9)	9.9 (—)	—	—	1994年 3月1日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務、 アドバイザリー業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.6 (—)	14.2 (—)	—	1990年 10月15日	リース業務
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネシア	Menara Astra, 23rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5085-1880	千インドネシア ルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 6月4日	コンサルティング業務、 アドバイザリー業務
Sathinee Company Limited サティニーカンパニー・リミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	1996年 1月4日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務
他6社								

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. みずほリース(株)の設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

(参考)主な子会社・関連会社の変更事項等(2024年4月1日～6月30日)

所在地変更

会社名	現所在地
MiRalウェルス・パートナーズ(株)	東京都千代田区大手町1-5-1
Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.	12 Marina View #25-02/03 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	12 Marina View #25-02/03 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore

子会社・関連会社に追加

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Japan Blue M&Aアドバイザリー(株)	東京都港区西新橋2-1-1 070-1552-6505	百万円 50	— (49.0)	39.0 (—)	—	10.0 (—)	2024年 1月22日	コンサルティング 業務
(株)みずほボシエット	東京都千代田区大手町1-5-5 —	百万円 50	— (59.0)	—	—	—	2024年 4月3日	ソフトウェア業務

子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
みずほE Bサービス(株)	—
Greenhill Capital Partners, LLC	金融関連業務



業績と財務の状況

77 資産の状況

- 与信関係費用
- 2023年度の開示債権と引当・保全の状況
- 銀行法及び再生法に基づく債権の状況
- 業種別貸出状況
- 地域別貸出状況
- 貸出金の償却(銀行勘定)

88 みずほフィナンシャルグループ

134 みずほ銀行

182 みずほ信託銀行

224 みずほ証券

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
与信関係費用	△893	△1,063	△170
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△967	△1,140	△173
うち貸出金償却	△162	△223	△61
貸倒引当金戻入益等	74	76	2
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△351	△11	△955	△16
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	△453	△11	△165	△0
貸出金償却	△83	△0	△161	△0
個別貸倒引当金純繰入額	93	0	△753	△15
特定海外債権引当勘定純繰入額	151	—	153	—
偶発損失引当金純繰入額	△33	—	8	△0
その他債権売却損等	△26	—	△36	—

○2023年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定				
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先・ 実質破綻先 266	266 担保・保証等： 260 引当金： 5		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	直接償却
破綻懸念先 7,086	5,702 担保・保証等： 1,617 引当金： 4,085		1,384 引当率 74.6% 引当金は 非分類に計上	
要 注 意 先	要管理債権 5,209 担保・保証等： 1,462 引当金： 1,441	非保全部分の引当率 38.4%	要管理先債権 ・保全率 54.5% ・非保全部分の引当率 37.0% ・債権額に対する引当率 26.7%	
	(要管理先債権)			
	その他の要注意先		債権額に対する引当率 ・その他の要注意先 4.08% ・正常先 0.05%	
正常先				
合計	1,101,379			

注) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

2. 銀行法及び再生法に基づく債権	
破産更生債権及び これらに準ずる債権 266 保全率:100%	
危険債権 7,086 保全率:80.4%	
要管理債権 (注) 5,209 保全率:55.7%	三月以上延滞債権 4 貸出条件緩和債権 5,204
↑ 全体の保全率 70.6%	
合計 12,562	

資産の状況

○銀行法及び再生法に基づく債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438	364	△73
危険債権	6,553	7,007	453
要管理債権	3,724	5,155	1,430
三月以上延滞債権	2	4	1
貸出条件緩和債権	3,721	5,150	1,429
小計	10,716	12,527	1,810
正常債権	1,004,570	1,053,808	49,238
合計	1,015,287	1,066,335	51,048

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
部分直接償却実施額	872	1,072	199

(単位：%)

不良債権比率	1.05	1.17	0.11

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	28	21	△7
合計	28	21	△7

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438	364	△73
危険債権	6,553	7,007	453
要管理債権	3,724	5,155	1,430
三月以上延滞債権	2	4	1
貸出条件緩和債権	3,721	5,150	1,429
小計	10,716	12,527	1,810
正常債権	1,004,598	1,053,829	49,231
合計	1,015,315	1,066,356	51,041

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
貸倒引当金	7,204	7,878	674
一般貸倒引当金	3,130	3,297	167
個別貸倒引当金	3,634	4,239	604
特定海外債権引当勘定	439	341	△97

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
部分直接償却実施額	875	1,076	200

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2022年度	2023年度	増減
部分直接償却実施後	67.22	62.89	△4.33

注) 引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

《みずほ銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	361	△75
危険債権	6,478	6,914	435
要管理債権	3,641	5,063	1,422
三月以上延滞債権	2	4	1
貸出条件緩和債権	3,638	5,059	1,420
小計	10,557	12,339	1,782
正常債権	990,327	1,042,722	52,394
合計	1,000,884	1,055,061	54,177

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
部分直接償却実施額	870	1,070	199

(単位：%)

不良債権比率	1.05	1.16	0.11

《みずほ信託銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0	△0
危険債権	72	92	20
要管理債権	82	91	8
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	82	91	8
小計	157	184	27
正常債権	30,584	28,598	△1,985
合計	30,741	28,783	△1,958

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
部分直接償却実施額	2	2	0

(単位：%)

不良債権比率	0.51	0.64	0.13

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	28	21	△7
合計	28	21	△7

銀行法及び再生法に基づく債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0	△0
危険債権	72	92	20
要管理債権	82	91	8
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	82	91	8
小計	157	184	27
正常債権	30,612	28,619	△1,993
合計	30,769	28,804	△1,965

資産の状況

《みずほ銀行》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	338	265
危険債権	6,512	6,993
要管理債権	3,466	5,117
三月以上延滞債権	2	4
貸出条件緩和債権	3,463	5,113
小計	10,317	12,377
正常債権	1,000,392	1,060,098
合計	1,010,710	1,072,476

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
部分直接償却実施額	845	1,051

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.03	0.02
危険債権	②	0.64	0.65
要管理債権	③	0.34	0.47
三月以上延滞債権額		0.00	0.00
貸出条件緩和債権額		0.34	0.47
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		1.02	1.15
正常債権	④	98.97	98.84
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	338	265
うち担保・保証等	287	260
引当金	51	5
危険債権	6,512	6,993
うち担保・保証等	1,661	1,553
引当金	3,426	4,066
要管理債権	3,466	5,117
うち担保・保証等	964	1,417
引当金	657	1,432
合計	10,317	12,377
うち担保・保証等	2,913	3,231
引当金	4,135	5,504

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
保全額	7,049	8,736
貸倒引当金	4,135	5,504
担保・保証等	2,913	3,231
保全率	68.3%	70.5%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	78.1%	80.3%
要管理債権	46.8%	55.6%
(要管理先債権)	51.3%	54.8%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	70.6%	74.7%
要管理債権	26.2%	38.7%
(要管理先債権)	29.8%	37.5%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	20.74%	27.13%
要管理先債権以外の要注意先債権	2.92%	4.10%
正常先債権	0.09%	0.05%

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	7,016	7,559
一般貸倒引当金		
期首残高	2,531	3,027
(為替換算差額)	(47)	(90)
当期増加額	2,937	3,103
当期減少額	—	—
目的使用	2,531	3,027
その他	2,937	3,103
期末残高	2,937	3,103
個別貸倒引当金		
期首残高	5,178	3,727
(為替換算差額)	(62)	(87)
当期増加額	3,639	4,113
当期減少額	1,444	367
目的使用	3,733	3,360
その他	3,639	4,113
期末残高	3,639	4,113
特定海外債権引当勘定		
期首残高	591	494
(為替換算差額)	(43)	(55)
当期増加額	439	341
当期減少額	—	—
目的使用	591	494
その他	439	341
期末残高	439	341
合計		
期首残高	8,301	7,249
(為替換算差額)	(153)	(233)
当期増加額	7,016	7,559
当期減少額	1,444	367
目的使用	6,856	6,882
その他	7,016	7,559
期末残高	7,016	7,559

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
部分直接償却実施後	68.00	61.07

注) 引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	72	92
要管理債権	82	91
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	82	91
小計	157	184
正常債権	30,702	28,718
合計	30,859	28,903

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下の通りです。

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
部分直接償却実施額	2	2

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.00	0.00
危険債権	②	0.23	0.32
要管理債権	③	0.26	0.31
三月以上延滞債権額		—	—
貸出条件緩和債権額		0.26	0.31
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		0.50	0.63
正常債権	④	99.49	99.36
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
うち担保・保証等	1	0
引当金	—	—
危険債権	72	92
うち担保・保証等	67	63
引当金	3	18
要管理債権	82	91
うち担保・保証等	69	44
引当金	2	8
合計	157	184
うち担保・保証等	138	108
引当金	6	27

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
保全額	144	136
貸倒引当金	6	27
担保・保証等	138	108
保全率	92.1%	73.7%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	97.7%	88.5%
要管理債権	87.1%	58.4%
(要管理先債権)	60.7%	41.4%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—%	—%
危険債権	67.3%	63.6%
要管理債権	19.8%	19.0%
(要管理先債権)	19.4%	18.9%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	9.48%	13.67%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.68%	0.40%
正常先債権	0.03%	0.03%

(信託勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	28	21
合計	28	21

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	—	—
要管理債権	③	—	—
三月以上延滞債権額		—	—
貸出条件緩和債権額		—	—
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		—	—
正常債権	④	100.00	100.00
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		100.00	100.00

(参考)銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	—	—
うち担保・保証等	—	—

資産の状況

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

				2022年度	2023年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)				36	51
一般貸倒引当金	期首残高			20	32
	当期増加額			32	32
	当期減少額	目的使用		—	—
		その他		20	32
	期末残高			32	32
個別貸倒引当金	期首残高			4	3
	当期増加額			3	18
	当期減少額	目的使用		—	0
		その他		4	3
	期末残高			3	18
特定海外債権引当勘定	期首残高			—	—
	当期増加額			—	—
	当期減少額	目的使用		—	—
		その他		—	—
	期末残高			—	—
合計	期首残高			24	36
	当期増加額			36	51
	当期減少額	目的使用		—	0
		その他		24	35
	期末残高			36	51

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
部分直接償却実施後	22.93	27.87

注) 引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

○業種別貸出状況

業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	561,428	100.00	589,494	100.00	28,066	／
製造業	98,472	17.54	98,856	16.77	383	△0.77
農業、林業	475	0.08	468	0.08	△7	0.00
漁業	27	0.01	104	0.02	76	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,055	0.37	1,943	0.33	△111	△0.04
建設業	9,022	1.61	11,103	1.88	2,081	0.27
電気・ガス・熱供給・水道業	33,983	6.05	33,119	5.62	△864	△0.43
情報通信業	9,773	1.74	9,686	1.64	△87	△0.10
運輸業、郵便業	24,360	4.34	23,593	4.00	△767	△0.34
卸売業、小売業	49,127	8.75	48,226	8.18	△900	△0.57
金融業、保険業	46,092	8.21	62,798	10.65	16,706	2.44
不動産業	109,312	19.47	117,065	19.86	7,752	0.39
物品賃貸業	31,363	5.59	31,298	5.31	△65	△0.28
各種サービス業	29,837	5.31	30,759	5.22	921	△0.09
地方公共団体	5,403	0.96	4,869	0.83	△534	△0.13
政府等	10,793	1.92	14,253	2.42	3,459	0.50
その他	101,325	18.05	101,346	17.19	21	△0.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	325,443	100.00	338,293	100.00	12,849	／
政府等	1,481	0.45	2,722	0.80	1,241	0.35
金融機関	114,484	35.18	128,686	38.04	14,201	2.86
その他	209,476	64.37	206,883	61.16	△2,592	△3.21
合計	886,871	／	927,787	／	40,916	／

注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	576,697	100.00	610,547	100.00
製造業	94,465	16.38	95,385	15.62
農業、林業	475	0.08	468	0.08
漁業	27	0.00	104	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	2,041	0.35	1,931	0.32
建設業	8,591	1.49	10,630	1.74
電気・ガス・熱供給・水道業	31,324	5.43	30,738	5.03
情報通信業	9,076	1.57	9,206	1.51
運輸業、郵便業	22,979	3.98	22,220	3.64
卸売業、小売業	47,918	8.31	47,068	7.71
金融業、保険業	89,468	15.51	110,240	18.06
不動産業	94,895	16.47	103,079	16.88
物品賃貸業	29,468	5.11	29,421	4.82
各種サービス業	29,413	5.10	30,424	4.98
地方公共団体	5,403	0.94	4,869	0.80
政府等	10,793	1.87	14,253	2.33
その他	100,353	17.41	100,505	16.46
海外及び特別国際金融取引勘定分	296,106	100.00	308,293	100.00
政府等	1,453	0.49	2,622	0.85
金融機関	110,980	37.48	123,987	40.22
その他	183,672	62.03	181,682	58.93
合計	872,803	/	918,840	/

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	30,657	100.00	28,682	100.00
製造業	4,006	13.07	3,469	12.10
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.05	12	0.04
建設業	428	1.40	471	1.64
電気・ガス・熱供給・水道業	2,659	8.67	2,380	8.30
情報通信業	697	2.27	478	1.67
運輸業、郵便業	1,381	4.51	1,373	4.79
卸売業、小売業	1,197	3.90	1,146	4.00
金融業、保険業	2,965	9.67	2,630	9.17
不動産業	14,342	46.79	13,941	48.61
物品賃貸業	1,895	6.18	1,876	6.54
各種サービス業	411	1.34	322	1.12
地方公共団体	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
その他	658	2.15	578	2.02
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	30,657	/	28,682	/

資産の状況

業種別貸出金(信託勘定)

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	642	22.93	572	9.51
不動産業	0	0.03	0	0.01
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	11	0.40	6	0.11
政府等	—	—	3,583	59.53
その他	2,148	76.64	1,855	30.84
合計	2,803	/	6,017	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

2022年度		2023年度	
ロシア	1,614	ロシア	1,239
ミャンマー	79	ミャンマー	89
ラオス	0	ラオス	—
合計	1,694	合計	1,329
(資産の総額に対する割合)	(0.06%)	(資産の総額に対する割合)	(0.04%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

2022年度		2023年度	
ロシア	1,614	ロシア	1,239
ミャンマー	79	ミャンマー	89
ラオス	0	ラオス	—
合計	1,694	合計	1,329
対象国数	3	対象国数	2

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却	△152	△209

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却	△0	△0

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。



みずほフィナンシャルグループ

89 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

90 連結決算データファイル

90 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(3)連結株主資本等変動計算書

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

○注記事項(2023年度)

108 セグメント情報等

(5)セグメント情報

112 時価情報

(6)金融商品の状況に関する事項

(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等

(8)有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

○金銭の信託

○その他有価証券評価差額金

(9)デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

129 損益

(10)国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(11)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(12)役務取引等利益の内訳

(13)特定取引利益の内訳

(14)特定取引資産・負債の内訳

132 預金

(15)預金の種類別残高(期末残高)

132 証券

(16)有価証券の種類別残高(期末残高)

132 資本・株式の状況(単体)

(1)資本金の推移

(2)発行済株式総数

(3)普通株式の状況

(4)大株主の状況

(5)配当政策

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	39,867	32,180	39,630	57,787	87,444
連結経常利益	6,378	5,363	5,598	7,896	9,140
親会社株主に帰属する当期純利益	4,485	4,710	5,304	5,555	6,789
連結包括利益	76	9,318	471	2,776	13,450
連結純資産額	86,638	93,622	92,010	92,084	103,121
連結総資産額	2,146,590	2,255,862	2,370,661	2,542,582	2,786,721
有価証券残高	349,072	436,972	446,410	373,631	382,454
貸出金残高	834,681	837,046	847,362	886,871	927,787
預金残高(含む譲渡性預金)	1,444,722	1,505,049	1,556,998	1,642,873	1,714,452
連結ベースの1株当たり純資産額	3,372.96円	3,650.87円	3,581.39円	3,603.98円	4,037.28円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	176.87円	185.75円	209.27円	219.20円	267.88円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	176.86円	185.75円	209.26円	219.19円	267.88円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	17.25%	16.87%	17.53%	16.05%	16.93%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	14.52%	14.37%	15.00%	13.91%	14.85%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.65%	11.63%	12.46%	11.80%	12.73%
連結自己資本利益率	5.18%	5.29%	5.78%	6.10%	7.01%
連結株価収益率	6.98倍	8.60倍	7.48倍	8.56倍	11.37倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,018	166,132	49,171	88,672	18,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,085	△97,637	△18,604	66,056	19,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	408	△5,220	△6,111	△2,309
現金及び現金同等物の期末残高	398,636	469,813	501,362	658,256	711,658
従業員数 ^(注2)	57,264人	54,492人	52,420人	51,212人	52,307人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	67,152,100	72,968,900
コールローン及び買入手形	1,386,895	1,259,964
買現先勘定	11,693,419	20,533,096
債券貸借取引支払保証金	1,897,429	2,357,463
買入金銭債権	3,836,735	4,174,891
特定取引資産	17,404,494	21,381,444
金銭の信託	514,607	583,647
有価証券	37,363,140	38,245,422
貸出金	88,687,155	92,778,781
外国為替	2,408,587	2,259,701
金融派生商品	2,184,875	2,606,667
その他資産	8,689,547	7,364,363
有形固定資産	1,105,851	1,139,470
建物	325,241	330,325
土地	618,787	613,649
リース資産	6,333	16,423
建設仮勘定	43,679	47,074
その他の有形固定資産	111,808	131,997
無形固定資産	572,719	725,142
ソフトウェア	375,322	383,863
のれん	49,613	116,417
リース資産	2,098	4,421
その他の無形固定資産	145,685	220,440
退職給付に係る資産	859,271	847,116
繰延税金資産	316,168	135,428
支払承諾見返	8,905,643	10,098,502
貸倒引当金	△720,437	△787,848
投資損失引当金	△1	△4
資産の部合計	254,258,203	278,672,151

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	150,498,976	159,854,668
譲渡性預金	13,788,347	11,590,532
コールマネー及び売渡手形	1,814,873	1,660,682
売現先勘定	25,735,560	38,103,216
債券貸借取引受入担保金	757,842	1,306,422
コマーシャル・ペーパー	1,782,111	1,165,988
特定取引負債	12,698,007	13,836,028
借入金	4,155,480	5,449,852
外国為替	671,552	900,034
短期社債	477,141	565,736
社債	11,371,189	11,999,712
信託勘定借	1,534,097	983,877
金融派生商品	2,749,138	3,818,518
その他負債	7,777,025	6,618,151
賞与引当金	126,694	185,977
変動報酬引当金	2,381	2,527
退職給付に係る負債	68,429	67,151
役員退職慰労引当金	539	541
貸出金売却損失引当金	15,049	8,645
偶発損失引当金	13,706	19,321
睡眠預金払戻損失引当金	13,695	10,378
債券払戻損失引当金	7,798	25,125
特別法上の引当金	3,352	3,781
繰延税金負債	22,391	27,058
再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583
支払承諾	8,905,643	10,098,502
負債の部合計	245,049,740	268,360,016
(純資産の部)		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,129,267	1,129,730
利益剰余金	5,093,911	5,538,891
自己株式	△8,786	△9,402
株主資本合計	8,471,160	8,915,987
その他有価証券評価差額金	564,495	929,815
繰延ヘッジ損益	△358,102	△298,280
土地再評価差額金	129,321	126,879
為替換算調整勘定	144,093	344,250
退職給付に係る調整累計額	182,306	214,337
在外関係会社における債務評価調整額	19	△452
その他の包括利益累計額合計	662,133	1,316,550
新株予約権	5	5
非支配株主持分	75,163	79,591
純資産の部合計	9,208,463	10,312,135
負債及び純資産の部合計	254,258,203	278,672,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
経常収益	5,778,772	8,744,458
資金運用収益	3,178,214	5,772,536
貸出金利息	1,750,984	2,787,517
有価証券利息配当金	392,104	674,386
コールローン利息及び買入手形利息	13,898	33,521
買現先利息	281,313	721,327
債券貸借取引受入利息	22,411	44,916
預け金利息	498,504	1,060,345
その他の受入利息	218,996	450,521
信託報酬	58,958	61,487
役務取引等収益	915,534	1,060,235
特定取引収益	992,631	1,090,397
その他業務収益	452,853	360,724
その他経常収益	180,579	399,078
償却債権取立益	7,730	5,511
その他の経常収益	172,848	393,566
経常費用	4,989,165	7,830,410
資金調達費用	2,217,636	4,884,924
預金利息	840,042	1,738,287
譲渡性預金利息	209,222	520,886
コールマネー利息及び売渡手形利息	17,140	22,927
売現先利息	651,987	1,754,457
債券貸借取引支払利息	8,734	27,635
コマーシャル・ペーパー利息	51,776	83,741
借入金利息	34,377	66,293
短期社債利息	71	112
社債利息	238,031	315,392
その他の支払利息	166,251	355,187
役務取引等費用	163,841	203,627
特定取引費用	657,923	363,813
その他業務費用	280,386	189,710
営業経費	1,445,283	1,663,951
その他経常費用	224,095	524,383
貸倒引当金繰入額	65,698	78,672
その他の経常費用	158,396	445,710
経常利益	789,606	914,047
特別利益	50,888	58,684
固定資産処分益	3,260	5,946
退職給付信託返還益	47,627	52,738
特別損失	61,530	17,697
固定資産処分損	7,462	9,304
減損損失	51,545	7,963
関連会社株式売却損	2,301	—
その他の特別損失	220	429
税金等調整前当期純利益	778,964	955,035
法人税、住民税及び事業税	180,716	279,674
法人税等還付税額	△9,911	△3,480
法人税等調整額	48,029	△4,459
法人税等合計	218,834	271,735
当期純利益	560,130	683,299
非支配株主に帰属する当期純利益	4,602	4,305
親会社株主に帰属する当期純利益	555,527	678,993

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	560,130	683,299
その他の包括利益	△282,463	661,740
その他有価証券評価差額金	△157,244	367,374
繰延ヘッジ損益	△281,515	60,598
為替換算調整勘定	127,170	190,357
退職給付に係る調整額	13,298	28,852
在外関係会社における債務評価調整額	42	△471
持分法適用会社に対する持分相当額	15,783	15,030
包括利益	277,666	1,345,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,298	1,335,852
非支配株主に係る包括利益	4,368	9,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185
当期変動額					
剰余金の配当			△209,432		△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,527		555,527
自己株式の取得				△2,314	△2,314
自己株式の処分		△255		1,870	1,615
土地再評価差額金の取崩			2,834		2,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,064			4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△11,319		△11,319
利益剰余金から 資本剰余金への振替		134	△134		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,943	337,475	△443	340,975
当期末残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160

(単位：百万円)

2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)										
科目	その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031
当期変動額										
剰余金の配当										△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益										555,527
自己株式の取得										△2,314
自己株式の処分										1,615
土地再評価差額金の取崩										2,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高										△11,319
利益剰余金から 資本剰余金への振替										—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	△333,544
当期変動額合計	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	7,431
当期末残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883		△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,092,027	△8,786	8,469,276
当期変動額					
剰余金の配当			△234,802		△234,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			678,993		678,993
自己株式の取得				△3,383	△3,383
自己株式の処分		0		2,766	2,767
土地再評価差額金の取崩			2,441		2,441
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		462			462
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金変動額			231		231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	463	446,864	△616	446,710
当期末残高	2,256,767	1,129,730	5,538,891	△9,402	8,915,987

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463
会計方針の変更による 累積的影響額							—			△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,206,579
当期変動額										
剰余金の配当										△234,802
親会社株主に帰属する 当期純利益										678,993
自己株式の取得										△3,383
自己株式の処分										2,767
土地再評価差額金の取崩										2,441
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										462
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金変動額										231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	365,319	59,822	△2,441	200,157	32,031	△471	654,417	—	4,428	658,845
当期変動額合計	365,319	59,822	△2,441	200,157	32,031	△471	654,417	—	4,428	1,105,555
当期末残高	929,815	△298,280	126,879	344,250	214,337	△452	1,316,550	5	79,591	10,312,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	778,964	955,035
減価償却費	163,166	173,173
減損損失	51,545	7,963
のれん償却額	3,771	5,020
持分法による投資損益(△は益)	△11,889	△26,221
貸倒引当金の増減(△)	△71,488	42,729
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△106	3
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	13,740	△6,403
偶発損失引当金の増減(△)	6,115	3,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,746	49,304
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	102	145
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	69,067	102,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,506	△1,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3,924	△3,316
債券払戻損失引当金の増減(△)	△2,706	17,327
資金運用収益	△3,178,214	△5,772,536
資金調達費用	2,217,636	4,884,924
有価証券関係損益(△)	50,633	△24,038
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	22	5
為替差損益(△は益)	△662,938	△1,061,035
固定資産処分損益(△は益)	4,202	3,358
退職給付信託返還損益(△は益)	△47,627	△52,738
特定取引資産の純増(△)減	△3,869,757	△2,604,912
特定取引負債の純増減(△)	2,855,475	176,157
金融派生商品資産の純増(△)減	118,439	△341,491
金融派生商品負債の純増減(△)	△46,028	997,746
貸出金の純増(△)減	△2,092,530	△96,019
預金の純増減(△)	10,000,741	5,381,997
譲渡性預金の純増減(△)	△3,395,330	△3,198,510
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,436,997	1,278,447
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△44,557	△324,286
コールローン等の純増(△)減	1,029,697	△7,704,413
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	442,660	△460,034
コールマネー等の純増減(△)	4,808,324	9,511,807
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△155,216	△854,467
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△414,405	548,579
外国為替(資産)の純増(△)減	357,779	379,335
外国為替(負債)の純増減(△)	△837,977	223,630
短期社債(負債)の純増減(△)	△60,026	88,594
普通社債発行及び償還による増減(△)	887,829	441,113
信託勘定借の純増減(△)	366,812	△550,220
資金運用による収入	3,027,958	5,571,589
資金調達による支出	△2,028,391	△4,756,988
その他	1,108,820	△831,529
小計	9,000,617	2,172,672
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△133,371	△287,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,867,246	1,884,978

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,978,246	△78,051,713
有価証券の売却による収入	44,652,769	37,149,439
有価証券の償還による収入	43,032,475	43,228,988
金銭の信託の増加による支出	△3,843	△78,560
金銭の信託の減少による収入	79,409	8,692
有形固定資産の取得による支出	△64,845	△63,123
無形固定資産の取得による支出	△118,331	△193,888
有形固定資産の売却による収入	9,813	12,353
無形固定資産の売却による収入	—	1,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,533	△39,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,605,667	1,982,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△35,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	208,500	499,000
劣後特約付社債の償還による支出	△544,615	△490,310
非支配株主からの払込みによる収入	2,219	153
非支配株主への払戻による支出	△324	△61
配当金の支払額	△209,457	△234,786
非支配株主への配当金の支払額	△10,459	△3,569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△41,307	△800
自己株式の取得による支出	△2,314	△3,383
自己株式の売却による収入	1,615	2,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,143	△230,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	827,611	1,703,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,689,381	5,340,133
現金及び現金同等物の期首残高	50,136,299	65,825,681
現金及び現金同等物の期末残高	65,825,681	71,165,815

○注記事項(2023年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 219社
 主要な連結子会社名は、67～74ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

Greenhill & Co., Inc.他58社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社他17社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 25社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行

株式会社オリエントコーポレーション

みずほリース株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

Kisetsu Saison Finance (India) Private Ltd.他1社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

LINE Bank設立準備株式会社他1社は清算等により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

12月末日

52社

1月末日

1社

3月末日

166社

当連結会計年度より、Mizuho Bank (USA)他8社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月となっております。

- (2) 1月末日を決算日とする子会社、12月末日を決算日とする子会社のうち15社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他のについては主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

- (7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割った金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107,611百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当勘定34,174百万円のうち、32,497百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及び一部の連結子会社の役員及びグループ執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料、ソフトウェア開発等に係る売上等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ソフトウェア開発等に係る売上は、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料及びアセットマネジメント関連手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識されます。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識されます。アセットマネジメント関連手数料は投資信託の運用報酬と投資顧問料で構成されており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(20) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象…主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(21) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(22) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 787,848百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」[(7)貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。具体的には、外部環境の将来見込み等を踏まえた損失発生リスクが、期末日現在の与信先の内部格付や倒産実績等を基礎とした過去の損失率に反映しきれておらず、合理的な見積額が継続的に算定可能であり、かつ連結財務諸表に与える影響が大きい特定のポートフォリオ等に対して、貸倒引当金を追加計上しております。当該金額は、15,378百万円であります。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の内容及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオや各種リスク発現の蓋然性を考慮の上設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、金融政策の動向及びその波及影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
[(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等] [(A)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品]に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

[(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等] [(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、相関係数、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
[(退職給付関係)]に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

当社の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当連結会計年度の期首よりASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しております。本会計基準の適用にあ

たっては、当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、貸倒引当金が1,188百万円増加、偶発損失引当金が1,485百万円増加、利益剰余金が1,883百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当該会計基準は、その他の包括利益に対して課税される法人税等の計上区分に関する取扱いや、グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員及びグループ執行役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員等に給付されるものであり、職責等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)並びに当社及び一部の連結子会社の執行理事に給付される、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式給付」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、職責等に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループが中長期的な企業価値向上に向けて重視する財務関連指標の達成度・ステークホルダーに関する指標の評価等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式給付」では、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて決定された株式の一括給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は5,359百万円、株式数は2,910千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	581,642百万円
出資金	598百万円
2. 無担保及び有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	59,786百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	26,742,449百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	3,710,470百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	36,497百万円
危険債権額	700,730百万円
要管理債権額	515,503百万円
三月以上延滞債権額	456百万円
貸出条件緩和債権額	515,046百万円
小計額	1,252,731百万円
正常債権額	105,380,865百万円
合計額	106,633,596百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,256,485百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	6,053,914百万円
有価証券	14,741,743百万円
貸出金	8,368,476百万円
計	29,164,134百万円

担保資産に対応する債務

預金	216,990百万円
売現先勘定	17,553,436百万円
債券貸借取引受入担保金	644,522百万円
借入金	4,027,173百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	92,232百万円
特定取引資産	427,431百万円
有価証券	5,188,391百万円
貸出金	65,029百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 960,000百万円

なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	240,463百万円
保証金	88,907百万円
金融商品等差入担保金等	2,060,097百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	119,772,942百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	80,473,318百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	808,472百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	29,645百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	204,000百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	3,258,450百万円
12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。	
金銭信託	801,632百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,031,181百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却益 | 350,394百万円 |
|--------|------------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却損 | 289,290百万円 |
|--------|------------|

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	701,506百万円
組替調整額	△177,819百万円
税効果調整前	523,687百万円
税効果額	△156,313百万円
その他有価証券評価差額金	367,374百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△177,263百万円
組替調整額	264,605百万円
税効果調整前	87,342百万円
税効果額	△26,744百万円
繰延ヘッジ損益	60,598百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	189,473百万円
組替調整額	883百万円
税効果調整前	190,357百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	190,357百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	125,496百万円
組替調整額	△83,904百万円
税効果調整前	41,592百万円
税効果額	△12,739百万円
退職給付に係る調整額	28,852百万円

在外関係会社における債務評価調整額

当期発生額	△471百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△471百万円
税効果額	一百万円
在外関係会社における債務評価調整額	△471百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	15,030百万円
その他の包括利益合計	661,740百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	2,539,249	—	—	2,539,249	
合計	2,539,249	—	—	2,539,249	
自己株式					
普通株式	5,027	1,312	1,599	4,739	注
合計	5,027	1,312	1,599	4,739	

(注) 増加はBBT信託口による当社株式の取得(975千株)及び単元未満株式の買取等(336千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(1,296千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(303千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(2,910千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末		
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・ オプション としての 新株予約権			—			5	
連結子会社 (自己新株 予約権)				—			— (—)	
合計				—			5 (—)	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	72,968,900百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,803,085百万円
現金及び現金同等物	71,165,815百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位: 百万円)
1年内	46,208
1年超	278,753
合計	324,962

(2) 貸手側	(単位: 百万円)
1年内	1,574
1年超	2,933
合計	4,508

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	107,882	42.50	2023年 3月31日	2023年 6月6日
2023年 11月13日 取締役会	普通株式	126,919	50.00	2023年 9月30日	2023年 12月6日

(注) 1. 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金137百万円を含んでおります。
2. 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金130百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	139,610	利益剰余金	55.00	2024年 3月31日	2024年 6月6日

(注) 2024年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金160百万円を含んでおります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

(2) 一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,200,089
勤務費用	28,618
利息費用	8,664
数理計算上の差異の発生額	△16,209
退職給付の支払額	△71,364
その他	681
退職給付債務の期末残高	1,150,480

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,990,930
期待運用収益	32,112
数理計算上の差異の発生額	108,302
事業主からの拠出額	31,442
従業員からの拠出額	1,025
退職給付の支払額	△53,526
退職給付信託の返還	△179,436
その他	△404
年金資産の期末残高	1,930,446

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,150,480
年金資産	△1,930,446
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△779,965

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	67,151
退職給付に係る資産	△847,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△779,965

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	27,473
利息費用	8,664
期待運用収益	△32,112
数理計算上の差異の費用処理額	△37,750
過去勤務費用の費用処理額	△23
その他	3,107
確定給付制度に係る退職給付費用	△30,640
退職給付信託返還益	△52,738

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△41,615
その他	23
合計	△41,592

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△304,590
その他	△148
合計	△304,738

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	49.62%
国内債券	15.08%
外国株式	15.87%
外国債券	11.10%
生命保険会社の一般勘定	6.36%
その他	1.97%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47.95%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に0.14%～2.08%
長期期待運用収益率	主に0.79%～1.90%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,003百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別の ストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 960,200株
付与日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
権利行使期間	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 2,900株
	付与 一株
	失効 一株
	権利確定 一株
	未確定残 2,900株
権利確定後	前連結会計年度末 一株
	権利確定 一株
	権利行使 一株
	失効 一株
	未行使残 一株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株につき1,869円90銭

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)による併合後の金額に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	149,521百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	68,315
貸倒引当金損金算入限度超過額	235,983
有価証券等(退職給付信託拠出分)	102,443
その他有価証券評価差額	116,905
外国税額	124,695
繰延ヘッジ損益	136,555
減価償却超過額及び減損損失	89,131
その他	238,941
繰延税金資産小計	1,262,492
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△123,449
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△183,380
評価性引当額小計	△306,829
繰延税金資産合計	955,663
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△442,091
退職給付に係る資産	△259,365
その他	△145,835
繰延税金負債合計	△847,292
繰延税金資産(負債)の純額	108,370百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「外国税額」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	0	9,256	545	—	930	138,788	149,521
評価性引当額	—	△4,276	△545	—	△930	△117,696	△123,449
繰延税金資産	0	4,980	—	—	—	21,091	26,072

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98
連結子会社との税率差異	△1.57
持分法による投資損益	△0.84
外国子会社合算税制	0.11
外国税額	6.45
関係会社への投資の一時差異	0.87
事業税所得差額	△1.77
その他	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.45 %

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「関係会社への投資の一時差異」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

1. 収益の分解情報

(単位：百万円)

経常収益	8,744,458
うち役務取引等収益	1,060,235
預金・貸出業務手数料 (注) 1	358,100
証券関連業務手数料	251,246
受入為替手数料	107,133
信託関連業務	79,372
保証関連業務 (注) 2	43,850
代理業務手数料	38,328
その他の役務収益	182,203
うち信託報酬	61,487
うちその他の経常収益 (注) 1	7,622,735

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人カンパニー」、「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」から発生しております。

2. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。
(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
従業員のための企業年金等
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当ありません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	186,021	—	—

1株当たり情報

1株当たり純資産額	4,037円28銭
1株当たり当期純利益金額	267円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	267円88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	10,312,135百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	79,597百万円
うち新株予約権	5百万円
うち非支配株主持分	79,591百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,232,538百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,534,510千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。	
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	678,993百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	678,993百万円
普通株式の期中平均株式数	2,534,673千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2千株
うち新株予約権	2千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は2,910千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,759千株であります。	

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー(RBC)」「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」「グローバルマーケットカンパニー(GMC)」「アセットマネジメントカンパニー(AMC)」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RBC：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

CIBC：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

GCIBC：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

GMC：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

AMC：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

なお、2023年4月1日付で組織の一部見直しを行い、大企業・金融・公共法人カンパニーとグローバルプロダクツユニットの投資銀行機能を統合の上、「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」を新設しました。また、コーポレート&インベストメントバンキングカンパニーの新設に伴い、グローバルコーポレートカンパニーを「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」に改称しました。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	2022年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	706,594	508,706	627,188	314,200	54,786	68,772	2,280,246
経費(除く臨時処理分等)	605,770	202,086	309,277	253,495	35,025	67,911	1,473,564
持分法による投資損益	△18,370	6,376	20,383	—	△62	3,562	11,889
のれん等償却	2,071	91	719	770	6,861	922	11,434
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益等	80,383	312,905	337,575	59,935	12,838	3,500	807,136
固定資産	483,323	152,802	177,749	87,317	—	777,380	1,678,571

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
 なお、ETF関係損益等は1,840百万円であり、そのうち、GMCに△299百万円含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
 3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
 なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
 4. 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位: 百万円)

	2023年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	749,224	556,311	670,215	432,456	57,221	206,823	2,672,250
経費(除く臨時処理分等)	651,128	217,770	352,425	307,450	36,118	117,018	1,681,909
持分法による投資損益	6,950	7,656	22,013	—	△11,873	1,475	26,221
のれん等償却	—	—	2,389	—	6,474	1,865	10,728
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益等	105,046	346,197	337,414	125,006	2,756	89,415	1,005,834
固定資産	533,810	157,161	197,902	90,329	—	885,411	1,864,613

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
 なお、ETF関係損益等は△31,054百万円であり、そのうち、GMCに△37,085百万円含まれております。
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
 3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
 なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰

入前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	2,280,246	2,672,250
ETF関係損益等	△1,840	31,054
その他経常収益	180,579	399,078
営業経費	△1,445,283	△1,663,951
その他経常費用	△224,095	△524,383
連結損益計算書の経常利益	789,606	914,047

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	807,136	1,005,834
経費(臨時処理分)	39,715	28,686
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△96,737	△114,038
貸倒引当金戻入益等	7,426	7,687
株式等関係損益—ETF関係損益等	84,633	54,720
特別損益	△10,641	40,987
その他	△52,568	△68,842
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	778,964	955,035

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	2022年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,248,427	2,335,600	455,785	738,958	5,778,772

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

3. 米州のうち、米国は2,160,821百万円であります。

(単位:百万円)

	2023年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,887,623	3,924,994	836,830	1,095,009	8,744,458

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

3. 米州のうち、米国は3,616,126百万円であります。

〈有形固定資産〉

2022年度

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	2023年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	1,014,566	92,558	9,619	22,726	1,139,470

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2022年度、2023年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
減損損失	35,743	791	110	991	—	13,910	51,545

注) 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
減損損失	2,951	290	1,407	243	—	3,072	7,963

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
当期償却額	—	—	477	—	2,670	624	3,771
当期末残高	—	—	3,036	—	36,016	10,561	49,613

(単位：百万円)

	2023年度						みずほ フィナンシャル グループ (連結)
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	
当期償却額	—	—	1,320	—	2,670	1,030	5,020
当期末残高	—	—	73,337	—	33,348	9,732	116,417

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2022年度、2023年度とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」、「レピュテーションリスク」、「モデルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。グループCROが所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信賴区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

グループCROは市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専任部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベーススポイントバリュエーション)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(i) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

バンキング業務のVARの状況 (単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年度末日	2,235	3,190
最大値	3,922	3,365
最小値	1,521	1,859
平均値	2,176	2,812

〔バンキング業務の定義〕

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

〔バンキング業務のVARの計測手法〕

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1ヵ月
③観測期間 3年

(ii) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年度末日	70	34
最大値	83	92
最小値	31	33
平均値	53	56

〔トレーディング業務の定義〕

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

〔トレーディング業務のVARの計測手法〕

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 3年

(iii) 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は259億円(前連結会計年度末は201億円)です。

(iv) VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、グループCFOが資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、定期的に取り締り、リスク委員会、経営会議、執行役社長及び経営政策委員会に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額や流動性ストレステストにおける資金余剰額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等

2023年及び2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引、支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(A) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
2022年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	49,378	13,071	62,450
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,010,255	6,862	—	1,017,117
地方債	—	137,837	—	137,837
社債	—	802,481	0	802,481
株式	217,673	—	16	217,689
その他	1,189,560	4,218,200	27,461	5,435,223
金銭の信託	—	486,684	4	486,688
有価証券				
其他有価証券				
株式	2,505,760	—	9,962	2,515,722
国債	15,770,850	678,443	—	16,449,293
地方債	—	554,662	—	554,662
社債	—	3,040,974	194,367	3,235,341
外国債券	2,720,334	6,754,038	80,134	9,554,507
その他 ^(注1)	717,528	1,053,012	16,404	1,786,945
資産計	24,131,962	17,782,575	341,423	42,255,962
特定取引負債				
売付商品債券等	2,941,607	613,842	378	3,555,828
社債	—	221,479	1,334	222,813
其他負債				
売付債券	—	2,875,517	—	2,875,517
負債計	2,941,607	3,710,839	1,712	6,654,159
デリバティブ取引 ^(注2、注3)				
金利債券関連	80,487	(152,178)	106,340	34,649
通貨関連	—	194,459	16,041	210,500
株式関連	(9,873)	(12,511)	52,615	30,230
商品関連	4,883	(968)	2,223	6,137
クレジット・デリバティブ	—	27,842	1,785	29,628
デリバティブ取引計	75,496	56,643	179,006	311,145

注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は3,214百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は31,982百万円です。

2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(723,677)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

2023年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	78,091	7,638	85,729
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,231,186	5,334	—	1,236,521
地方債	—	133,783	—	133,783
社債	—	664,841	5,000	669,841
株式	800,806	—	48	800,855
その他	2,281,560	5,121,839	121,147	7,524,547
金銭の信託	—	552,843	5	552,849
有価証券				
その他有価証券				
株式	3,092,558	—	10,102	3,102,660
国債	10,562,257	412,135	—	10,974,393
地方債	—	583,738	—	583,738
社債	—	2,652,135	156,107	2,808,242
外国債券	4,214,340	7,983,161	95,914	12,293,417
その他 ^(注1)	1,209,546	1,510,105	17,864	2,737,516
資産計	23,392,258	19,698,009	413,828	43,504,096
特定取引負債				
売付商品債券等	3,445,024	557,815	36	4,002,876
社債	—	534,787	818	535,606
その他負債				
売付債券	—	1,700,345	—	1,700,345
負債計	3,445,024	2,792,949	855	6,238,828
デリバティブ取引 ^(注2、注3)				
金利債券関連	28,586	23,206	30,375	82,168
通貨関連	—	34,750	(6,357)	28,393
株式関連	(17,698)	10,412	(6,373)	(13,659)
商品関連	7,728	(8,086)	(339)	(697)
クレジット・デリバティブ	—	38,757	(4,655)	34,101
デリバティブ取引計	18,616	99,041	12,648	130,306

注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は13,468百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は50,329百万円であります。

2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,029,922)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(B) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
2022年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	3,774,246	3,774,246	3,774,285	△38
金銭の信託	—	—	22,769	22,769	22,769	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	800,448	—	—	800,448	799,305	1,142
外国債券	—	1,114,660	—	1,114,660	1,248,883	△134,222
貸出金					88,687,155	
貸倒引当金 ^(注)					△626,889	
	—	20,970	89,348,456	89,369,426	88,060,266	1,309,160
資産計	800,448	1,135,630	93,145,471	95,081,550	93,905,509	1,176,041
預金	—	150,461,962	—	150,461,962	150,498,976	△37,013
譲渡性預金	—	13,787,052	—	13,787,052	13,788,347	△1,295
借入金	—	4,028,301	100,302	4,128,604	4,155,480	△26,876
社債	—	9,635,498	956,983	10,592,482	11,148,376	△555,894
負債計	—	177,912,814	1,057,286	178,970,100	179,591,181	△621,080

注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

2023年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	4,089,162	4,089,162	4,089,162	—
金銭の信託	—	—	25,960	25,960	25,960	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	512,020	—	—	512,020	519,397	△7,377
外国債券	—	3,350,903	—	3,350,903	3,525,737	△174,833
貸出金					92,778,781	
貸倒引当金 ^(注)					△708,720	
	—	5,088	93,437,406	93,442,494	92,070,060	1,372,433
資産計	512,020	3,355,991	97,552,528	101,420,540	100,230,317	1,190,223
預金	—	159,805,074	—	159,805,074	159,854,668	△49,594
譲渡性預金	—	11,589,336	—	11,589,336	11,590,532	△1,196
借入金	—	5,326,076	110,572	5,436,648	5,449,852	△13,203
社債	—	10,280,735	812,202	11,092,937	11,464,105	△371,167
負債計	—	187,001,221	922,775	187,923,996	188,359,159	△435,162

注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとしてモデルに基づき算定された価格(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等により、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等により、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、市場価格又は公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、現在価値技法、価格決定変数は倒産確率、回収率、期限前償還率、割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

特定取引負債及びその他負債

特定取引負債及びその他負債中の売付債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

一部の在外子会社において発行する社債の時価は公正価値オプションを適用しており、時価評価モデルに基づき時価を算定しております。算定にあたり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

(時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報)

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
2022年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.1%—17.5%	4.3%
		倒産確率	0.0%—2.2%	0.1%
		割引率	0.3%—1.6%	0.4%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	1.1%—1.7%	1.3%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.7%	2.2%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	21.7%	21.7%
		倒産確率	0.1%	0.1%
		回収率	40.5%	40.5%
		割引率	0.9%—2.0%	1.1%
その他	現在価値技法	割引率	0.0%—1.4%	0.1%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4%—58.1%	—
		為替間相関係数	39.0%—64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△16.3%—93.2%	—
		株式間相関係数	3.2%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	5.9%—180.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	19.9%—54.4%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—13.0%	—
		クレジット間相関係数	47.5%—100.0%	—

2023年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3%—6.1%	3.8%
		倒産確率	0.0%	0.0%
		割引率	0.3%—0.6%	0.4%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	0.3%—1.8%	0.6%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.7%	2.0%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	3.1%	3.1%
		倒産確率	0.4%	0.4%
		回収率	36.9%	36.9%
		割引率	0.5%	0.5%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4%—72.5%	—
		為替間相関係数	39.0%—64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△17.8%—93.2%	—
		株式間相関係数	32.2%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	9.7%—121.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0%—27.6%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—9.4%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
2022年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (注3)	レベル3の時価 からの振替 (注4)	期末残高	当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表 日において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
		損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)					
買入金銭債権	17,908	△2	△89	△4,744	—	—	13,071	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	0	—	—	—	—	0	45
株式	190	350	—	△524	—	—	16	△328
その他	19,245	527	—	6,725	1,956	△993	27,461	△576
金銭の信託	4	0	—	0	—	—	4	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	10,161	—	54	△254	—	—	9,962	—
社債	236,037	△1,080	4,397	△24,889	44,367	△64,465	194,367	—
外国債券	145,936	8,222	△972	△7,566	—	△65,484	80,134	—
その他	16,082	1,453	1,806	△2,936	—	—	16,404	227
特定取引負債								
売付商品債券等	—	△28	—	326	80	—	378	△35
社債	1,559	△225	—	—	—	—	1,334	△58
デリバティブ取引								
金利債券関連	53,634	42,919	—	9,786	—	—	106,340	49,765
通貨関連	33,008	△4,986	—	△11,981	—	—	16,041	△3,557
株式関連	53,726	△25,416	—	24,304	—	—	52,615	26,902
商品関連	653	1,448	—	121	—	—	2,223	1,831
クレジット・ デリバティブ	1,919	283	—	△374	△266	223	1,785	△31

注) 1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3. レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
4. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

2023年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (注3)	レベル3の時価 からの振替 (注4)	期末残高	当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表 日において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
		損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)					
買入金銭債権	13,071	△111	6	△5,328	—	—	7,638	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	—	—	5,000	—	—	5,000	—
株式	16	44	—	△12	—	—	48	44
その他	27,461	7,689	—	84,775	4,018	△2,797	121,147	4,535
金銭の信託	4	0	—	0	—	—	5	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	9,962	—	90	49	—	—	10,102	—
社債	194,367	△3,996	6,466	△13,520	36,036	△63,246	156,107	—
外国債券	80,134	12,144	541	△7,244	12,578	△2,239	95,914	—
その他	16,404	86	1,165	218	—	△10	17,864	12
特定取引負債								
売付商品債券等	378	△12	—	△329	—	—	36	△17
社債	1,334	△515	—	—	—	—	818	△139
デリバティブ取引								
金利債券関連	106,340	△77,905	—	73,003	—	△71,062	30,375	△4,089
通貨関連	16,041	△7,425	—	△15,164	73	117	△6,357	△9,954
株式関連	52,615	△80,547	—	22,551	—	△993	△6,373	112,221
商品関連	2,223	△1,722	—	△841	—	—	△339	△1,520
クレジット・ デリバティブ	1,785	△9,404	—	3,233	△190	△79	△4,655	△6,095

注) 1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3. レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
4. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるもの及びデリバティブの時価の算定に使用されるインプットの定量的な感応度分析により重要性がないと判断されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇(低下)は、倒産確率の低下(上昇)を伴い、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

割引率

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(市場価格のない株式等及び組合出資金等)

市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等で開示している計表中の「金銭の信託」及び「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 ^(注1)	303,376	525,813
組合出資金等 ^(注2)	448,196	533,303

- 注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
3. 2022年度において、1,287百万円減損処理を行っております。
- 2023年度において、2,522百万円減損処理を行っております。

(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

(単位：百万円)

	2022年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	66,315,278	4,177	—	—	—	—
買入金銭債権	3,586,639	135,135	53,764	12,162	3,617	46,197
有価証券	17,880,738	2,933,185	1,774,986	1,419,910	2,368,698	6,522,863
満期保有目的の債券	280,000	100,000	90,000	120,000	210,000	1,199,075
国債	280,000	100,000	90,000	120,000	210,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	1,199,075
その他有価証券のうち満期があるもの	17,600,738	2,833,185	1,684,986	1,299,910	2,158,698	5,323,788
国債	14,272,729	725,300	50,400	673,200	576,600	100,000
地方債	35,529	134,414	141,308	56,875	184,633	7,400
社債	653,800	1,121,071	587,318	204,861	82,283	604,369
外国債券	2,630,445	816,044	477,751	313,914	1,274,298	4,498,075
その他	8,234	36,355	428,208	51,059	40,882	113,943
貸出金 ^(注1)	32,753,371	21,711,103	14,414,415	7,152,739	4,644,511	6,715,736
合計	120,536,028	24,783,602	16,243,167	8,584,811	7,016,827	13,284,797

- 注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない662,585百万円、期間の定めのないもの632,691百万円は含めておりません。
2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2023年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	72,393,837	2,535	—	—	—	—
買入金銭債権	3,853,289	195,327	74,285	17,886	4,258	30,573
有価証券	14,219,382	2,273,872	2,285,686	1,492,066	1,956,600	9,826,428
満期保有目的の債券	100,000	90,000	90,000	30,000	210,000	3,472,645
国債	100,000	90,000	90,000	30,000	210,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	3,472,645
その他有価証券のうち満期があるもの	14,119,382	2,183,872	2,195,686	1,462,066	1,746,600	6,353,782
国債	10,562,579	3,000	7,500	51,000	304,700	—
地方債	72,545	102,634	117,859	136,066	153,494	9,300
社債	570,123	922,119	562,634	134,412	89,235	556,442
外国債券	2,884,020	989,176	1,234,129	980,443	1,159,472	5,659,845
その他	30,112	166,942	273,563	160,143	39,698	128,194
貸出金 ^(注1)	34,143,291	23,865,946	14,515,227	7,609,961	4,477,924	6,846,204
合計	124,609,800	26,337,682	16,875,200	9,119,913	6,438,784	16,703,206

注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない716,155百万円、期間の定めのないもの604,067百万円は含めておりません。
 2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位：百万円)

	2022年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 ^(注1)	147,305,953	2,393,806	578,303	24,321	59,848	136,742
譲渡性預金	13,247,654	546,314	—	—	—	—
借入金 ^(注2)	1,118,801	2,267,136	249,996	106,531	193,151	189,863
社債 ^(注2)	968,328	2,215,146	2,308,109	1,309,057	1,863,867	1,236,675
合計	162,640,738	7,422,403	3,136,409	1,439,910	2,116,867	1,563,281

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
 注) 2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金30,000百万円、社債1,470,004百万円)は含めておりません。
 3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2023年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 ^(注1)	156,875,640	2,088,526	590,309	51,155	101,096	147,941
譲渡性預金	11,129,999	392,842	74,002	—	—	—
借入金 ^(注2)	4,031,714	339,097	458,301	190,712	215,683	184,343
社債 ^(注2)	1,243,804	2,052,928	1,746,260	2,171,853	1,853,650	1,395,216
合計	173,281,158	4,873,395	2,868,873	2,413,720	2,170,429	1,727,501

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
 2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金30,000百万円、社債1,536,000百万円)は含めておりません。
 3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,700	△134,857

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	499,834	502,005	2,170	100,005	100,213	207
外国債券	114,157	114,526	368	1,249,993	1,258,574	8,581
小計	613,992	616,531	2,538	1,349,998	1,358,787	8,789
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	299,470	298,443	△1,027	419,391	411,807	△7,584
外国債券	1,134,725	1,000,134	△134,591	2,275,744	2,092,329	△183,414
小計	1,434,196	1,298,577	△135,618	2,695,135	2,504,136	△190,999
合計	2,048,188	1,915,108	△133,080	4,045,134	3,862,923	△182,210

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,366,271	817,808	1,548,463	3,066,155	875,694	2,190,460
債券	13,082,946	13,068,506	14,440	2,572,092	2,553,976	18,115
国債	11,884,984	11,881,113	3,871	1,602,553	1,593,227	9,326
地方債	61,954	61,757	197	19,197	19,102	94
社債	1,136,007	1,125,635	10,371	950,341	941,647	8,694
その他	2,530,613	2,497,215	33,398	4,718,924	4,588,115	130,809
外国債券	2,197,042	2,182,254	14,788	3,077,106	3,056,773	20,332
買入金銭債権	6,698	6,627	70	3,555	3,526	29
その他	326,872	308,332	18,539	1,638,262	1,527,815	110,446
小計	17,979,832	16,383,529	1,596,302	10,357,172	8,017,786	2,339,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	149,451	179,532	△30,081	36,505	41,250	△4,744
債券	7,156,350	7,232,283	△75,933	11,794,282	11,840,911	△46,629
国債	4,564,308	4,600,151	△35,842	9,371,839	9,374,918	△3,078
地方債	492,707	498,335	△5,627	564,541	572,115	△7,573
社債	2,099,334	2,133,797	△34,463	1,857,901	1,893,878	△35,977
その他	9,117,824	9,818,256	△700,432	10,543,550	11,504,687	△961,137
外国債券	7,357,464	7,952,943	△595,479	9,216,310	9,948,275	△731,964
買入金銭債権	40,763	41,628	△865	27,827	28,594	△766
その他	1,719,596	1,823,684	△104,087	1,299,411	1,527,818	△228,406
小計	16,423,626	17,230,072	△806,446	22,374,338	23,386,850	△1,012,512
合計	34,403,458	33,613,602	789,855	32,731,510	31,404,636	1,326,873

注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、2022年度36,513百万円(利益)、2023年度53,159百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	435,298	140,858	43,247	393,627	331,998	76,296
債券	36,761,592	23,148	20,258	24,993,217	30,185	45,275
国債	36,676,081	21,088	20,205	24,769,404	28,630	41,708
地方債	154	—	—	90,394	307	384
社債	85,355	2,060	53	133,417	1,246	3,182
その他	9,044,465	52,338	341,584	9,519,219	53,347	114,242
合計	46,241,356	216,345	405,090	34,906,064	415,531	235,814

(F) 保有目的を変更した有価証券

2022年度、2023年度とも、記載すべき重要なものはありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,256百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1,897百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	487,188	1,911	553,349	3,894

(I) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2022年度			うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	27,418	27,418	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2023年度			うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	30,298	30,298	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評価差額	766,165	1,289,605
その他有価証券	766,165	1,289,605
(△)繰延税金負債	188,935	345,248
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	577,230	944,356
(△)非支配株主持分相当額	14,549	18,490
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,813	3,948
その他有価証券評価差額金	564,495	929,815

注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額(2022年度36,513百万円(利益)、2023年度53,159百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等に

ついては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	55,336,700	29,080,624	43,429	43,429
		買建	77,861,355	48,995,257	62,030	62,030
	金利オプション	売建	39,158,828	—	△4,457	274
		買建	32,020,537	4,832	3,507	△364
	債券先物	売建	711,933	—	△8,248	△8,248
		買建	378,185	—	3,286	3,286
	債券先物オプション	売建	14,415	—	△23	△23
		買建	397,112	—	301	△743
店頭	金利先渡契約	売建	43,239,019	2,590,083	△200,437	△200,437
		買建	41,497,899	2,365,476	179,470	179,470
	金利スワップ	受取固定・支払変動	710,226,104	561,108,502	△4,957,290	△4,957,290
		受取変動・支払固定	704,431,927	549,848,401	4,843,451	4,843,451
		受取変動・支払変動	217,368,629	119,663,951	73,958	73,958
		受取固定・支払固定	342,924	327,685	10,299	10,299
	金利オプション	売建	27,094,067	16,860,933	△114,735	△114,735
		買建	26,566,635	15,972,893	169,959	169,959
	債券店頭オプション	売建	766,239	—	△900	20
		買建	766,239	—	1,809	805
	債券その他	売建	3,186	—	△45	△45
		買建	6,240	—	65	65
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,946,531	4,286,590	△26,956	△26,956
		受取変動・支払固定	10,728,676	8,930,103	436,369	436,369
	合計	／	／	514,844	514,575	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	37,788,349	21,238,205	53,396	53,396
		買建	28,970,907	12,283,860	△24,529	△24,529
	金利オプション	売建	44,319,173	—	△4,492	1,696
		買建	50,624,457	—	3,759	△2,209
	債券先物	売建	659,736	—	△794	△794
		買建	221,669	—	446	446
	債券先物オプション	売建	4,163	—	△14	△14
		買建	8,924	—	9	7
店頭	金利先渡契約	売建	42,030,457	191,224	△81,481	△81,481
		買建	39,284,809	—	64,006	64,006
	金利スワップ	受取固定・支払変動	891,314,616	668,357,022	△5,427,344	△5,427,344
		受取変動・支払固定	876,119,658	660,917,661	5,372,001	5,372,001
		受取変動・支払変動	179,929,271	114,586,338	87,907	87,907
		受取固定・支払固定	558,272	533,640	15,187	15,187
	金利オプション	売建	46,889,271	22,316,809	△110,642	△110,642
		買建	43,926,246	22,527,951	178,845	178,845
	債券店頭オプション	売建	587,447	—	△972	382
		買建	587,447	—	1,111	△211
	債券その他	売建	9,573	910	△15	△15
		買建	19,683	—	89	89
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,861,942	7,436,205	△134,156	△134,156
		受取変動・支払固定	12,214,796	9,458,212	454,543	454,543
	合計		／	／	446,860	447,112

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

2022年度						
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	54,992	—	—	
		買建	153,513	28,525	—	
店頭	通貨スワップ 為替予約		101,803,817	76,162,544	221,551	
		売建	90,571,040	6,268,422	△197,508	
	買建	46,851,140	2,438,993	213,877		
	通貨オプション	売建	5,303,482	2,494,931	△128,708	
		買建	5,283,561	2,406,722	70,020	
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約		3,839,109	3,222,519	259,825
買建			387	—	12	
合計		／	／	439,070	133,848	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	50,203	9,319	—	—
		買建	197,127	20,544	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		120,636,212	90,244,387	219,374	296,610
		売建	108,089,971	6,525,763	△1,412,278	△1,412,278
	買建	52,762,441	2,917,497	1,229,165	1,229,165	
	通貨オプション	売建	6,472,703	2,667,359	△228,129	△154,368
		買建	6,241,773	2,660,018	94,730	16,244
	連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約	買建	4,487,905	2,236,392	764,453
			54,520	—	561	561
合計			／	／	667,878	9,226

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

2022年度						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	653,647	4,954	△10,360	△10,360
		買建	203,355	16,821	6,566	6,566
	株式指数先物オプション	売建	1,367,801	174,982	△85,588	△44,049
		買建	1,059,180	100,694	49,249	17,375
店頭	株リンクスワップ		865,939	385,268	80,795	80,795
	有価証券店頭オプション	売建	1,156,025	818,365	△77,061	△77,061
		買建	1,196,967	938,768	102,183	102,183
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	341,807	116,446	△20,637	△20,637
合計			／	／	45,146	54,811

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,373,470	3,962	△24,620	△24,620
		買建	205,661	41,837	9,427	9,427
	株式指数先物オプション	売建	2,134,813	200,019	△183,910	△136,894
		買建	2,329,869	153,231	206,211	166,508
店頭	株リンクスワップ		1,118,853	368,154	△19,243	△19,243
		売建	3,815,757	1,173,442	△478,553	△478,553
	有価証券店頭オプション	買建	3,519,093	1,353,344	426,937	426,937
			70,643	49,431	47	47
	その他	売建				
		買建	358,529	174,217	75,788	75,788
合計			／	／	12,085	19,399

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	134,624	24,965	△178	△178
		買建	187,769	56,073	5,078	5,078
	商品先物OP	売建	400	—	△19	13
		買建	213	—	3	△2
店頭	商品オプション	売建	322,986	140,840	△16,389	△16,389
		買建	252,235	102,095	17,644	17,644
合計			/	/	6,137	6,164

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	202,317	40,848	△12,931	△12,931
		買建	292,908	91,358	20,660	20,660
	商品先物OP	売建	757	—	△6	18
		買建	757	—	6	△18
店頭	商品オプション	売建	324,193	121,411	△19,500	△19,500
		買建	211,965	60,889	11,074	11,074
合計			／	／	△697	△698

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	10,271,257	9,939,876	92,759	92,759
		買建	12,484,873	11,666,579	△63,131	△63,131
		合計	／	／	29,628	29,628

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	10,144,977	8,890,776	146,809	146,809
		買建	13,004,033	10,668,499	△112,708	△112,708
		合計	／	／	34,101	34,101

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契

約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、	24,175,524	21,076,983	△491,392
		受取変動・支払固定	その他有価証券等	7,820,973	7,139,414	12,460
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	7,962	1,327	178
		受取変動・支払変動		7,279	7,211	△1,442
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	46,091	42,205	(注)2.
合計				／	／	△480,194

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2023年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	29,278,713	21,426,294	△523,042
		受取変動・支払固定		9,797,058	9,251,085	160,336
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券	—	—	—
		受取変動・支払変動		8,398	5,398	△1,986
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	60,444	55,766	(注)2.
合計				/	/	△364,692

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2022年度		
		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社持 分等	10,632,083	3,789,822	△231,625
	為替予約	売建		5,204	—	48
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	通貨スワップ			168	—	△44
	為替予約	売建	貸出金、	61,882	14	△1,028
		買建	その他有価証券	63,084	14	4,078
		合計			/	/

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2023年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	売建	貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社持 分等	9,228,162	3,049,034	△641,863
	為替予約			30	—	△0
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	通貨スワップ	売建 買建	貸出金、 その他有価証券	14,174	11,257	1,462
	為替予約			197,351	11,436	1,805
				142,861	11,436	△888
	合計			/	/	△639,485

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	381,410	—	△668
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	97,795	14,387	△14,242
合計				/	/	△14,910

(単位：百万円)

				2023年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	581,034	—	△10,181
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	78,058	4,470	△15,563
合計				/	/	△25,745

■ 損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	4,761	4,902	57	9,606	5,463	3,442	29	8,876
資金運用収益	9,996	22,649	863	31,782	14,444	44,502	1,221	57,725
資金調達費用	5,235	17,746	806	22,176	8,980	41,060	1,192	48,848
信託報酬	589	—	0	589	614	—	0	614
役務取引等収支	4,723	2,937	144	7,516	5,258	3,486	179	8,566
役務取引等収益	6,023	3,690	558	9,155	6,577	4,608	583	10,602
役務取引等費用	1,299	753	414	1,638	1,318	1,122	404	2,036
特定取引収支	1,356	2,018	27	3,347	2,914	4,370	19	7,265
特定取引収益	1,572	8,354	0	9,926	1,666	9,237	—	10,903
特定取引費用	215	6,335	△27	6,579	△1,247	4,866	△19	3,638
その他業務収支	624	1,099	△0	1,724	804	904	△0	1,710
その他業務収益	3,259	1,268	0	4,528	2,476	1,130	0	3,607
その他業務費用	2,635	168	0	2,803	1,671	225	0	1,897
連結業務粗利益	12,055	10,958	229	22,784	15,057	12,204	228	27,033
連結業務粗利益率	0.88%	1.54%	/	1.12%	1.10%	1.47%	/	1.26%

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。

5. 前連結会計年度の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2022年度				2023年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,364,220	710,949	47,347	2,027,823	1,360,216	828,004	52,873	2,135,348
	利息	9,996	22,649	863	31,782	14,444	44,502	1,221	57,725
	利回り	0.73	3.18	/	1.56	1.06	5.37	/	2.70
うち貸出金	平均残高	579,475	341,279	26,369	894,384	594,813	360,579	28,558	926,834
	利息	5,604	12,158	253	17,509	6,661	21,468	254	27,875
	利回り	0.96	3.56	/	1.95	1.11	5.95	/	3.00
うち有価証券	平均残高	377,893	35,917	9,594	404,217	376,215	40,265	10,016	406,465
	利息	3,208	739	26	3,921	5,206	1,568	30	6,743
	利回り	0.84	2.05	/	0.97	1.38	3.89	/	1.65
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	32,512	10,347	—	42,860	44,871	10,617	—	55,488
	利息	2	136	—	138	△1	336	0	335
	利回り	0.00	1.32	/	0.32	△0.00	3.17	/	0.60
うち買現先勘定	平均残高	65,852	93,084	4,595	154,341	70,816	125,756	6,820	189,753
	利息	256	2,642	85	2,813	345	7,168	300	7,213
	利回り	0.38	2.83	/	1.82	0.48	5.69	/	3.80
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	20,894	—	32	20,861	19,141	—	16	19,124
	利息	224	—	0	224	451	—	2	449
	利回り	1.07	—	/	1.07	2.35	—	/	2.34
うち預け金	平均残高	252,403	167,593	555	419,441	253,324	196,419	498	449,246
	利息	279	4,705	0	4,985	269	10,334	0	10,603
	利回り	0.11	2.80	/	1.18	0.10	5.26	/	2.36
資金調達勘定	平均残高	1,489,203	721,670	37,570	2,173,303	1,559,444	842,428	41,592	2,360,280
	利息	5,235	17,746	806	22,176	8,980	41,060	1,192	48,848
	利回り	0.35	2.45	/	1.02	0.57	4.87	/	2.06
うち預金	平均残高	1,107,956	334,090	186	1,441,860	1,174,768	372,047	170	1,546,645
	利息	700	7,699	0	8,400	1,285	16,098	1	17,382
	利回り	0.06	2.30	/	0.58	0.10	4.32	/	1.12
うち譲渡性預金	平均残高	125,970	75,246	—	201,216	83,831	100,024	—	183,856
	利息	4	2,087	—	2,092	2	5,206	—	5,208
	利回り	0.00	2.77	/	1.03	0.00	5.20	/	2.83
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	15,369	6,320	398	21,291	19,244	4,734	284	23,694
	利息	15	155	0	171	23	205	0	229
	利回り	0.10	2.46	/	0.80	0.12	4.34	/	0.96
うち売現先勘定	平均残高	60,376	205,879	4,543	261,713	62,501	296,242	6,849	351,894
	利息	660	5,941	82	6,519	1,297	16,537	290	17,544
	利回り	1.09	2.88	/	2.49	2.07	5.58	/	4.98
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	10,415	—	30	10,384	11,086	—	2	11,083
	利息	87	—	0	87	276	—	0	276
	利回り	0.84	—	/	0.84	2.49	—	/	2.49
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	16,277	—	16,277	—	15,211	—	15,211
	利息	—	517	—	517	—	837	—	837
	利回り	—	3.18	/	3.18	—	5.50	/	5.50
うち借入金	平均残高	48,874	24,458	25,873	47,459	49,524	28,172	28,117	49,579
	利息	419	159	235	343	653	264	254	662
	利回り	0.85	0.65	/	0.72	1.31	0.93	/	1.33

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
5. 前連結会計年度の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	4,723	2,937	144	7,516	5,258	3,486	179	8,566
役務取引等収益	6,023	3,690	558	9,155	6,577	4,608	583	10,602
うち預金・債券・貸出業務	1,280	1,805	4	3,082	1,551	2,034	4	3,581
為替業務	918	124	1	1,040	950	122	2	1,071
証券関連業務	1,105	1,178	402	1,881	1,296	1,644	428	2,512
代理業務	315	51	2	365	335	50	2	383
保護預り・貸金庫業務	38	22	△0	60	36	23	△0	59
保証業務	211	201	9	403	210	240	11	438
信託関連業務	730	57	30	756	769	74	49	793
役務取引等費用	1,299	753	414	1,638	1,318	1,122	404	2,036
うち為替業務	223	14	1	236	218	15	1	232

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	1,356	2,018	27	3,347	2,914	4,370	19	7,265
特定取引収益	1,572	8,354	0	9,926	1,666	9,237	—	10,903
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,572	8,354	0	9,926	1,662	9,237	—	10,899
その他の特定取引収益	—	—	—	—	4	0	—	4
特定取引費用	215	6,335	△27	6,579	△1,247	4,866	△19	3,638
うち商品有価証券費用	208	6,329	△27	6,565	△1,248	4,860	△19	3,630
特定取引有価証券費用	4	△1	—	3	0	6	—	7
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	2	7	—	10	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計毎の純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	79,027	102,738	7,720	174,044	99,748	121,523	7,456	213,814
うち商品有価証券	22,568	48,359	—	70,927	30,538	69,600	—	100,138
商品有価証券派生商品	696	2,086	—	2,782	902	1,562	—	2,465
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	9	—	9
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	50,714	52,164	7,720	95,158	65,021	50,127	7,456	107,692
その他の特定取引資産	5,048	127	—	5,175	3,284	223	—	3,508
特定取引負債	66,934	67,766	7,720	126,980	79,666	66,150	7,456	138,360
うち売付商品債券	20,184	15,374	—	35,558	22,033	17,995	—	40,028
商品有価証券派生商品	604	2,640	—	3,244	1,219	1,596	—	2,815
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	1	—	—	1	0	—	—	0
特定金融派生商品	46,144	49,752	7,720	88,175	56,413	46,559	7,456	95,515
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	921,938	91,031	208	1,012,762	975,186	102,024	119	1,077,091
定期性預金	200,305	225,042	13	425,333	228,236	244,148	14	472,370
その他預金	66,715	186	8	66,893	48,857	237	10	49,084
合計	1,188,959	316,260	230	1,504,989	1,252,280	346,410	144	1,598,546
譲渡性預金	62,320	75,562	—	137,883	24,612	91,292	—	115,905
総合計	1,251,280	391,823	230	1,642,873	1,276,893	437,702	144	1,714,452

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 預金の区分は次の通りです。

① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■証券

(16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	172,375	110	172,485	114,827	110	114,937
地方債	5,546	—	5,546	5,837	—	5,837
社債	32,298	54	32,353	27,678	403	28,082
株式	30,259	—	30,259	37,774	—	37,774
その他の証券	97,833	35,152	132,985	153,846	41,976	195,822
合計	338,313	35,317	373,631	339,963	42,490	382,454

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■資本・株式の状況(単体)

(1) 資本金の推移 (2003年1月8日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2024年3月31日		2,256,767	

業績と財務の状況
みずほフィナンシャルグループ 資本・株式の状況 (単体)

(2) 発行済株式総数(2024年3月31日現在)

(単位：株)

	発行済株式総数
普通株式	2,539,249,894

(3) 普通株式の状況(2024年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	224	8,189	0.03
金融機関	316	7,411,466	29.33
証券会社	87	2,100,120	8.31
その他の法人	10,075	2,490,552	9.86
外国法人等	2,018	7,100,429	28.10
(うち個人)	(985)	(7,879)	(0.03)
個人その他	616,634	6,156,254	24.37
合計	629,354	25,267,010	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	12,548,894	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	355	0.06	16,911,670	66.93
1,000単元以上	789	0.12	1,654,080	6.55
500単元以上	822	0.13	549,420	2.17
100単元以上	9,440	1.50	1,699,334	6.72
50単元以上	12,873	2.05	823,061	3.26
10単元以上	126,843	20.15	2,294,637	9.08
5単元以上	105,166	16.71	648,593	2.57
1単元以上	373,066	59.28	686,215	2.72
合計	629,354	100.00	25,267,010	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	12,548,894	—

(4) 大株主の状況(2024年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	392,039,100	15.44
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	131,550,520	5.18
3	J P モルガン証券株式会社	52,063,113	2.05
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	51,986,845	2.04
5	J P MORGAN CHASE BANK 385781	35,228,542	1.38
6	S M B C 日興証券株式会社	32,100,612	1.26
7	S S B T C CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	30,016,092	1.18
8	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	27,539,848	1.08
9	株式会社日本カストディ銀行 (金銭信託課税口)	25,903,050	1.02
10	株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	24,371,300	0.96

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(881,823株)を除外して算定しています。

(5) 配当政策

当社は、「自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現する」との資本政策の基本方針に基づき、株主還元については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしております。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益は6,789億円と第2四半期決算公表時に上方修正した業績予想を超過達成いたしました。また、普通株式等Tier 1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、その他有価証券評価差額金を除く)は9.8%となりました。今後同比率については、スト

レス耐性と資本活用余力を具備する水準である9%台半ばから10%台半ばのレンジで運営していきます。

これらを踏まえ、当社取締役会は、2023年度の1株当たりの年間配当金を、前年度から20円増額した105円(中間配当金50円及び期末配当金55円)といたしました。

なお、剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。また、株主の皆様からの提案がある場合には株主総会の決議により定めることとしております。

みずほ銀行

135 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

137 連結決算データファイル

137 連結財務諸表等

- (1)連結貸借対照表
- (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3)連結株主資本等変動計算書
- (4)連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2023年度)

152 セグメント情報等

- (5)セグメント情報

156 単体決算データファイル

156 財務諸表等

- (1)貸借対照表
- (2)損益計算書
- (3)株主資本等変動計算書
- 注記事項(2023年度)

164 時価情報

- (4)有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5)デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

171 損益

- (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8)受取・支払利息の分析
- (9)役務取引等利益の内訳
- (10)特定取引利益の内訳
- (11)その他業務利益の内訳
- (12)経費の内訳

175 預金

- (13)預金の種類別残高
- (14)預金者別預金残高(国内店)
- (15)定期預金の残存期間別残高
- (16)財形貯蓄残高

176 貸出

- (17)貸出金の科目別残高
- (18)貸出金の残存期間別残高
- (19)貸出金の担保別内訳
- (20)債務の保証(支払承諾)残高
- (21)支払承諾見返の担保別内訳
- (22)貸出金の用途別残高
- (23)中小企業等に対する貸出金残高
- (24)消費者ローン残高

178 証券

- (25)有価証券の種類別残高
- (26)有価証券の残存期間別残高
- (27)公共債引受額(公募分)
- (28)公共債受託実績(公募分)
- (29)事業債受託実績(公募分)

180 諸比率

- (30)利益率
- (31)利鞘
- (32)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
- (33)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

180 為替

- (34)内国為替取扱高
- (35)外国為替取扱高

181 店舗・従業員等

- (36)店舗数等
- (37)自動機器設置台数
- (38)従業員の状況

181 資本

- (39)資本金の推移
- (40)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	33,028	25,018	33,841	51,076	80,760
連結経常利益	5,404	3,928	4,136	7,216	8,065
親会社株主に帰属する当期純利益	3,872	3,510	3,225	5,163	5,671
連結包括利益	△74	7,260	△1,567	2,025	11,342
連結純資産額	76,622	81,611	77,715	78,035	84,180
連結総資産額	1,937,354	2,063,834	2,168,050	2,324,064	2,552,738
有価証券残高	338,039	432,166	441,337	368,043	375,304
貸出金残高	811,987	820,048	831,684	872,309	916,405
預金残高(含む譲渡性預金)	1,407,598	1,469,616	1,523,973	1,611,000	1,685,821
連結ベースの1株当たり純資産額	471,499.80円	502,558.32円	478,281.29円	480,185.08円	517,981.86円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	23,978.06円	21,733.15円	19,967.49円	31,968.83円	35,115.47円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23,978.03円	21,733.12円	19,967.47円	31,968.78円	35,115.42円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	17.29%	16.57%	17.02%	14.94%	15.76%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	14.50%	14.05%	14.42%	12.78%	13.60%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.39%	11.11%	11.68%	10.51%	11.26%
連結自己資本利益率	5.08%	4.47%	4.07%	6.67%	7.03%
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,128	159,856	49,235	69,832	38,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,582	△101,085	△18,241	65,993	21,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,449	9,724	△5,586	480	△5,620
現金及び現金同等物の期末残高	375,536	446,199	477,771	622,297	693,641
従業員数 ^(注2)	36,863人	34,578人	33,157人	32,238人	33,154人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	27,622	21,329	21,471	36,651	61,093
実質業務純益	4,664	5,326	5,682	5,437	6,611
コア業務純益 ^(注1)	3,643	5,371	6,177	7,275	7,001
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	3,595	5,301	6,003	7,039	6,739
業務純益	3,609	3,846	6,784	4,984	6,445
経常利益	4,307	2,780	2,108	5,591	5,456
当期純利益	3,077	2,673	1,765	3,961	3,721
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	71,076	73,932	68,576	66,508	68,865
総資産額	1,872,141	1,988,832	2,090,401	2,262,771	2,457,174
有価証券残高	343,727	437,206	446,081	371,102	378,093
貸出金残高	808,712	820,745	829,624	872,803	918,840
預金残高(含む譲渡性預金)	1,390,433	1,449,637	1,497,960	1,584,301	1,656,583
1株当たり配当額 ^(注2)					
普通株式	11,990円	10,867円	9,984円	31,969円	30,957円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	440,057.37円	457,739.56円	424,582.07円	411,779.74円	426,372.35円
1株当たり当期純利益金額	19,056.21円	16,555.03円	10,932.79円	24,527.72円	23,044.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19,056.19円	16,555.01円	10,932.78円	24,527.69円	23,043.97円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注3)	17.75%	16.96%	16.88%	14.48%	15.21%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	14.80%	14.28%	14.09%	12.18%	12.93%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	11.47%	11.14%	11.20%	9.78%	10.39%
自己資本利益率	4.35%	3.68%	2.47%	5.86%	5.49%
配当性向	62.91%	65.64%	91.32%	130.33%	134.33%
従業員数 ^(注4)	28,909人	27,659人	25,897人	24,652人	24,784人

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 2020年度及び2021年度に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	63,466,234	71,155,612
コールローン及び買入手形	2,294,831	1,268,011
買現先勘定	7,203,305	15,118,407
債券貸借取引支払保証金	156,807	188,451
買入金銭債権	3,804,473	4,151,595
特定取引資産	8,535,714	11,446,454
金銭の信託	504	505
有価証券	36,804,309	37,530,486
貸出金	87,230,922	91,640,546
外国為替	2,399,853	2,250,158
金融派生商品	2,167,643	2,595,206
その他資産	7,860,738	6,385,427
有形固定資産	931,653	970,450
建物	266,798	274,054
土地	529,204	524,066
リース資産	6,233	16,344
建設仮勘定	43,633	46,969
その他の有形固定資産	85,784	109,016
無形固定資産	414,833	561,774
ソフトウェア	314,702	316,063
のれん	3,097	73,393
リース資産	2,096	4,419
その他の無形固定資産	94,936	167,898
退職給付に係る資産	608,247	557,577
繰延税金資産	310,830	115,854
支払承諾見返	8,928,674	10,115,675
貸倒引当金	△713,170	△778,321
投資損失引当金	△1	△4
資産の部合計	232,406,406	255,273,869

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	147,897,810	157,349,955
譲渡性預金	13,202,280	11,232,233
コールマネー及び売渡手形	1,239,195	1,025,401
売現先勘定	21,820,539	33,205,066
債券貸借取引受入担保金	93,216	38,776
コマーシャル・ペーパー	1,782,111	1,165,988
特定取引負債	4,647,502	5,497,281
借入金	12,629,913	14,342,018
外国為替	714,825	972,297
短期社債	41,141	89,736
社債	1,505,447	1,749,749
金融派生商品	2,744,167	3,819,501
その他負債	7,141,129	5,976,603
賞与引当金	89,163	133,829
変動報酬引当金	757	801
退職給付に係る負債	6,722	7,273
役員退職慰労引当金	311	254
貸出金売却損失引当金	15,049	8,645
偶発損失引当金	13,706	19,271
睡眠預金払戻損失引当金	12,980	9,871
債券払戻損失引当金	7,798	25,125
繰延税金負債	9,735	12,875
再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583
支払承諾	8,928,674	10,115,675
負債の部合計	224,602,892	246,855,817
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,183,779	2,184,345
利益剰余金	3,636,046	3,687,425
株主資本合計	7,223,891	7,275,836
その他有価証券評価差額金	480,836	809,015
繰延ヘッジ損益	△362,347	△303,946
土地再評価差額金	129,321	126,879
為替換算調整勘定	141,834	302,058
退職給付に係る調整累計額	142,192	156,833
在外関係会社における債務評価調整額	19	△452
その他の包括利益累計額合計	531,857	1,090,389
非支配株主持分	47,764	51,826
純資産の部合計	7,803,513	8,418,052
負債及び純資産の部合計	232,406,406	255,273,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	5,107,646	8,076,082
資金運用収益	3,077,895	5,585,997
貸出金利息	1,730,845	2,765,660
有価証券利息配当金	385,242	667,038
コールローン利息及び買入手形利息	13,720	33,899
買現先利息	235,664	615,061
債券貸借取引受入利息	—	1
預け金利息	495,430	1,057,114
その他の受入利息	216,992	447,222
役務取引等収益	689,545	809,353
特定取引収益	831,491	1,056,322
その他業務収益	341,103	245,744
その他経常収益	167,610	378,664
償却債権取立益	7,729	5,503
その他の経常収益	159,880	373,161
経常費用	4,386,003	7,269,560
資金調達費用	2,141,646	4,716,794
預金利息	842,183	1,740,369
譲渡性預金利息	207,997	515,989
コールマネー利息及び売渡手形利息	14,804	15,603
売現先利息	591,676	1,627,312
債券貸借取引支払利息	3,275	10,845
コマーシャル・ペーパー利息	51,776	83,741
借入金利息	216,498	298,865
短期社債利息	30	36
社債利息	54,319	76,356
その他の支払利息	159,084	347,673
役務取引等費用	139,200	178,187
特定取引費用	642,027	517,544
その他業務費用	240,947	149,501
営業経費	1,015,925	1,198,320
その他経常費用	206,255	509,212
貸倒引当金繰入額	63,903	76,254
その他の経常費用	142,352	432,957
経常利益	721,643	806,522
特別利益	47,454	56,414
固定資産処分益	1,900	5,831
退職給付信託返還益	45,553	50,582
特別損失	22,150	13,916
固定資産処分損	6,177	6,632
減損損失	13,670	7,284
関連会社株式売却損	2,303	—
税金等調整前当期純利益	746,946	849,020
法人税、住民税及び事業税	161,438	254,676
法人税等還付税額	△9,680	△3,677
法人税等調整額	78,968	29,598
法人税等合計	230,725	280,597
当期純利益	516,220	568,423
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△126	1,253
親会社株主に帰属する当期純利益	516,347	567,170

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	516,220	568,423
その他の包括利益	△313,665	565,840
その他有価証券評価差額金	△156,513	332,733
繰延ヘッジ損益	△287,019	58,615
為替換算調整勘定	112,653	151,748
退職給付に係る調整額	5,115	11,696
在外関係会社における債務評価調整額	42	△471
持分法適用会社に対する持分相当額	12,055	11,518
包括利益	202,555	1,134,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,192	1,128,144
非支配株主に係る包括利益	363	6,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,288,307	6,876,152
当期変動額				
剰余金の配当			△161,257	△161,257
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,347	516,347
土地再評価差額金の取崩			2,834	2,834
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△10,185	△10,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	347,738	347,738
当期末残高	1,404,065	2,183,779	3,636,046	7,223,891

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	637,984	△75,591	132,156	16,505	137,815	△23	848,847	46,591	7,771,591
当期変動額									
剰余金の配当									△161,257
親会社株主に帰属する 当期純利益									516,347
土地再評価差額金の取崩									2,834
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高									△10,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157,148	△286,755	△2,834	125,329	4,376	42	△316,989	1,173	△315,816
当期変動額合計	△157,148	△286,755	△2,834	125,329	4,376	42	△316,989	1,173	31,922
当期末残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	47,764	7,803,513

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,636,046	7,223,891
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883	△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,634,162	7,222,007
当期変動額				
剰余金の配当			△516,349	△516,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			567,170	567,170
土地再評価差額金の取崩			2,441	2,441
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		566		566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	566	53,262	53,828
当期末残高	1,404,065	2,184,345	3,687,425	7,275,836

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)							
	その他の包括利益累計額							純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	47,764 7,803,513
会計方針の変更による 累積的影響額							—	△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	47,764 7,801,629
当期変動額								
剰余金の配当								△516,349
親会社株主に帰属する 当期純利益								567,170
土地再評価差額金の取崩								2,441
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	328,179	58,400	△2,441	160,223	14,641	△471	558,532	4,061 562,594
当期変動額合計	328,179	58,400	△2,441	160,223	14,641	△471	558,532	4,061 616,423
当期末残高	809,015	△303,946	126,879	302,058	156,833	△452	1,090,389	51,826 8,418,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746,946	849,020
減価償却費	121,178	134,021
減損損失	13,670	7,284
のれん償却額	280	1,528
持分法による投資損益(△は益)	△12,478	△18,975
貸倒引当金の増減(△)	△72,638	40,472
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△106	3
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	13,740	△6,403
偶発損失引当金の増減(△)	6,115	3,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,819	36,272
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△6	44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	80,156	113,922
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,346	194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3,646	△3,109
債券払戻損失引当金の増減(△)	△2,706	17,327
資金運用収益	△3,077,895	△5,585,997
資金調達費用	2,141,646	4,716,794
有価証券関係損益(△)	61,849	△11,151
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△311,088	△443,447
固定資産処分損益(△は益)	4,277	800
退職給付信託返還損益(△は益)	△45,553	△50,582
特定取引資産の純増(△)減	△2,331,190	△2,112,167
特定取引負債の純増減(△)	367,691	414,144
金融派生商品資産の純増(△)減	138,406	△347,276
金融派生商品負債の純増減(△)	△60,523	1,003,841
貸出金の純増(△)減	△2,204,117	△414,019
預金の純増減(△)	9,901,474	5,464,342
譲渡性預金の純増減(△)	△3,162,434	△2,952,797
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△2,506,744	1,097,990
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	63,934	△410,092
コールローン等の純増(△)減	608,943	△6,141,909
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△2,552	△31,644
コールマネー等の純増減(△)	5,522,607	8,765,390
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△155,216	△854,467
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△53,648	△54,439
外国為替(資産)の純増(△)減	353,778	379,018
外国為替(負債)の純増減(△)	△918,147	250,892
短期社債(負債)の純増減(△)	△5,526	48,594
普通社債発行及び償還による増減(△)	△34,555	120,385
資金運用による収入	2,933,120	5,412,122
資金調達による支出	△1,948,833	△4,610,143
その他	1,016,822	△791,561
小計	7,196,531	4,037,272
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△213,270	△209,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,983,261	3,827,577

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,824,277	△77,803,891
有価証券の売却による収入	44,604,592	37,045,807
有価証券の償還による収入	42,963,327	43,168,729
有形固定資産の取得による支出	△48,639	△52,541
無形固定資産の取得による支出	△90,410	△156,228
有形固定資産の売却による収入	3,276	12,170
無形固定資産の売却による収入	—	1,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,537	△39,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,599,331	2,176,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,504,213	1,388,988
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,248,713	△1,433,245
劣後特約付社債の償還による支出	△47,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,219	149
非支配株主への払戻による支出	△324	△61
配当金の支払額	△161,257	△516,349
非支配株主への配当金の支払額	△1,106	△579
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,030	△562,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	822,011	1,692,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,452,634	7,134,383
現金及び現金同等物の期首残高	47,777,153	62,229,787
現金及び現金同等物の期末残高	62,229,787	69,364,170

○注記事項(2023年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 181社
主要な連結子会社名は、67～74ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
(連結の範囲の変更)
Greenhill & Co., Inc.他54社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC他12社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 15社
主要な会社名
株式会社オリエントコーポレーション
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
(持分法適用の範囲の変更)
Kisetsu Saison Finance (India) Private Ltd.は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
LINE Bank設立準備株式会社他1社は清算により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
Pec International Leasing Co., Ltd.
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

12月末日	43社
3月末日	138社

当連結会計年度より、Mizuho Bank (USA)他8社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月となっております。
 - (2) 12月末日を決算日とする子会社のうち15社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
 - (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
 - (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
 - (5) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107,377百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当勘定34,174百万円のうち、32,497百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出売却損失引当金の計上基準

貸出売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(15) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザリー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザリー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識されます。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識されます。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) [LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段……………主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象……………主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 778,321百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」「(6)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。具体的には、外部環境の将来見込み等を踏まえた損失発生リスクが、期末日現在の与信先の内部格付や倒産実績等を基礎とした過去の損失率に反映しきれておらず、合理的な見積額が継続的に算定可能であり、かつ連結財務諸表に与える影響が大きい特定のポートフォリオ等に対して、貸倒引当金を追加計上しております。当該金額は、15,348百万円であります。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の内容及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオや各種リスク発現の蓋然性を考慮の上設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、金融政策の動向及びその波及影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- | | |
|----------|---------------|
| 金融資産 | 17,603,979百万円 |
| 金融負債 | 2,415,148百万円 |
| デリバティブ取引 | △176,619百万円 |
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ①算出方法
- みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」「(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)」に記載しております。
- ②主要な仮定
- 主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。
- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
- 市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- 「(退職給付関係)」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ①算出方法
- 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。
- ②主要な仮定
- 主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。
- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
- 実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

当行の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当連結会計年度の期首よりASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、貸倒引当金が1,188百万円増加、偶発損失引当金が1,485百万円増加、利益剰余金が1,883百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- (1) 概要
- 当該会計基準は、その他の包括利益に対して課税される法人税等の計上区分に関する取扱いや、グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めたものであります。

- (2) 適用予定日
- 当行は、当該会計基準を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 当該会計基準の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 305,957百万円 |
| 出資金 | 371百万円 |
2. 無担保及び有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。
- 59,786百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。
- | | |
|---------------------------------|---------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 21,053,399百万円 |
| 当連結会計年度末に当該処分をせず
に所有している有価証券 | 2,428,108百万円 |

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|----------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 36,136百万円 |
| 危険債権額 | 691,455百万円 |
| 要管理債権額 | 506,385百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 456百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 505,928百万円 |
| 小計額 | 1,233,976百万円 |
| 正常債権額 | 104,272,211百万円 |
| 合計額 | 105,506,188百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,256,350百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産

特定取引資産	4,018,826百万円
有価証券	14,753,157百万円
貸出金	8,324,664百万円
計	27,096,648百万円

担保資産に対応する債務

預金	214,626百万円
売現先勘定	16,268,518百万円
債券貸借取引受入担保金	38,776百万円
借入金	3,877,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	92,232百万円
特定取引資産	127,170百万円
有価証券	5,188,391百万円
貸出金	65,029百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	960,000百万円

なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	162,451百万円
保証金	62,269百万円
金融商品等差入担保金等	1,634,021百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	119,408,922百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	80,468,729百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,662百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額 702,559百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 28,858百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 9,571,224百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 148,000百万円

12. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアタム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。

432,620百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,031,181百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却益	株式等売却損
332,934百万円	285,931百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	647,107百万円
組替調整額	△171,163百万円
税効果調整前	475,944百万円
税効果額	△143,211百万円
その他有価証券評価差額金	332,733百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△178,961百万円
組替調整額	263,446百万円
税効果調整前	84,484百万円
税効果額	△25,869百万円
繰延ヘッジ損益	58,615百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	151,748百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	151,748百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	151,748百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	91,354百万円
組替調整額	△74,495百万円
税効果調整前	16,858百万円
税効果額	△5,162百万円
退職給付に係る調整額	11,696百万円

在外関係会社における債務評価調整額

当期発生額	△471百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△471百万円
税効果額	一百万円
在外関係会社における債務評価調整額	△471百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	11,518百万円
その他の包括利益合計	565,840百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	516,349	31,969	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2023年 3月31日	2023年 6月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	500,004	利益剰余金	30,957	2024年 3月31日	2024年 6月3日
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	2024年 3月31日	2024年 6月3日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	2024年 3月31日	2024年 6月3日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	2024年 3月31日	2024年 6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	71,155,612百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,791,441百万円
現金及び現金同等物	69,364,170百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	31,880
1年超	183,962
合計	215,842
(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	3,710
1年超	13,789
合計	17,499

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	886,901
勤務費用	15,977
利息費用	6,349
数理計算上の差異の発生額	△13,068
退職給付の支払額	△52,686
その他	1,019
退職給付債務の期末残高	844,492
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,488,426
期待運用収益	24,010
数理計算上の差異の発生額	78,285
事業主からの拠出額	18,918
従業員からの拠出額	653
退職給付の支払額	△40,977
退職給付信託の返還	△174,915
その他	394
年金資産の期末残高	1,394,796

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	844,492
年金資産	△1,394,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△550,304

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	7,273
退職給付に係る資産	△557,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△550,304

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	15,336
利息費用	6,349
期待運用収益	△24,010
数理計算上の差異の費用処理額	△30,001
その他	2,285
確定給付制度に係る退職給付費用	△30,041
退職給付信託返還益	△50,582

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」等を含めて計上しております。
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△16,858
合計	△16,858

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△221,576
合計	△221,576

- (7) 年金資産に関する事項

- ①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	55.69%
国内債券	13.03%
外国株式	14.13%
外国債券	10.12%
生命保険会社の一般勘定	5.26%
その他	1.77%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55.04%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に0.14%～2.08%
長期期待運用収益率	主に1.40%～1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,036百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	62,498百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	233,232
有価証券等(退職給付信託拠出分)	89,327
その他有価証券評価差額	116,600
繰延ヘッジ損益	136,556
外国税額	124,695
減価償却超過額及び減損損失	73,287
その他	204,213
繰延税金資産小計	1,040,411
評価性引当額	△175,032
繰延税金資産合計	865,378
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△403,663
退職給付に係る資産	△170,730
その他	△188,005
繰延税金負債合計	△762,399
繰延税金資産(負債)の純額	102,979百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「外国税額」は重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(注) 評価性引当額が52,317百万円増加しております。この増加の主な内容は、外国税額に係る評価性引当額の増加等によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.95
連結子会社との税率差異	△1.57
持分法投資損益	△0.68
外国子会社合算税制	0.12
外国税額	7.26
関係会社への投資の一時差異	0.86
事業税所得差額	△1.99
その他	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.05 %

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

1. 収益の分解情報

(単位：百万円)

経常収益	8,076,082
うち役務取引等収益	809,353
預金・貸出業務手数料 (注) 1	356,568
証券関連業務手数料	149,636
受入為替手数料	107,493
保証関連業務 (注) 2	43,811
代理業務手数料	30,956
その他の役務収益	120,886
うちその他の経常収益 (注) 1	7,266,729

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リアル・事業法人部門」、「コーポレート&インベストメントバンキング部門」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門」から発生しております。

2. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有直接100.00	金銭貸借関係 役員の兼任等	資金の借入 (注)1	1,388,988	借入金	9,567,224 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものではありません。なお、担保は提供していません。

2. 借入金は、全て劣後特約付借入金であります。

- (イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	181,003	—	—

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- 記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
- 該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	517,981円86銭
1株当たり当期純利益金額	35,115円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35,115円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,418,052百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	51,830百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	51,826百万円
普通株式に係る期末の純資産額	8,366,221百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。
- | | |
|------------------------|------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 567,170百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 0百万円 |
| うち優先配当額 | 0百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 567,170百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 16,151千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 0百万円 |
| うち優先配当額 | 0百万円 |
| 普通株式増加数 | 0千株 |
| うち優先株式 | 0千株 |
- 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
-

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門(GCIB部門)」「グローバルマーケッツ部門(GM部門)」「アセットマネジメント部門(AM部門)」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

- RB部門 : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- CIB部門 : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- GCIB部門 : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
- GM部門 : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- AM部門 : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

なお、2023年4月1日付で組織の一部見直しを行い、大企業・金融・公共法人部門とグローバルプロダクツユニットの投資銀行機能を統合の上、「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」を新設しました。また、コーポレート&インベストメントバンキング部門の新設に伴い、グローバルコーポレート部門を「グローバルコーポレート&インベストメントバンキング部門(GCIB部門)」に改称しました。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2022年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	526,251	395,116	591,240	47,328	△853	216,832	1,775,914
経費(除く臨時処理分等)	435,461	127,977	280,092	67,484	—	139,309	1,050,323
持分法による投資損益	△11,259	1,012	20,383	—	146	2,196	12,478
のれん等償却	—	—	360	—	—	195	555
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	79,531	268,151	331,171	△20,156	△707	79,524	737,514
固定資産	452,123	142,309	177,749	67,368	—	506,937	1,346,486

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は△299百万円であり、全額GM部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位: 百万円)

	2023年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	552,032	432,145	600,076	116,899	△1,192	398,344	2,098,304
経費(除く臨時処理分等)	471,892	137,555	298,910	78,776	—	231,832	1,218,965
持分法による投資損益	6,661	—	22,013	—	△11,069	1,370	18,975
のれん等償却	—	—	360	—	—	2,820	3,180
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	86,801	294,590	322,819	38,123	△12,261	165,061	895,133
固定資産	501,093	145,664	197,902	70,481	—	617,085	1,532,225

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は△37,085百万円であり、全額GM部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。
益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務粗利益+ETF関係損益	1,775,914	2,098,304
ETF関係損益	299	37,085
その他経常収益	167,610	378,664
営業経費	△1,015,925	△1,198,320
その他経常費用	△206,255	△509,212
連結損益計算書の経常利益	721,643	806,522

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	737,514	895,133
経費(臨時処理分)	34,953	23,825
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△94,934	△111,610
貸倒引当金戻入益等	7,425	7,729
株式等関係損益－ETF関係損益	75,547	47,133
特別損益	25,303	42,498
その他	△38,861	△55,690
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	746,946	849,020

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2022年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,611,199	2,348,985	415,310	732,150	5,107,646

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。
3. 米州のうち、米国は2,174,142百万円であります。

(単位：百万円)

	2023年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,327,209	3,951,110	722,331	1,075,431	8,076,082

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。
3. 米州のうち、米国は3,642,235百万円であります。

〈有形固定資産〉

2022年度

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2023年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	854,565	92,558	4,362	18,964	970,450

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2022年度、2023年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
減損損失	5,891	477	110	67	—	7,125	13,670

注) 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
減損損失	2,951	290	1,407	243	—	2,393	7,284

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	△79	280
当期末残高	—	—	2,810	—	—	287	3,097

(単位：百万円)

	2023年度						みずほ銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GCIB 部門	GM 部門	AM 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	1,168	1,528
当期末残高	—	—	2,960	—	—	70,433	73,393

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2022年度、2023年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	63,079,031	70,442,184
現金	830,072	569,295
預け金	62,248,958	69,872,889
コールローン	1,812,740	779,066
買現先勘定	868,058	6,693,619
債券貸借取引支払保証金	156,807	188,451
買入金銭債権	651,514	707,057
特定取引資産	5,422,696	7,027,086
商品有価証券	1,069	1,124
商品有価証券派生商品	—	0
特定取引有価証券	—	929
特定取引有価証券派生商品	3	1
特定金融派生商品	4,938,633	6,698,558
その他の特定取引資産	482,990	326,472
金銭の信託	504	505
有価証券	37,110,218	37,809,325
国債	17,237,325	11,482,725
地方債	554,662	583,738
社債	3,162,433	2,704,956
株式	2,723,418	3,306,251
その他の証券	13,432,378	19,731,653
貸出金	87,280,378	91,884,028
割引手形	149,058	166,612
手形貸付	2,917,789	2,509,292
証書貸付	70,707,440	74,576,515
当座貸越	13,506,090	14,631,607
外国為替	2,293,584	2,171,460
外国他店預け	335,577	510,121
外国他店貸	3,123	1,315
買入外国為替	1,286,947	1,064,549
取立外国為替	667,935	595,473
その他資産	16,302,806	15,226,507
未決済為替貸	14,506	38,518
前払費用	43,901	50,015
未収収益	345,743	474,420
先物取引差入証拠金	104,947	167,875
先物取引差金勘定	2,401	811
金融派生商品	8,392,051	9,081,601
金融商品等差入担保金	1,980,374	2,160,972
宝くじ関係立替払金	138,446	149,995
有価証券未収金	4,357,526	2,022,844
その他の資産	922,907	1,079,452
有形固定資産	858,037	872,336
建物	251,240	254,493
土地	529,203	524,064
リース資産	5,993	16,031
建設仮勘定	43,345	46,839
その他の有形固定資産	28,254	30,908
無形固定資産	352,884	404,708
ソフトウェア	269,673	264,491
リース資産	2,092	4,382
その他の無形固定資産	81,119	135,835
前払年金費用	403,530	336,001
繰延税金資産	382,227	185,189
支払承諾見返	10,003,767	11,745,869
貸倒引当金	△701,652	△755,930
資産の部合計	226,277,135	245,717,469

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	145,157,919	154,407,832
当座預金	14,354,882	15,801,067
普通預金	82,692,092	87,853,687
貯蓄預金	1,086,339	1,080,365
通知預金	555,149	466,050
定期預金	39,800,997	44,274,528
定期積金	0	0
その他の預金	6,668,457	4,932,131
譲渡性預金	13,272,253	11,250,486
コールマネー	1,229,224	1,009,589
売現先勘定	14,106,366	22,254,496
債券貸借取引受入担保金	93,216	38,776
コマーシャル・ペーパー	1,782,111	1,165,988
特定取引負債	4,574,447	5,958,376
商品有価証券派生商品	8	0
特定取引有価証券派生商品	161	15
特定金融派生商品	4,574,277	5,958,360
借入金	12,507,802	14,124,762
借入金	12,507,802	14,124,762
外国為替	889,189	1,181,438
外国他店預り	820,608	1,130,396
外国他店借	29,961	14,501
売渡外国為替	1,943	2,765
未払外国為替	36,675	33,775
社債	585,861	641,904
その他負債	15,297,596	14,906,468
未決済為替借	14,721	38,145
未払法人税等	40,724	27,779
未払費用	316,621	464,847
前受収益	36,644	35,754
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	6,402	1,026
売付債券	2,875,517	1,700,345
金融派生商品	8,976,741	10,309,625
金融商品等受入担保金	798,492	1,069,924
リース債務	6,237	20,509
資産除去債務	15,689	16,754
宝くじ売上金等未精算金	138,446	149,995
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	39	34
未払復興貯蓄債券元利息	2	2
有価証券未払金	1,644,522	450,094
その他の負債	426,380	621,214
賞与引当金	26,406	38,758
変動報酬引当金	757	801
貸出金売却損失引当金	15,049	8,645
偶発損失引当金	4,781	4,105
睡眠預金払戻損失引当金	12,980	9,871
債券払戻損失引当金	7,798	25,125
再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583
支払承諾	10,003,767	11,745,869
負債の部合計	219,626,240	238,830,880
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,259,392	2,259,392
資本準備金	660,805	660,805
その他資本剰余金	1,598,587	1,598,587
利益剰余金	2,757,032	2,615,322
利益準備金	421,264	524,533
その他利益剰余金	2,335,768	2,090,788
繰越利益剰余金	2,335,768	2,090,788
株主資本合計	6,420,490	6,278,779
その他有価証券評価差額金	468,873	791,974
繰延ヘッジ損益	△367,790	△311,045
土地再評価差額金	129,321	126,879
評価・換算差額等合計	230,404	607,808
純資産の部合計	6,650,894	6,886,588
負債及び純資産の部合計	226,277,135	245,717,469

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
経常収益	3,665,159	6,109,353
資金運用収益	2,657,640	4,752,437
貸出金利息	1,614,231	2,578,759
有価証券利息配当金	371,369	642,076
コールローン利息	6,306	18,923
買現先利息	9,165	98,931
債券貸借取引受入利息	—	1
預け金利息	493,335	1,046,071
その他の受入利息	163,233	367,673
役務取引等収益	589,189	661,142
受入為替手数料	101,569	105,898
その他の役務収益	487,619	555,243
特定取引収益	6,350	144,357
商品有価証券収益	118	73
特定金融派生商品収益	5,993	143,901
その他の特定取引収益	238	382
その他業務収益	264,425	199,502
外国為替売買益	154,807	9,339
国債等債券売却益	76,746	93,968
金融派生商品収益	28,793	89,345
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	4,072	6,842
その他経常収益	147,553	351,914
償却債権取立益	7,150	4,884
株式等売却益	127,940	327,960
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	12,462	19,070
経常費用	3,105,989	5,563,753
資金調達費用	1,786,742	3,885,086
預金利息	804,311	1,671,900
譲渡性預金利息	201,880	500,560
コールマネー利息	14,326	14,929
売現先利息	351,061	1,004,234
債券貸借取引支払利息	3,275	10,845
コマーシャル・ペーパー利息	51,776	83,741
借入金利息	212,279	287,829
社債利息	23,806	23,820
金利スワップ支払利息	90,859	238,933
その他の支払利息	33,163	48,291
役務取引等費用	177,952	216,408
支払為替手数料	22,865	22,514
その他の役務費用	155,087	193,894
特定取引費用	361	717
特定取引有価証券費用	361	717
その他業務費用	231,355	141,186
国債等債券売却損	222,549	127,821
国債等債券償却	464	1,888
社債発行費償却	0	722
その他の業務費用	8,340	10,753
営業経費	742,375	825,649
その他経常費用	167,201	494,704
貸倒引当金繰入額	15,994	67,668
貸出金償却	15,292	20,988
株式等売却損	45,261	285,574
株式等償却	15,254	11,785
その他の経常費用	75,399	108,687
経常利益	559,170	545,600

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
特別利益	48,003	56,424
固定資産処分益	1,900	5,829
退職給付信託返還益	45,553	50,582
関連会社株式売却益	550	—
その他の特別利益	—	12
特別損失	19,061	13,714
固定資産処分損	6,125	6,470
減損損失	12,936	7,244
税引前当期純利益	588,112	588,309
法人税、住民税及び事業税	115,972	189,701
法人税等還付税額	△9,680	△3,593
法人税等調整額	85,659	30,004
法人税等合計	191,950	216,112
当期純利益	396,161	372,197

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)							
	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	389,012	2,130,281	2,519,294	6,182,751
当期変動額								
剰余金の配当					32,251	△193,508	△161,257	△161,257
当期純利益						396,161	396,161	396,161
土地再評価差額金の取崩						2,834	2,834	2,834
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	32,251	205,487	237,738	237,738
当期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	421,264	2,335,768	2,757,032	6,420,490

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	623,367	△80,603	132,156	674,920	6,857,672
当期変動額					
剰余金の配当					△161,257
当期純利益					396,161
土地再評価差額金の取崩					2,834
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154,494	△287,187	△2,834	△444,516	△444,516
当期変動額合計	△154,494	△287,187	△2,834	△444,516	△206,777
当期末残高	468,873	△367,790	129,321	230,404	6,650,894

みずほ銀行 単体決算データファイル

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	421,264	2,335,768	2,757,032	6,420,490
当期変動額								
剰余金の配当					103,269	△619,619	△516,349	△516,349
当期純利益						372,197	372,197	372,197
土地再評価差額金の取崩						2,441	2,441	2,441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	103,269	△244,980	△141,710	△141,710
当期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	524,533	2,090,788	2,615,322	6,278,779

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	468,873	△367,790	129,321	230,404	6,650,894
当期変動額					
剰余金の配当					△516,349
当期純利益					372,197
土地再評価差額金の取崩					2,441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323,100	56,745	△2,441	377,404	377,404
当期変動額合計	323,100	56,745	△2,441	377,404	235,693
当期末残高	791,974	△311,045	126,879	607,808	6,886,588

○注記事項(2023年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
5. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信用が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は105,106百万円であります。(追加情報)
ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファールリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当事業年度末においては特定海外債権引当勘定34,174百万円のうち、32,497百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

- 貸倒引当金
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 755,930百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。
- 金融商品の時価評価
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
金融資産 13,438,394百万円
金融負債 1,700,345百万円
デリバティブ取引 △485,046百万円

貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 1,108,932百万円
出資金 151,438百万円
- 無担保及び有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。
59,786百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 13,496,144百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,194,336百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 26,560百万円
危険債権額 699,390百万円
要管理債権額 511,797百万円
三月以上延滞債権額 456百万円
貸出条件緩和債権額 511,341百万円
小計額 1,237,748百万円
正常債権額 106,009,857百万円
合計額 107,247,606百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

- 前払年金費用及び退職給付引当金
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
前払年金費用 336,001百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。
1,231,161百万円

- 担保に供している資産は次の通りであります。
担保に供している資産
特定取引資産 30,993百万円
有価証券 14,629,390百万円
貸出金 8,322,362百万円
計 22,982,746百万円

担保資産に対応する債務
預金 214,626百万円
売現先勘定 12,169,418百万円
債券貸借取引受入担保金 38,776百万円
借入金 3,877,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 312,893百万円
特定取引資産 929百万円
有価証券 5,159,664百万円
その他資産 953百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 960,000百万円
なお、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。
保証金 43,828百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高 124,594,555百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 83,904,006百万円

みずほ銀行 単体決算データファイル

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	28,837百万円
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	9,571,224百万円
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	148,000百万円

10. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。

	432,620百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	
	1,031,181百万円
12. 関係会社に対する金銭債権総額	
	15,159,690百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額	
	20,270,946百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	106,131	575,071	468,940

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,116,015
関連会社株式	38,224

上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	233,014百万円
繰延ヘッジ損益	139,672
外国税額	124,695
その他有価証券評価差額	116,592
有価証券償却損金算入限度超過額	90,940
有価証券等(退職給付信託拠出分)	89,327
減価償却超過額及び減損損失	72,916
その他	107,598
繰延税金資産小計	974,758
評価性引当額	△193,871
繰延税金資産合計	780,886
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△390,591
前払年金費用	△102,883
その他	△102,222
繰延税金負債合計	△595,697
繰延税金資産(負債)の純額	185,189百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
外国税額	10.48
事業税所得差額	△2.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.46
評価性引当額の増減	△0.40
外国子会社合算税制	0.17
その他	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.73 %
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け

金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額差額
売買目的有価証券	58	△18

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	499,834	502,005	2,170	100,005	100,213	207
その他	114,157	114,526	368	1,249,993	1,258,574	8,581
小計	613,992	616,531	2,538	1,349,998	1,358,787	8,789
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	299,470	298,443	△1,027	419,391	411,807	△7,584
その他	1,134,725	1,000,134	△134,591	2,275,744	2,092,329	△183,414
小計	1,434,196	1,298,577	△135,618	2,695,135	2,504,136	△190,999
合計	2,048,188	1,915,108	△133,080	4,045,134	3,862,923	△182,210

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,167,231	756,122	1,411,109	2,808,222	815,914	1,992,308
債券	13,019,314	13,005,254	14,060	2,488,280	2,470,691	17,589
国債	11,884,774	11,880,903	3,870	1,602,553	1,593,227	9,326
地方債	61,954	61,757	197	19,197	19,102	94
社債	1,072,585	1,062,593	9,992	866,530	858,361	8,168
その他	2,287,626	2,256,068	31,558	4,338,325	4,210,599	127,725
小計	17,474,173	16,017,445	1,456,728	9,634,829	7,497,205	2,137,624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	139,431	169,613	△30,182	28,467	32,072	△3,605
債券	7,135,801	7,211,715	△75,914	11,763,742	11,810,354	△46,612
国債	4,553,245	4,589,088	△35,842	9,360,774	9,363,853	△3,078
地方債	492,707	498,335	△5,627	564,541	572,115	△7,573
社債	2,089,847	2,124,292	△34,444	1,838,426	1,874,385	△35,959
その他	8,706,445	9,405,660	△699,215	10,284,468	11,245,541	△961,072
小計	15,981,677	16,786,989	△805,311	22,076,678	23,087,968	△1,011,290
合計	33,455,851	32,804,435	651,416	31,711,507	30,585,173	1,126,334

注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

2. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2022年度36,611百万円(利益)、2023年度52,497百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	399,589	127,259	40,306	375,903	321,385	75,924
債券	36,759,130	23,148	20,247	24,992,527	30,185	45,268
国債	36,676,081	21,088	20,205	24,769,404	28,630	41,708
地方債	154	—	—	90,394	307	384
社債	82,894	2,060	41	132,727	1,246	3,174
その他	8,704,782	48,547	340,763	9,050,619	53,764	113,814
合計	45,863,502	198,954	401,316	34,419,050	405,335	235,006

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	1,060,592	1,116,015
関連会社株式	41,411	38,224
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	247,212	463,345
組合出資金 ^(注3)	401,545	484,187

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2022年度は記載すべき重要なものではありません。2023年度は該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度			うち益	うち損
	貸借対照表計上額	時価	差額		
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	106,131	462,090	355,959	355,959	—
合計	106,131	462,090	355,959	355,959	—

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(単位：百万円)

	2023年度			うち益	うち損
	貸借対照表計上額	時価	差額		
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	106,131	575,071	468,940	468,940	—
合計	106,131	575,071	468,940	468,940	—

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、503百万円です。

当事業年度における減損処理額は、1,865百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りです。

●時価が取得原価の50%以下の銘柄

●時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	504	—	505	—

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評価差額		
その他有価証券	623,396	1,085,754
(△)繰延税金負債	154,523	293,780
その他有価証券評価差額金	468,873	791,974

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,902,408	441,792	5,960	5,960
		買建	3,742,506	479,854	△8,296	△8,296
	金利オプション	売建	65,427	—	△145	5
		買建	74,789	—	147	0
	債券先物	売建	268,849	—	△3,839	△3,839
		買建	233,593	—	3,076	3,076
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	382,910	—	236	△809
店頭	金利先渡契約	売建	524,187	—	△153	△153
		買建	537,710	—	322	322
	金利スワップ	受取固定・支払変動	254,560,138	217,367,662	△7,773,704	△7,773,704
		受取変動・支払固定	254,371,544	215,470,644	8,020,156	8,020,156
		受取変動・支払変動	33,585,853	27,161,865	△13,237	△13,237
		受取固定・支払固定	43,474	40,636	3,402	3,402
	金利オプション	売建	5,092,190	3,655,988	△12,056	△12,056
		買建	5,580,968	4,053,096	11,647	11,647
	債券店頭オプション	売建	873,468	—	△773	115
		買建	873,468	—	1,589	463
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	524,371	390,535	△15,642	△15,642
		受取変動・支払固定	334,767	198,358	7,946	7,946
	合計		／	／	226,638	225,358

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,427,315	488,376	9,470	9,470
		買建	3,558,811	340,014	△10,236	△10,236
	金利オプション	売建	359,304	—	△151	235
		買建	330,868	—	221	△212
	債券先物	売建	66,400	—	△74	△74
		買建	128,570	—	△36	△36
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	962	—	0	△0
店頭	金利先渡契約	売建	874,513	—	△324	△324
		買建	778,253	—	49	49
	金利スワップ	受取固定・支払変動	313,087,029	246,200,569	△9,173,175	△9,173,175
		受取変動・支払固定	308,932,627	244,658,306	9,311,268	9,311,268
		受取変動・支払変動	29,565,746	22,587,503	△11,197	△11,197
		受取固定・支払固定	133,909	133,909	3,657	3,657
	金利オプション	売建	4,641,719	3,284,259	△11,115	△11,115
		買建	5,121,577	3,632,454	9,718	9,718
	債券店頭オプション	売建	207,952	—	△291	△9
		買建	207,952	—	141	△217
内部取引	債券その他	売建	910	910	0	0
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	870,869	532,710	△8,169	△8,169
		受取変動・支払固定	539,160	86,701	4,480	4,480
合計			／	／	124,234	124,109

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		75,213,566	55,649,173	108,828	64,467
		売建	77,445,239	4,163,451	△169,431	△169,431
	買建	34,536,536	864,521	115,152	115,152	
	通貨オプション	売建	3,615,153	2,023,414	△96,752	△42,866
		買建	3,596,564	2,089,952	57,913	△8,709
	内部取引	通貨スワップ		3,463,069	2,990,300	260,790
合計			/	/	276,500	△28,710

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約		80,580,404	60,028,908	47,796	119,450
		売建	91,882,333	3,935,662	△1,265,129	△1,265,129
	買建	37,221,146	863,437	993,103	993,103	
	通貨オプション	売建	5,617,654	2,306,402	△192,425	△118,672
		買建	5,506,187	2,513,171	90,663	12,188
	内部取引	通貨スワップ	4,111,520	2,023,933	758,507	32,927
合計			／	／	432,515	△226,133

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	307,495	—	1,554	△1,212
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—
合計			／	／	1,554	△1,212

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	436,000	—	466	△1,350
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—
合計			／	／	466	△1,350

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	134,624	24,965	△178	△178
		買建	187,769	56,073	5,078	5,078
	商品先物オプション	売建	400	—	△19	13
		買建	213	—	3	△2
店頭	商品オプション	売建	322,986	140,840	△16,389	△16,389
		買建	252,235	102,095	17,644	17,644
合計			/	/	6,137	6,164

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	202,317	40,848	△12,931	△12,931
		買建	292,908	91,358	20,660	20,660
	商品先物オプション	売建	757	—	△6	18
		買建	757	—	6	△18
店頭	商品オプション	売建	324,193	121,411	△19,500	△19,500
		買建	211,965	60,889	11,074	11,074
合計			/	/	△697	△698

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,976,420	2,976,420	32,909	32,909
		買建	3,386,791	3,354,407	△34,046	△34,046
合計			/	/	△1,136	△1,136

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	3,799,510	3,047,809	64,671	64,671
		買建	4,145,471	3,374,119	△75,095	△75,095
合計			/	/	△10,423	△10,423

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	24,175,524	21,076,983	△491,392
		受取変動・支払固定		7,256,973	6,575,414	7,171
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				/	/	△484,220

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

				2023年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	29,278,713	21,426,294	△523,042
		受取変動・支払固定		9,293,058	8,766,085	154,271
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				/	/	△368,771

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ			10,479,383	3,783,148	△231,064
	為替予約	売建	貸出金、預金、借入金等	—	—	—
合計				/	/	△231,064

注) 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2023年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、預金、借入金等	9,075,977	3,031,318	△639,418
				—	—	—
合計				/	/	△639,418

注) 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	381,410	—	△668
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	97,795	14,387	△14,242
合計				/	/	△14,910

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2023年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	581,034	—	△10,181
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	78,058	4,470	△15,563
合計				／	／	△25,745

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,546	4,162	8,708	4,788	3,885	8,673
資金運用収益	[△6]			[△2]		
資金調達費用	5,014	21,561	26,576	5,210	42,310	47,524
	467	[△6]			[△2]	
	467	17,399	17,867	422	38,425	38,850
役務取引等収支	2,603	1,508	4,112	2,815	1,632	4,447
役務取引等収益	3,067	2,824	5,891	3,312	3,299	6,611
役務取引等費用	463	1,315	1,779	496	1,667	2,164
特定取引収支	640	△580	59	93	1,342	1,436
特定取引収益	641	—	63	93	1,349	1,443
特定取引費用	0	580	3	0	6	7
その他業務収支	480	△149	330	138	444	583
その他業務収益	701	2,057	2,644	671	1,262	1,995
その他業務費用	220	2,207	2,313	533	817	1,411
業務粗利益	8,270	4,941	13,211	7,835	7,304	15,140
業務粗利益率	0.71%	0.68%	0.72%	0.69%	0.91%	0.79%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2022年度0億円、2023年度0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部、資金運用勘定平均残高については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[50,398]			[16,736]		
		1,159,478	717,223	1,826,303	1,130,277	802,511	1,916,052
	利息	[△6]			[△2]		
		5,014	21,561	26,576	5,210	42,310	47,524
	利回り	0.43	3.00	1.45	0.46	5.27	2.48
うち貸出金	平均残高	523,418	352,443	875,861	541,214	372,348	913,563
	利息	3,874	12,268	16,142	4,021	21,765	25,787
	利回り	0.74	3.48	1.84	0.74	5.84	2.82
うち有価証券	平均残高	266,508	137,084	403,593	239,423	164,679	404,102
	利息	930	2,783	3,713	1,002	5,418	6,420
	利回り	0.34	2.03	0.92	0.41	3.29	1.58
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	39,171	6,322	45,493	52,477	5,806	58,283
	利息	△7	70	63	△13	202	189
	利回り	△0.01	1.11	0.13	△0.02	3.48	0.32
うち預け金	平均残高	230,225	164,207	394,433	229,714	192,650	422,364
	利息	254	4,664	4,919	231	10,211	10,442
	利回り	0.11	2.84	1.24	0.10	5.30	2.47
資金調達勘定	平均残高		[50,398]			[16,736]	
		1,259,060	742,706	1,951,368	1,290,554	828,259	2,102,077
	利息		[△6]			[△2]	
		467	17,399	17,867	422	38,425	38,850
	利回り	0.03	2.34	0.91	0.03	4.63	1.84
うち預金	平均残高	1,033,026	355,006	1,388,032	1,102,266	388,010	1,490,277
	利息	17	8,026	8,043	18	16,700	16,719
	利回り	0.00	2.26	0.57	0.00	4.30	1.12
うち譲渡性預金	平均残高	122,945	71,405	194,350	83,416	95,965	179,381
	利息	4	2,014	2,018	1	5,003	5,005
	利回り	0.00	2.82	1.03	0.00	5.21	2.79
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	12,324	5,300	17,624	13,054	3,168	16,222
	利息	0	143	143	0	148	149
	利回り	0.00	2.70	0.81	0.00	4.69	0.92
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	16,277	16,277	—	15,211	15,211
	利息	—	517	517	—	837	837
	利回り	—	3.18	3.18	—	5.50	5.50
うち借入金	平均残高	61,658	67,593	129,252	62,559	72,450	135,010
	利息	316	1,806	2,122	360	2,518	2,878
	利回り	0.51	2.67	1.64	0.57	3.47	2.13

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 前事業年度の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△457	853	△278	△128	2,827	1,366
	利率による増減	428	14,347	15,543	325	17,921	19,581
	純増減	△28	15,201	15,265	196	20,748	20,947
うち貸出金	残高による増減	4	723	489	132	729	722
	利率による増減	42	7,625	7,906	15	8,768	8,922
	純増減	47	8,348	8,395	147	9,497	9,645
うち有価証券	残高による増減	△26	△198	△157	△100	645	4
	利率による増減	△38	1,370	1,264	173	1,989	2,702
	純増減	△65	1,172	1,106	72	2,634	2,707
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△2	△2	△3	△3	△6	21
	利率による増減	△2	82	79	△2	137	104
	純増減	△4	80	75	△5	131	126
うち預け金	残高による増減	△97	55	△89	△0	924	371
	利率による増減	65	4,381	4,493	△22	4,621	5,151
	純増減	△32	4,437	4,404	△23	5,546	5,522
支払利息	残高による増減	1	320	113	11	2,210	1,479
	利率による増減	△51	15,060	15,311	△56	18,815	19,504
	純増減	△49	15,381	15,424	△44	21,025	20,983
うち預金	残高による増減	0	89	28	1	809	632
	利率による増減	△8	7,597	7,651	0	7,865	8,042
	純増減	△7	7,687	7,679	1	8,674	8,675
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	10	△3	△1	862	△166
	利率による増減	△1	1,885	1,898	△1	2,127	3,153
	純増減	△1	1,896	1,894	△2	2,989	2,986
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	1	△0	0	△72	△11
	利率による増減	0	132	134	0	78	17
	純増減	0	134	134	0	5	6
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	△8	△8	—	△35	△35
	利率による増減	—	489	489	—	355	355
	純増減	—	480	480	—	319	319
うち借入金	残高による増減	△136	184	△246	4	137	98
	利率による増減	102	470	866	39	574	657
	純増減	△34	654	620	43	711	755

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
4. 前事業年度の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益		2,603	1,508	4,112	2,815	1,632	4,447
役務取引等収益		3,067	2,824	5,891	3,312	3,299	6,611
うち預金・貸出業務		1,145	1,975	3,120	1,377	2,245	3,623
為替業務		725	290	1,015	720	338	1,058
証券関連業務		280	0	281	303	0	304
代理業務		123	64	187	133	65	198
保護預り・貸金庫業務		38	0	38	36	0	36
保証業務		109	318	428	103	400	504
役務取引等費用		463	1,315	1,779	496	1,667	2,164
うち為替業務		168	60	228	163	61	225

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	640	△580	59	93	1,342	1,436
特定取引収益	641	—	63	93	1,349	1,443
うち商品有価証券収益	1	—	1	0	0	0
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	637	—	59	89	1,349	1,439
その他の特定取引収益	2	—	2	3	0	3
特定取引費用	0	580	3	0	6	7
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	2	3	0	6	7
特定金融派生商品費用	—	577	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	480	△149	330	138	444	583
外国為替売買損益	—	1,548	1,548	—	93	93
国債等債券損益	△248	△1,588	△1,837	△179	△210	△389
その他	729	△109	620	317	562	879

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
人件費	2,984	3,297
給料・手当	2,641	2,907
その他	343	390
物件費	4,339	4,755
土地建物機械賃借料	936	674
業務委託費	1,253	1,424
減価償却費	995	1,048
通信交通費	219	225
保守管理費	262	588
その他	671	792
税金	450	475
固定資産税	55	55
印紙税	48	47
消費税	214	216
その他	131	156
合計	7,774	8,528

■預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	1,033,026	355,006	1,388,032	1,102,266	388,010	1,490,277
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	1,118,462	333,116	1,451,579	1,189,458	354,620	1,544,078
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	855,820	65,967	921,787	901,876	72,933	974,810
	(%)	(82.8)	(18.5)	(66.4)	(81.8)	(18.7)	(65.4)
	期末残高	919,461	67,423	986,884	972,084	79,927	1,052,011
	(%)	(82.2)	(20.3)	(68.0)	(81.7)	(22.5)	(68.1)
定期性預金	平均残高	167,055	236,289	403,344	190,143	266,450	456,594
	(%)	(16.2)	(66.6)	(29.1)	(17.2)	(68.6)	(30.6)
	期末残高	179,405	218,604	398,009	209,441	233,303	442,745
	(%)	(16.0)	(65.6)	(27.4)	(17.6)	(65.7)	(28.6)
うち固定金利	平均残高	157,200	—	157,200	180,445	—	180,445
	定期預金	169,532	—	169,532	200,050	—	200,050
うち変動金利	平均残高	383	—	383	340	—	340
	定期預金	353	—	353	349	—	349
その他預金	平均残高	10,150	52,749	62,899	10,247	48,625	58,872
	(%)	(1.0)	(14.9)	(4.5)	(0.9)	(12.5)	(3.9)
	期末残高	19,595	47,088	66,684	7,932	41,389	49,321
	(%)	(1.8)	(14.1)	(4.6)	(0.6)	(11.6)	(3.1)
譲渡性預金	平均残高	122,945	71,405	194,350	83,416	95,965	179,381
	期末残高	61,118	71,603	132,722	25,472	87,032	112,504

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
個人	473,085	482,445
(%)	(40.7)	(39.2)
一般法人	586,986	653,201
(%)	(50.4)	(53.1)
金融機関・政府公金	103,956	93,698
(%)	(8.9)	(7.6)
合計	1,164,028	1,229,346
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	256,271	56,865	55,216	12,833	9,178	7,645	398,009
うち固定金利定期預金	69,920	30,155	46,986	9,197	5,680	7,591	169,532
変動金利定期預金	25	26	60	118	122	0	353
その他の定期預金	186,326	26,682	8,170	3,517	3,374	53	228,124

(単位：億円)

	2023年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	305,702	49,795	55,072	14,629	9,157	8,386	442,745
うち固定金利定期預金	106,543	26,909	41,223	11,224	5,773	8,376	200,050
変動金利定期預金	27	27	53	112	127	0	349
その他の定期預金	199,132	22,859	13,795	3,291	3,256	10	242,345

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
財形貯蓄残高	12,887	12,180

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	1,359	36,738	38,097	1,096	30,761	31,857
	期末残高	1,211	27,965	29,177	957	24,135	25,092
証書貸付	平均残高	407,847	299,672	707,520	421,910	325,854	747,765
	期末残高	411,157	295,916	707,074	431,928	313,836	745,765
当座貸越	平均残高	113,542	14,205	127,747	117,568	14,078	131,647
	期末残高	121,564	13,496	135,060	133,212	13,103	146,316
割引手形	平均残高	669	1,827	2,496	639	1,654	2,293
	期末残高	747	743	1,490	714	951	1,666
合計	平均残高	523,418	352,443	875,861	541,214	372,348	913,563
	期末残高	534,681	338,122	872,803	566,812	352,027	918,840

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	347,538	208,241	133,197	68,327	109,745	5,754	872,803
うち変動金利	/	169,106	99,412	50,606	90,458	5,754	/
固定金利	/	39,135	33,784	17,720	19,286	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2023年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	362,919	231,232	135,457	74,596	109,433	5,200	918,840
うち変動金利	/	190,851	103,350	58,116	91,848	5,200	/
固定金利	/	40,381	32,107	16,480	17,584	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
有価証券	5,727	4,657
債権	4,127	3,749
商品	91	88
不動産	60,450	63,415
その他	12,927	13,613
計	83,324	85,524
保証	182,332	187,526
信用	607,146	645,789
合計	872,803	918,840

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2022年度	2023年度
手形引受	口数	984	1,117
	金額	2,728	2,928
信用状	口数	5,765	5,835
	金額	8,723	10,024
保証	口数	31,111	29,449
	金額	88,585	104,505
合計	口数	37,860	36,401
	金額	100,037	117,458

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
有価証券	5	5
債権	708	422
商品	6	36
不動産	581	657
その他	27	27
計	1,329	1,148
保証	5,859	8,794
信用	92,848	107,515
合計	100,037	117,458

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸出金	872,803	918,840
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	251,292	245,855
(%)	(28.8)	(26.8)
運転資金	621,510	672,984
(%)	(71.2)	(73.2)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
総貸出金残高(A)	576,697	610,547
中小企業等貸出金残高(B)	338,508	359,033
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.6%	58.8%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
消費者ローン	80,673	76,884
住宅ローン	76,717	73,084
うち居住用住宅ローン	75,604	72,158
その他のローン	3,955	3,800

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	266,508	137,084	403,593	239,423	164,679	404,102
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	249,089	122,012	371,102	198,637	179,455	378,093
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	203,227	—	203,227	174,831	—	174,831
	(%)	(76.3)	—	(50.3)	(73.3)	—	(43.2)
	期末残高	172,373	—	172,373	114,827	—	114,827
	(%)	(69.3)	—	(46.5)	(58.0)	—	(30.3)
地方債	平均残高	5,109	—	5,109	5,682	—	5,682
	(%)	(1.9)	—	(1.3)	(2.3)	—	(1.4)
	期末残高	5,546	—	5,546	5,837	—	5,837
	(%)	(2.2)	—	(1.5)	(2.9)	—	(1.5)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	31,236	—	31,236	29,876	—	29,876
	(%)	(11.7)	—	(7.7)	(12.4)	—	(7.3)
	期末残高	31,624	—	31,624	27,049	—	27,049
	(%)	(12.7)	—	(8.5)	(13.6)	—	(7.1)
株式	平均残高	14,777	—	14,777	13,739	—	13,739
	(%)	(5.5)	—	(3.7)	(5.7)	—	(3.4)
	期末残高	27,234	—	27,234	33,062	—	33,062
	(%)	(10.9)	—	(7.3)	(16.6)	—	(8.7)
その他の証券	平均残高	12,157	137,084	149,242	15,292	164,679	179,971
	(%)	(4.6)	(100.0)	(37.0)	(6.3)	(100.0)	(44.7)
	うち外国債券	—	118,490	118,490	—	141,455	141,455
	外国株式	—	8,827	8,827	—	9,222	9,222
	期末残高	12,311	122,012	134,323	17,861	179,455	197,316
	(%)	(4.9)	(100.0)	(36.2)	(8.9)	(100.0)	(52.4)
	うち外国債券	—	102,020	102,020	—	152,487	152,487
	外国株式	—	8,964	8,964	—	9,608	9,608

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	145,414	8,253	1,404	7,932	7,866	1,000	—	171,869
地方債	355	1,344	1,413	568	1,846	74	—	5,601
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,506	10,866	5,565	2,008	821	6,043	—	31,811
株式	—	—	—	—	—	—	27,234	27,234
その他の証券	24,130	5,455	9,053	2,921	12,762	58,079	25,922	138,324
うち外国債券	24,106	5,262	4,692	2,594	12,406	56,958	—	106,021
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,964	8,964

(単位：億円)

	2023年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	106,515	930	975	810	5,147	—	—	114,377
地方債	725	1,026	1,178	1,360	1,534	93	—	5,918
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,652	8,658	5,212	1,342	891	5,564	—	27,321
株式	—	—	—	—	—	—	33,062	33,062
その他の証券	27,049	8,542	14,513	10,923	11,784	92,583	37,456	202,853
うち外国債券	27,033	6,857	11,982	9,374	11,464	91,311	—	158,024
外国株式	—	—	—	—	—	—	9,608	9,608

(27) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
地方債	4,135	3,931
政府保証債	46	58
合計	4,181	3,990

(28) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2022年度		2023年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	122	27,490	126	27,434
政府保証債	16	3,131	19	3,790
財投機関債等	174	27,932	137	24,320

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、新関西国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

(29) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2022年度		2023年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	227	44,865	224	47,073

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(30) 利益率

(単位：%)

		2022年度	2023年度
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.2
	総資産経常利益率	0.2	0.2
	総資産当期純利益率	0.1	0.1
ROE	自己資本業務純利益率	8.0	9.7
	自己資本経常利益率	8.2	8.0
	自己資本当期純利益率	5.8	5.4

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(31) 利鞘

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.43	3.00	1.45	0.46	5.27	2.48
資金調達原価	0.51	2.56	1.30	0.53	4.87	2.24
総資金利鞘	△0.08	0.44	0.14	△0.06	0.40	0.23

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(32) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	534,681	338,122	872,803	566,812	352,027	918,840
預金・債券	(B)	1,179,581	404,720	1,584,301	1,214,930	441,652	1,656,583
比率	(A/B)	45.32%	83.54%	55.09%	46.65%	79.70%	55.46%
	期中平均	45.27%	82.65%	55.35%	45.64%	76.93%	54.71%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

4. 前事業年度の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(33) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	249,089	122,012	371,102	198,637	179,455	378,093
預金・債券	(B)	1,179,581	404,720	1,584,301	1,214,930	441,652	1,656,583
比率	(A/B)	21.11%	30.14%	23.42%	16.34%	40.63%	22.82%
	期中平均	23.05%	32.14%	25.50%	20.19%	34.02%	24.20%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■為替

(34) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2022年度		2023年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	335,243	16,042,885	337,141	16,712,723
	被仕向	264,012	15,823,159	268,253	16,395,935
代金取立	仕向	1,321	34,080	1,018	27,549
	被仕向	1,337	34,682	1,044	28,152

(35) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	21,830	20,361
	買入為替	918	701
被仕向為替	支払為替	33,348	30,672
	取立為替	815	712
合計		56,912	52,448

■店舗・従業員等

(36) 店舗数等

(単位：店)

	2022年度	2023年度
国内	461	463
海外	48	48

注) 1. 国内は本店支店(除く振込専用支店(2022年度46、2023年度46)、口座振替専用支店(2022年度2、2023年度2)、ATM統括支店(共同利用ATM管理専門支店)(2022年度1、2023年度1)、インターネット支店(2022年度1、2023年度1)、確定拠出年金支店(2022年度1、2023年度1))及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(37) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2022年度	2023年度
ATM	5,003	4,788

(38) 従業員の状況

	2022年度	2023年度
従業員数	24,652人	24,784人
平均年齢	39.5歳	39.9歳
平均勤続年数	15.4年	15.7年
平均年間給与	7,932千円	8,117千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	2022年度	2023年度
執行役員・専門役員	35人	41人
嘱託・臨時従業員	7,084人	6,819人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(39) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(2002年4月1日)		710,000	発足時資本金)
2003年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
2009年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
2009年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
2009年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(40) 大株主の状況(2024年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行

183 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

185 連結決算データファイル

185 連結財務諸表等

- (1)連結貸借対照表
- (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3)連結株主資本等変動計算書
- (4)連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2023年度)

198 セグメント情報等

- (5)セグメント情報

201 単体決算データファイル

201 財務諸表等

- (1)貸借対照表
- (2)損益計算書
- (3)株主資本等変動計算書
- 注記事項(2023年度)

208 時価情報

- (4)有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5)デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

211 損益

- (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8)受取・支払利息の分析
- (9)役務取引等利益の内訳
- (10)特定取引利益の内訳
- (11)その他業務利益の内訳
- (12)経費の内訳
- (13)信託財産残高表
- (14)金銭信託等の受入残高
- (15)金銭信託等の運用残高
- (16)元本補填契約のある信託

216 預金等

- (17)総資金量の推移
- (18)預金の種類別残高
- (19)預金者別預金残高(国内店)
- (20)定期預金の残存期間別残高
- (21)財形貯蓄残高
- (22)信託期間別元本残高

218 貸出

- (23)貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27)債務の保証(支払承諾)残高
- (28)支払承諾見返の担保別内訳
- (29)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31)消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

220 証券

- (32)有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

222 諸比率

- (35)利益率
- (36)利鞘
- (37)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

222 為替

- (39)内国為替取扱高
- (40)外国為替取扱高

223 店舗・従業員等

- (41)店舗数等
- (42)従業員の状況

223 資本

- (43)資本金の推移
- (44)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	2,519	2,273	2,043	1,959	2,074
うち連結信託報酬	591	559	610	595	618
連結経常利益	592	463	597	475	527
親会社株主に帰属する当期純利益	415	442	479	311	386
連結包括利益	98	860	220	592	743
連結純資産額	6,124	6,634	5,834	5,946	6,378
連結総資産額	72,044	65,963	61,162	67,800	51,665
有価証券残高	9,542	3,151	2,874	2,607	2,998
貸出金残高	33,535	33,513	31,814	30,547	28,572
預金残高(含む譲渡性預金)	38,167	35,963	33,732	33,459	30,053
連結ベースの1株当たり純資産額	76.84円	83.82円	99.48円	101.40円	108.76円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	5.24円	5.59円	7.53円	5.31円	6.59円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ^(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	23.74%	28.94%	25.18%	25.95%	28.99%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	23.66%	28.94%	25.18%	25.94%	28.98%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	23.64%	28.94%	25.18%	25.94%	28.98%
連結自己資本利益率	6.74%	6.96%	7.69%	5.28%	6.27%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	△2,614	71	7,994	△15,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	5,412	118	279	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△361	△1,021	△479	△311
現金及び現金同等物の期末残高	17,710	20,140	19,326	27,154	11,644
従業員数 ^(注3)	4,988人	4,444人	4,224人	4,103人	4,149人
信託財産額 ^(注4)	807,092	994,797	1,099,343	991,677	1,026,883

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	2,091	1,919	1,739	1,621	1,656
うち信託報酬	591	559	610	595	618
実質業務純益	487	475	424	306	267
コア業務純益 ^(注1)	361	395	424	306	267
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	360	390	424	306	267
業務純益	481	472	424	294	267
経常利益	496	439	505	380	391
当期純利益	353	443	426	269	294
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
（普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（ 7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）
純資産額	5,617	6,036	5,368	5,248	5,524
総資産額	70,766	64,135	59,462	65,914	49,402
有価証券残高	9,586	3,215	2,885	2,651	2,935
貸出金残高	33,674	33,622	31,923	30,657	28,682
預金残高(含む譲渡性預金)	37,610	34,983	32,632	32,502	28,942
1株当たり配当額					
普通株式	2.63円	2.80円	8.18円	5.31円	4.61円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	70.96円	76.26円	91.55円	89.51円	94.21
1株当たり当期純利益金額	4.47円	5.60円	6.70円	4.59円	5.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ^(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注3)	23.18%	28.64%	24.40%	25.11%	28.60%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	23.10%	28.63%	24.40%	25.10%	28.60%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注3)	23.10%	28.63%	24.40%	25.10%	28.60%
自己資本利益率	7.93%	7.61%	7.48%	5.08%	5.45%
配当性向	58.80%	49.92%	112.38%	115.44%	91.91%
従業員数 ^(注4)	3,424人	3,265人	3,049人	2,921人	2,946人
信託財産額	807,092	994,797	1,099,343	991,677	1,026,883
信託勘定貸出金残高	6,345	5,477	4,971	5,724	8,990
信託勘定有価証券残高	1,308	1,090	691	421	605
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	/	/	/	/	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	/	/	/	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	/	—	—	—	—

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,820,307	1,293,384
債券貸借取引支払保証金	20,177	20,066
買入金銭債権	32,261	23,296
金銭の信託	27,418	30,298
有価証券	260,751	299,872
貸出金	3,054,766	2,857,263
外国為替	4,422	5,271
その他資産	290,010	358,864
有形固定資産	101,802	95,526
建物	29,005	27,577
土地	62,423	62,423
リース資産	6	7
建設仮勘定	—	18
その他の有形固定資産	10,366	5,500
無形固定資産	31,152	31,465
ソフトウェア	17,815	19,311
のれん	10,727	9,860
その他の無形固定資産	2,609	2,293
退職給付に係る資産	126,096	141,385
繰延税金資産	863	981
支払承諾見返	13,655	14,142
貸倒引当金	△3,662	△5,279
資産の部合計	6,780,023	5,166,539

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,875,774	2,741,330
譲渡性預金	470,180	264,030
コールマネー及び売渡手形	907,935	8,046
借入金	303,400	409,200
信託勘定借	1,534,097	983,877
その他負債	33,184	43,568
賞与引当金	5,046	7,455
変動報酬引当金	245	271
退職給付に係る負債	1,097	1,159
役員退職慰労引当金	141	188
偶発損失引当金	—	50
睡眠預金払戻損失引当金	714	506
繰延税金負債	39,895	54,864
支払承諾	13,655	14,142
負債の部合計	6,185,368	4,528,692
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	17,825	17,825
利益剰余金	299,933	307,440
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	485,128	492,635
その他有価証券評価差額金	61,505	89,814
繰延ヘッジ損益	4,642	6,624
為替換算調整勘定	3,523	4,507
退職給付に係る調整累計額	39,762	44,140
その他の包括利益累計額合計	109,433	145,087
非支配株主持分	93	123
純資産の部合計	594,655	637,847
負債及び純資産の部合計	6,780,023	5,166,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
経常収益	195,915	207,420
信託報酬	59,524	61,849
資金運用収益	27,783	31,615
貸出金利息	19,364	19,093
有価証券利息配当金	5,662	6,367
コールローン利息及び買入手形利息	9	—
債券貸借取引受入利息	4	5
預け金利息	2,598	6,018
その他の受入利息	145	130
役務取引等収益	100,261	105,045
その他業務収益	—	66
その他経常収益	8,346	8,844
償却債権取立益	1	7
その他の経常収益	8,344	8,836
経常費用	148,393	154,656
資金調達費用	7,025	8,760
預金利息	600	2,116
譲渡性預金利息	52	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	149	351
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	477	553
その他の支払利息	5,745	5,698
役務取引等費用	38,830	40,557
その他業務費用	425	28
営業経費	96,719	101,953
その他経常費用	5,392	3,356
貸倒引当金繰入額	1,130	1,632
その他の経常費用	4,261	1,723
経常利益	47,521	52,764
特別利益	2,429	2,270
固定資産処分益	354	114
退職給付信託返還益	2,074	2,155
特別損失	5,764	575
固定資産処分損	492	444
減損損失	5,271	130
税金等調整前当期純利益	44,186	54,459
法人税、住民税及び事業税	13,334	14,119
法人税等調整額	△309	1,663
法人税等合計	13,025	15,783
当期純利益	31,161	38,676
非支配株主に帰属する当期純利益	24	31
親会社株主に帰属する当期純利益	31,137	38,644

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	31,161	38,676
その他の包括利益	28,051	35,653
その他有価証券評価差額金	2,797	28,308
繰延ヘッジ損益	4,888	1,982
為替換算調整勘定	1,850	984
退職給付に係る調整額	18,514	4,377
包括利益	59,213	74,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,188	74,298
非支配株主に係る包括利益	24	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	316,764	△79,999	501,959
当期変動額					
剰余金の配当			△47,968		△47,968
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,137		31,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,831	—	△16,831
当期末残高	247,369	17,825	299,933	△79,999	485,128

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,707	△246	1,672	21,248	81,382	70	583,411	
当期変動額								
剰余金の配当							△47,968	
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,137	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,797	4,888	1,850	18,514	28,051	23	28,074	
当期変動額合計	2,797	4,888	1,850	18,514	28,051	23	11,243	
当期末残高	61,505	4,642	3,523	39,762	109,433	93	594,655	

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	299,933	△79,999	485,128
当期変動額					
剰余金の配当			△31,137		△31,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,644		38,644
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,507	—	7,507
当期末残高	247,369	17,825	307,440	△79,999	492,635

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,505	4,642	3,523	39,762	109,433	93	594,655
当期変動額							
剰余金の配当							△31,137
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,644
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,308	1,982	984	4,377	35,653	30	35,684
当期変動額合計	28,308	1,982	984	4,377	35,653	30	43,191
当期末残高	89,814	6,624	4,507	44,140	145,087	123	637,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,186	54,459
減価償却費	9,341	9,725
減損損失	5,271	130
のれん償却額	866	866
持分法による投資損益(△は益)	△58	△59
貸倒引当金の増減(△)	1,193	1,617
偶発損失引当金の増減(△)	—	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	644	2,409
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△26	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,376	△4,549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,615	△2,211
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△278	△207
移転損失引当金の増減(△)	△3,061	—
資金運用収益	△27,783	△31,615
資金調達費用	7,025	8,760
有価証券関係損益(△)	△2,934	△5,864
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△980	△1,002
為替差損益(△は益)	△17	△28
固定資産処分損益(△は益)	138	330
退職給付信託返還損益(△は益)	△2,074	△2,155
貸出金の純増(△)減	126,592	197,502
預金の純増減(△)	168,903	△142,548
譲渡性預金の純増減(△)	△221,700	△206,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,400	105,800
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	38,295	△18,013
コールローン等の純増(△)減	3,053	8,965
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△131	110
コールマネー等の純増減(△)	303,945	△899,888
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,464	△849
信託勘定借の純増減(△)	366,812	△550,220
資金運用による収入	28,011	28,450
資金調達による支出	△6,727	△8,326
その他	△17,833	△54,668
小計	817,567	△1,509,106
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,103	△13,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,463	△1,522,302

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,583	△61,632
有価証券の売却による収入	19,878	10,557
有価証券の償還による収入	65,648	59,027
金銭の信託の増加による支出	△3,843	△8,120
金銭の信託の減少による収入	3,119	5,452
有形固定資産の取得による支出	△10,688	△3,610
無形固定資産の取得による支出	△5,361	△8,935
有形固定資産の売却による収入	2,769	182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,004	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,942	849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,968	△31,137
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,969	△31,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,347	1,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	782,784	△1,550,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,651	2,715,436
現金及び現金同等物の期末残高	2,715,436	1,164,498

○注記事項(2023年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 11社
主要な連結子会社名は、67～74ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
(連結の範囲の変更)
合同会社城南ファンドは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
合同会社レジデンシャルオー他1社は持分減少等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社
日本株主データサービス株式会社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

12月末日	2社
1月末日	1社
3月末日	8社
 - (2) 1月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については主として定額法、その他のについては主として定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は233百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (6) 変動報酬引当金の計上基準
変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料は、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 5,279百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」[(4) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。具体的には、外部環境の将来見込み等を踏まえた損失発生リスクが、期末日現在の与信先の内部格付や倒産実績等を基礎とした過去の損失率に反映しきれておらず、合理的な見積額が継続的に算定可能であり、かつ連結財務諸表に与える影響が大きい特定のポートフォリオ等に対して、貸倒引当金を追加計上しております。当該金額は、29百万円であります。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等」に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の内容及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等」に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオや各種リスク発現の蓋然性を考慮の上設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、金融政策の動向及びその波及影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

金融資産 63,733百万円

金融負債 一百万円

デリバティブ取引 16,058百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」[(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、割引率等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「退職給付関係」に記載しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当該会計基準は、その他の包括利益に対して課税される法人税等の計上区分に関する取扱いや、グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額	3,650百万円	5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。		担保に供している資産	
当連結会計年度末に当該処分をせず		貸出金	43,812百万円
に所有している有価証券	20,038百万円	担保資産に対応する債務	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。		預金	2,363百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	89百万円	借入金	29,200百万円
危険債権額	9,275百万円	また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
要管理債権額	9,117百万円	保証金	3,505百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	金融商品等差入担保金等	80,226百万円
貸出条件緩和債権額	9,117百万円	6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
小計額	18,482百万円	融資未実行残高	1,090,429百万円
正常債権額	2,859,875百万円	うち原契約期間が1年以内のもの	
合計額	2,878,357百万円	又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	774,070百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		7. 有形固定資産の減価償却累計額	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。		減価償却累計額	23,787百万円
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。		圧縮記帳額	786百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		9. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	135百万円	金銭信託	801,632百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	5,947百万円
金銭の信託運用益	1,002百万円
不動産賃貸料	933百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
転貸にかかる不動産賃借料	497百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	44,347百万円
組替調整額	△5,658百万円
税効果調整前	38,688百万円
税効果額	△10,380百万円
その他有価証券評価差額金	28,308百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,698百万円
組替調整額	1,159百万円
税効果調整前	2,857百万円
税効果額	△875百万円
繰延ヘッジ損益	1,982百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	984百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	984百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	984百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	15,557百万円
組替調整額	△9,247百万円
税効果調整前	6,309百万円
税効果額	△1,932百万円
退職給付に係る調整額	4,377百万円
その他の包括利益合計	35,653百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	―	―	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	―	―	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	―	―	800,000	
合計	8,870,501	―	―	8,870,501	
自己株式					
普通株式	2,051,282	―	―	2,051,282	
第一回第一種優先株式	155,717	―	―	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	―	―	800,000	
合計	3,006,999	―	―	3,006,999	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	31,137	5.31	2023年 3月31日	2023年 6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月9日 取締役会	普通株式	27,030	利益剰余金	4.61	2024年 3月31日	2024年 6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,293,384百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△128,885百万円
現金及び現金同等物	1,164,498百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	
1年内	1,927百万円
1年超	3,260百万円
合計	5,187百万円
(2) 貸手側	
1年内	488百万円
1年超	244百万円
合計	732百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当行は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2.確定給付制度」に含めて記載しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	124,961
勤務費用	2,999
利息費用	852
数理計算上の差異の発生額	△1,944
退職給付の支払額	△7,034
その他	△53
退職給付債務の期末残高	119,782

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	249,960
期待運用収益	3,072
数理計算上の差異の発生額	13,612
事業主からの拠出額	3,369
退職給付の支払額	△5,609
退職給付信託の返還	△4,521
その他	124
年金資産の期末残高	260,008

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務	119,782
年金資産	△260,008
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△140,226

	(単位：百万円)
退職給付に係る負債	1,159
退職給付に係る資産	△141,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△140,226

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	2,935
利息費用	852
期待運用収益	△3,072
数理計算上の差異の費用処理額	△7,587
その他	52
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,819
退職給付信託返還益	△2,155

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」等に含めて計上しております。
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(単位：百万円)
数理計算上の差異	△6,309
合計	△6,309

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(単位：百万円)
未認識数理計算上の差異	△63,621
合計	△63,621

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	60.25 %
国内債券	11.45 %
外国株式	12.43 %
外国債券	8.89 %
生命保険会社の一般勘定	4.33 %
その他	2.65 %
合計	100.00 %

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が60.77%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に0.14%～2.08%
長期期待運用収益率	0.79%～1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、262百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,669百万円
有価証券有税償却	2,608
有価証券(退職給付信託拠出分)	13,116
賞与引当金	2,277
その他有価証券評価差額金	209
その他	4,920
繰延税金資産小計	24,801
評価性引当額	△4,609
繰延税金資産合計	20,191
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,594
退職給付に係る資産	△43,292
繰延ヘッジ損益	△2,923
その他	△264
繰延税金負債合計	△74,074
繰延税金資産(負債)の純額	△53,882百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

経常収益	207,420
うち役務取引等収益	105,045
信託関連業務	78,560
代理業務手数料	7,743
証券関連業務手数料	3,051
預金・貸出業務手数料(注) 1	1,787
その他の役務収益	13,901
うち信託報酬	61,849
うちその他の経常収益(注) 1	40,526

- (注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「コーポレート&インベストメントバンキング部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入(注)1	380,000	借入金	380,000

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	5,018	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入(注)1	96,274(注)2	現金預け金	96,274

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	108円76銭
1株当たり当期純利益金額	6円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

純資産の部の合計額	637,847百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	123百万円
うち非支配株主持分	123百万円
普通株式に係る期末の純資産額	637,723百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,863,502千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	38,644百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	38,644百万円
普通株式の期中平均株式数	5,863,502千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルマーケット部門(GM部門)」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RB部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

CIB部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

GM部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

なお、2023年4月1日付で組織の一部見直しを行い、大企業・金融・公共法人部門とグローバルプロダクツユニットの投資銀行機能を統合の上、「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」を新設しました。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分)及び持分法による投資損益を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	64,008	60,251	4,884	12,142	141,288
経費(除く臨時処理分)	55,099	30,943	3,181	12,187	101,411
持分法による投資損益	—	—	—	58	58
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	8,908	29,308	1,703	13	39,935
固定資産	13,365	8,832	1,452	109,304	132,955

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	64,233	64,253	5,291	15,452	149,230
経費(除く臨時処理分)	58,806	33,382	3,335	13,470	108,994
持分法による投資損益	—	—	—	59	59
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	5,427	30,871	1,955	2,041	40,295
固定資産	13,746	9,301	1,543	102,400	126,992

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉		(単位: 百万円)
	2022年度	2023年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	141,288	149,230
ETF関係損益	—	—
その他経常収益	8,346	8,844
営業経費	△96,719	△101,953
その他経常費用	△5,392	△3,356
連結損益計算書の経常利益	47,521	52,764

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉		(単位: 百万円)
	2022年度	2023年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	39,935	40,295
経費(臨時処理分)	4,691	7,040
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△1,138	△1,692
貸倒引当金戻入益等	1	7
株式等関係損益－ETF関係損益	2,946	5,871
特別損益	△3,335	1,694
その他	1,086	1,241
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	44,186	54,459

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2022年度、2023年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2022年度、2023年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2022年度、2023年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
減損損失	—	—	—	5,271	5,271

(単位：百万円)

	2023年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
減損損失	—	—	—	130	130

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
当期償却額	7	32	1	824	866
当期末残高	39	171	9	10,507	10,727

注) 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2023年度				みずほ信託銀行 (連結)
	RB部門	CIB部門	GM部門	その他	
当期償却額	7	32	1	824	866
当期末残高	32	138	7	9,682	9,860

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2022年度、2023年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,704,297	1,152,249
現金	2,274	2,030
預け金	2,702,023	1,150,219
債券貸借取引支払保証金	20,177	20,066
買入金銭債権	32,261	23,296
金銭の信託	27,418	30,298
有価証券	265,136	293,598
社債	65,699	61,766
株式	173,846	208,164
その他の証券	25,590	23,667
貸出金	3,065,766	2,868,263
割引手形	116	135
手形貸付	9,841	14,157
証書貸付	2,795,759	2,606,208
当座貸越	260,049	247,761
外国為替	5,160	6,220
外国他店預け	5,160	6,220
その他資産	277,573	347,463
未決済為替貸	5	17
前払費用	2,807	2,963
未収収益	21,892	24,522
金融派生商品	21,419	26,209
金融商品等差入担保金	83,084	80,036
その他の資産	148,363	213,713
有形固定資産	93,577	91,939
建物	28,452	27,026
土地	62,423	62,423
建設仮勘定	—	10
その他の有形固定資産	2,701	2,480
無形固定資産	18,929	20,072
ソフトウェア	16,205	17,706
のれん	227	184
その他の無形固定資産	2,496	2,181
前払年金費用	71,058	77,763
支払承諾見返	13,655	14,142
貸倒引当金	△3,601	△5,151
資産の部合計	6,591,410	4,940,223

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,780,028	2,630,180
当座預金	43,424	50,770
普通預金	593,123	645,113
通知預金	3,120	2,778
定期預金	2,117,691	1,906,881
その他の預金	22,669	24,636
譲渡性預金	470,180	264,030
コールマネー	907,935	8,046
借入金	303,400	409,200
借入金	303,400	409,200
信託勘定借	1,534,097	983,877
その他負債	28,363	36,860
未決済為替借	22	22
未払法人税等	5,091	4,980
未払費用	9,045	9,602
前受収益	299	279
金融派生商品	7,748	10,151
資産除去債務	1,056	928
その他の負債	5,099	10,895
賞与引当金	3,134	5,205
変動報酬引当金	245	271
退職給付引当金	2,273	—
偶発損失引当金	—	50
睡眠預金払戻損失引当金	714	506
繰延税金負債	22,527	35,407
支払承諾	13,655	14,142
負債の部合計	6,066,558	4,387,778
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	275,474	273,744
利益準備金	159,891	166,118
その他利益剰余金	115,583	107,626
繰越利益剰余金	115,583	107,626
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	458,349	456,619
その他有価証券評価差額金	61,861	89,200
繰延ヘッジ損益	4,642	6,624
評価・換算差額等合計	66,503	95,825
純資産の部合計	524,852	552,444
負債及び純資産の部合計	6,591,410	4,940,223

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
経常収益	162,102	165,660
信託報酬	59,527	61,851
資金運用収益	26,283	26,109
貸出金利息	19,376	19,098
有価証券利息配当金	5,088	5,299
コールローン利息	9	—
債券貸借取引受入利息	4	5
預け金利息	1,659	1,575
その他の受入利息	145	130
役務取引等収益	68,350	69,482
受入為替手数料	228	210
その他の役務収益	68,122	69,272
その他業務収益	13	1
外国為替売買益	13	—
金融派生商品収益	—	1
その他経常収益	7,927	8,215
償却債権取立益	1	7
株式等売却益	5,526	5,738
金銭の信託運用益	980	1,002
その他の経常収益	1,418	1,466
経常費用	124,051	126,559
資金調達費用	6,611	6,801
預金利息	186	158
譲渡性預金利息	52	38
コールマネー利息	149	351
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	477	553
金利スワップ支払利息	1,107	1,159
その他の支払利息	4,637	4,538
役務取引等費用	37,569	39,333
支払為替手数料	305	299
その他の役務費用	37,263	39,033
その他業務費用	189	17
外国為替売買損	—	6
国債等債券売却損	11	7
金融派生商品費用	173	—
その他の業務費用	4	2
営業経費	74,465	77,460
その他経常費用	5,215	2,946
貸倒引当金繰入額	1,130	1,565
貸出金償却	7	9
株式等売却損	2,583	74
株式等償却	50	—
その他の経常費用	1,442	1,297
経常利益	38,051	39,101

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
特別利益	5,720	2,269
退職給付信託返還益	2,074	2,155
固定資産処分益	354	114
子会社株式売却益	3,291	—
特別損失	5,762	574
固定資産処分損	491	444
減損損失	5,271	130
税引前当期純利益	38,009	40,796
法人税、住民税及び事業税	10,043	9,574
法人税等調整額	995	1,814
法人税等合計	11,038	11,388
当期純利益	26,970	29,407

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	247,369	15,505	15,505	150,297	146,174	296,471	△79,999	479,346
当期変動額								
剰余金の配当				9,593	△57,561	△47,968		△47,968
当期純利益					26,970	26,970		26,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	9,593	△30,591	△20,997	—	△20,997
当期末残高	247,369	15,505	15,505	159,891	115,583	275,474	△79,999	458,349

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	57,707	△246	57,460	536,807
当期変動額				
剰余金の配当				△47,968
当期純利益				26,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,153	4,888	9,042	9,042
当期変動額合計	4,153	4,888	9,042	△11,954
当期末残高	61,861	4,642	66,503	524,852

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)							
	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	159,891	115,583	275,474	△79,999	458,349
当期変動額								
剰余金の配当				6,227	△37,364	△31,137		△31,137
当期純利益					29,407	29,407		29,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	6,227	△7,956	△1,729	—	△1,729
当期末残高	247,369	15,505	15,505	166,118	107,626	273,744	△79,999	456,619

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	61,861	4,642	66,503	524,852
当期変動額				
剰余金の配当				△31,137
当期純利益				29,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,338	1,982	29,321	29,321
当期変動額合計	27,338	1,982	29,321	27,592
当期末残高	89,200	6,624	95,825	552,444

○注記事項(2023年度)

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
- 収益の計上基準
証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。
信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料は、SPC事務に係るサービスの対価として受領する手数料であり、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。
信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は233百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 変動報酬引当金
変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 5,151百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
- | | |
|----------|-----------|
| 金融資産 | 64,262百万円 |
| 金融負債 | 一百万円 |
| デリバティブ取引 | 16,058百万円 |

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

3. 前払年金費用及び退職給付引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
前払年金費用 77,763百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次の通りであります。

株式	35,780百万円
出資金	2,970百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

再貸付けに供している有価証券	20,038百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限り)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	89百万円
危険債権額	9,275百万円
要管理債権額	9,117百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	9,117百万円
小計額	18,482百万円
正常債権額	2,871,823百万円
合計額	2,890,305百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

135百万円

みずほ信託銀行 単体決算データファイル

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
貸出金	43,812百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,363百万円
借入金	29,200百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
保証金	2,575百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	1,091,629百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	775,270百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 786百万円
8. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。
金銭信託 801,632百万円

損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
不動産賃貸料 955百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
転賃にかかる不動産賃借料 497百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

子会社株式	36,000
関連会社株式	2,750
合計	38,750

上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 1,650百万円 |
| 有価証券有税償却 | 3,332 |
| 有価証券(退職給付信託拠出分) | 13,116 |
| その他有価証券評価差額金 | 209 |
| その他 | 5,933 |
| 繰延税金資産小計 | 24,242 |
| 評価性引当額 | △5,261 |
| 繰延税金資産合計 | 18,981 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △27,388 |
| 前払年金費用 | △23,811 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,923 |
| その他 | △264 |
| 繰延税金負債合計 | △54,388 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △35,407百万円 |
- (注) 評価性引当額が2,244百万円減少しております。この減少の主な内容は、国内株式に係る評価性引当額の減少等によるものです。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増減 | △2.3 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.3 |
| その他 | 0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.9% |
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理
- 当行は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(B) 満期保有目的の債券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	132,486	52,268	80,218	168,661	52,056	116,605
社債	59,517	59,138	378	46,621	46,212	408
債券	59,517	59,138	378	46,621	46,212	408
その他	3,304	2,629	674	3,237	2,630	607
小計	195,308	114,036	81,271	218,520	100,899	117,621
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,806	7,996	△2,190	3,978	5,035	△1,057
債券	6,181	6,200	△18	15,145	15,162	△17
社債	6,181	6,200	△18	15,145	15,162	△17
その他	2,516	2,516	△0	1,963	1,963	△0
小計	14,504	16,713	△2,208	21,087	22,162	△1,075
合計	209,812	130,749	79,062	239,607	123,061	116,546

注) 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19,586	5,509	2,562	9,049	5,697	31
債券	710	—	11	690	—	7
社債	710	—	11	690	—	7
その他	—	—	—	—	—	—
合計	20,297	5,509	2,573	9,739	5,697	38

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	40,957	36,000
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	8,059	8,059
組合出資金 ^(注3)	6,072	9,144

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、50百万円です。当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りです。

●時価が取得原価の50%以下の銘柄

●時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2022年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	27,418	27,418	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2023年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	30,298	30,298	—	—	—

注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評価差額		
その他有価証券	79,118	116,647
(△)繰延税金負債	17,257	27,446
その他有価証券評価差額金	61,861	89,200

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

2022年度						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	605,000	605,000	△6,165	△6,165
		受取変動・支払固定	605,000	605,000	14,547	14,547
合計			／	／	8,381	8,381

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2023年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	695,000	625,000	△8,893	△8,893
		受取変動・支払固定	695,000	625,000	18,886	18,886
合計			／	／	9,993	9,993

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(D) 商品関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(E) クレジット・デリバティブ取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2022年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金	—	—	—
		受取変動・支払固定		564,000	564,000	5,289
合計				/	/	5,289

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(単位：百万円)

				2023年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	—	—	—
		受取変動・支払固定		504,000	485,000	6,065
合計				/	/	6,065

注) 業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(B) 通貨関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	595	—	595	618	—	618
資金運用収支	196	0	197	193	△0	193
資金運用収益	[0]			[△0]		
資金運用費用	258	4	262	255	5	261
資金調達費用		[0]			[△0]	
	62	3	65	61	6	67
役務取引等収支	309	△1	307	302	△1	301
役務取引等収益	680	3	683	692	2	694
役務取引等費用	370	4	375	389	4	393
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△1	0	△1	△0	△0	△0
その他業務収益	—	0	0	0	—	0
その他業務費用	1	—	1	0	0	0
業務粗利益	1,099	△0	1,098	1,114	△1	1,113
業務粗利益率	2.13%	△0.20%	2.13%	2.25%	△0.48%	2.24%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2022年度0億円、2023年度0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率 = (業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高) × 100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[234]			[235]		
		51,387	406	51,560	49,443	362	49,570
	利息	[0]			[△0]		
		258	4	262	255	5	261
	利回り	0.50	1.04	0.50	0.51	1.60	0.52
うち貸出金	平均残高	31,356	256	31,612	29,576	201	29,777
	利息	189	4	193	185	5	190
	利回り	0.60	1.56	0.61	0.62	2.85	0.64
うち有価証券	平均残高	2,018	82	2,100	1,716	83	1,799
	利息	50	0	50	52	0	52
	利回り	2.51	0.18	2.42	3.08	0.03	2.94
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	5	5	—	—	—
	利息	—	0	0	—	—	—
	利回り	—	1.77	1.77	—	—	—
うち預け金	平均残高	16,169	—	16,169	16,176	—	16,176
	利息	16	—	16	15	—	15
	利回り	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高		[234]			[235]	
		54,743	407	54,916	56,162	368	56,295
	利息		[0]			[△0]	
		62	3	65	61	6	67
	利回り	0.11	0.88	0.11	0.10	1.63	0.12
うち預金	平均残高	26,428	32	26,460	28,489	28	28,518
	利息	1	0	1	1	0	1
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	6,444	—	6,444	3,915	—	3,915
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	6,116	140	6,257	8,379	104	8,483
	利息	△2	3	1	△2	6	3
	利回り	△0.03	2.54	0.02	△0.02	5.76	0.04
うち借入金	平均残高	3,005	—	3,005	3,405	—	3,405
	利息	4	—	4	5	—	5
	利回り	0.15	—	0.15	0.16	—	0.16

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書さ)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△3	△2	△4	△9	△0	△10
	利率による増減	5	0	4	6	2	8
	純増減	1	△2	△0	△3	1	△1
うち貸出金	残高による増減	△3	△2	△4	△11	△1	△11
	利率による増減	2	0	1	6	2	8
	純増減	△0	△1	△2	△4	1	△2
うち有価証券	残高による増減	△6	0	△6	△8	0	△7
	利率による増減	8	△0	7	10	△0	10
	純増減	1	△0	1	2	△0	2
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	—	—
	純増減	—	0	0	—	△0	△0
うち預け金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
支払利息	残高による増減	3	△0	3	1	△0	1
	利率による増減	△10	2	△7	△2	2	0
	純増減	△6	2	△4	△0	2	1
うち預金	残高による増減	△0	△0	△0	0	△0	0
	利率による増減	△0	△0	△0	△0	0	△0
	純増減	△1	△0	△1	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△1	△0	0	△0	△1	0
	利率による増減	△0	3	1	0	3	1
	純増減	△1	2	1	△0	2	2
うち借入金	残高による増減	△0	△0	△0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純増減	0	△0	△0	0	—	0

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益		309	△1	307	302	△1	301
役務取引等収益		680	3	683	692	2	694
うち信託関連業務		556	0	556	561	0	561
預金・貸出業務		14	0	14	17	0	17
為替業務		2	0	2	2	0	2
証券関連業務		19	—	19	18	—	18
代理業務		22	—	22	24	—	24
保護預り・貸金庫業務		0	—	0	0	—	0
保証業務		0	0	0	0	0	0
役務取引等費用		370	4	375	389	4	393
うち為替業務		3	0	3	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	△1	0	△1	△0	△0	△0
外国為替売買損益	—	0	0	—	△0	△0
国債等債券損益	△0	—	△0	△0	—	△0
その他	△1	—	△1	△0	△0	△0

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
人件費	386	418
給料・手当	326	354
その他	60	64
物件費	368	390
土地建物機械賃借料	70	71
業務委託費	83	91
減価償却費	86	89
通信交通費	16	19
保守管理費	25	30
その他	85	88
税金	37	36
固定資産税	5	5
印紙税	0	0
消費税	12	11
その他	19	18
合計	792	845

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
資産	貸出金	572,414	899,017
	証書貸付	572,414	899,017
	有価証券	42,170	60,558
	国債	38,036	57,719
	社債	2,001	1,000
	株式	1,669	1,330
	外国証券	463	508
	信託受益権	71,061,503	73,928,402
	受託有価証券	373,412	471,611
	金銭債権	12,647,622	13,486,874
	生命保険債権	0	0
	住宅貸付債権	9,646,835	10,362,845
	その他の金銭債権	3,000,786	3,124,029
	有形固定資産	10,879,470	11,708,213
	動産	88	88
	不動産	10,879,381	11,708,125
	無形固定資産	340,953	341,091
	地上権	233,702	233,978
	不動産の賃借権	101,777	107,103
	その他の無形固定資産	5,473	9
	その他債権	1,201,474	282,648
	銀行勘定貸	1,534,097	983,877
	現金預け金	514,597	526,038
	預け金	514,597	526,038
	合計	99,167,715	102,688,333
負債	指定金銭信託	7,639,381	7,053,690
	特定金銭信託	21,539,302	20,543,602
	年金信託	3,201,484	3,827,247
	財産形成給付信託	3,737	3,897
	投資信託	20,450,405	23,000,378
	金銭信託以外の金銭の信託	2,129,418	2,192,117
	有価証券の信託	15,094,438	16,049,366
	金銭債権の信託	11,520,986	12,196,372
	土地及びその定着物の信託	709,057	285,322
	包括信託	16,874,039	17,536,338
	その他の信託	5,463	0
	合計	99,167,715	102,688,333

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（2022年度68,720,918百万円、2023年度71,552,971百万円）が含まれています。

3. 共同信託他社管理財産は、2022年度168,454百万円、2023年度173,129百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の債権（2022年度2,814百万円、2023年度2,100百万円）のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
金銭信託		29,178,683	27,597,293
年金信託		3,201,484	3,827,247
財産形成給付信託		3,737	3,897
合計		32,383,905	31,428,437

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
金銭信託	貸出金	280,373	601,795
	有価証券	39,277	58,990
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	280,373	601,795
	有価証券	39,277	58,990

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	2,814	2,100
	有価証券	1	0
	その他	832,943	799,606
	合計	835,758	801,708
負債	元本	835,674	801,632
	債権償却準備金	9	6
	その他	74	68
	合計	835,758	801,708

■ 預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
預金	27,800	26,301
譲渡性預金	4,701	2,640
金銭信託	291,786	275,972
年金信託	32,014	38,272
財産形成給付信託	37	38
総資金量	356,341	343,226

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	26,428	32	26,460	28,489	28	28,518
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	27,771	28	27,800	26,276	25	26,301
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,531	—	6,531	6,783	—	6,783
	(%)	(24.7)	—	(24.7)	(23.8)	—	(23.7)
	期末残高	6,396	—	6,396	6,986	—	6,986
	(%)	(23.0)	—	(23.0)	(26.5)	—	(26.5)
定期性預金	平均残高	19,538	—	19,538	21,337	—	21,337
	(%)	(73.9)	—	(73.8)	(74.8)	—	(74.8)
	期末残高	21,176	—	21,176	19,068	—	19,068
	(%)	(76.3)	—	(76.2)	(72.5)	—	(72.5)
うち固定金利	平均残高	19,538	—	19,538	21,337	—	21,337
	定期預金	21,176	—	21,176	19,068	—	19,068
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	358	32	390	368	28	397
	(%)	(1.4)	(100.0)	(1.5)	(1.2)	(100.0)	(1.3)
	期末残高	197	28	226	221	25	246
	(%)	(0.7)	(100.0)	(0.8)	(0.8)	(100.0)	(0.9)
譲渡性預金	平均残高	6,444	—	6,444	3,915	—	3,915
	期末残高	4,701	—	4,701	2,640	—	2,640

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
個人	7,742	7,456
(%)	(27.8)	(28.3)
一般法人	13,927	14,556
(%)	(50.1)	(55.3)
金融機関・政府公金	6,130	4,288
(%)	(22.1)	(16.3)
合計	27,800	26,301
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定を除外しています。

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,778	5,575	3,616	1,442	395	368	21,176
うち固定金利定期預金	9,778	5,575	3,616	1,442	395	368	21,176
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2023年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	11,052	4,871	1,669	746	352	375	19,068
うち固定金利定期預金	11,052	4,871	1,669	746	352	375	19,068
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
財形貯蓄残高	2,666	2,504

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2022年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	178,984	19,446	72,046	16,684	287,162

(単位：億円)

	2023年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	165,857	21,329	71,908	15,999	275,095

■貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	106	—	106	143	—	143
	期末残高	98	—	98	141	—	141
証書貸付	平均残高	28,728	256	28,984	26,856	201	27,058
	期末残高	27,751	205	27,957	25,865	196	26,062
当座貸越	平均残高	2,520	—	2,520	2,575	—	2,575
	期末残高	2,600	—	2,600	2,477	—	2,477
割引手形	平均残高	1	—	1	0	—	0
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,356	256	31,612	29,576	201	29,777
	期末残高	30,451	205	30,657	28,485	196	28,682

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
証書貸付	2,803	6,017
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	2,803	6,017

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

		2022年度					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金		6,869	8,138	7,344	4,589	3,711	3
うち変動金利		/	4,743	3,351	2,423	1,477	3
固定金利		/	3,395	3,992	2,165	2,234	—
合計							

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

		2023年度					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの
貸出金		7,132	7,383	7,084	3,624	3,454	2
うち変動金利		/	4,109	3,393	1,713	1,616	2
固定金利		/	3,273	3,691	1,910	1,837	—
合計							

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

		2022年度		2023年度	
		銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券		14	—	11	—
債権		4,504	—	4,107	—
商品		—	—	—	—
不動産		2,300	1	2,259	0
その他		33	—	16	—
計		6,852	1	6,395	0
保証		1,282	2,158	1,082	1,861
信用		22,522	643	21,204	4,155
合計		30,657	2,803	28,682	6,017

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	262	—	10	395	2,134	2,803

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2023年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	3,859	—	6	383	1,768	6,017

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2022年度	2023年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	84	81
	金額	136	141
合計	口数	84	81
	金額	136	141

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	51	44
その他	—	—
計	51	44
保証	—	—
信用	85	96
合計	136	141

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	30,657	2,803	28,682	6,017
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	13,578	28	12,777	21
(%)	(44.3)	(1.0)	(44.5)	(0.3)
運転資金	17,078	2,775	15,904	5,996
(%)	(55.7)	(99.0)	(55.5)	(99.7)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	30,657	2,803	28,682	6,017
中小企業等貸出金残高(B)	18,870	2,149	15,083	1,855
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	61.5%	76.6%	52.5%	30.8%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	435	16	371	13
うち居住用住宅ローン	410	16	351	13

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	2,018	82	2,100	1,716	83	1,799
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	2,568	82	2,651	2,852	83	2,935
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
地方債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	873	—	873	635	—	635
	(%)	(43.3)	—	(41.6)	(37.0)	—	(35.3)
	期末残高	656	—	656	617	—	617
	(%)	(25.6)	—	(24.8)	(21.6)	—	(21.0)
株式	平均残高	1,057	—	1,057	957	—	957
	(%)	(52.4)	—	(50.3)	(55.9)	—	(53.3)
	期末残高	1,738	—	1,738	2,081	—	2,081
	(%)	(67.7)	—	(65.5)	(73.1)	—	(71.0)
その他の証券	平均残高	87	82	170	122	83	206
	(%)	(4.3)	(100.0)	(8.1)	(7.1)	(100.0)	(11.4)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	173	82	255	153	83	236
	(%)	(6.7)	(100.0)	(9.7)	(5.3)	(100.0)	(8.0)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国債	380	577
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	392	589

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	16	287	308	40	1	—	—	653
株式	—	—	—	—	—	—	1,738	1,738
その他の証券	—	97	18	23	1	—	115	255
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2023年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11	185	413	2	1	—	—	613
株式	—	—	—	—	—	—	2,081	2,081
その他の証券	3	49	46	13	8	—	115	236
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

■諸比率

(35) 利益率

(単位：％)

		2022年度	2023年度
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.4
	総資産経常利益率	0.6	0.6
	総資産当期純利益率	0.4	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	5.7	4.9
	自己資本経常利益率	7.1	7.2
	自己資本当期純利益率	5.0	5.4

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(※)}}{((\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})) \div 2} \times 100$

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：％)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.50	1.04	0.50	0.51	1.60	0.52
資金調達利回り	0.11	0.88	0.11	0.10	1.63	0.12
資金粗利鞘	0.38	0.16	0.38	0.40	△0.02	0.40

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	30,451	205	30,657	28,485	196	28,682
預金 (B)	32,473	28	32,502	28,916	25	28,942
比率 (A/B)	93.77%	712.96%	94.32%	98.50%	782.27%	99.10%
期中平均	95.38%	794.49%	96.07%	91.27%	699.25%	91.81%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	2,568	82	2,651	2,852	83	2,935
預金 (B)	32,473	28	32,502	28,916	25	28,942
比率 (A/B)	7.90%	286.77%	8.15%	9.86%	330.48%	10.14%
期中平均	6.13%	256.59%	6.38%	5.29%	287.91%	5.54%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2022年度		2023年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	4,085	121,440	3,957	125,507
	被仕向	347	130,515	332	130,445
代金取立	仕向	0	52	0	25
	被仕向	0	0	—	—

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	0	0
	買入為替	—	—
被仕向為替	支払為替	1	0
	取立為替	—	—
合計		1	0

■店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	2022年度	2023年度
国内	59	59

注) 本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	2022年度	2023年度
従業員数	2,921人	2,946人
平均年齢	39.8歳	40.3歳
平均勤続年数	15.8年	16.0年
平均年間給与	8,904千円	9,314千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2022年度	2023年度
執行役員	17人	18人
嘱託・臨時従業員	622人	580人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(2024年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,863,502,218	100.0

注) 自己株式として所有しています普通株式2,051,282,051株、第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。



みずほ証券

225 連結財務諸表

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書

229 財務諸表

- (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) 株主資本等変動計算書
-

当社は、2022年度及び2023年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	1,089,882	821,722
預託金	465,730	533,915
トレーディング商品	10,138,644	11,826,233
商品有価証券等	3,119,074	4,383,698
貸付債権	1,881	—
デリバティブ取引	7,017,687	7,442,534
約定見返勘定	12,421	—
営業有価証券等	91,193	97,890
営業貸付債権	10,313	7,705
信用取引資産	25,742	26,188
信用取引貸付金	24,237	23,934
信用取引借証券担保金	1,505	2,254
有価証券担保貸付金	6,424,132	8,346,602
借入有価証券担保金	1,741,151	2,171,511
現先取引貸付金	4,682,980	6,175,091
立替金	704	2,893
短期差入保証金	536,334	769,963
有価証券等引渡未了勘定	27,917	80,541
短期貸付金	137	196
有価証券	263	274
その他の流動資産	115,221	149,522
貸倒引当金	△773	△997
流動資産計	18,937,866	22,662,651
固定資産		
有形固定資産	25,099	27,671
建物	8,063	8,564
器具備品	8,586	10,620
土地	5,574	5,574
リース資産	2,874	2,912
無形固定資産	56,338	62,675
ソフトウェア	55,846	62,181
その他	491	493
投資その他の資産	221,189	352,310
投資有価証券	120,167	216,542
長期差入保証金	13,811	12,826
退職給付に係る資産	36,270	46,894
繰延税金資産	42,138	69,057
その他	12,278	10,402
貸倒引当金	△3,476	△3,412
固定資産計	302,627	442,656
繰延資産	—	8
資産合計	19,240,493	23,105,316

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	9,333,285	10,180,626
商品有価証券等	2,595,028	2,996,687
デリバティブ取引	6,738,257	7,183,939
約定見返勘定	—	147,160
信用取引負債	37,624	31,028
信用取引借入金	3,763	10,173
信用取引貸証券受入金	33,860	20,854
有価証券担保借入金	4,789,407	6,950,213
有価証券貸借取引受入金	684,898	1,287,886
現先取引借入金	4,104,509	5,662,326
預り金	385,790	446,651
受入保証金	330,315	421,172
有価証券等受入未了勘定	54,458	57,935
受取差金勘定	1,052	4,687
短期借入金	1,106,768	1,519,062
コマーシャル・ペーパー	436,000	476,000
1年内償還予定の社債	367,153	151,041
未払法人税等	3,737	4,829
賞与引当金	26,745	34,837
変動報酬引当金	401	377
その他の流動負債	176,106	190,759
流動負債計	17,048,846	20,616,384
固定負債		
社債	729,615	731,697
長期借入金	724,100	809,400
リース債務	3,209	3,139
役員退職慰労引当金	70	82
執行役員退職慰労引当金	59	60
退職給付に係る負債	22,130	20,282
移転損失引当金	923	802
受託事務関連連損失引当金	—	5,733
その他の固定負債	4,553	4,095
固定負債計	1,484,661	1,575,292
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,352	3,781
特別法上の準備金計	3,352	3,781
負債合計	18,536,861	22,195,458
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	383,836	411,084
利益剰余金	458,848	527,963
自己株式	△257,520	△197,768
株主資本合計	710,331	866,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,700	25,063
為替換算調整勘定	△35,355	35
退職給付に係る調整累計額	4,909	12,189
その他の包括利益累計額合計	△11,744	37,288
非支配株主持分	5,045	6,122
純資産合計	703,632	909,858
負債純資産合計	19,240,493	23,105,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	161,084	200,665
委託手数料	29,746	39,358
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	29,024	42,596
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	29,681	35,345
その他の受入手数料	72,633	83,364
トレーディング損益	92,063	112,573
営業有価証券等損益	2,159	6,033
金融収益	169,669	286,667
営業収益計	424,977	605,939
金融費用	144,360	260,269
純営業収益	280,616	345,669
販売費・一般管理費	263,992	294,834
取引関係費	45,076	48,677
人件費	116,693	130,990
不動産関係費	33,984	40,509
事務費	33,361	41,371
減価償却費	24,662	22,344
租税公課	5,762	6,814
貸倒引当金繰入額	764	303
その他	3,688	3,822
営業利益	16,624	50,834
営業外収益	3,021	1,742
営業外費用	6,024	1,371
経常利益	13,620	51,205
特別利益	9,202	2,405
固定資産売却益	1,005	0
投資有価証券売却益	8,011	657
関係会社株式売却益	—	585
関係会社清算益	—	277
持分変動利益	—	884
その他	185	—
特別損失	46,344	13,615
固定資産売却損	7	108
固定資産除却損	522	1,596
投資有価証券売却損	257	57
減損損失	32,627	181
特別退職金	838	147
本社移転費用	2,655	2,167
システム契約解約損	—	293
システム移行関連費用	8,909	—
移転損失引当金繰入額	219	730
受託事務関連損失引当金繰入額	—	5,733
年金資産移換損失	—	1,489
金融商品取引責任準備金繰入れ	220	429
その他	85	681
税金等調整前当期純利益	△23,521	39,995
法人税、住民税及び事業税	3,268	3,389
法人税等還付税額	△1,008	—
法人税等調整額	△32,385	△32,723
法人税等合計	△30,126	△29,333
当期純利益	6,604	69,329
非支配株主に帰属する当期純利益	110	447
親会社株主に帰属する当期純利益	6,494	68,881

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	6,604	69,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,300	6,365
為替換算調整勘定	11,577	35,892
退職給付に係る調整額	△1,901	7,276
持分法適用会社に対する持分相当額	37	124
その他の包括利益合計	5,413	49,658
包括利益	12,018	118,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,463	117,915
非支配株主に係る包括利益	554	1,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)				
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
当期首残高	125,167	358,414	507,337	△369,999	620,919
当期変動額					
剰余金の配当			△54,983		△54,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,494		6,494
自己株式の処分		25,421		112,479	137,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	25,421	△48,489	112,479	89,412
当期末残高	125,167	383,836	458,848	△257,520	710,331

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,999	△46,491	6,777	△16,714	4,490	608,695
当期変動額						
剰余金の配当						△54,983
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,494
自己株式の処分						137,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,298	11,136	△1,867	4,969	554	5,524
当期変動額合計	△4,298	11,136	△1,867	4,969	554	94,936
当期末残高	18,700	△35,355	4,909	△11,744	5,045	703,632

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	125,167	383,836	458,848	△257,520	710,331
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,881		68,881
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高			233		233
自己株式の処分		27,248		59,751	87,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	27,248	69,115	59,751	156,115
当期末残高	125,167	411,084	527,963	△197,768	866,447

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,700	△35,355	4,909	△11,744	5,045	703,632
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						68,881
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高						233
自己株式の処分						87,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,363	35,390	7,279	49,033	1,076	50,110
当期変動額合計	6,363	35,390	7,279	49,033	1,076	206,225
当期末残高	25,063	35	12,189	37,288	6,122	909,858

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

当社は、2022年度及び2023年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	866,603	682,730
預託金	462,232	527,710
トレーディング商品	6,430,652	8,062,684
商品有価証券等	2,289,857	3,067,898
デリバティブ取引	4,140,795	4,994,785
営業有価証券等	90,676	97,135
営業貸付債権	9,611	7,002
信用取引資産	25,742	26,188
信用取引貸付金	24,237	23,934
信用取引借証券担保金	1,505	2,254
有価証券担保貸付金	4,722,172	5,272,734
借入有価証券担保金	1,741,151	2,171,511
現先取引貸付金	2,981,021	3,101,223
立替金	1,372	706
短期差入保証金	470,417	679,438
有価証券等引渡未了勘定	30,155	48
短期貸付金	7,881	9,627
その他の流動資産	93,009	101,064
貸倒引当金	△64	△281
流動資産計	13,210,463	15,466,789
固定資産		
有形固定資産	16,992	18,755
建物	4,557	4,889
器具備品	6,860	8,290
土地	5,574	5,574
無形固定資産	44,747	47,257
ソフトウェア	44,264	46,773
その他の無形固定資産	483	483
投資その他の資産	458,184	573,247
投資有価証券	32,053	40,734
関係会社株式	315,578	401,862
関係会社長期貸付金	9,444	—
長期差入保証金	13,284	12,229
長期前払費用	6,400	4,477
前払年金費用	29,253	30,566
繰延税金資産	50,017	81,150
その他	5,635	5,638
貸倒引当金	△3,483	△3,412
固定資産計	519,924	639,259
資産合計	13,730,388	16,106,049

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	5,918,952	6,957,965
商品有価証券等	2,018,408	2,203,365
デリバティブ取引	3,900,543	4,754,600
約定見返勘定	36,516	121,820
信用取引負債	37,624	31,028
信用取引借入金	3,763	10,173
信用取引貸証券受入金	33,860	20,854
有価証券担保借入金	3,318,666	3,955,035
有価証券貸借取引受入金	684,898	1,287,886
現先取引借入金	2,633,768	2,667,148
預り金	385,028	446,553
受入保証金	191,053	329,556
有価証券等受入未了勘定	1,018	1,306
受取差金勘定	1,052	4,687
短期借入金	957,701	1,310,285
コマーシャル・ペーパー	436,000	476,000
1年内償還予定の社債	303,842	93,392
未払法人税等	3,624	4,699
賞与引当金	15,390	20,222
変動報酬引当金	401	377
その他の流動負債	48,800	58,386
流動負債計	11,655,671	13,811,318
固定負債		
社債	641,254	616,858
長期借入金	280,100	365,400
関係会社長期借入金	444,000	444,000
退職給付引当金	21,790	21,237
移転損失引当金	923	802
受託事務関連損失引当金	—	5,733
その他の固定負債	3,895	3,219
固定負債計	1,391,964	1,457,250
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,352	3,781
特別法上の準備金計	3,352	3,781
負債合計	13,050,989	15,272,350
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	121,239	148,488
資本剰余金合計	407,071	434,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	394,868	455,821
利益剰余金合計	394,868	455,821
自己株式	△257,520	△197,768
株主資本合計	669,587	817,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,610	25,921
繰延ヘッジ損益	△9,798	△9,762
評価・換算差額等合計	9,811	16,158
純資産合計	679,398	833,698
負債純資産合計	13,730,388	16,106,049

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	143,118	173,149
委託手数料	23,788	31,779
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26,684	36,602
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	23,066	22,779
その他の受入手数料	69,578	81,989
トレーディング損益	90,648	100,087
営業有価証券等損益	1,204	5,860
金融収益	137,406	165,084
営業収益計	372,379	444,181
金融費用	120,444	155,665
純営業収益	251,934	288,516
販売費・一般管理費	230,326	245,461
取引関係費	52,590	47,953
人件費	83,735	91,247
不動産関係費	27,558	31,620
事務費	41,437	49,424
減価償却費	16,599	15,251
租税公課	5,586	6,708
貸倒引当金繰入額	53	291
その他	2,764	2,965
営業利益	21,608	43,054
営業外収益	2,952	1,404
営業外費用	227	2,154
経常利益	24,333	42,304
特別利益	19,300	1,139
固定資産売却益	1,004	—
投資有価証券売却益	8,218	681
関係会社株式売却益	—	71
関係会社清算益	—	386
現物配当に伴う交換利益	9,890	—
その他	185	—
特別損失	44,026	13,475
固定資産除却損	522	1,594
投資有価証券売却損	107	23
関係会社株式評価損	8,830	—
減損損失	22,056	181
特別退職金	211	147
本社移転費用	2,661	2,171
システム契約解約損	—	293
システム移行関連費用	9,191	—
移転損失引当金繰入額	219	730
受託事務関連損失引当金繰入額	—	5,733
年金資産移換損失	—	1,489
金融商品取引責任準備金繰入れ	220	429
その他	5	681
税引前当期純利益	△393	29,968
法人税、住民税及び事業税	3,737	2,965
法人税等調整額	△28,428	△33,950
法人税等合計	△24,690	△30,984
当期純利益	24,297	60,952

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)							
	株主資本						株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	425,554	△369,999	562,371	
当期変動額								
剰余金の配当					△54,983		△54,983	
当期純利益					24,297		24,297	
自己株式の処分			25,421	25,421		112,479	137,901	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	25,421	25,421	△30,685	112,479	107,216	
当期末残高	125,167	285,831	121,239	407,071	394,868	△257,520	669,587	

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	23,193	△9,778	13,415	575,786
当期変動額				
剰余金の配当				△54,983
当期純利益				24,297
自己株式の処分				137,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,583	△20	△3,603	△3,603
当期変動額合計	△3,583	△20	△3,603	103,612
当期末残高	19,610	△9,798	9,811	679,398

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)						
	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	121,239	407,071	394,868	△257,520	669,587
当期変動額							
当期純利益					60,952		60,952
自己株式の処分			27,248	27,248		59,751	87,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	27,248	27,248	60,952	59,751	147,952
当期末残高	125,167	285,831	148,488	434,319	455,821	△197,768	817,539

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	19,610	△9,798	9,811	679,398
当期変動額				
当期純利益				60,952
自己株式の処分				87,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,311	36	6,347	6,347
当期変動額合計	6,311	36	6,347	154,299
当期末残高	25,921	△9,762	16,158	833,698

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

バーゼル規制関連資料

235 みずほフィナンシャルグループ

235 主要な指標

236 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク管理とリスク・アセットの概要
内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
CVAリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
出資等又は株式等エクスポージャー
オペレーショナル・リスク
持株レバレッジ比率の構成に関する事項
T L A C規制
カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

310 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率
主な流動性資産の保有状況
主な資金調達の状況

314 連結の役職員の報酬等について

319 みずほ銀行（連結）

319 主要な指標

320 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
CVAリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
オペレーショナル・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

381 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

384 連結の役職員の報酬等について

386 みずほ銀行（単体）

386 主要な指標

387 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

400 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

403 単体の役職員の報酬等について

405 みずほ信託銀行（連結）

405 主要な指標

406 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
CVAリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
オペレーショナル・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

464 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

467 連結の役職員の報酬等について

469 みずほ信託銀行（単体）

469 主要な指標

470 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

484 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
安定調達比率

487 単体の役職員の報酬等について

- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当社グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当社グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当社グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)及び連結安定調達比率(以下「連結NSFR」)を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ 2023年度 第4四半期末	ロ 2023年度 第3四半期末	ハ 2023年度 第2四半期末	ニ 2023年度 第1四半期末	ホ 2022年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	9,259,977	9,044,268	8,885,340	8,848,730	8,315,525
2	Tier1資本の額	10,801,836	10,601,511	10,636,388	10,338,763	9,803,395
3	総自己資本の額	12,314,615	12,146,151	12,228,219	11,707,585	11,306,965
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	72,720,245	76,039,413	77,063,504	73,859,172	70,434,154
4a	リスク・アセットの額(フロア調整前)	72,720,245	/	/	/	/
	リスク・アセットの額(フロア調整最終実施ベース)	87,535,098	/	/	/	/
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.73%	11.89%	11.52%	11.98%	11.80%
5a	連結普通株式等Tier1比率(フロア調整前)	12.73%	/	/	/	/
	連結普通株式等Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	10.57%	/	/	/	/
6	連結Tier1比率	14.85%	13.94%	13.80%	13.99%	13.91%
6a	連結Tier1比率(フロア調整前)	14.85%	/	/	/	/
	連結Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	12.33%	/	/	/	/
7	連結総自己資本比率	16.93%	15.97%	15.86%	15.85%	16.05%
7a	連結総自己資本比率(フロア調整前)	16.93%	/	/	/	/
	連結総自己資本比率(フロア調整最終実施ベース)	14.06%	/	/	/	/
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.09%	0.10%	0.10%	0.07%	0.06%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
11	最低連結資本バッファ比率	3.59%	3.60%	3.60%	3.57%	3.56%
12	連結資本バッファ比率	8.23%	7.39%	7.02%	7.48%	7.30%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	229,376,808	235,869,008	242,406,179	234,765,127	219,441,116
14	持株レバレッジ比率	4.70%	4.49%	4.38%	4.40%	4.46%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	81,168,379	78,185,594	80,465,169	80,351,567	77,599,942
16	純資金流出額	62,571,601	61,437,087	60,670,185	58,752,554	59,419,441
17	連結流動性カバレッジ比率	129.7%	127.3%	132.7%	136.9%	130.6%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	116,744,763	114,039,374	114,845,288	115,064,705	112,497,787
19	所要安定調達額	98,606,255	96,942,288	97,604,401	96,388,976	91,786,308
20	連結安定調達比率	118.3%	117.6%	117.6%	119.3%	122.5%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2022年度	2023年度
連結子会社	178社	219社
主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。 各連結子会社の主要な業務の内容については、67～74ページをご覧ください。		

(C) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当社グループでは、自己資本比率規制等における諸比率（普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、TLAC比率）の最低水準を充足するだけでなく、当社グループの経営戦略に即した資本活用やリスク・アセットの増加を可能とする、質・量ともに十分な自己資本等が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握したうえで、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオにより、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,363,216	8,776,377	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,386,035	3,386,498	
2	うち利益剰余金の額	5,093,850	5,538,891	
1c	うち自己株式の額(△)	8,786	9,402	
26	うち社外流出予定額(△)	107,882	139,610	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	5	5	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	662,133	1,316,550	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	441	469	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,025,797	10,093,402	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	453,587	602,331	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	87,944	177,692	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	365,643	424,639	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10,835	13,146	
11	繰延ヘッジ損益の額	△399,086	△424,386	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	43,853	45,904	
15	退職給付に係る資産の額	596,185	587,751	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,896	8,676	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	710,271	833,424	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,315,525	9,259,977	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,485,000	1,551,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	16,387	19,338	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,501,387	1,570,338	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	1,500	9,000	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	12,017	19,480	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	13,517	28,480	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	1,487,870	1,541,858	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	9,803,395	10,801,836	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,355,807	1,409,972	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	39,689	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,516	4,099	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	107,325	105,973	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	5,641	6,717	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	101,684	99,255	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,506,338	1,520,045	

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	1,993	3,773	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	775	3,493	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,769	7,266	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,503,569	1,512,779	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	11,306,965	12,314,615	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	70,434,154	72,720,245	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	11.80%	12.73%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	13.91%	14.85%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	16.05%	16.93%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.56%	3.59%	
65	うち資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファ比率	0.06%	0.09%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率	7.30%	8.23%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	434,394	633,643	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	404,410	533,689	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	662,332	508,864	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	5,641	6,717	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	58,128	67,940	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	101,684	99,255	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	346,492	332,152	

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表	公表	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	連結貸借対照表 2022年度	連結貸借対照表 2023年度		
(資産の部)				
現金預け金	67,152,100	72,968,900		
コールローン及び買入手形	1,386,895	1,259,964		
買現先勘定	11,693,419	20,533,096		
債券貸借取引支払保証金	1,897,429	2,357,463		
買入金銭債権	3,836,735	4,174,891		
特定取引資産	17,404,494	21,381,444		6-a
金銭の信託	514,607	583,647		
有価証券	37,363,140	38,245,422		2-b、 6-b
貸出金	88,687,155	92,778,781		6-c
外国為替	2,408,587	2,259,701		
金融派生商品	2,184,875	2,606,667		6-d
その他資産	8,689,547	7,364,363		6-e
有形固定資産	1,105,851	1,139,470		
無形固定資産	572,719	725,142		2-a
退職給付に係る資産	859,271	847,116		3
繰延税金資産	316,168	135,428		4-a
支払承諾見返	8,905,643	10,098,502		
貸倒引当金	△720,437	△787,848		
投資損失引当金	△1	△4		
資産の部合計	254,258,203	278,672,151		
(負債の部)				
預金	150,498,976	159,854,668		
譲渡性預金	13,788,347	11,590,532		
コールマネー及び売渡手形	1,814,873	1,660,682		
売現先勘定	25,735,560	38,103,216		
債券貸借取引受入担保金	757,842	1,306,422		
コマーシャル・ペーパー	1,782,111	1,165,988		
特定取引負債	12,698,007	13,836,028		6-f
借入金	4,155,480	5,449,852		8-a
外国為替	671,552	900,034		
短期社債	477,141	565,736		
社債	11,371,189	11,999,712		8-b
信託勘定借	1,534,097	983,877		
金融派生商品	2,749,138	3,818,518		6-g
その他負債	7,777,025	6,618,151		
賞与引当金	126,694	185,977		
変動報酬引当金	2,381	2,527		
退職給付に係る負債	68,429	67,151		
役員退職慰労引当金	539	541		
貸出金売却損失引当金	15,049	8,645		
偶発損失引当金	13,706	19,321		
睡眠預金払戻損失引当金	13,695	10,378		
債券払戻損失引当金	7,798	25,125		
特別法上の引当金	3,352	3,781		
繰延税金負債	22,391	27,058		4-b
再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583		4-c
支払承諾	8,905,643	10,098,502		
負債の部合計	245,049,740	268,360,016		
(純資産の部)				
資本金	2,256,767	2,256,767		1-a
資本剰余金	1,129,267	1,129,730		1-b
利益剰余金	5,093,911	5,538,891		1-c
自己株式	△8,786	△9,402		1-d
株主資本合計	8,471,160	8,915,987		
その他有価証券評価差額金	564,495	929,815		
繰延ヘッジ損益	△358,102	△298,280		5
土地再評価差額金	129,321	126,879		
為替換算調整勘定	144,093	344,250		
退職給付に係る調整累計額	182,306	214,337		
在外関係会社における債務評価調整額	19	△452		
その他の包括利益累計額合計	662,133	1,316,550	(a)	
新株予約権	5	5		
非支配株主持分	75,163	79,591		7
純資産の部合計	9,208,463	10,312,135		
負債及び純資産の部合計	254,258,203	278,672,151		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
1-a	資本金	2,256,767	2,256,767	
1-b	資本剰余金	1,129,267	1,129,730	
1-c	利益剰余金	5,093,911	5,538,891	
1-d	自己株式	△8,786	△9,402	
	株主資本合計	8,471,160	8,915,987	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	8,471,099	8,915,987	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,386,035	3,386,498	
2	うち利益剰余金の額	5,093,850	5,538,891	
1c	うち自己株式の額(△)	8,786	9,402	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
2-a	無形固定資産	572,719	725,142	
2-b	有価証券	37,363,140	38,245,422	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	38,330	61,274	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△157,462	△184,085	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	87,944	177,692	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	365,643	424,639	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
3	退職給付に係る資産	859,271	847,116	
	上記に係る税効果	△263,085	△259,365	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	596,185	587,751	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
4-a	繰延税金資産	316,168	135,428	
4-b	繰延税金負債	22,391	27,058	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583	
	無形固定資産の税効果勘案分	157,462	184,085	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	263,085	259,365	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	10,835	13,146	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	662,332	508,864	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	662,332	508,864	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△358,102	△298,280	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△399,086	△424,386	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
6-a	特定取引資産	17,404,494	21,381,444	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	37,363,140	38,245,422	
6-c	貸出金	88,687,155	92,778,781	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,184,875	2,606,667	
6-e	その他資産	8,689,547	7,364,363	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	12,698,007	13,836,028	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,749,138	3,818,518	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	8,390	21,450	
16	普通株式等Tier1相当額	4,896	8,676	
37	その他Tier1相当額	1,500	9,000	
52	Tier2相当額	1,993	3,773	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	435,170	637,137	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
54a	少数出資金金融機関等のその他外部TLAC関連 調達手段のうち、マーケット・メイク目的保 有TLACに該当しなくなったものの額	775	3,493	
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	434,394	633,643	
	その他金融機関等(10%超出資)	416,428	553,169	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	12,017	19,480	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	404,410	533,689	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
7	非支配株主持分	75,163	79,591	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	441	469	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	16,387	19,338	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	39,689	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	3,516	4,099	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
8-a	借入金	4,155,480	5,449,852	
8-b	社債	11,371,189	11,999,712	
	合計	15,526,670	17,449,565	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,485,000	1,551,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,355,807	1,409,972	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■リスク管理とリスク・アセットの概要

(1) グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編93～95ページに記載しています。

(2) リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	
		リスク・アセット	所要自己資本
		2022年度	2022年度
1	信用リスク	42,805,132	3,610,442
2	うち、標準的手法適用分	2,312,405	184,992
3	うち、内部格付手法適用分	38,756,705	3,286,568
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	1,736,021	138,881
4	カウンターパーティ信用リスク	4,779,126	388,728
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	335,109	27,684
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	935,129	78,542
	うち、CVAリスク	1,820,083	145,606
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	276,222	22,097
	その他	1,412,582	114,796
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,954,016	335,300
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,913,343	415,679
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	832,944	70,633
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	79,740	6,490
11	未決済取引	4,785	396
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,421,908	113,752
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,266,842	101,347
14	うち、外部格付準拠方式適用分	153,953	12,316
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	204	16
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	907	72
16	マーケット・リスク	2,664,443	213,155
17	うち、標準的方式適用分	1,028,809	82,304
18	うち、内部モデル方式適用分	1,635,634	130,850
19	オペレーショナル・リスク	3,274,392	261,951
20	うち、基礎的手法適用分	939,980	75,198
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,334,411	186,752
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,666,857	218,201
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	70,434,154	5,634,732

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度		2023年度	
1	信用リスク	45,655,567		3,652,445	
2	うち、標準的手法適用分	5,451,469		436,117	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	23,648,632		1,891,890	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	643,779		51,502	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	13,941,090		1,115,287	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,970,594		157,647	
6	カウンターパーティ信用リスク	3,391,832		271,346	
7	うち、SA-CCR適用分	667,412		53,393	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	676,498		54,119	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	283,152		22,651	
9	その他	1,764,768		141,181	
10	CVAリスク	1,913,735		153,098	
	うち、SA-CVA適用分	504,875		40,390	
	うち、完全なBA-CVA適用分	823,945		65,915	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	584,914		46,793	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	4,506,494		360,519	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,957,323		316,585	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	365,350		29,228	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	123,723		9,897	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	67,030		5,362	
15	未決済取引	18,497		1,479	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,465,934		197,274	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	1,895,710		151,656	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	131,628		10,530	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	437,682		35,014	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	913		73	
20	マーケット・リスク	3,573,200		285,856	
21	うち、標準的方式適用分	3,554,448		284,355	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	18,751		1,500	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	4,075,171		326,013	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,606,384		208,510	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	72,720,245		5,817,619	

注）株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	2,464,894	502,303	20.37	2,468,031	504,598	20.44
事業法人等向け	2,301,543	359,141	15.60	2,307,563	361,860	15.68
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,091,654	322,614	29.55	907,640	283,247	31.20
格付A1-B2	806,868	163,256	20.23	649,828	143,052	22.01
格付C1-D3	257,022	136,993	53.30	230,386	121,330	52.66
格付E1-E2	13,612	16,966	124.64	13,901	17,784	127.93
格付E2R-H1	14,150	5,397	38.14	13,523	1,079	7.98
ソブリン向け	1,102,842	8,641	0.78	1,193,134	8,590	0.72
格付A1-B2	1,100,767	7,392	0.67	1,191,600	7,972	0.66
格付C1-D3	2,003	1,129	56.37	1,474	527	35.78
格付E1-E2	71	119	167.25	59	89	152.22
格付E2R-H1	0	0	31.00	0	0	29.00
金融機関等向け	102,351	22,104	21.59	124,834	32,382	25.94
格付A1-B2	97,333	19,115	19.63	117,729	27,461	23.32
格付C1-D3	4,877	2,709	55.55	7,012	4,677	66.70
格付E1-E2	58	235	400.00	63	244	383.38
格付E2R-H1	81	43	53.92	29	—	—
事業法人向け(特定貸付債権)	4,694	5,781	123.16	81,953	37,639	45.92
リテール向け	92,933	26,575	28.59	87,237	23,306	26.71
居住用不動産	75,658	18,205	24.06	72,209	15,836	21.93
適格リボルビング型	5,301	4,469	84.32	5,135	4,196	81.71
その他	11,974	3,899	32.56	9,892	3,273	33.08
株式等	45,903	89,485	194.94	52,654	95,799	181.93
PD/LGD方式	31,589	43,621	138.08	5,538	13,936	251.60
マーケットベース方式(簡易手法適用分)	14,313	45,864	320.42	16,740	51,057	305.00
株式標準的手法	—	—	—	30,375	30,805	101.41
その他	24,514	27,100	110.54	20,576	23,633	114.85
標準的手法	68,673	45,867	66.79	78,709	54,357	69.06
みなし計算	24,244	61,600	254.08	30,756	45,134	146.74
証券化	66,596	14,219	21.35	109,344	24,659	22.55
CVAリスク	/	18,200	/	/	19,137	/
中央清算機関関連向け	/	2,762	/	/	2,831	/
合計	2,624,408	644,953	23.77	2,686,841	650,718	24.21

注) 1. 2022年度の事業法人向け(特定貸付債権)はスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

2. 2023年度の株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

■内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較

(A) CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	38,233,502	5,451,469	43,684,972	86,781,412
2	カウンターパーティ信用リスク	1,597,044	1,794,788	3,391,832	6,693,371
3	CVAリスク		1,913,735	1,913,735	1,913,735
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,895,710	570,224	2,465,934	2,511,083
5	マーケット・リスク	—	3,573,200	3,573,200	3,573,200
6	オペレーショナル・リスク		4,075,171	4,075,171	4,075,171
7	その他リスク・アセット		13,615,398	13,615,398	8,864,722
8	合計	41,726,257	30,993,988	72,720,245	114,412,697

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(B) CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	656,439	1,453,708	862,628	1,659,898
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	151,786	875,559	162,900	886,673
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	613	1,150	616	1,152
	うち、我が国の政府関係機関向け	113,752	137,539	113,956	137,743
	うち、地方三公社向け	7,568	5,265	7,568	5,265
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,657,263	2,541,940	2,842,339	2,727,017
3	株式等向けエクスポージャー	730,336	288,572	3,739,203	3,297,439
4	購入債権	933,024	2,226,150	933,465	2,226,591
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	26,200,018	60,388,637	28,225,352	62,413,970
	うち、基礎的内部格付手法適用分	20,371,935		20,371,935	
	うち、先進的内部格付手法適用分	5,828,083		5,828,083	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,094,604	2,400,512	1,120,167	2,426,075
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,094,604		1,094,604	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,583,600	3,489,691	1,583,600	3,489,691
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419,655	336,013	419,655	336,013
9	その他リテール向けエクスポージャー	327,242	581,409	327,242	581,409
10	特定貸付債権	3,631,317	7,623,305	3,631,317	7,623,305
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,348,218	3,917,366	1,348,218	3,917,366
11	合計	38,233,502	81,329,942	43,684,972	86,781,412

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2022年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	67,152,100		67,152,100	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,386,895		1,386,895	—	—	—	—
買現先勘定	11,693,419		—	11,693,419	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,897,429		—	1,897,429	—	—	—
買入金銭債権	3,836,735		2,457,064	—	1,348,412	—	31,258
特定取引資産	17,404,494		—	9,794,144	—	17,404,494	—
金銭の信託	514,607		514,607	—	—	—	—
有価証券	37,363,140		36,191,863	—	1,120,928	—	50,348
貸出金	88,687,155		86,041,368	813	2,644,973	—	—
外国為替	2,408,587		2,408,587	—	—	—	—
金融派生商品	2,184,875		—	2,184,875	—	—	—
その他資産	8,689,547		2,333,632	6,212,341	13,408	—	130,165
有形固定資産	1,105,851		1,105,851	—	—	—	—
無形固定資産	572,719		157,462	—	—	—	415,257
退職給付に係る資産	859,271		263,085	—	—	—	596,185
繰延税金資産	316,168		305,332	—	—	—	10,835
支払承諾見返	8,905,643		8,874,995	507	30,140	—	—
貸倒引当金	△720,437		△720,465	—	—	—	27
投資損失引当金	△1		—	—	—	—	—
資産合計	254,258,203		208,472,382	31,783,531	5,157,864	17,404,494	1,234,077
負債							
預金	150,498,976		—	—	—	—	150,498,976
譲渡性預金	13,788,347		—	—	—	—	13,788,347
コールマネー及び売渡手形	1,814,873		—	—	—	—	1,814,873
売現先勘定	25,735,560		—	25,735,560	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	757,842		—	757,842	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,782,111		—	—	—	—	1,782,111
特定取引負債	12,698,007		—	9,142,179	—	12,698,007	—
借入金	4,155,480		—	—	—	—	4,155,480
外国為替	671,552		—	—	—	—	671,552
短期社債	477,141		—	—	—	—	477,141
社債	11,371,189		—	—	—	—	11,371,189
信託勘定借	1,534,097		—	—	—	—	1,534,097
金融派生商品	2,749,138		—	2,749,138	—	—	—
その他負債	7,777,025		—	101,235	—	—	7,675,790
賞与引当金	126,694		—	—	—	—	126,694
変動報酬引当金	2,381		—	—	—	—	2,381
退職給付に係る負債	68,429		—	—	—	—	68,429
役員退職慰労引当金	539		—	—	—	—	539
貸出金売却損失引当金	15,049		—	—	—	—	15,049
偶発損失引当金	13,706		8,952	—	—	—	4,753
睡眠預金払戻損失引当金	13,695		—	—	—	—	13,695
債券払戻損失引当金	7,798		—	—	—	—	7,798
特別法上の引当金	3,352		—	—	—	—	3,352
繰延税金負債	22,391		—	—	—	—	22,391
再評価に係る繰延税金負債	58,711		—	—	—	—	58,711
支払承諾	8,905,643		—	—	—	—	8,905,643
負債合計	245,049,740		8,952	38,485,956	—	12,698,007	202,999,002

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2023年度					
	イロ		ハ	ニ	ホ	ヘト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額			
信用リスク (ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)			カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	72,968,900		72,968,900	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,259,964		1,259,964	—	—	—
買現先勘定	20,533,096		—	20,533,096	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,357,463		—	2,357,463	—	—
買入金銭債権	4,174,891		2,531,628	—	1,615,370	27,892
特定取引資産	21,381,444		—	11,015,837	—	21,381,444
金銭の信託	583,647		583,647	—	—	—
有価証券	38,245,422		37,202,542	—	962,125	80,754
貸出金	92,778,781		88,086,122	—	4,692,658	—
外国為替	2,259,701		2,259,701	—	—	—
金融派生商品	2,606,667		—	2,606,667	—	—
その他資産	7,364,363		2,722,400	4,616,920	22,170	2,872
有形固定資産	1,139,470		1,139,470	—	—	—
無形固定資産	725,142		184,085	—	—	541,057
退職給付に係る資産	847,116		259,365	—	—	587,751
繰延税金資産	135,428		122,282	—	—	13,146
支払承諾見返	10,098,502		9,960,178	454	137,869	—
貸倒引当金	△787,848		△787,839	—	—	△9
投資損失引当金	△4		△4	—	—	—
資産合計	278,672,151		218,492,445	41,130,439	7,430,194	21,381,444
負債						
預金	159,854,668		—	—	—	159,854,668
譲渡性預金	11,590,532		—	—	—	11,590,532
コールマネー及び売渡手形	1,660,682		—	—	—	1,660,682
売現先勘定	38,103,216		—	38,103,216	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,306,422		—	1,306,422	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,165,988		—	—	—	1,165,988
特定取引負債	13,836,028		—	9,833,152	—	13,836,028
借入金	5,449,852		—	—	—	5,449,852
外国為替	900,034		—	—	—	900,034
短期社債	565,736		—	—	—	565,736
社債	11,999,712		—	—	—	11,999,712
信託勘定借	983,877		—	—	—	983,877
金融派生商品	3,818,518		—	3,818,518	—	—
その他負債	6,618,151		—	1,066,238	—	5,551,912
賞与引当金	185,977		—	—	—	185,977
変動報酬引当金	2,527		—	—	—	2,527
退職給付に係る負債	67,151		—	—	—	67,151
役員退職慰労引当金	541		—	—	—	541
貸出金売却損失引当金	8,645		—	—	—	8,645
偶発損失引当金	19,321		12,215	—	—	7,105
睡眠預金払戻損失引当金	10,378		—	—	—	10,378
債券払戻損失引当金	25,125		—	—	—	25,125
特別法上の引当金	3,781		—	—	—	3,781
繰延税金負債	27,058		—	—	—	27,058
再評価に係る繰延税金負債	57,583		—	—	—	57,583
支払承諾	10,098,502		—	—	—	10,098,502
負債合計	268,360,016		12,215	54,127,548	—	13,836,028
						210,217,376

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	253,024,126	208,472,382	31,783,531	5,157,864	17,404,494
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	42,050,737	8,952	38,485,956	—	12,698,007
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	210,973,388	208,463,429	△6,702,424	5,157,864	4,706,486
4	オフ・バランスシートの額	27,196,623	25,692,847	—	1,503,775	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	807,273	807,273	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	△218,113	—	△218,113	—	—
7	レポ形式の取引による差異	31,794,713	—	31,794,713	—	—
8	その他の差異	△226,981	△878,945	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	270,326,903	234,084,604	24,874,174	6,661,639	4,706,486

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	277,418,685	218,492,445	41,130,439	7,430,194	21,381,444
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	58,142,639	12,215	54,127,548	—	13,836,028
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	219,276,045	218,480,229	△12,997,108	7,430,194	7,545,415
4	オフ・バランスシートの額	17,793,398	14,288,985	—	3,504,413	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	894,683	894,683	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	2,377,499	—	2,377,499	—	—
7	レポ形式の取引による差異	39,026,666	—	39,026,666	—	—
8	その他の差異	607,739	△574,763	△0	△182	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	279,976,034	233,089,135	28,407,057	10,934,425	7,545,415

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続等の概要については7～9ページに記載しています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当社グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については9ページに記載しています。

(3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項 番	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額	の総額	引当金	ネット金額
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		(イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産				
1 貸出金	1,336,118	84,707,765	670,527	85,373,356
2 有価証券(うち負債性のもの)	9,135	30,882,450	—	30,891,586
3 その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	43,745	72,583,019	7,138	72,619,626
4 オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,388,999	188,173,235	677,666	188,884,568
オフ・バランスシートの資産				
5 支払承諾等	31,417	8,874,486	35,476	8,870,428
6 コミットメント等	128,546	38,140,209	—	38,268,756
7 オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	159,964	47,014,696	35,476	47,139,185
合計				
8 合計 (4+7)	1,548,964	235,187,932	713,142	236,023,754

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項 番	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額	の総額	引当金	ネット金額
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		(イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産				
1 貸出金	1,307,935	86,771,915	668,288	87,411,561
2 有価証券(うち負債性のもの)	6,586	29,949,110	—	29,955,697
3 その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	31,122	78,120,261	14,099	78,137,283
4 オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,345,644	194,841,287	682,388	195,504,542
オフ・バランスシートの資産				
5 支払承諾等	22,034	10,060,066	36,387	10,045,713
6 コミットメント等	155,428	39,929,234	—	40,084,662
7 オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	177,462	49,989,300	36,387	50,130,375
合計				
8 合計 (4+7)	1,523,106	244,830,588	718,775	245,634,918

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	711,216	235,553	562,915	1,509,686	732,416	191,039	609,983	1,533,439
海外	611,497	108,112	188,500	908,110	633,622	157,172	182,313	973,108
アジア	126,697	22,550	22,373	171,621	127,570	25,879	22,027	175,477
中南米	44,379	324	17,245	61,949	39,658	603	17,857	58,119
北米	253,173	72,490	123,948	449,612	277,792	118,674	119,519	515,986
東欧	3,929	—	111	4,041	3,427	—	397	3,824
西欧	120,727	3,314	22,516	146,557	119,821	8,838	18,425	147,086
その他の地域	62,590	9,432	2,304	74,328	65,352	3,175	4,085	72,614
合計	1,322,714	343,666	751,415	2,417,796	1,366,038	348,211	792,296	2,506,547
標準的手法適用分	/	/	/	48,314	/	/	/	53,348

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	299,626	15,033	6,463	321,123	303,464	17,611	5,151	326,228
建設業	24,834	1,617	66	26,518	27,717	1,763	119	29,600
不動産業	151,124	11,151	744	163,020	166,722	10,695	700	178,117
各種サービス業	65,912	2,724	7,530	76,167	67,891	2,481	372	70,745
卸売・小売業	122,056	7,032	7,230	136,318	128,152	8,341	6,604	143,097
金融・保険業	219,972	75,435	186,746	482,154	229,362	108,486	169,037	506,886
個人	100,542	—	62	100,605	97,133	—	15	97,149
その他の業種	327,851	58,298	30,917	417,067	331,341	84,003	34,784	450,129
日本国・日本銀行	10,793	172,373	511,653	694,820	14,253	114,827	575,511	704,592
合計	1,322,714	343,666	751,415	2,417,796	1,366,038	348,211	792,296	2,506,547
標準的手法適用分	/	/	/	48,314	/	/	/	53,348

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	318,468	175,120	89,455	583,044	384,606	137,940	761,993	1,284,540
1年以上3年未満	408,578	24,632	870	434,080	384,006	18,075	394	402,476
3年以上5年未満	279,323	12,239	124	291,687	285,272	22,092	52	307,417
5年以上	305,869	93,425	909	400,204	298,683	118,669	122	417,474
期間の定めのないもの等	10,476	38,248	660,055	708,779	13,469	51,433	29,734	94,638
合計	1,322,714	343,666	751,415	2,417,796	1,366,038	348,211	792,296	2,506,547
標準的手法適用分	/	/	/	48,314	/	/	/	53,348

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	13,408	3,849	102	13,110	4,422	194
海外	2,999	1,137	64	3,430	1,422	27
アジア	1,093	372	27	1,115	282	7
中南米	600	103	0	437	185	0
北米	308	68	36	1,075	685	—
東欧	407	328	—	79	63	—
西欧	499	213	—	591	175	0
その他の地域	90	51	—	131	31	19
合計	16,407	4,987	166	16,541	5,845	221
標準的手法適用分	84	44	△4	89	56	1

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	8,466	3,024	8	8,728	3,544	6
建設業	259	58	27	298	29	6
不動産業	429	24	0	427	26	0
各種サービス業	2,675	542	51	1,899	427	27
卸売・小売業	1,692	333	23	1,865	438	146
金融・保険業	567	114	10	608	246	0
個人	520	55	15	453	44	12
その他の業種	1,797	834	28	2,260	1,085	21
合計	16,407	4,987	166	16,541	5,845	221
標準的手法適用分	84	44	△4	89	56	1

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2022年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
1,553	421	101	344	2,422

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

2023年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
2,405	441	493	286	3,625

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2022年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
8,563	8,262	301

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2023年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
7,869	7,645	224

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2022年度		
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,200,747
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		554,032
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		119,995
6	償却された額	19,900
7		△225,884
8	その他の変動額	△225,884
9		△225,884
10	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,388,999

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

2023年度		
項番		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,388,999
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		327,566
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		108,138
6	償却された額	41,153
7		△221,630
8	その他の変動額	△221,630
9		△221,630
10	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,345,644

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(4) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法の適用について

当社グループにおいては、信用リスク・アセットの算出手法として、2009年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほトラスト保証株式会社、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Bank(USA)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC、Mizuho Markets Cayman LP、Mizuho Americas LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

また、段階的適用とする事業単位は以下の通りです。

みずほ証券株式会社、Mizuho Securities USA LLC

(ii) 内部格付制度の概要

当社グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については8～9ページに記載しています。

パラメータ推計及びその検証体制

パーゼル信用リスク・アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはグループCROの承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに準じています。

PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補充を行っています。なお、信用リスク・アセットの計測に当たり、A1 格、A2 格、A3 格については規制上のフロアPD(0.05%)を適用しています(ノブリン向けを除きます)。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク・アセットの合計額が当社グループ全体の信用リスク・アセットに占める割合等、事業単位の重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。信用リスク・アセットのみなし計算の対象となる資産については、裏付となる資産等について内部格付手法に基づく適切な信用リスク・アセットの算出が困難であり、信用リスク・アセットの信頼性が確保できない場合を除いたルック・スルー方式を適用している資産について先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位・資産区分については、標準的手法を適用しています。

今年度においては、ほぼすべての推計区分において推計値が実績値を上回っています。差の要因として、直近のデフォルト実績が推計データの全期間の長期平均に比べて低くなっていること、推計値には保守的調整が含まれていること等が挙げられます。

LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

(iii) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2022年度	2023年度
内部格付手法	98.17%	96.47%
事業法人等向け	89.62%	89.33%
リテール向け	4.02%	3.79%
株式等	1.98%	0.97%
購入債権	1.48%	1.44%
その他	1.06%	0.95%
標準的手法	1.82%	3.53%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

3. 2023年度の株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(iv) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	92,687,843	416,695	77.47	94,992,398	0.00	0.2	37.05	1.3	557,569	0.58	887	／
2	0.15以上0.25未満	140	—	—	1	0.18	0.0	37.03	1.0	0	23.85	0	／
3	0.25以上0.50未満	62,999	—	—	59,712	0.41	0.0	36.88	1.0	23,171	38.80	91	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	143,896	—	—	123,468	0.78	0.0	36.98	1.1	68,177	55.21	357	／
6	2.50以上10.00未満	44,434	2,853	75.00	10,091	2.70	0.0	37.03	1.9	9,827	97.38	101	／
7	10.00以上100.00未満	12,762	—	—	7,173	12.97	0.0	36.44	1.0	11,318	157.79	339	／
8	100.00(デフォルト)	545	—	—	0	100.00	0.0	96.18	1.0	0	29.25	0	／
9	小計	92,952,620	419,548	77.45	95,192,846	0.00	0.2	37.05	1.3	670,063	0.70	1,777	1,852
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,926,492	895,158	58.28	7,022,409	0.04	0.3	37.17	2.5	1,237,314	17.61	1,097	／
2	0.15以上0.25未満	48,910	76,298	25.72	106,769	0.18	0.0	36.82	1.6	21,673	20.29	48	／
3	0.25以上0.50未満	93,564	95,888	73.34	180,499	0.41	0.0	36.74	1.6	75,697	41.93	240	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	164,000	99,135	65.56	203,444	0.96	0.0	35.70	1.5	137,482	67.57	698	／
6	2.50以上10.00未満	39,532	5,376	71.15	16,571	2.71	0.0	33.52	0.9	13,857	83.62	151	／
7	10.00以上100.00未満	5,416	534	75.00	5,817	12.97	0.0	71.89	4.6	22,107	380.04	542	／
8	100.00(デフォルト)	8,119	—	—	8,119	100.00	0.0	58.75	1.5	4,130	50.87	4,440	／
9	小計	6,286,037	1,172,391	58.08	7,543,631	0.20	0.5	37.16	2.4	1,512,263	20.04	7,218	7,524
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	45,650,841	34,179,345	73.78	71,083,785	0.06	7.6	37.16	2.3	13,383,361	18.82	17,873	／
2	0.15以上0.25未満	6,133,416	2,529,373	75.46	7,742,073	0.18	5.0	33.49	2.4	2,449,699	31.64	4,917	／
3	0.25以上0.50未満	4,010,597	1,656,556	75.96	4,859,123	0.41	3.3	32.61	2.5	2,295,917	47.24	6,555	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	4,320,608	1,838,067	74.29	5,326,215	1.17	3.9	31.16	2.6	3,538,502	66.43	19,220	／
6	2.50以上10.00未満	2,372,169	931,710	73.52	2,439,705	3.34	1.5	32.40	2.4	2,295,135	94.07	26,272	／
7	10.00以上100.00未満	683,989	122,419	78.15	529,213	12.97	3.2	30.45	2.7	767,154	144.96	20,912	／
8	100.00(デフォルト)	1,147,106	153,761	72.82	1,239,812	100.00	0.6	36.71	2.7	452,073	36.46	419,046	／
9	小計	64,318,729	41,411,234	74.00	93,219,930	1.64	25.3	36.11	2.4	25,181,844	27.01	514,797	536,620
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	281,458	38,051	72.61	334,962	0.06	0.0	34.66	2.2	43,959	13.12	66	／
2	0.15以上0.25未満	700,281	50,409	74.09	711,643	0.18	3.2	23.67	2.9	143,801	20.20	319	／
3	0.25以上0.50未満	636,329	31,584	74.18	636,356	0.41	2.9	22.69	3.1	185,357	29.12	597	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	1,037,210	59,823	81.51	1,057,743	1.08	4.1	20.93	3.4	412,356	38.98	2,422	／
6	2.50以上10.00未満	463,972	20,948	78.54	464,214	2.81	1.4	19.30	3.5	214,533	46.21	2,581	／
7	10.00以上100.00未満	177,940	4,110	73.93	169,405	12.97	1.5	17.22	3.1	116,764	68.92	3,786	／
8	100.00(デフォルト)	135,732	1,326	73.85	124,788	100.00	0.7	36.19	2.1	38,675	30.99	42,079	／
9	小計	3,432,924	206,253	76.43	3,499,113	5.01	14.2	23.27	3.1	1,155,446	33.02	51,852	54,050
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	5,147,398	447,878	76.24	5,218,950	0.07	0.6	31.74	4.1	1,288,790	24.69	1,333	／
2	0.15以上0.25未満	498,544	235,578	76.42	638,543	0.18	0.1	36.67	4.0	296,314	46.40	444	／
3	0.25以上0.50未満	461,708	250,378	75.94	531,250	0.41	0.0	36.58	4.0	350,304	65.93	803	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	580,753	209,880	72.46	611,323	1.14	0.0	39.48	3.5	562,740	92.05	7,549	／
6	2.50以上10.00未満	125,365	157,189	75.00	130,151	3.65	0.0	35.93	4.2	162,692	125.00	1,723	／
7	10.00以上100.00未満	22,853	1,565	78.23	24,078	12.97	0.0	32.91	3.1	38,534	160.03	1,028	／
8	100.00(デフォルト)	45,531	1,682	50.00	23,347	100.00	0.0	54.74	4.6	12,379	53.02	11,792	／
9	小計	6,882,155	1,304,152	75.43	7,177,645	0.63	0.9	33.35	4.0	2,711,756	37.78	24,675	25,721
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	2,604,374	114,516	100.00	2,718,890	0.04	0.9	90.00	5.0	2,851,079	104.86	／	／
2	0.15以上0.25未満	48,963	—	—	48,963	0.18	0.3	90.00	5.0	64,559	131.85	／	／
3	0.25以上0.50未満	21,520	—	—	21,520	0.41	0.1	90.00	5.0	40,063	186.17	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	25,418	—	—	25,418	1.08	0.1	90.00	5.0	66,391	261.18	／	／
6	2.50以上10.00未満	56,113	—	—	56,113	4.28	0.0	90.00	5.0	231,793	413.08	／	／
7	10.00以上100.00未満	21,730	—	—	21,730	12.97	0.0	90.00	5.0	135,841	625.13	／	／
8	100.00(デフォルト)	7,757	—	—	7,757	100.00	0.1	90.00	5.0	87,273	1,124.99	／	／
9	小計	2,785,877	114,516	100.00	2,900,394	0.50	1.8	90.00	5.0	3,477,002	119.88	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金	
項番	PD 区分											
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00以上0.15未満	2,450,340	244,416	75.76	2,635,346	0.06	0.7	37.03	1.3	329,916	12.51	677
2	0.15以上0.25未満	289,263	29,777	77.99	312,488	0.18	0.1	37.03	0.5	64,988	20.79	219
3	0.25以上0.50未満	81,867	12,512	80.47	91,935	0.41	0.0	37.03	1.5	39,861	43.35	140
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	55,301	80,983	75.66	116,580	1.10	0.0	37.03	3.8	104,201	89.38	475
6	2.50以上10.00未満	206,796	60,215	75.00	251,957	2.71	0.0	37.03	0.9	218,056	86.54	2,529
7	10.00以上100.00未満	6,084	—	—	6,084	12.97	0.0	37.03	4.5	11,741	192.97	292
8	100.00(デフォルト)	9,840	—	—	9,840	100.00	0.0	33.05	1.7	3,438	34.94	2,977
9	小計	3,099,494	427,904	75.93	3,424,234	0.62	1.1	37.01	1.3	772,204	22.55	7,312
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)												
1	0.00以上0.15未満	983,620	86,586	78.92	1,051,956	0.06	0.1	36.98	—	130,563	12.41	271
2	0.15以上0.25未満	161,041	5,841	100.00	166,882	0.18	0.0	37.03	—	39,810	23.85	117
3	0.25以上0.50未満	37,144	—	—	37,144	0.41	0.0	36.62	—	14,455	38.91	56
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	25,870	—	—	25,870	1.25	0.0	37.03	—	16,553	63.98	120
6	2.50以上10.00未満	23,235	—	—	23,235	2.70	0.0	37.03	—	20,290	87.32	232
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	7,294	—	—	7,294	100.00	0.0	32.90	—	2,617	35.88	2,191
9	小計	1,238,206	92,427	80.25	1,312,384	0.72	0.1	36.95	—	224,290	17.09	2,990
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	8	0.35	0.0	79.55	—	13.50	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	10	0.53	0.3	81.25	—	19.24	0	—
5	0.75以上2.50未満	173,923	800,312	13.01	278,079	2.43	508.1	81.25	—	167,398	60.19	5,500
6	2.50以上10.00未満	144,821	849,813	8.26	215,059	4.27	1,910.3	81.25	—	188,340	87.57	7,477
7	10.00以上100.00未満	29,676	23,173	28.92	36,379	17.72	208.5	81.25	—	65,282	179.44	5,239
8	100.00(デフォルト)	429	1,126	13.25	576	100.00	1.7	73.31	—	671	116.37	369
9	小計	348,851	1,674,426	10.82	530,113	4.33	2,629.3	81.24	—	421,694	79.54	18,587
居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	1,647,412	—	—	1,685,823	0.08	195.0	29.29	—	96,417	5.71	393
2	0.15以上0.25未満	1,260,428	—	—	1,277,625	0.20	141.4	29.81	—	154,882	12.12	778
3	0.25以上0.50未満	1,536,340	12,702	100.00	1,570,330	0.36	216.9	31.79	—	309,202	19.69	1,818
4	0.50以上0.75未満	1,744,835	17,278	91.19	1,682,251	0.61	224.1	32.42	—	491,062	29.19	3,356
5	0.75以上2.50未満	1,212,411	88	100.00	1,213,952	1.05	148.0	31.65	—	492,668	40.58	3,993
6	2.50以上10.00未満	76,511	696	100.00	77,236	8.82	11.0	34.23	—	114,041	147.65	2,333
7	10.00以上100.00未満	16,945	794	100.00	17,742	47.79	2.9	37.33	—	31,708	178.71	3,175
8	100.00(デフォルト)	40,574	309	100.00	40,847	100.00	3.9	42.24	—	27,547	67.43	15,050
9	小計	7,535,461	31,869	95.22	7,565,808	1.17	943.6	31.11	—	1,717,529	22.70	30,899
その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	19	—	—	204,221	0.07	23.6	45.67	—	16,970	8.30	65
2	0.15以上0.25未満	36	—	—	164,537	0.19	9.4	45.01	—	29,131	17.70	142
3	0.25以上0.50未満	96,258	8	100.00	96,743	0.30	2.6	49.67	—	25,912	26.78	148
4	0.50以上0.75未満	50,974	252	75.00	49,368	0.68	55.9	62.91	—	26,883	54.45	219
5	0.75以上2.50未満	596,919	2,771	77.22	511,952	1.38	17.1	38.13	—	212,030	41.41	2,576
6	2.50以上10.00未満	321,461	1,623	53.23	102,199	6.59	7.5	12.16	—	18,099	17.70	549
7	10.00以上100.00未満	67,001	5,066	50.62	25,343	16.90	10.3	33.21	—	17,207	67.89	1,527
8	100.00(デフォルト)	56,953	1,756	95.64	42,704	100.00	1.8	44.03	—	21,491	50.32	17,083
9	小計	1,189,623	11,479	64.87	1,197,071	5.17	128.5	40.20	—	367,726	30.71	22,314
合計(全てのポートフォリオ)												
		190,069,983	46,866,203	71.53	223,563,172	0.89	3,746.1	36.94	2.0	38,211,823	17.09	682,425

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に
基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除外)においては、債権の数を
開示しています。今期より事業性・信の未収利息のうち、具体的な債務者がデータ不明である明細について、カウント対象外としております。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

CR6： 内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
PD 区分													
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	100,964,115	4,389,520	19.43	101,817,265	—	0.2	36.82	0.9	597,402	0.58	951	／
2	0.15以上0.25未満	16,866	—	—	16,866	0.18	0.0	36.44	1.2	4,189	24.83	11	／
3	0.25以上0.50未満	109,675	—	—	109,675	0.41	0.0	36.74	0.2	34,767	31.70	165	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	13,498	50	10.00	13,503	0.87	0.0	35.80	1.1	7,311	54.14	42	／
6	2.50以上10.00未満	3,832	—	—	3,832	2.70	0.0	36.78	2.1	3,769	98.35	38	／
7	10.00以上100.00未満	5,910	—	—	5,910	12.95	0.0	36.78	0.2	8,998	152.22	281	／
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	93.83	1.0	0	29.00	0	／
9	小計	101,113,899	4,389,570	19.43	101,967,055	0.00	0.3	36.82	0.9	656,439	0.64	1,490	1,743
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	4,416,699	1,937,951	38.93	5,171,276	0.08	1.2	34.90	2.7	1,144,017	22.12	1,504	／
2	0.15以上0.25未満	1,993,292	623,635	35.78	2,216,463	0.18	3.9	31.89	2.7	711,534	32.10	1,331	／
3	0.25以上0.50未満	1,877,422	523,118	42.74	2,101,047	0.41	2.8	31.46	2.8	989,077	47.07	2,718	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,410,156	675,608	39.21	2,675,085	1.11	3.2	30.28	2.8	1,728,420	64.61	8,968	／
6	2.50以上10.00未満	984,548	225,995	35.86	1,065,610	3.06	1.2	29.20	2.6	901,771	84.62	9,686	／
7	10.00以上100.00未満	213,655	11,403	38.70	218,068	12.95	0.4	26.39	2.6	271,737	124.61	7,458	／
8	100.00(デフォルト)	314,193	15,361	38.91	320,171	100.00	0.6	45.76	2.4	81,525	25.46	146,526	／
9	小計	12,209,968	4,013,074	38.81	13,767,723	3.10	13.7	32.67	2.7	5,828,083	42.33	178,194	208,432
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	195,544	546,455	13.29	268,195	0.09	0.0	33.75	2.7	57,266	21.35	83	／
2	0.15以上0.25未満	585,141	67,612	43.61	614,627	0.18	2.8	26.81	2.9	142,442	23.17	310	／
3	0.25以上0.50未満	558,328	35,445	41.79	573,141	0.41	2.4	23.94	3.3	180,378	31.47	564	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	826,994	70,838	43.64	857,911	1.09	3.4	24.10	3.3	387,897	45.21	2,292	／
6	2.50以上10.00未満	354,527	33,080	27.60	363,660	2.92	1.0	23.02	3.5	209,119	57.50	2,524	／
7	10.00以上100.00未満	111,953	3,981	51.23	113,993	12.95	0.4	20.24	2.9	91,330	80.11	2,990	／
8	100.00(デフォルト)	101,526	951	69.86	102,191	100.00	0.4	34.41	1.9	26,169	25.60	35,168	／
9	小計	2,734,016	758,364	21.05	2,893,721	4.86	10.8	25.61	3.1	1,094,604	37.82	43,934	51,389
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,992,857	648,049	44.08	5,278,518	0.08	0.6	30.22	3.9	1,284,718	24.33	1,349	／
2	0.15以上0.25未満	352,094	189,127	44.35	435,985	0.18	0.0	32.33	3.7	165,317	37.91	265	／
3	0.25以上0.50未満	631,261	122,392	50.94	693,617	0.41	0.0	32.90	4.2	425,349	61.32	938	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	621,224	175,070	50.08	708,902	1.02	0.1	40.41	4.0	735,252	103.71	3,053	／
6	2.50以上10.00未満	167,060	69,653	45.29	198,611	3.39	0.0	47.23	4.0	331,033	166.67	3,553	／
7	10.00以上100.00未満	14,739	1,452	49.05	15,452	12.95	0.0	57.05	3.5	43,986	284.65	1,142	／
8	100.00(デフォルト)	35,140	659	40.00	35,404	100.00	0.0	71.40	4.5	1,879	5.30	25,280	／
9	小計	6,814,379	1,206,406	45.76	7,366,492	0.80	0.9	32.29	3.9	2,987,537	40.55	35,582	41,620
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	109,252	—	—	109,252	0.13	0.2	90.00	5.0	126,365	115.66	／	／
2	0.15以上0.25未満	40,543	—	—	40,543	0.18	0.3	90.00	5.0	53,779	132.64	／	／
3	0.25以上0.50未満	27,901	—	—	27,901	0.41	0.1	90.00	5.0	52,442	187.95	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	28,270	—	—	28,270	1.24	0.1	90.00	5.0	76,378	270.17	／	／
6	2.50以上10.00未満	54,356	—	—	54,356	4.61	0.0	90.00	5.0	232,782	428.25	／	／
7	10.00以上100.00未満	25,861	—	—	25,861	12.95	0.0	90.00	5.0	161,731	625.37	／	／
8	100.00(デフォルト)	2,387	—	—	2,387	100.00	0.1	90.00	5.0	26,857	1,125.00	／	／
9	小計	288,572	—	—	288,572	3.09	1.1	90.00	5.0	730,336	253.08	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
PD 区分													
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	1,053,620	128,936	17.45	1,076,124	0.02	0.3	36.97	1.5	81,919	7.61	116	／
2	0.15以上0.25未満	24,440	6,000	96.01	30,202	0.18	0.1	34.78	0.9	6,505	21.53	19	／
3	0.25以上0.50未満	27,906	—	—	27,906	0.41	0.0	35.00	2.4	13,064	46.81	40	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	64,670	29,038	40.00	76,285	0.86	0.0	36.51	4.0	65,462	85.81	242	／
6	2.50以上10.00未満	6,682	2,390	33.90	7,493	2.97	0.0	37.97	2.1	7,781	103.84	84	／
7	10.00以上100.00未満	5,636	—	—	5,636	12.95	0.0	66.46	5.0	19,950	353.95	485	／
8	100.00(デフォルト)	387	—	—	387	100.00	0.0	77.09	1.0	129	33.46	298	／
9	小計	1,183,343	166,367	24.45	1,224,036	0.20	0.6	37.00	1.7	194,813	15.91	1,287	1,506
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	256,562	162	100.00	256,724	0.08	0.0	45.00	—	42,844	16.68	97	／
2	0.15以上0.25未満	22,477	—	—	22,477	0.18	0.0	45.00	—	6,488	28.86	19	／
3	0.25以上0.50未満	9,590	—	—	9,590	0.41	0.0	45.00	—	4,486	46.78	17	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	18,510	—	—	18,510	1.17	0.0	45.00	—	14,131	76.34	97	／
6	2.50以上10.00未満	24,026	—	—	24,026	2.70	0.0	45.00	—	25,483	106.06	292	／
7	10.00以上100.00未満	13,015	—	—	13,015	12.95	0.0	45.00	—	25,342	194.71	758	／
8	100.00(デフォルト)	8,018	—	—	8,018	100.00	0.0	45.00	—	—	—	3,608	／
9	小計	352,200	162	100.00	352,363	3.08	0.0	45.00	—	118,777	33.70	4,891	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	2	62	3.02	4	0.34	0.0	82.25	／	0	13.63	0	／
4	0.50以上0.75未満	0	75	3.52	3	0.53	0.1	82.25	／	0	19.47	0	／
5	0.75以上2.50未満	108,564	502,467	13.37	175,776	2.43	276.5	82.24	／	107,021	60.88	3,515	／
6	2.50以上10.00未満	200,004	1,126,832	8.87	300,035	3.79	1,823.5	82.24	／	244,670	81.54	9,369	／
7	10.00以上100.00未満	30,928	24,947	25.25	37,228	17.72	135.2	82.24	／	67,318	180.82	5,428	／
8	100.00(デフォルト)	414	938	8.12	491	100.00	1.5	63.71	／	643	131.12	312	／
9	小計	339,915	1,655,324	10.48	513,538	4.43	2,236.9	82.23	／	419,655	81.71	18,626	21,786
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,571,498	—	—	1,571,498	0.08	118.7	29.37	／	92,860	5.90	378	／
2	0.15以上0.25未満	1,210,771	—	—	1,210,771	0.20	86.7	29.38	／	142,100	11.73	709	／
3	0.25以上0.50未満	1,439,296	—	—	1,439,296	0.35	117.0	30.95	／	267,224	18.56	1,549	／
4	0.50以上0.75未満	1,719,067	19,598	100.00	1,738,666	0.59	163.9	32.41	／	493,045	28.35	3,298	／
5	0.75以上2.50未満	1,157,154	—	—	1,157,154	1.03	92.6	31.08	／	457,345	39.52	3,689	／
6	2.50以上10.00未満	50,213	596	100.00	50,809	8.66	4.8	33.96	／	73,851	145.34	1,495	／
7	10.00以上100.00未満	16,012	608	100.00	16,620	47.16	1.8	37.05	／	29,736	178.91	2,914	／
8	100.00(デフォルト)	35,865	312	100.00	36,178	100.00	2.7	36.24	／	27,437	75.83	13,114	／
9	小計	7,199,879	21,115	100.00	7,220,995	1.10	588.6	30.78	／	1,583,600	21.93	27,149	31,756
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	117,390	—	—	117,390	0.08	15.5	45.64	／	10,741	9.14	43	／
2	0.15以上0.25未満	128,281	—	—	128,281	0.20	10.2	44.66	／	23,861	18.60	119	／
3	0.25以上0.50未満	153,251	—	—	153,251	0.30	4.6	48.12	／	39,382	25.69	224	／
4	0.50以上0.75未満	41,503	—	—	41,503	0.68	43.3	59.58	／	21,516	51.84	176	／
5	0.75以上2.50未満	457,978	8,395	25.89	460,152	1.39	84.5	36.44	／	183,038	39.77	2,247	／
6	2.50以上10.00未満	26,009	4,065	27.88	27,143	3.99	9.4	39.24	／	15,451	56.92	457	／
7	10.00以上100.00未満	21,518	4,620	78.40	25,141	17.43	6.8	33.71	／	17,726	70.50	1,586	／
8	100.00(デフォルト)	34,996	1,262	88.37	36,111	100.00	1.6	41.53	／	15,523	42.98	14,997	／
9	小計	980,930	18,343	43.86	988,976	4.96	176.1	41.58	／	327,242	33.08	19,855	23,224
合計(全てのポートフォリオ)		133,217,108	12,228,730	27.52	136,583,475	0.59	3,029.4	35.75	1.5	13,941,090	10.20	331,012	381,461

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性信用を除く)においては、債権の数を開示しています。今期より事業性信用のうち、具体的な債務者がデータ上不明である明細について、カウント対象外としております。
3. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

CR6： 内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

項番		PD 区分		2023年度											
				イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
				オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー															
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー															
1	0.00以上0.15未満	7,579,221	5,000,816	27.94	8,976,853	0.05	0.5	45.07	2.1	2,198,138	24.48	2,293	／		
2	0.15以上0.25未満	103,796	142,599	20.58	133,148	0.18	0.0	44.88	2.5	59,632	44.78	112	／		
3	0.25以上0.50未満	98,629	316,593	28.00	187,296	0.41	0.0	44.25	1.1	98,395	52.53	340	／		
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
5	0.75以上2.50未満	180,022	121,607	44.37	233,984	0.89	0.0	44.06	1.3	175,004	74.79	925	／		
6	2.50以上10.00未満	77,601	163,573	11.47	96,363	2.71	0.0	43.80	1.0	101,788	105.62	1,142	／		
7	10.00以上100.00未満	6,115	—	—	6,115	12.95	0.0	74.71	4.9	24,304	397.46	591	／		
8	100.00(デフォルト)	2,951	—	—	2,951	100.00	0.0	—	2.8	—	—	1,328	／		
9	小計	8,048,338	5,745,191	27.64	9,636,712	0.15	0.7	45.02	2.1	2,657,263	27.57	6,734	7,877		
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)															
1	0.00以上0.15未満	39,929,554	42,100,223	37.55	55,711,583	0.07	5.4	40.50	2.4	12,584,890	22.58	16,694	／		
2	0.15以上0.25未満	4,703,246	2,746,297	46.54	5,981,544	0.18	1.2	39.48	2.3	2,197,871	36.74	4,449	／		
3	0.25以上0.50未満	1,600,466	1,305,508	41.47	2,141,976	0.41	0.6	38.66	2.4	1,177,661	54.98	3,406	／		
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
5	0.75以上2.50未満	2,235,186	1,527,219	42.12	2,878,473	1.24	0.8	38.09	2.3	2,301,497	79.95	13,439	／		
6	2.50以上10.00未満	1,236,763	604,335	40.31	1,480,415	3.77	0.5	38.60	1.9	1,678,248	113.36	21,611	／		
7	10.00以上100.00未満	171,996	145,382	43.96	235,918	12.95	0.1	37.46	3.2	431,766	183.01	11,452	／		
8	100.00(デフォルト)	858,870	160,092	43.33	928,241	99.99	0.0	0.00	2.6	—	0.00	354,705	／		
9	小計	50,736,084	48,589,059	38.38	69,358,153	1.60	9.0	39.66	2.4	20,371,935	29.37	425,759	498,007		
中堅中小企業向けエクスポージャー															
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特定貸付債権															
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)															
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／		
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	1,600,150	263,078	38.20	1,700,666	0.08	0.4	40.14	0.7	234,291	13.77	589	/
2	0.15以上0.25未満	143,981	22,536	39.93	152,981	0.18	0.0	40.01	0.4	31,946	20.88	115	/
3	0.25以上0.50未満	42,047	12,952	45.77	47,976	0.41	0.0	40.00	0.7	18,849	39.28	78	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	72,456	7,473	41.44	75,553	1.20	0.0	40.70	1.3	54,206	71.74	368	/
6	2.50以上10.00未満	79,204	58,852	40.00	102,745	4.76	0.0	40.00	0.8	116,193	113.08	1,956	/
7	10.00以上100.00未満	240	—	0.00	240	12.95	0.0	40.00	0.0	394	164.03	12	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	1,938,081	364,892	38.93	2,080,163	0.37	0.5	40.14	0.7	455,881	21.91	3,121	3,651
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	737,840	73,000	100.00	810,840	0.07	0.0	45.00	—	132,293	16.31	282	/
2	0.15以上0.25未満	60,496	4,722	100.00	65,219	0.18	0.0	45.00	—	18,974	29.09	55	/
3	0.25以上0.50未満	3,667	—	—	3,667	0.41	0.0	45.00	—	1,715	46.78	6	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	3,778	—	—	3,778	0.94	0.0	45.00	—	2,634	69.71	16	/
6	2.50以上10.00未満	7,142	—	—	7,142	2.70	0.0	45.00	—	7,935	111.09	86	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	3,656	—	—	3,656	100.00	0.0	45.00	—	—	—	1,645	/
9	小計	816,581	77,722	100.00	894,304	0.51	0.1	45.00	—	163,552	18.28	2,093	/
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		61,539,085	54,776,866	37.34	81,969,333	1.38	10.3	40.36	2.3	23,648,632	28.85	437,709	509,536

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2022年度
			信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		427,782
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	24,610
3		ポートフォリオの質	△2,843
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	12,599
8		その他	△558
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		461,590

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。

2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。

3. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。

4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2023年度
			信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		461,590
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	25,445
3		ポートフォリオの質	△6,459
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△39,588
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	19,773
8		その他	74
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		460,835

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。

2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。

3. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。

4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

5. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2022年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR	前期末			当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	AAA～A-	0.05	0.06	5,290	5,359	2	—	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+～ BBB-	Baa1～ Baa3	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	0.13	0.13	2,624	2,710	4	1	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	BB+～BB-	0.47	0.48	19,563	19,445	61	3	0.37
	1.00以上 5.00未満	B+～B-	B1～B3	B+～B-	B+～B-	B+～B-	2.19	3.09	7,636	6,711	152	1	1.91
	5.00以上 100.00未満	CCC+～ CCC-	Caa1～ Caa3	CCC+～ CCC-	CCC+～ CCC-	CCC～C	11.47	14.35	2,199	1,905	190	5	7.93
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.86	3.00	272,011	257,573	4,816	412	1.78
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.55	9.64	139,028	137,197	7,317	362	7.02
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	72,452	67,765	10	—	0.03
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.13	66,467	65,449	16	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.45	0.46	372,274	365,777	617	2	0.22
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.17	1.14	82,547	83,338	250	—	0.42
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	16.51	17.46	8,170	8,361	808	—	10.48
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.75	0.64	192,586	157,717	525	8	0.29
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.01	1.33	29,123	25,731	277	10	0.90
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	7.08	17.19	11,424	8,852	671	1	5.44

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け76%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け4%、その他リテール向け1%。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2021年9月末～2022年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2023年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR	前期末			当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	AAA～A-	0.05	0.06	5,360	5,424	1	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	BBB+～ BBB-	Baa1～ Baa3	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	0.15	0.17	11,170	10,650	8	1	0.10
	0.20以上 1.00未満	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	BB+～BB-	0.56	0.56	10,986	10,747	60	1	0.45
	1.00以上 5.00未満	B+～B-	B1～B3	B+～B-	B+～B-	B+～B-	2.07	2.69	6,711	6,301	118	1	2.18
	5.00以上 100.00未満	CCC+～ CCC-	Caa1～ Caa3	CCC+～ CCC-	CCC+～ CCC-	CCC～C	9.64	12.43	1,905	1,728	140	4	8.25
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.89	3.00	257,574	248,713	4,545	440	1.72
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.88	9.66	137,197	137,696	7,866	438	6.02
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	67,765	62,718	14	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.13	78,347	75,328	33	1	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.46	0.48	352,627	346,572	529	1	0.21
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.14	1.12	83,338	84,361	232	—	0.38
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	15.47	16.47	8,361	6,221	710	—	9.93
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.73	0.71	157,717	151,805	474	14	0.28
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.72	2.99	25,731	23,157	326	7	1.07
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	14.63	22.09	8,852	7,925	630	3	5.84

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け73％、適格リボルビング型リテール向け1％、居住用不動産向け4％、その他リテール向け1％。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2022年9月末～2023年9月末です。

6. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2022年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	3,744	70%	—	2,808	—	—	2,808	1,965	11	
良(Good)	2.5年未満	1,254	—	70%	—	1,255	—	—	1,255	878	5	
	2.5年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0	
可(Satisfactory)		3,460	—	115%	—	3,460	—	—	3,460	3,980	96	
弱い(Weak)		54,151	35,443	250%	—	80,762	—	—	80,762	201,905	6,460	
デフォルト(Default)		6,812	—	—	—	7,983	—	—	7,983	—	3,991	
合計		65,680	39,187	—	—	96,269	—	—	96,269	208,730	10,565	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト						エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	102,544	7,964	70%						108,529	75,970	434
	2.5年以上	177,086	66,048	95%						226,650	215,317	906
良(Good)	2.5年未満	1,502	—	95%						1,502	1,426	6
	2.5年以上	19,338	22,463	120%						36,197	43,436	144
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		300,471	96,476	—						372,878	336,151	1,491
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト						エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	751,030	420,590	300%						1,171,620	3,514,862		
簡易手法－非上場株式	106,906	2,038	400%						108,417	433,669		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	857,936	422,629	—						1,280,038	3,948,531		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株 自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定め るところにより100%のリスク・ウェイトが適用され る株式等エクスポージャー	5,484	—	100%						5,484	5,484		

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2023年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	6,000	3,833	70%	—	7,534	—	—	7,534	5,273	30
良(Good)	2.5年未満	795	—	70%	—	795	—	—	795	556	3
	2.5年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0
可(Satisfactory)		19,195	5,881	115%	—	21,547	—	—	21,547	24,780	603
弱い(Weak)		60,195	41,251	250%	—	76,695	—	—	76,695	191,739	6,135
デフォルト(Default)		6,787	—	—	—	7,983	—	—	7,983	—	3,991
合計		92,974	50,966	—	—	114,556	—	—	114,556	222,349	10,763
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	75,605	6,284	70%					78,118	54,683	312
	2.5年以上	251,639	186,138	95%					326,094	309,789	1,304
良(Good)	2.5年未満	28,891	20,883	95%					31,378	29,809	125
	2.5年以上	20,624	4,996	120%					22,623	27,147	90
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		376,759	218,302	—					458,214	421,430	1,832

(5) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&P グローバル・レーティング (S&P)、

フィッチ・レーティングス (Fitch)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の5格付機関としております。

(ii) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

当社グループでは、適用除外資産及び段階的適用資産について、標準的手法を適用しております。適用除外資産については、非対称性の資産の一部及びパラメータ推計のための実績データの収集が困難なリテール向けエクスポージャーの一部について、標準的手法でリスク・アセットを算出しております。段階的適用資産は、みずほ証券株式会社、Mizuho Securities USA LLC の資産であり、当該2社が保有する債権について、標準的手法でリスク・アセットを算出しております。

また、株式等エクスポージャーについては、自己資本比率告示附則第十一条第二項に定める経過措置を適用しております。経過措置期間中は、標準的手法のリスク・ウェイトと旧自己資本比率告示第百四十四条第一項各号に掲げる方式により算出されるリスク・ウェイトのうちいずれか大きいリスク・ウェイトを用いますが、同一のリスク・ウェイトだった場合は、標準的手法に区分しております。

(iii) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

			2022年度										
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	274
2	日本国政府及び日本銀行向け		915,971	—	—	—	—	—	—	—	—	—	915,971
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		113,515	—	113,733	—	162,565	—	82,503	—	—	—	472,317
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,326
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	4,234	—	16	—	2	—	—	—	4,254
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	1,773	—	—	—	—	—	—	—	—	1,773
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け		—	—	351,161	—	166,388	—	24,604	—	—	—	542,154
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	1,946,740	—	—	—	1,946,740
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	25	—	9	28	—	—	63
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		1,031,087	1,773	469,130	—	328,995	—	2,053,861	28	—	—	3,884,877

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度										
	資産クラス	リスクウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
			0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け		713,154	—	—	—	—	—	—	713,154		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		116,323	90,127	152,646	100,520	—	—	—	459,617		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		941	—	—	—	—	—	—	941		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	5,483	—	10,016	—	—	15,500		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	23	—	—	—	—	—	23		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	2,042	1	—	—	—	—	2,044		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		353,908	98,768	114,069	53,102	—	75	8,273	—	628,197	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		558	221	3	34	—	11	305	—	1,133	
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		16,727	39,617	74,755	—	30,073	1,939,185	—	—	2,100,358	
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	250%	400%	—	—	—	その他	合計	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等		3,008,866	—	—	—	—	—	—	—	3,008,866	
			45%	75%	100%	—	—	—	—	その他	合計	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			70%	90%	110%	150%	—	—	—	その他	合計	
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	60%	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	—	—	—	—	—	その他	合計	
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			50%	100%	150%	—	—	—	—	その他	合計	
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		0	0	4,912	—	—	—	—	—	4,912	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			0%	10%	20%	—	—	—	—	その他	合計	
11a	現金		1,201	—	—	—	—	—	—	—	1,201	
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(C) CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額（CCF・信用 リスク削減手法適用後）
項番	リスク・ウェイト				
1	40%未満	1,360,072	101,843	10.25	1,398,703
2	40%-70%	354,905	28,812	12.98	359,436
3	75%	66,245	21,302	39.94	74,755
	80%	—	—	—	—
4	85%	30,049	24	100.00	30,073
5	90%-100%	4,749,947	408,113	48.12	5,058,664
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	13,185	—	—	13,185
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	6,574,405	560,096	64.86	6,934,818

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(6) 信用リスク削減手法

(i) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク集中が発生

していないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

(ii) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	67,609,724	17,763,631	8,001,576	6,999,075	813
2	有価証券(負債性のもの)	29,907,285	984,300	388,878	475,156	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	72,504,486	115,139	3,153	83,789	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	170,021,496	18,863,072	8,393,608	7,558,021	813
5	うちデフォルトしたもの	393,206	508,536	188,081	66,562	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	69,490,161	17,921,399	7,269,142	7,234,095	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,073,875	881,821	371,402	396,803	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	78,011,645	125,638	1,350	100,570	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	176,575,683	18,928,859	7,641,896	7,731,470	—
5	うちデフォルトしたもの	316,896	369,182	125,811	67,364	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・リスク・ウェイト アセットの額	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	の加重平均値 (RWA density)	
1	現金	274	—	274	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	915,971	—	915,971	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	472,317	—	472,317	—	186,532	39.49
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1,326	—	1,326	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,254	—	4,254	—	858	20.16
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	1,773	—	1,773	—	177	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	512,358	79,217	501,990	40,164	178,030	32.83
12	法人等向け	1,668,197	375,198	1,667,299	279,441	1,946,740	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	63	—	63	—	65	102.68
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,576,537	454,415	3,565,271	319,605	2,312,405	59.52

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番 資産クラス		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	713,154	—	713,154	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	459,617	—	459,617	—	194,868	42.39
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	941	—	941	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	15,500	—	15,500	—	11,113	71.69
2c	地方公共団体金融機構向け	23	—	23	—	2	10.00
2d	我が国の政府関係機関向け	2,044	—	2,044	—	204	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	586,027	128,659	586,027	42,169	185,076	29.46
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,133	—	1,133	—	666	58.76
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,779,201	431,436	1,779,201	321,157	2,043,968	97.31
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,011,780	—	3,008,866	—	3,008,866	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トラランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	4,912	—	4,912	—	7,368	149.99
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1,201	—	1,201	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	6,574,405	560,096	6,571,491	363,327	5,451,469	78.61

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

		2022年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	540,327	540,327
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,420,323	1,420,323
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	26,505,064	26,504,979
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	3,310,626	3,310,626
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	421,694	421,694
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,717,529	1,717,529
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	367,726	367,726
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,477,002	3,477,002
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	996,494	996,494
16	合計	38,756,790	38,756,705

(単位：百万円)

		2023年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	545,303	545,303
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	2,496,465	2,496,465
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	20,544,558	20,532,921
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	6,966,889	6,966,889
7	特定貸付債権 -FIRB	643,779	643,779
8	特定貸付債権 -AIRB	3,054,283	3,054,283
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419,655	419,655
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,583,600	1,583,600
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	327,242	327,242
12	購入債権 -FIRB	619,434	619,434
13	購入債権 -AIRB	313,590	313,590
14	合計	37,514,802	37,503,166

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度 期末残高	2023年度 期末残高
ルック・スルー方式	2,209,784	2,892,542
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	146,140
蓋然性方式400%	208,236	30,930
フォールバック方式1250%	6,379	5,362
合計	2,424,399	3,074,975

注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 2. マンドート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレボ形式等の取引相手(中央清算機関を含む)の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています)。

派生商品取引及びレボ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案してい

ます。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当社グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	373,710	521,124	/	/	894,835	335,109
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,469,562	1.4	3,457,387	935,129
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	129,099	59,739
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	17,214,494	1,352,842
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,682,821

(単位：百万円)

		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	492,862	600,812	/	1.4	1,530,721	667,412
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,469,131	1.4	3,456,784	676,498
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	348,638	124,321
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	19,313,149	1,640,446
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	3,108,679

注) 1. RC、PFEは財務会計において認識されたCVAを控除していない数値になります。
 2. 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャーは財務会計において認識されたCVAを控除した数値になります。
 3. 信用リスク削減手法における包括的手法には、担保提供資産の一部が含まれます。

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,321,419	1,820,083
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,321,419	1,820,083

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番		業種	リスク・ウェイト	2022年度							合計		
				イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト		チ	リ
				与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
				0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%		その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け	15,173	—	—	—	—	—	—	—	—	15,173		
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	12,280	—	7,862	23,524	—	550	5,226	—	—	49,445		
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	62,661	5,725	—	4,370	—	—	—	72,757		
6	国際開発銀行向け	638	—	—	—	—	—	—	—	—	638		
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	我が国の政府関係機関向け	—	703	—	—	—	—	—	—	—	703		
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	645,778	29,494	—	96,598	—	—	—	771,871		
11	法人等向け	—	—	—	—	—	1,157,102	—	—	—	1,157,102		
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	合計	28,092	703	716,302	58,745	—	1,258,621	5,226	—	—	2,067,692		

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2023年度													合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	132,165	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	132,165	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	12,877	—	7,041	—	—	6,854	—	—	—	1,043	—	8,563	—	36,380	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	32,675	—	—	1,116	—	—	—	0	—	—	—	33,792	
6	国際開発銀行向け	7,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,696	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	5,087	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,087	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	341,796	390,373	186,207	28,671	—	—	—	81,894	—	183,993	—	1,212,937	
11	法人等向け	—	—	39,436	—	—	70,047	12,629	—	423	1,208,332	—	870	—	1,331,740	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	605	—	—	—	605	
14	合計	152,746	5,087	420,949	390,373	186,207	106,689	12,629	—	423	1,291,876	—	193,428	—	2,760,411	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	PD区分							
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,650,473	0.00	0.0	37.03	4.8	82,414	0.56
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	6,442	0.41	0.0	37.03	4.9	4,860	75.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	166	0.77	0.0	37.03	1.2	93	56.22
6	2.50 以上10.00 未満	434	2.70	0.0	37.03	1.6	410	94.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,657,516	0.00	0.0	37.03	4.8	87,778	0.59
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,635,921	0.04	0.2	37.03	2.7	554,910	21.05
2	0.15 以上0.25 未満	35,236	0.18	0.0	37.03	1.6	12,428	35.27
3	0.25 以上0.50 未満	4,591	0.41	0.0	37.01	3.0	3,029	65.98
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	508	1.28	0.0	36.34	1.0	329	64.90
6	2.50 以上10.00 未満	126	2.70	0.0	37.03	1.0	110	87.32
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.18	1.0	—	29.24
9	小計	2,676,383	0.05	0.3	37.02	2.7	570,808	21.32
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,801,432	0.06	2.4	37.00	2.9	392,386	21.78
2	0.15 以上0.25 未満	82,824	0.18	1.0	36.21	2.6	29,779	35.95
3	0.25 以上0.50 未満	58,334	0.41	0.7	36.30	2.8	32,195	55.19
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	89,966	0.95	0.8	36.34	3.1	70,420	78.27
6	2.50 以上10.00 未満	66,042	2.82	0.2	36.64	1.7	40,592	61.46
7	10.00 以上100.00 未満	4,052	12.97	0.1	34.75	1.8	6,370	157.20
8	100.00(デフォルト)	3,318	100.00	0.0	26.33	1.3	1,095	33.01
9	小計	2,105,971	0.38	5.5	36.89	2.9	572,842	27.20

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	240	0.13	0.0	21.55	3.5	46	19.44
2	0.15 以上0.25 未満	4,131	0.18	0.5	26.55	3.0	1,029	24.91
3	0.25 以上0.50 未満	24,629	0.41	0.4	35.69	3.4	12,454	50.56
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,702	1.04	0.6	24.09	2.8	1,621	43.80
6	2.50 以上10.00 未満	2,150	2.78	0.1	19.65	3.5	1,014	47.18
7	10.00 以上100.00 未満	587	12.97	0.1	20.02	2.4	455	77.54
8	100.00(デフォルト)	261	100.00	0.0	39.59	2.7	106	40.57
9	小計	35,704	1.52	2.0	32.14	3.3	16,728	46.85
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	66,411	0.10	0.2	41.30	4.1	25,001	37.64
2	0.15 以上0.25 未満	37,924	0.18	0.0	37.03	4.7	19,602	51.68
3	0.25 以上0.50 未満	26,972	0.41	0.0	37.03	4.6	19,370	71.81
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	15,920	1.14	0.0	37.33	4.3	15,400	96.73
6	2.50 以上10.00 未満	2,759	3.22	0.0	37.03	3.1	3,136	113.65
7	10.00 以上100.00 未満	413	12.97	0.0	37.03	4.9	816	197.25
8	100.00(デフォルト)	1,513	100.00	0.0	52.26	3.5	826	54.62
9	小計	151,916	1.37	0.3	39.08	4.3	84,155	55.39
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	341	1.74	0.8	27.83	/	118	34.67
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.65	0.0	19.61	/	1	28.07
7	10.00 以上100.00 未満	15	14.40	0.0	15.88	/	4	30.02
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	29.23	/	0	27.42
9	小計	362	2.63	0.9	27.25	/	124	34.38
合計(全てのポートフォリオ)		19,627,854	0.06	9.2	37.02	4.3	1,332,439	6.78

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	16,591,748	0.00	0.0	36.78	4.8	148,380	0.89
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	3,220	0.41	0.0	36.78	5.0	2,409	74.80
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	5	0.77	0.0	36.78	1.0	2	53.22
6	2.50 以上10.00 未満	383	2.70	0.0	36.78	1.0	332	86.68
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,595,358	0.00	0.0	36.78	4.8	151,124	0.91
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	269,100	0.08	0.3	36.70	0.9	36,215	13.45
2	0.15 以上0.25 未満	35,688	0.18	0.6	35.97	1.0	8,502	23.82
3	0.25 以上0.50 未満	59,562	0.41	0.5	36.54	1.0	22,765	38.22
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	167,595	1.04	0.6	36.56	0.8	99,516	59.37
6	2.50 以上10.00 未満	13,363	2.86	0.2	34.71	0.8	10,872	81.35
7	10.00 以上100.00 未満	1,321	12.95	0.0	34.48	1.0	1,972	149.19
8	100.00(デフォルト)	463	100.00	0.0	26.88	1.0	82	17.92
9	小計	547,095	0.60	2.5	36.53	0.8	179,928	32.88

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,071	0.12	0.0	36.35	1.0	2,135	15.17
2	0.15 以上0.25 未満	3,290	0.18	0.4	32.33	1.0	618	18.80
3	0.25 以上0.50 未満	17,416	0.41	0.3	35.43	1.0	7,213	41.42
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	4,862	1.54	0.4	31.67	0.8	2,336	48.04
6	2.50 以上10.00 未満	1,543	2.73	0.1	29.73	1.0	916	59.38
7	10.00 以上100.00 未満	645	12.95	0.0	21.43	1.0	480	74.40
8	100.00(デフォルト)	82	100.00	0.0	24.90	1.0	13	16.77
9	小計	41,912	0.90	1.4	34.61	0.9	13,715	32.72
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	66,092	0.11	0.2	40.74	1.0	11,592	17.53
2	0.15 以上0.25 未満	15,337	0.18	0.0	36.78	1.0	3,619	23.60
3	0.25 以上0.50 未満	27,632	0.41	0.0	36.78	1.0	10,566	38.23
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	37,178	0.84	0.0	36.78	1.0	20,440	54.97
6	2.50 以上10.00 未満	1,875	2.92	0.0	39.53	1.0	1,784	95.14
7	10.00 以上100.00 未満	88	12.95	0.0	36.78	1.0	140	159.14
8	100.00(デフォルト)	1,432	100.00	0.0	47.72	1.0	768	53.62
9	小計	149,637	1.35	0.3	38.67	1.0	48,912	32.68
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	266	1.68	0.5	29.39	/	96	36.09
6	2.50 以上10.00 未満	5	3.59	0.0	37.01	/	2	52.87
7	10.00 以上100.00 未満	9	14.38	0.0	19.30	/	3	36.72
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	42.03	/	0	38.37
9	小計	281	2.39	0.6	29.20	/	102	36.41
合計(全てのポートフォリオ)		17,334,286	0.03	5.0	36.78	4.6	393,783	2.27

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,745,563	0.05	0.3	45.00	1.6	541,314	19.71
2	0.15 以上0.25 未満	7,845	0.18	0.0	45.00	1.0	2,291	29.21
3	0.25 以上0.50 未満	21,626	0.41	0.0	44.99	1.0	10,600	49.01
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,483	1.04	0.0	45.00	1.0	1,083	73.07
6	2.50 以上10.00 未満	8,423	2.70	0.0	45.00	0.9	8,921	105.91
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,784,942	0.06	0.4	45.00	1.5	564,212	20.25
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,604,287	0.07	1.9	39.99	0.9	228,083	14.21
2	0.15 以上0.25 未満	57,968	0.18	0.3	39.95	1.0	15,857	27.35
3	0.25 以上0.50 未満	20,498	0.41	0.1	39.99	1.0	8,845	43.15
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	31,724	1.34	0.1	39.88	1.0	22,745	71.69
6	2.50 以上10.00 未満	50,152	2.98	0.1	40.00	1.0	48,839	97.38
7	10.00 以上100.00 未満	4,149	12.95	0.0	40.00	1.0	7,184	173.14
8	100.00(デフォルト)	857	100.00	0.0	—	1.0	—	—
9	小計	1,769,639	0.26	2.7	39.97	0.9	331,555	18.73

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		4,554,581	0.14	3.1	43.04	1.3	895,768	19.66

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	4,784	495,588	59,179	1,297,214	5,531,882	3,851,531
2	現金(外国通貨)	697,171	947,507	643,622	676,237	19,124,102	9,829,580
3	国内ソブリン債	44,651	446,386	164,028	382,513	3,059,219	6,835,251
4	その他ソブリン債	563,164	158,230	576,469	60,302	7,514,463	14,573,241
5	政府関係機関債	12	781	—	781	171,125	36,561
6	社債	474	26,602	386	1,172	1,322,845	3,106,921
7	株式	655	339,934	—	178,794	2,648,329	2,632,480
8	その他担保	—	—	—	—	17,477	213,358
9	合計	1,310,915	2,415,031	1,443,686	2,597,016	39,389,446	41,078,925

(単位：百万円)

項番		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	—	1,528,618	492,572	1,379,984	4,232,136	8,876,999
2	現金(外国通貨)	—	3,260,284	—	2,160,120	34,810,463	13,707,380
3	国内ソブリン債	32,338	801,911	185,806	623,783	8,142,078	10,585,326
4	その他ソブリン債	49,682	971,047	—	436,559	13,831,536	18,824,116
5	政府関係機関債	—	4,124	—	2,066	235,804	6,348,922
6	社債	—	293,496	—	2,688	1,988,873	4,121,245
7	株式	—	158,961	—	181,482	3,295,014	3,913,601
8	その他担保	—	41,604	—	918,936	235,410	2,785,428
9	合計	82,020	7,060,049	678,379	5,705,622	66,771,317	69,163,021

(F) ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	92,232	72,876,667	72,968,900	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,259,964	1,259,964	—
3	買現先勘定	—	20,533,096	20,533,096	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	2,357,463	2,357,463	—
5	買入金銭債権	—	4,174,891	4,174,891	1,615,370
6	特定取引資産	6,481,346	14,900,097	21,381,444	—
7	金銭の信託	—	583,647	583,647	—
8	有価証券	20,890,135	17,355,287	38,245,422	962,125
9	貸出金	8,433,505	84,345,275	92,778,781	4,692,475
10	外国為替	—	2,259,701	2,259,701	—
11	金融派生商品	—	2,606,667	2,606,667	—
12	その他資産	2,389,468	4,974,895	7,364,363	22,170
13	有形固定資産	—	1,139,470	1,139,470	—
14	無形固定資産	—	725,142	725,142	—
15	退職給付に係る資産	—	847,116	847,116	—
16	繰延税金資産	—	135,428	135,428	—
17	支払承諾見返	—	10,098,502	10,098,502	—
18	貸倒引当金	—	△787,848	△787,848	—
19	投資損失引当金	—	△4	△4	—
20	合計	38,286,688	240,385,462	278,672,151	7,292,142

(G) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度	
		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,807,446	2,419,988
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	8,139,561	7,844,865
3	トータル・リターン・スワップ	368,520	1,172,962
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	11,315,528	11,437,815
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	15,480	139,676
8	マイナスの公正価値(負債)	△105,366	△22,246

(単位：百万円)

		2023年度	
		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,449,864	1,950,443
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	8,690,456	8,374,227
3	トータル・リターン・スワップ	1,096,193	452,875
4	クレジットオプション	151,400	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	12,387,913	10,777,546
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	59,795	203,981
8	マイナスの公正価値(負債)	△225,333	△10,325

(H) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

			2022年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		10,083
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,037
3		取引相手方の信用力	△187
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	495
8		その他	△1
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		9,351

(単位：億円)

			2023年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		9,351
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,659
3		取引相手方の信用力	△153
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	△1,509
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	733
8		その他	2
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		6,764

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(I) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	276,222
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,807,262	18,577
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	303,892	2,551
4	(ii) 派生商品取引(上場)	390,059	8,034
5	(iii) レポ形式の取引	1,113,310	7,991
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,208,150	/
8	分別管理されていない当初証拠金	763,395	14,904
9	事前拋出された清算基金	606,874	242,740
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	276,857
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2,329,919	46,599
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	492,592	9,853
4	(ii) 派生商品取引(上場)	442,110	8,842
5	(iii) レポ形式の取引	1,395,216	27,904
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	657,330	/
8	分別管理されていない当初証拠金	779,439	16,026
9	事前拋出された清算基金	630,812	214,231
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	6,294
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	6,294	6,294
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■CVAリスク

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額とは、主に取引相手の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに応じた所要自己資本額です。CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、SA-CVA及び完全なBA-CVA、限定的なBA-CVAを使用しております。CVAリスク相当

額の算出対象は、中央清算機関等(自己資本比率告示第二百七十条の二第二項各号に掲げるもの)以外の者を取引相手方とする派生商品取引です。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当社では、四半期毎に自己資本比率の算出においてCVAリスク相当額を算出するとともに、前四半期の算出値

と比較し、その変化を確認しております。CSA契約による担保授受やCVAデスクでのヘッジオペレーションにより、CVAリスクの低減を図っております。

(3) SA-CVA採用行にあっては、次に掲げる事項

(i) CVAに関するリスク管理体制の概要

当社グループでは、原則として市場リスク管理体制に含めてCVAに関するリスク管理を行っています。

(ii) CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要

市場リスク管理体制において、経営政策委員会(リスク管理委員会)でCVAに関するリスク管理に関して決定、審議・調整等を行います。グループCROはCVAに関するリスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、CVAに関するリスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、CVAに関するリスク管理の

企画立案・推進を行います。

CVAに関するリスクの状況等は、市場リスクの状況等に含めて執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(4) CVAリスクに関する定量的開示事項

(A) CVA1：限定的なBA－CVA

(単位：百万円)

		2023年度	
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA－CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	136,457	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	24,106	
3	合計		46,793

(B) CVA2：完全なBA－CVA

(単位：百万円)

		2023年度
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	70,275
2	K Hedged	64,462
3	合計	65,915

(C) CVA3：SA－CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

		2023年度	
項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	2,964	
2	外国為替リスク	5,730	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	31,695	
7	合計	40,390	7,281

(D) CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

		2023年度
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	
2	当期末	153,098
	変動事由の説明	

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対

象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(1) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

○当社グループの証券化取引における役割

当社グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、ならびに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターン改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討のうえで取引方法や可否を判断しています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっています。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当社グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及

び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、みずほリース株式会社は当社グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有しています。

当社が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

ROCK FIELD CORPORATION、FANTASTIC FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION
契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナントに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再証券化商

品については、裏付となる証券化商品のさらに裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当社グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○バーゼル規制に係る対応の状況

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、裏付資産のプールを構成するエクスポージャーのすべてが内部格付手法を適用するために十分な情報を取得している場合は内部格付手法準拠方式、内部格付準拠方式が適用できない場合であって適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については標準的手法準拠方式を適用しています。内部格付手法準拠方式、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも適用できない場合には1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品に係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2022年度								
		イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,242,683	—	2,242,683	2,105,480	—	2,105,480
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	568,648	—	568,648
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,029,428	—	1,029,428	91,222	—	91,222
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,213,254	—	1,213,254	1,445,609	—	1,445,609
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	237,504	15,999	253,503	212,469	—	212,469	1,845,464	—	1,845,464
7	事業法人向けローン	237,504	15,999	253,503	200	—	200	320,889	—	320,889
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	212,268	—	212,268	1,161,571	—	1,161,571
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	363,002	—	363,002
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2023年度								
		イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,528,847	—	2,528,847	2,708,885	—	2,708,885
2	担保付住宅ローン	—	—	—	50,000	—	50,000	506,127	—	506,127
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,219,162	—	1,219,162	60,569	—	60,569
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,259,685	—	1,259,685	2,142,188	—	2,142,188
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	325,795	—	325,795	500,086	—	500,086	4,863,847	—	4,863,847
7	事業法人向けローン	325,795	—	325,795	113,870	—	113,870	356,566	—	356,566
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	172,264	—	172,264	1,631,003	—	1,631,003
10	その他のホールセール	—	—	—	213,951	—	213,951	2,876,277	—	2,876,277
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2022年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	13,624	—	13,624
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	12,212	—	12,212
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,412	—	1,412
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	31,282	—	31,282
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	31,282	—	31,282
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2023年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	39,246	—	39,246
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	26,683	—	26,683
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	904	—	904
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,658	—	11,658
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	92,523	—	92,523
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	92,498	—	92,498
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	25	—	25
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2022年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計									
項番		資産譲渡型		証券化		再証券化			
		証券化取引 (小計)		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,276,607	2,261,865	2,261,865	1,822,823	439,042	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	315,259	315,260	315,260	308,128	7,131	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,305	58,306	58,306	58,221	84	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,418	57,161	57,161	53,447	3,713	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,708,593	2,692,594	2,692,594	2,242,620	449,973	—	—	—
7	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	622,461	620,250	620,250	523,991	96,258	—	—	—
11	外部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	782	782	782	782	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	49,796	49,620	49,620	41,919	7,700	—	—	—
15	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62	62	62	62	—	—	—	—

		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番	合成型証券 化取引 (小計)	証券化 裏付けとなる リート	再証券化		シニア		非シニア	
			裏付けとなる ホールセール リート					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,742	14,742	—	14,742	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,257	1,257	—	1,257	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	15,999	15,999	—	15,999	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,211	2,211	—	2,211	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	176	176	—	176	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化 裏付けとなる リテール		再証券化 ホールセール		シニア 非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,733,916	2,733,916	2,733,916	2,078,910	655,005	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	514,853	514,853	514,853	356,130	158,722	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,627	83,627	83,627	83,593	33	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,223	29,223	29,223	15,140	14,083	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73	73	73	73	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,176,371	3,176,371	3,176,371	2,483,774	692,596	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	50,000	50,000	50,000	50,000	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	135,249	135,249	135,249	—	135,249	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73	73	73	73	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	704,865	704,865	704,865	522,189	182,676	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,000	10,000	10,000	10,000	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	22,055	22,055	22,055	—	22,055	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	913	913	913	913	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,389	56,389	56,389	41,775	14,614	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	800	800	800	800	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,764	1,764	1,764	—	1,764	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	73	73	73	73	—	—	—	—

項番		2023年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)							
		証券化		裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化		シニア 非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2022年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
項番		資産譲渡型		証券化		再証券化			
		証券化取引 (小計)		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,349,690	3,349,690	3,349,690	1,746,626	1,603,063	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	428,506	428,506	428,506	232,181	196,324	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,245	162,245	162,245	126,672	35,573	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,492	10,492	10,492	—	10,492	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,063,437	3,063,437	3,063,437	1,538,147	1,525,290	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	886,134	886,134	886,134	567,333	318,801	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,362	1,362	1,362	—	1,362	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	644,381	644,381	644,381	334,317	310,063	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	153,953	153,953	153,953	61,132	92,820	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	204	204	204	—	204	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125	125	125	—	125	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,550	51,550	51,550	26,745	24,805	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,316	12,316	12,316	4,890	7,425	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	—	16	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	—	10	—	—	—

		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券						
		化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	再証券化		シニア	非シニア		
				裏付けとなる リート	ホールセール				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,619,402	6,619,402	6,619,402	2,334,689	4,284,712	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	326,600	326,600	326,600	176,823	149,776	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	537,769	537,769	537,769	140,543	397,225	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	88,960	88,960	88,960	56,828	32,131	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,249,646	4,249,646	4,249,646	2,202,294	2,047,351	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	835,755	835,755	835,755	506,590	329,164	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,487,330	2,487,330	2,487,330	—	2,487,330	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,190,844	1,190,844	1,190,844	593,877	596,967	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	121,628	121,628	121,628	53,529	68,099	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	415,626	415,626	415,626	—	415,626	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	95,267	95,267	95,267	47,510	47,757	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,730	9,730	9,730	4,282	5,447	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,250	33,250	33,250	—	33,250	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2023年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる リート		再証券化		シニア	非シニア
	ホールセール								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、資料編10～12ページをご覧ください。

(1) トレーディング業務

当社グループの自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額の計測については、各社連結グループに属する会社を対象に原則標準的方式を採用し、計測しています。

また、一部の連結子法人等には簡易的方式を採用し、マーケット・リスク相当額全体を算出し、報告しています。

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

		2022年度
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	537,664
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	262,976
3	外国為替リスクの額	17,176
4	コモディティ・リスクの額	14,868
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	3,447
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	192,675
9	合計	1,028,809

(単位：百万円)

		2023年度
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	43,926
2	株式リスク	29,846
3	コモディティ・リスク	9,785
4	外国為替リスク	39,691
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	64,713
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	8,030
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	39,393
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	20,579
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	28,388
	その他	—
12	合計	284,355

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2021年度末におけるリスク・アセット	4,675	9,129	—	—	/	13,805
1b	2021年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.56	2.55	—	—	/	2.56
1c	2021年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	1,823	3,567	—	—	/	5,390
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△1,647	△1,303	—	—	△2,950
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	△2,146	△1,441	—	—	△3,588
7		その他	4,684	2,609	—	—	7,293
8a	2022年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	2,713	3,431	—	—	/	6,144
8b	2022年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.49	2.79	—	—	/	2.66
8c	2022年度末におけるリスク・アセット	6,766	9,590	—	—	/	16,356

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

項番	2022年度	
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	25,643
2	平均値	17,104
3	最小値	9,303
4	期末	21,704
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
5	最大値	35,088
6	平均値	25,213
7	最小値	16,212
8	期末	27,454
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	

- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 $\sqrt{T}$ 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

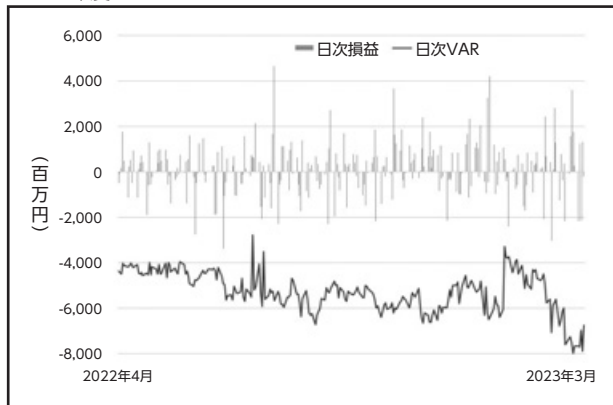
(D) MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	1,500	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	1,500	—	—	—

(E) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2022年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2022年度0回です。

(2) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE：Economic Value of Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する

日までの間の金利収益の変動額(ΔNII：Net Interest Income)を計測することが求められています。バンキング業務のポートフォリオの変化に応じ、ΔEVE、ΔNIIは変動します。

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	598,799	363,912	△549,771	△488,285				
2	下方パラレルシフト	9,112	0	844,684	702,418				
3	スティープ化	206,714	110,826	/	/				
4	フラット化	167,074	106,377	/	/				
5	短期金利上昇	300,646	202,748	/	/				
6	短期金利低下	53,367	26,321	/	/				
7	最大値	598,799	363,912	844,684	702,418				
		ホ		ヘ					
		2023年度		2022年度					
8	Tier1資本の額	10,801,836		9,803,395					

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.6年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

(3) バンキング勘定とトレーディング勘定との間の振替、内部取引によるリスク移転の状況

当社グループにおいて、トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っていません。また、バンキング勘定からトレーディング勘定への内部取引（銀行内部の組織間又は勘定間におけるデ

リバティ取引）によるリスク移転については、内部取引担当デスクを介して行い、必要に応じてヘッジを実施しています。

■出資等又は株式等エクスポージャー

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

■オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクの管理方針等については、14～15ページに記載しています。

(2) BIの算出方法

事業規模指標（BI）については、持株自己資本比率告示第283条に基づき、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）を合計して算出しています。

(3) ILMの算出方法

（株）みずほフィナンシャルグループ、（株）みずほ銀行、みずほ信託銀行（株）、みずほ証券（株）のILMの算出においては、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に定める方法を採用しています。

上記4社以外の連結子法人等のILMの算出においては、持株自己資本比率告示第284条第1項第4号に定める保守的な見積値を用いる方法を採用しています。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無
該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(6) オペレーショナル・リスクに関する定量的開示事項

(A) OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

		2023年度										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	7,137	941	2,528	2,490	3,394	2,221	885	1,226	6,031	1,264	2,812
2	損失の件数	175	140	115	88	87	75	47	65	156	83	103
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	7,137	941	2,528	2,490	3,394	2,221	885	1,226	6,031	1,264	2,812
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	6,549	442	2,213	2,226	3,119	2,041	753	1,001	5,631	973	2,495
7	損失の件数	22	9	20	12	18	25	12	21	76	24	23
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	6,549	442	2,213	2,226	3,119	2,041	753	1,001	5,631	973	2,495
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)、みずほ証券(株)以外の連結子会社については、持株自己資本比率告示第288条第1項の基準を満たさないため、ILMに保守的な見積値を用いています。

(B) OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2023年度		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,061,009		
2	資金運用収益	5,683,838	3,087,477	1,206,349
3	資金調達費用	4,884,924	2,217,636	315,550
4	金利収益資産	173,302,063	159,608,000	161,312,521
5	受取配当金	88,697	90,737	102,660
6	SC	1,239,926		
7	役務取引等収益	1,121,722	974,492	966,065
8	役務取引等費用	203,627	163,841	164,579
9	その他業務収益	154,474	140,175	146,418
10	その他業務費用	60,551	57,950	57,255
11	FC	725,077		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	803,101	562,059	386,928
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	24,233	△50,657	△62,391
14	BI	3,026,013		
15	BIC	428,835		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,026,013		
17	除外特例によって除外したBI	—		

注) 持株自己資本比率告示第284条第1項第4号に定めるILMの値に保守的な見積値を用いる連結子会社毎に、同告示第283条第2項に定める算式によりBICを構成する各要素の額を算出しているため、項番1、6、11の各数値は、項番2～5、7～10、12、13の各数値から算出される額とは一致しません。

(C) OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度
1	BIC	428,835
2	ILM	0.76
3	オペレーショナル・リスク相当額	326,013
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	4,075,171

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2022年度
1. オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	166,753,759
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	202,281,158
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	35,527,399
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,079,022
3		オン・バランス資産の額 (イ)	165,674,736
2. デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,144,682
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	11,713,117
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,051,886
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	158,919
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	10,323,616
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	9,986,163
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	16,406,058
3. レポ取引等に関する額			
12		レポ取引等に関する資産の額	13,590,848
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	3,689,303
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,075,669
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	10,977,214
4. オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	56,452,814
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	30,069,707
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,383,107
5. 持株レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	9,803,395
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	219,441,116
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.46%
		適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%
		適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	0.50%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率			
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	219,441,116
		日本銀行に対する預け金の額	51,977,044
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	271,418,161
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.61%

注) 当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度
1	連結貸借対照表における総資産の額	278,672,151
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	58,113,170
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	699
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△1,602,886
8a	デリバティブ取引等に関する額	12,019,618
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	13,622,504
9	レポ取引等に関する調整額	△5,840,768
9a	レポ取引等に関する額	17,049,791
9b	レポ取引等に関する額(△)	22,890,559
10	オフ・バランス取引に関する額	27,956,450
11	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—
12	その他の調整項目	△11,695,668
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	1,240,386
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	10,098,502
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	264,952
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	621,732
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
13	総エクスポージャーの額	229,376,808

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号) 項目		2023年度
オン・バランス資産の額 (1)		
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	173,948,114
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	264,952
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	621,732
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	1,240,386
7	オン・バランス資産の額 (イ)	172,350,947
デリバティブ取引等に関する額 (2)		
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	5,564,097
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	6,703,670
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)	1,152,339
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	10,988,347
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	10,084,157
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,019,618
レポ取引等に関する額 (3)		
14	レポ取引等に関する資産の額	22,890,559
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	7,578,640
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,737,872
17	代理取引のエクスポージャーの額	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,049,791
オフ・バランス取引に関する額 (4)		
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	71,920,327
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	43,963,876
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	27,956,450
持株レバレッジ比率 (5)		
23	資本の額 (ホ)	10,801,836
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	229,376,808
25	持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.70%
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	0.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)		
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	229,376,808
	日本銀行に対する預け金の額	58,113,170
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	287,489,978
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.75%
平均値の開示 (7)		
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))	19,393,384
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	26,016,521
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)	6,623,136
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))	15,311,919
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	22,890,559
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)	7,578,640
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	233,458,273
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	291,571,443
31	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))	4.62%
31a	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))	3.70%

注) 当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■TLAC規制

(1) TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2022年度	ロ 2023年度
想定される処理方針について (1)				
当社グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転したうえで通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC (2)				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	8,315,525	9,259,977
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,487,870	1,541,858
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	16,387	19,338
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)－(ハ)－(ニ))	(ホ)	1,471,482	1,522,519
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,503,569	1,512,779
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△229,337	△252,563
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	39,689	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	3,516	12,370
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)－(ト)－(チ)－(リ))	(ヌ)	1,689,701	1,752,972
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)＋(ホ)＋(ヌ))	(ル)	11,476,709	12,535,469
自己資本比率規制外の外部TLAC (3)				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	5,496,741	5,971,034
13	特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		/	/
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		/	/
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークによって発行された外部TLAC		/	/
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	2,465,195	2,545,208
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)＋(ワ))	(カ)	7,961,936	8,516,242
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目) (4)				
18	外部TLACの額(調整前)((ル)＋(カ))	(ヨ)	19,438,645	21,051,712
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	12,539	6,270
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)－(タ)－(レ)－(ソ))	(ツ)	19,426,106	21,045,441
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー (5)				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	70,434,154	72,720,245
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	219,441,116	229,376,808
外部TLAC比率及び資本バッファー (6)				
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)／(ネ))		27.58%	28.94%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		24.02%	25.35%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ))		8.85%	9.17%
27	連結資本バッファー比率		7.30%	8.23%
28	最低連結資本バッファー比率		3.56%	3.59%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.06%	0.09%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 (7)				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	219,441,116	229,376,808
	日本銀行に対する預け金の額		51,977,044	58,113,170
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ)	271,418,161	287,489,978
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ))		7.15%	7.32%

(2) TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・額面金額を記載)

みずほ銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2022年度								合計
			債権者順位								
			1		2		3		4		
			最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,663,453	—	1,485,000	—	1,785,505	—	5,698,529	—	12,632,488	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)－(ロ))	3,663,453	—	1,485,000	—	1,785,505	—	5,698,529	—	12,632,488	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	—	1,485,000	—	1,585,195	—	5,496,741	—	12,230,389	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	105,000	—	996,157	—	1,101,157	
8		2年以上5年未満	—	—	—	436,155	—	1,953,695	—	2,389,850	
9		5年以上10年未満	—	—	—	1,019,040	—	2,100,682	—	3,119,722	
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	25,000	—	446,207	—	471,207	
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,663,453	—	1,485,000	—	—	—	—	—	5,148,453

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2023年度								合計
			債権者順位								
			1		2		3		4		
			最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,663,453	—	1,551,000	—	1,759,450	—	6,256,774	—	13,230,677	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)－(ロ))	3,663,453	—	1,551,000	—	1,759,450	—	6,256,774	—	13,230,677	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	—	1,551,000	—	1,654,450	—	5,971,034	—	12,839,937	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	148,550	—	248,180	—	396,730
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	316,000	—	2,384,012	—	2,700,012
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	1,174,900	—	2,791,868	—	3,966,768
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	15,000	—	546,974	—	561,974
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,663,453	—	1,551,000	—	—	—	—	—	5,214,453

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		項目	2022年度				合計
			債権者順位				
			1		2		
			最劣後		最優先		
1		破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	
2		債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC 調達手段		
3		資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874
4		うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—
5		資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	262,874	—	—	—	262,874
6		うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—	262,874

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		項目	2023年度				合計
			債権者順位				
			1		2		
			最劣後		最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	262,874	—	—	—	262,874	
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—	262,874

みずほ証券（単体）

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2022年度						合計
			債権者順位						
			1		2		3		
			最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	532,238	—	444,000	90,000	—	—	1,066,238	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	532,238	—	444,000	90,000	—	—	1,066,238	
6	うち内部TLAC適格のもの	532,238	—	444,000	—	—	—	976,238	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	270,000	—	—	270,000	
9		5年以上10年未満	—	—	174,000	—	—	174,000	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	532,238	—	—	—	—	532,238	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2023年度						合計
			債権者順位						
			1		2		3		
			最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	559,486	—	444,000	90,000	—	—	1,093,486	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	559,486	—	444,000	90,000	—	—	1,093,486	
6	うち内部TLAC適格のもの	559,486	—	444,000	—	—	—	1,003,486	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	90,000	—	—	90,000	
8		2年以上5年未満	—	—	274,000	—	—	274,000	
9		5年以上10年未満	—	—	80,000	—	—	80,000	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	559,486	—	—	—	—	559,486	

みずほフィナンシャルグループ

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2022年度				合計
			債権者順位				
			1	2	3	4	
			最劣後			最優先	
1	債権者順位に関する説明		普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)		3,453,427	1,485,000	1,785,505	5,706,109	12,430,041
3	うち除外債務(ロ)		—	—	—	7,579	7,579
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))		3,453,427	1,485,000	1,785,505	5,698,529	12,422,461
5	うち外部TLAC適格のもの		3,453,427	1,485,000	1,585,195	5,496,741	12,020,363
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	105,000	996,157	1,101,157
7		2年以上5年未満	—	—	436,155	1,953,695	2,389,850
8		5年以上10年未満	—	—	1,019,040	2,100,682	3,119,722
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	25,000	446,207	471,207
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,485,000	—	—	4,938,427

注) 1. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
2. 除外債務については、金額的な重要性を考慮のうえ、保守的に計上しています。

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項目	2023年度				合計
			債権者順位				
			1	2	3	4	
			最劣後			最優先	
1	債権者順位に関する説明		普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)		3,453,427	1,551,000	1,759,450	6,264,767	13,028,644
3	うち除外債務(ロ)		—	—	—	7,993	7,993
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))		3,453,427	1,551,000	1,759,450	6,256,774	13,020,651
5	うち外部TLAC適格のもの		3,453,427	1,551,000	1,654,450	5,971,034	12,629,911
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	148,550	248,180	396,730
7		2年以上5年未満	—	—	316,000	2,384,012	2,700,012
8		5年以上10年未満	—	—	1,174,900	2,791,868	3,966,768
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	15,000	546,974	561,974
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,551,000	—	—	5,004,427

注) 1. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
2. 除外債務については、金額的な重要性を考慮のうえ、保守的に計上しています。

■カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・ シクリカル・ バッファ比率	カウンター・ シクリカル・ バッファの額
オーストラリア	1.00%	734,263	/	/
ドイツ	0.75%	378,367	/	/
香港	1.00%	530,286	/	/
ルクセンブルク	0.50%	362,665	/	/
スウェーデン	1.00%	77,637	/	/
英国	1.00%	1,649,423	/	/
小計	/	3,732,644	/	/
合計	/	56,564,949	0.06%	42,260

注) カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

(単位：百万円、%)

国又は地域	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・ シクリカル・ バッファ比率	カウンター・ シクリカル・ バッファの額
オーストラリア	1.00%	678,753	/	/
フランス	1.00%	274,394	/	/
ドイツ	0.75%	324,801	/	/
香港	1.00%	447,254	/	/
ルクセンブルク	0.50%	298,474	/	/
オランダ	1.00%	401,934	/	/
スウェーデン	2.00%	66,650	/	/
英国	2.00%	1,469,029	/	/
小計	/	3,961,294	/	/
合計	/	53,105,716	0.09%	65,448

注) カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(1) GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号			2022年度	2023年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	75,553,860	84,517,838
2		対外債務の残高	58,777,726	68,719,652
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	272,497,184	288,730,365
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	17,766,338	19,200,714
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	20,555,882	17,301,241
6		発行済の有価証券の残高	32,178,060	33,042,087
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	99,167,933	116,703,245
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	7,846,267,374	9,731,003,624
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	17,396,622	19,711,965
10		トレーディング量の合計額	869,498,886	/
10a		債券に係るトレーディング量の合計額	/	1,254,353,676
10b		株式その他有価証券に係るトレーディングの量の合計額	/	203,733,266
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済 期間取引に係る想定元本額の合計額	2,073,565,642	2,465,111,800
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	601,213	486,453
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	11,079,594	13,057,846

みずほフィナンシャルグループ連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2023年度第3四半期		2023年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	78,185,594		81,168,379	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	52,230,022	4,033,205	52,555,474	4,055,614
3 うち、安定預金の額	17,029,034	510,871	17,171,876	515,156
4 うち、準安定預金の額	35,200,987	3,522,334	35,383,598	3,540,457
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	96,552,730	55,916,348	98,436,868	56,895,537
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,651,140	47,014,758	89,964,219	48,422,888
8 うち、負債性有価証券の額	8,901,590	8,901,590	8,472,648	8,472,648
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	2,736,747	／	2,408,162
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	44,083,471	14,649,395	43,975,352	14,682,894
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	4,113,399	4,113,399	3,982,246	3,982,246
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	33,198	33,198	41,369	41,369
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,936,874	10,502,798	39,951,736	10,659,278
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	8,844,916	1,997,651	8,395,413	2,257,458
15 偶発事象に係る資金流出額	86,498,486	759,753	86,948,351	742,786
16 資金流出合計額	／	80,093,102	／	81,042,453
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	16,325,436	1,625,509	18,856,693	1,651,912
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	17,809,344	14,171,401	17,295,174	13,543,472
19 その他資金流入額	14,178,199	2,859,104	13,848,776	3,275,467
20 資金流入合計額	48,312,980	18,656,014	50,000,644	18,470,852
連結流動性カバレッジ比率 (4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	78,185,594	／	81,168,379
22 純資金流出額	／	61,437,087	／	62,571,601
23 連結流動性カバレッジ比率	／	127.3%	／	129.7%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社グループの連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第3四半期					2023年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	9,998,337	—	—	3,212,315	13,210,653	10,221,587	—	—	3,213,720	13,435,307
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	9,998,337	—	—	2,987,310	12,985,647	10,221,587	—	—	2,960,972	13,182,559
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	225,005	225,005	—	—	—	252,747	252,747
4	個人及び中小企業等からの資金調達	53,110,836	—	14,045	74,351	48,761,810	52,725,784	14,694	42,576	36,336	48,400,499
5	うち、安定預金等の額	17,501,297	—	—	—	16,626,232	17,188,271	—	—	—	16,328,857
6	うち、準安定預金等の額	35,609,538	—	14,045	74,351	32,135,578	35,537,513	14,694	42,576	36,336	32,071,641
7	ホールセール資金調達	61,273,506	83,580,916	5,185,758	11,931,647	51,953,365	72,070,508	83,029,749	7,318,572	10,792,370	54,794,461
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	61,273,506	83,580,916	5,185,758	11,931,647	51,953,365	72,070,508	83,029,749	7,318,572	10,792,370	54,794,461
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	7,604,417	4,178,113	—	127,701	113,545	8,178,291	2,801,674	—	107,337	114,495
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	—	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	7,604,417	4,178,113	—	127,701	113,545	8,178,291	2,801,674	—	107,337	114,495
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	114,039,374	/	/	/	/	116,744,763
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	3,854,711	/	/	/	/	4,883,076
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	377,946	—	—	—	189,129	568,492	—	—	—	284,401
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	6,591,998	42,146,129	8,901,965	64,871,768	77,267,969	8,120,155	42,952,001	9,597,304	67,072,383	78,567,866
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	277,570	9,354,342	712,075	104,122	460,976	241,757	13,447,523	226,177	—	113,237
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	2,253,249	8,355,561	2,400,723	10,855,716	13,767,387	3,175,808	8,127,336	2,653,927	12,064,052	15,244,484
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	290,538	23,419,671	5,340,260	42,566,860	50,127,232	322,357	20,922,637	6,320,899	43,885,870	50,029,862
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	3,908	2,492,838	579,919	2,547,855	3,042,569	2,517	3,041,538	756,949	3,921,139	4,191,801
22	うち、住宅ローン債権	—	4,018	40,727	7,270,997	5,344,249	—	4,566	43,311	7,167,978	5,550,451
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	1,592	2,451	4,292,359	2,792,055	—	1,537	2,854	2,831,346	1,842,571
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	3,770,639	1,012,536	408,178	4,074,071	7,568,123	4,380,231	449,937	352,988	3,954,481	7,629,829
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	8,339,307	3,587,175	118,240	7,136,400	12,918,419	8,863,137	2,856,285	125,274	6,433,133	11,984,066
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,714,995	1,457,746	/	/	/	1,436,883	1,221,350
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	—	—	/	/	/	316,724	316,724
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	4,379,100	218,955	/	/	/	3,639,297	181,964
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	8,339,307	3,587,175	118,240	1,042,303	11,241,718	8,863,137	2,856,285	125,274	1,040,229	10,264,027
32	オフ・バランス取引	/	/	/	128,879,319	2,712,059	/	/	/	131,469,606	2,886,844
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	96,942,288	/	/	/	/	98,606,255
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	117.6%	/	/	/	/	118.3%

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項**

当社グループの連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関する資産・負債の特例に関する事項

当社グループの連結NSFRは、告示第62号第99条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当社グループの連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	2022年度	2023年度
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	671,521	729,689
売買目的有価証券	76,103	103,655
有価証券	361,798	366,089
満期保有目的の債券	20,481	40,451
その他有価証券	341,316	325,637
国内株式	25,157	31,026
国内債券	202,392	143,663
国債	164,492	109,743
地方債	5,546	5,837
社債	32,353	28,082
その他	113,766	150,947
外国債券	95,545	122,934
その他	18,221	28,013
合計	1,109,423	1,199,433
うち担保に供している総額	△202,438	△274,637
控除後合計	906,984	924,796

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。

2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。

3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達の状況

(単位：億円)

種類	2022年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,473,059	23,938	5,783	243	598	1,367
譲渡性預金	132,476	5,463	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	18,148	—	—	—	—	—
借入金	11,188	22,671	2,499	1,065	1,931	1,898
短期社債	4,771	—	—	—	—	—
社債	9,683	22,151	23,081	13,090	18,638	12,366
信託勘定借	15,340	—	—	—	—	—
合計	1,664,668	74,224	31,364	14,399	21,168	15,632

(単位：億円)

種類	2023年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,568,756	20,885	5,903	511	1,010	1,479
譲渡性預金	111,299	3,928	740	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	16,606	—	—	—	—	—
借入金	40,317	3,390	4,583	1,907	2,156	1,843
短期社債	5,657	—	—	—	—	—
社債	12,438	20,529	17,462	21,718	18,536	13,952
信託勘定借	9,838	—	—	—	—	—
合計	1,764,914	48,733	28,688	24,137	21,704	17,275

注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(2022年度は社債14,700億円、借入金300億円、2023年度は社債15,360億円、借入金300億円)は含めていません。

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定性的開示事項

(A) 当社グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を80百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役及び執行役(社外取締役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、2024年3月においては、委員長を含む3名全員が社外取締役とな

っています。同委員会は、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の執行役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2024年3月)
報酬委員会(持株会社)	8回

注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当社グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役、副会長執行役員、副社長執行役員及びグループ執行役員(以下、「役員等」という。)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「役員報酬に関する基本方針」を当社報酬委員会の決議により定めています。

(ア)役員報酬に関する基本方針

(i)基本的考え方

- ・役員報酬は、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という。)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るうえで、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として支給する。

(ii)役員報酬制度

- ・個人別の役員報酬の内容は、予め定めた役員報酬制度に従って決定する。
- ・役員報酬制度は、水準(基準となる金額)、構成(固定、変動等)、内容(金銭、株式等)及び支給方法(定期支給、退任時支給等)等に関わる体系や規則等を含む。
- ・役員報酬制度は、国内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守して設計するものとする。
- ・役員報酬制度は、当社の中長期的な業績に加え、経済・社会の情勢等を反映できる内容とし、同業者を含む他社の事例も参照したうえで適切な制度を設計する。

(iii)コントロール

- ・役員等が、短期的成果を追求する目的で、様々なステークホルダーの価値創造に反する行動や過度なリスクを取ることを回避するため、役員報酬の一部は、複数年に亘り繰り延べて支給する。
- ・必要に応じ、繰り延べた報酬の減額及び没収や、既に支給した報酬の全部又は一部の没収を行うことが可能な仕組みを導入する。また、ニューヨーク証券取引所上場規則に基づく「役員報酬に関する回収方針」を定める。

(iv)ガバナンス

- ・役員報酬の客観性、妥当性及び公正性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度の設計ならびに取締役及び執行役の個人別の役員報酬の内容等、重要事項については、報酬委員会において決定する。
- ・報酬委員会の委員は、原則として、全員を社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とする。

(v)開示

- ・役員報酬の透明性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度及び決定した役員報酬の内容等については、適法且つ適正に、適切な媒体を通じて開示を行う。

(イ)報酬体系

- I. 当社の役員等の報酬は、「基本報酬」及び「インセンティブ報酬」の構成としています。「インセンティブ報酬」は、「中長期インセンティブ報酬」及び「短期インセンティブ報酬」の構成とし、「中長期インセンティブ報酬」は、「株式報酬Ⅰ」及び「株式報酬Ⅱ」の構成としています。

各役員等の報酬構成割合については、各役員等の役割や職責等に応じて決定し、インセンティブ報酬の構成割合は、グループCEOが最大となるようにしています。なお、経営の監督を担う非執行役員は、監督機能を有効に機能させる観点から、原則として、当社業績等により支給内容が変動しない「基本報酬」及び「株式報酬Ⅰ」のみの構成とし、その構成比率は、原則として、「基本報酬」：「株式報酬Ⅰ」=85%：15%としています。

(i)「基本報酬」は、各役員等の役割や職責等に応じて、金銭にて毎月支給します。

(ii)「中長期インセンティブ報酬」は、中長期的な企業価値向上等に対するインセンティブとして、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬Ⅰ」、「株式報酬Ⅱ」で構成しています。

a. 「株式報酬Ⅰ」は、各役員等の役割や職責等に応じて、当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入しています。

b. 「株式報酬Ⅱ」は、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループが重視する財務関連指標の達成度や、ステークホルダーに関する指標の評価等を反映した額に相当する当社株式を支給します。「株式報酬Ⅱ」は、原則として、基準額の0%～150%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入しています。

(iii)「短期インセンティブ報酬」は、企業価値向上に向けた単年度の成果に対するインセンティブとして、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループが重視する財務関連指標の達成度や個人のパフォーマンス評価等を反映した額を金銭として支給します。「短期インセンティブ報酬」は、原則として、基準額の0%～150%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、「短期インセンティブ報酬」の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入しています。

II. 海外現地採用役員等については、現地の報酬規制を遵守したうえで、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュー等を勘案して、個別に設計する場合があります。

なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、過度なリスクテイクを招かないよう設計しています。

(ウ)報酬決定プロセス

- I. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。
- II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核3社の執行役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。
- III. 報酬委員会は、経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証します。
- IV. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。
- V. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(中核3社の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役及び執行役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の実績、執行役及び執行役員に対する報酬支給額について、当社グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当社グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1. 「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定をしています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとしています。

2. 「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員等の株式報酬Ⅱ及び短期インセンティブ報酬については、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、業績連動係数を乗じて決定します。

「株式報酬Ⅱ」の業績連動係数は、「当社財務」「お客さま」「経済・社会」「社員」を評価軸として選定する指標を「中長期業績指標」とし、その目標達成率等に基づき、0～150%の範囲で報酬委員会が決定します。「中長期業績指標」には、「当社財務」を評価軸とする指標として、経営の効率性を示す「連結ROE」、本業の収益力を示す「連結業務純益+ETF関係損益等」、及び株主に対する総合的なリターンを示す「TSR（株主総利回り）」を選定しています。また、「お客さま」「経済・社会」「社員」を評価軸とする指標として、環境・社会課題解決に向けた資金需要への対応結果を示す「サステナブルファイナンス額」、サステナビリティ推進体制の客観的な評価を示す「ESG評価機関評価」、及び人的資本の強化と企業風土の革新の状況を示す「エンゲージメントスコア」「インクルージョンスコア」等を選定しています。

「短期インセンティブ報酬」の業績連動係数は、「当社財務」を評価軸として選定する指標を「短期業績指標」とし、その目標達成率等に基づく評価（以下、「短期業績指標評価」）の評価係数に、各役員等の「個人評価」に基づく評価係数を乗じて算定し、0～150%の範囲で報酬委員会が決定します。「短期業績指標」には、「当社財務」を評価軸とする指標として、経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」及び経営の効率性を示す「業務粗利益RORA」を選定しています。

また、「個人評価」は、各役員等の役割や職責等に応じて設定する評価の観点等に基づき評価を行います。なお、グループCEOの場合、「短期業績指標評価」の評価係数は0～140%、「個人評価」の評価係数は0～110%の範囲で変動し、各評価係数の乗数は150%を上限として決定します。

支給に際しては、株式報酬Ⅱは全額、短期インセンティブ報酬は一定額以上を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

経営の監督を担う非執行の取締役の株式報酬Ⅰは、各取締役の役割や職責等に基づく基準額に応じて支給します。但し、各取締役の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	22	320
2		固定報酬の総額(3+5+7)	1,118	15,956
3		うち、現金報酬額	925	14,531
4		3のうち、繰延額	24	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	193	24
6		5のうち、繰延額	193	24
7		うち、その他報酬額	—	1,399
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	19	320
10		変動報酬の総額(11+13+15)	602	25,913
11		うち、現金報酬額	314	24,997
12		11のうち、繰延額	33	11,616
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	288	896
14		13のうち、繰延額	288	760
15		うち、その他報酬額	—	18
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,721	41,870

注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等額を含めて記載しています。
2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2023年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2022年度に係る報酬等(2022年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
3. 記載金額は、2023年度分及び2022年度分の合計金額を記載しています。
4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2023年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2022年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2022年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(2,229.193円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。
8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2014年12月2日から2034年12月1日まで

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	16	527

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	38	38	—	—	2
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	512	512	—	295	159
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	23,064	20,135	△0	—	8,693
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	5,898	4,430	—	△1,292	733
	その他の報酬額	79	33	4	—	—
総額		29,592	25,150	4	△997	9,588

(D) 当社グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年度 第4四半期末	2023年度 第3四半期末	2023年度 第2四半期末	2023年度 第1四半期末	2022年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	7,431,013	7,668,387	7,463,309	7,335,383	6,873,552
2	Tier1資本の額	8,973,639	9,220,746	9,210,177	8,818,585	8,356,581
3	総自己資本の額	10,400,679	10,680,586	10,723,242	10,097,332	9,769,737
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	65,959,184	70,174,184	71,509,856	68,616,855	65,371,848
4a	リスク・アセットの額(フロア調整前)	65,959,184	/	/	/	/
	リスク・アセットの額(フロア調整最終実施ベース)	81,937,652	/	/	/	/
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.26%	10.92%	10.43%	10.69%	10.51%
5a	連結普通株式等Tier1比率(フロア調整前)	11.26%	/	/	/	/
	連結普通株式等Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	9.06%	/	/	/	/
6	連結Tier1比率	13.60%	13.13%	12.87%	12.85%	12.78%
6a	連結Tier1比率(フロア調整前)	13.60%	/	/	/	/
	連結Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	10.95%	/	/	/	/
7	連結総自己資本比率	15.76%	15.22%	14.99%	14.71%	14.94%
7a	連結総自己資本比率(フロア調整前)	15.76%	/	/	/	/
	連結総自己資本比率(フロア調整最終実施ベース)	12.69%	/	/	/	/
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	212,746,667	221,895,269	227,875,143	221,615,410	207,230,343
14	連結レバレッジ比率	4.21%	4.15%	4.04%	3.97%	4.03%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	76,584,475	73,628,020	75,841,972	75,448,516	73,115,626
16	純資金流出額	59,343,321	58,159,261	57,351,052	55,956,012	56,158,136
17	連結流動性カバレッジ比率	129.1%	126.7%	132.3%	135.0%	130.2%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	111,312,735	108,974,222	109,743,765	109,733,379	107,323,560
19	所要安定調達額	92,598,592	91,711,203	92,368,926	90,411,105	86,676,427
20	連結安定調達比率	120.2%	118.8%	118.8%	121.3%	123.8%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2022年度	2023年度
連結子会社	139社	181社

主 要 な 連 結 子 会 社 は、Mizuho Americas LLC、Mizuho Securities USA LLC、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、67～74ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,707,537	6,775,827	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,587,840	3,588,406	
2	うち利益剰余金の額	3,636,046	3,687,425	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	516,349	500,004	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	531,857	1,090,389	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	444	469	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,239,838	7,866,687	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	298,508	424,906	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	11,218	85,048	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	287,290	339,858	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,807	8,788	
11	繰延ヘッジ損益の額	△403,331	△430,052	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	43,298	45,182	
15	退職給付に係る資産の額	422,002	386,847	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	366,286	435,673	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,873,552	7,431,013	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,485,000	1,551,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,028	11,088	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,495,028	1,562,088	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	12,000	19,462	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	12,000	19,462	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	1,483,028	1,542,625	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	8,356,581	8,973,639	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,395,496	1,409,972	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,020	2,158	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	108,301	109,507	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	5,191	6,599	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	103,110	102,908	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,505,818	1,521,638	

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	92,662	94,598	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	92,662	94,598	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,413,156	1,427,040	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	9,769,737	10,400,679	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	65,371,848	65,959,184	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	10.51%	11.26%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	12.78%	13.60%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	14.94%	15.76%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	324,584	466,722	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	254,779	302,645	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	564,821	378,107	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	5,191	6,599	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	42,344	51,010	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	103,110	102,908	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	333,948	317,844	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目			ハ 別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	二 付表を参照する 番号又は記号
	イ	ロ		
	公表 連結貸借対照表 2022年度	公表 連結貸借対照表 2023年度		
(資産の部)				
現金預け金	63,466,234	71,155,612		
コールローン及び買入手形	2,294,831	1,268,011		
買現先勘定	7,203,305	15,118,407		
債券貸借取引支払保証金	156,807	188,451		
買入金銭債権	3,804,473	4,151,595		
特定取引資産	8,535,714	11,446,454		6-a
金銭の信託	504	505		
有価証券	36,804,309	37,530,486		2-b, 6-b
貸出金	87,230,922	91,640,546		6-c
外国為替	2,399,853	2,250,158		
金融派生商品	2,167,643	2,595,206		6-d
その他資産	7,860,738	6,385,427		6-e
有形固定資産	931,653	970,450		
無形固定資産	414,833	561,774		2-a
退職給付に係る資産	608,247	557,577		3
繰延税金資産	310,830	115,854		4-a
支払承諾見返	8,928,674	10,115,675		
貸倒引当金	△713,170	△778,321		
投資損失引当金	△1	△4		
資産の部合計	232,406,406	255,273,869		
(負債の部)				
預金	147,897,810	157,349,955		
譲渡性預金	13,202,280	11,232,233		
コールマネー及び売渡手形	1,239,195	1,025,401		
売現先勘定	21,820,539	33,205,066		
債券貸借取引受入担保金	93,216	38,776		
コマーシャル・ペーパー	1,782,111	1,165,988		
特定取引負債	4,647,502	5,497,281		6-f
借入金	12,629,913	14,342,018		8-a
外国為替	714,825	972,297		
短期社債	41,141	89,736		
社債	1,505,447	1,749,749		8-b
金融派生商品	2,744,167	3,819,501		6-g
その他負債	7,141,129	5,976,603		
賞与引当金	89,163	133,829		
変動報酬引当金	757	801		
退職給付に係る負債	6,722	7,273		
役員退職慰労引当金	311	254		
貸出金売却損失引当金	15,049	8,645		
偶発損失引当金	13,706	19,271		
睡眠預金払戻損失引当金	12,980	9,871		
債券払戻損失引当金	7,798	25,125		
繰延税金負債	9,735	12,875		4-b
再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583		4-c
支払承諾	8,928,674	10,115,675		
負債の部合計	224,602,892	246,855,817		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,183,779	2,184,345		1-b
利益剰余金	3,636,046	3,687,425		1-c
株主資本合計	7,223,891	7,275,836		
その他有価証券評価差額金	480,836	809,015		
繰延ヘッジ損益	△362,347	△303,946		5
土地再評価差額金	129,321	126,879		
為替換算調整勘定	141,834	302,058		
退職給付に係る調整累計額	142,192	156,833		
在外関係会社における債務評価調整額	19	△452		
その他の包括利益累計額合計	531,857	1,090,389	(a)	
非支配株主持分	47,764	51,826		7
純資産の部合計	7,803,513	8,418,052		
負債及び純資産の部合計	232,406,406	255,273,869		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	
1-b	資本剰余金	2,183,779	2,184,345	
1-c	利益剰余金	3,636,046	3,687,425	
	株主資本合計	7,223,891	7,275,836	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	7,223,886	7,275,832	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,587,840	3,588,406	
2	うち利益剰余金の額	3,636,046	3,687,425	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
2-a	無形固定資産	414,833	561,774	
2-b	有価証券	36,804,309	37,530,486	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	8,121	11,655	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△124,445	△148,522	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	11,218	85,048	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	287,290	339,858	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
3	退職給付に係る資産	608,247	557,577	
	上記に係る税効果	△186,245	△170,730	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	422,002	386,847	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
4-a	繰延税金資産	310,830	115,854	
4-b	繰延税金負債	9,735	12,875	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583	
	無形固定資産の税効果勘案分	124,445	148,522	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	186,245	170,730	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	5,807	8,788	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	564,821	378,107	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	564,821	378,107	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△362,347	△303,946	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△403,331	△430,052	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
6-a	特定取引資産	8,535,714	11,446,454	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	36,804,309	37,530,486	
6-c	貸出金	87,230,922	91,640,546	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,167,643	2,595,206	
6-e	その他資産	7,860,738	6,385,427	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	4,647,502	5,497,281	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,744,167	3,819,501	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	324,584	466,722	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	324,584	466,722	
	その他金融機関等(10%超出資)	359,442	416,706	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	12,000	19,462	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	92,662	94,598	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	254,779	302,645	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
7	非支配株主持分	47,764	51,826	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	444	469	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34	その他Tier1資本に係る額	10,028	11,088	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48	Tier2資本に係る額	2,020	2,158	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
8-a	借入金	12,629,913	14,342,018	
8-b	社債	1,505,447	1,749,749	
	合計	14,135,360	16,091,767	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,485,000	1,551,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,395,496	1,409,972	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ
		リスク・アセット 2022年度	所要自己資本 2022年度
1	信用リスク	41,826,381	3,529,792
2	うち、標準的手法適用分	2,089,227	167,138
3	うち、内部格付手法適用分	38,267,153	3,245,054
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	1,470,000	117,600
4	カウンターパーティ信用リスク	4,025,102	328,594
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	259,416	21,675
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	826,529	69,997
	うち、CVAリスク	1,683,177	134,654
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	255,595	20,447
	その他	1,000,385	81,820
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,671,636	311,354
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,572,513	386,841
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	459,186	38,938
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	58,841	4,818
11	未決済取引	2,836	240
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,389,862	111,189
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,266,240	101,299
14	うち、外部格付準拠方式適用分	122,635	9,810
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	204	16
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	782	62
16	マーケット・リスク	2,060,322	164,825
17	うち、標準的方式適用分	485,467	38,837
18	うち、内部モデル方式適用分	1,574,855	125,988
19	オペレーショナル・リスク	2,327,173	186,173
20	うち、基礎的手法適用分	651,509	52,120
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,675,664	134,053
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,049,003	166,977
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	65,371,848	5,229,747

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度		2023年度	
1	信用リスク	44,566,487		3,565,318	
2	うち、標準的手法適用分	5,066,580		405,326	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	23,483,596		1,878,687	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	643,779		51,502	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	13,607,763		1,088,621	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,764,765		141,181	
6	カウンターパーティ信用リスク	2,501,339		200,107	
7	うち、SA-CCR適用分	507,134		40,570	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	619,461		49,556	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	245,353		19,628	
9	その他	1,129,390		90,351	
10	CVAリスク	1,511,939		120,955	
	うち、SA-CVA適用分	509,763		40,781	
	うち、完全なBA-CVA適用分	878,763		70,301	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	123,412		9,873	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,935,931		314,874	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,647,536		291,802	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	220,379		17,630	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	140		11	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	46,635		3,730	
15	未決済取引	6,965		557	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,462,626		197,010	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	1,892,401		151,392	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	131,628		10,530	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	437,682		35,014	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	913		73	
20	マーケット・リスク	2,273,120		181,849	
21	うち、標準的方式適用分	2,270,952		181,676	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	2,167		173	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	3,084,199		246,735	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,701,882		136,150	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	65,959,184		5,276,734	

注）株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較

(A) CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

		2023年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	37,735,140	5,066,580	42,801,721	85,010,043
2	カウンターパーティ信用リスク	1,550,284	951,055	2,501,339	5,670,365
3	CVAリスク		1,511,939	1,511,939	1,511,939
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,892,401	570,224	2,462,626	2,509,447
5	マーケット・リスク	—	2,273,120	2,273,120	2,273,120
6	オペレーショナル・リスク		3,084,199	3,084,199	3,084,199
7	その他リスク・アセット		11,324,237	11,324,237	7,112,370
8	合計	41,177,826	24,781,357	65,959,184	107,171,486

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(B) CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

		2023年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	655,150	1,452,236	861,134	1,658,219
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	151,786	875,559	162,899	886,673
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	533	1,000	536	1,002
	うち、我が国の政府関係機関向け	112,583	136,235	112,588	136,240
	うち、地方三公社向け	7,528	5,246	7,528	5,246
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,924,972	2,959,007	3,072,332	3,106,367
3	株式等向けエクスポージャー	694,515	267,916	3,540,975	3,114,377
4	購入債権	930,783	2,219,502	931,223	2,219,943
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	25,674,361	59,270,755	27,539,612	61,136,006
	うち、基礎的内部格付手法適用分	19,941,431		19,941,431	
	うち、先進的内部格付手法適用分	5,732,930		5,732,930	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,043,813	2,281,310	1,044,898	2,282,395
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,043,813		1,043,813	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,576,010	3,491,463	1,576,010	3,491,463
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419,655	336,013	419,655	336,013
9	その他リテール向けエクスポージャー	303,028	505,796	303,028	505,796
10	特定貸付債権	3,512,848	7,159,460	3,512,848	7,159,460
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,233,044	3,458,712	1,233,044	3,458,712
11	合計	37,735,140	79,943,462	42,801,721	85,010,043

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2022年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	63,466,234		63,466,234	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,294,831		2,294,831	—	—	—	—
買現先勘定	7,203,305		—	7,203,305	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	156,807		—	156,807	—	—	—
買入金銭債権	3,804,473		2,427,492	—	1,345,896	—	31,083
特定取引資産	8,535,714		—	4,046,370	—	8,535,714	—
金銭の信託	504		504	—	—	—	—
有価証券	36,804,309		35,667,030	—	1,117,157	—	20,121
貸出金	87,230,922		84,503,499	813	2,636,609	—	90,000
外国為替	2,399,853		2,399,853	—	—	—	—
金融派生商品	2,167,643		—	2,167,643	—	—	—
その他資産	7,860,738		1,842,636	5,776,756	13,370	—	227,974
有形固定資産	931,653		931,653	—	—	—	—
無形固定資産	414,833		124,445	—	—	—	290,387
退職給付に係る資産	608,247		186,245	—	—	—	422,002
繰延税金資産	310,830		305,023	—	—	—	5,807
支払承諾見返	8,928,674		8,898,026	507	30,140	—	—
貸倒引当金	△713,170		△713,196	—	—	—	26
投資損失引当金	△1		—	—	—	—	—
資産合計	232,406,406		202,334,280	19,352,205	5,143,174	8,535,714	1,087,403
負債							
預金	147,897,810		—	—	—	—	147,897,810
譲渡性預金	13,202,280		—	—	—	—	13,202,280
コールマネー及び売渡手形	1,239,195		—	—	—	—	1,239,195
売現先勘定	21,820,539		—	21,820,539	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	93,216		—	93,216	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,782,111		—	—	—	—	1,782,111
特定取引負債	4,647,502		—	3,686,703	—	4,647,502	—
借入金	12,629,913		—	—	—	—	12,629,913
外国為替	714,825		—	—	—	—	714,825
短期社債	41,141		—	—	—	—	41,141
社債	1,505,447		—	—	—	—	1,505,447
金融派生商品	2,744,167		—	2,744,167	—	—	—
その他負債	7,141,129		—	53,588	—	—	7,087,541
賞与引当金	89,163		—	—	—	—	89,163
変動報酬引当金	757		—	—	—	—	757
退職給付に係る負債	6,722		—	—	—	—	6,722
役員退職慰労引当金	311		—	—	—	—	311
貸出金売却損失引当金	15,049		—	—	—	—	15,049
偶発損失引当金	13,706		8,952	—	—	—	4,753
睡眠預金払戻損失引当金	12,980		—	—	—	—	12,980
債券払戻損失引当金	7,798		—	—	—	—	7,798
繰延税金負債	9,735		—	—	—	—	9,735
再評価に係る繰延税金負債	58,711		—	—	—	—	58,711
支払承諾	8,928,674		—	—	—	—	8,928,674
負債合計	224,602,892		8,952	28,398,215	—	4,647,502	195,234,925

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2023年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額			
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	71,155,612		71,155,612	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,268,011		1,268,011	—	—	—
買現先勘定	15,118,407		—	15,118,407	—	—
債券貸借取引支払保証金	188,451		—	188,451	—	—
買入金銭債権	4,151,595		2,510,295	—	1,613,407	27,892
特定取引資産	11,446,454		—	5,462,025	—	11,446,454
金銭の信託	505		505	—	—	—
有価証券	37,530,486		36,537,242	—	962,125	31,117
貸出金	91,640,546		86,859,388	—	4,691,158	90,000
外国為替	2,250,158		2,250,158	—	—	—
金融派生商品	2,595,206		—	2,595,206	—	—
その他資産	6,385,427		2,279,964	4,080,422	22,170	2,869
有形固定資産	970,450		970,450	—	—	—
無形固定資産	561,774		148,522	—	—	413,251
退職給付に係る資産	557,577		170,730	—	—	386,847
繰延税金資産	115,854		107,065	—	—	8,788
支払承諾見返	10,115,675		9,977,351	454	137,869	—
貸倒引当金	△778,321		△778,314	—	—	△7
投資損失引当金	△4		△4	—	—	—
資産合計	255,273,869		213,456,981	27,444,969	7,426,731	11,446,454 960,759
負債						
預金	157,349,955		—	—	—	157,349,955
譲渡性預金	11,232,233		—	—	—	11,232,233
コールマネー及び売渡手形	1,025,401		—	—	—	1,025,401
売現先勘定	33,205,066		—	33,205,066	—	—
債券貸借取引受入担保金	38,776		—	38,776	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,165,988		—	—	—	1,165,988
特定取引負債	5,497,281		—	4,491,092	—	5,497,281
借入金	14,342,018		—	—	—	14,342,018
外国為替	972,297		—	—	—	972,297
短期社債	89,736		—	—	—	89,736
社債	1,749,749		—	—	—	1,749,749
金融派生商品	3,819,501		—	3,819,501	—	—
その他負債	5,976,603		—	943,568	—	5,033,034
賞与引当金	133,829		—	—	—	133,829
変動報酬引当金	801		—	—	—	801
退職給付に係る負債	7,273		—	—	—	7,273
役員退職慰労引当金	254		—	—	—	254
貸出金売却損失引当金	8,645		—	—	—	8,645
偶発損失引当金	19,271		12,165	—	—	7,105
睡眠預金払戻損失引当金	9,871		—	—	—	9,871
債券払戻損失引当金	25,125		—	—	—	25,125
繰延税金負債	12,875		—	—	—	12,875
再評価に係る繰延税金負債	57,583		—	—	—	57,583
支払承諾	10,115,675		—	—	—	10,115,675
負債合計	246,855,817		12,165	42,498,005	—	5,497,281 203,339,457

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	231,319,002	202,334,280	19,352,205	5,143,174	8,535,714
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	29,367,967	8,952	28,398,215	—	4,647,502
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	201,951,034	202,325,327	△9,046,010	5,143,174	3,888,211
4	オフ・バランスシートの額	27,077,554	25,574,401	—	1,503,153	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	804,033	804,033	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	△377,515	—	△377,515	—	—
7	レポ形式の取引による差異	32,684,453	—	32,684,453	—	—
8	その他の差異	△401,138	△760,807	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	261,738,423	227,942,955	23,260,928	6,646,328	3,888,211

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	254,313,110	213,456,981	27,444,969	7,426,731	11,446,454
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	43,516,359	12,165	42,498,005	—	5,497,281
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	210,796,750	213,444,815	△15,053,036	7,426,731	5,949,172
4	オフ・バランスシートの額	17,676,280	14,175,367	—	3,500,913	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	889,325	889,325	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	2,719,096	—	2,719,096	—	—
7	レポ形式の取引による差異	38,588,656	—	38,588,656	—	—
8	その他の差異	311,900	△658,850	0	△182	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	270,982,009	227,850,657	26,254,716	10,927,462	5,949,172

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項 番	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額	の総額	引当金	ネット金額
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		(イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産				
1 貸出金	1,314,405	83,191,609	666,545	83,839,469
2 有価証券(うち負債性のもの)	9,135	30,751,137	—	30,760,273
3 その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	43,745	69,745,885	7,126	69,782,504
4 オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,367,286	183,688,632	673,672	184,382,247
オフ・バランスシートの資産				
5 支払承諾等	31,452	8,897,240	35,466	8,893,226
6 コミットメント等	128,461	37,750,373	—	37,878,835
7 オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	159,914	46,647,613	35,466	46,772,061
合計				
8 合計 (4+7)	1,527,201	230,336,245	709,139	231,154,308

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項 番	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額	の総額	引当金	ネット金額
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		(イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産				
1 貸出金	1,282,512	85,570,009	662,289	86,190,232
2 有価証券(うち負債性のもの)	6,586	29,855,526	—	29,862,112
3 その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	31,122	76,286,251	14,027	76,303,346
4 オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,320,221	191,711,786	676,316	192,355,691
オフ・バランスシートの資産				
5 支払承諾等	22,034	10,050,503	36,369	10,036,167
6 コミットメント等	155,298	39,565,202	—	39,720,500
7 オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	177,332	49,615,705	36,369	49,756,667
合計				
8 合計 (4+7)	1,497,553	241,327,492	712,686	242,112,359

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	692,085	232,136	543,367	1,467,589	717,135	186,988	596,602	1,500,726
海外	611,589	109,596	188,696	909,882	633,726	156,236	183,081	973,044
アジア	126,639	23,829	22,373	172,842	127,510	25,941	22,246	175,697
中南米	44,379	324	17,245	61,949	39,643	603	17,857	58,104
北米	253,174	72,694	123,948	449,817	277,793	118,674	119,512	515,980
東欧	3,929	—	111	4,041	3,427	—	397	3,824
西欧	120,883	3,315	22,712	146,910	119,999	8,838	18,982	147,820
その他の地域	62,583	9,432	2,305	74,320	65,352	2,178	4,085	71,615
合計	1,303,675	341,732	732,063	2,377,471	1,350,862	343,224	779,684	2,473,771
標準的手法適用分	/	/	/	32,179	/	/	/	37,885

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	293,817	14,205	6,424	314,447	298,248	16,574	5,103	319,927
建設業	24,315	1,539	66	25,921	27,167	1,677	119	28,964
不動産業	136,298	10,076	743	147,119	153,688	9,642	699	164,030
各種サービス業	65,127	2,696	7,529	75,353	67,526	2,451	371	70,349
卸売・小売業	120,458	6,835	7,119	134,413	126,627	8,130	6,604	141,361
金融・保険業	232,281	77,763	195,605	505,650	243,223	108,445	169,846	521,515
個人	100,342	—	62	100,405	95,719	—	15	95,735
その他の業種	320,240	56,242	29,747	406,231	324,407	81,476	32,743	438,627
日本国・日本銀行	10,793	172,373	484,762	667,929	14,253	114,827	564,179	693,260
合計	1,303,675	341,732	732,063	2,377,471	1,350,862	343,224	779,684	2,473,771
標準的手法適用分	/	/	/	32,179	/	/	/	37,885

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	324,867	175,119	71,457	571,444	391,547	137,940	750,879	1,280,366
1年以上3年未満	403,190	24,429	879	428,498	379,288	17,992	830	398,110
3年以上5年未満	270,441	12,047	124	282,613	277,926	21,870	51	299,848
5年以上	294,810	93,134	908	388,853	288,684	118,356	1	407,042
期間の定めのないもの等	10,366	37,001	658,693	706,061	13,416	47,064	27,921	88,402
合計	1,303,675	341,732	732,063	2,377,471	1,350,862	343,224	779,684	2,473,771
標準的手法適用分	/	/	/	32,179	/	/	/	37,885

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	13,255	3,829	102	12,908	4,383	194
海外	2,941	1,136	64	3,373	1,421	27
アジア	1,035	370	27	1,058	281	7
中南米	600	103	0	437	185	0
北米	308	68	36	1,075	685	—
東欧	407	328	—	79	63	—
西欧	499	213	—	591	175	0
その他の地域	90	51	—	131	31	19
合計	16,196	4,965	166	16,282	5,804	221
標準的手法適用分	81	44	△4	87	54	1

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	8,349	3,008	8	8,493	3,508	6
建設業	259	58	27	298	29	6
不動産業	427	24	0	425	26	0
各種サービス業	2,667	540	51	1,892	425	26
卸売・小売業	1,681	331	23	1,862	438	146
金融・保険業	567	114	10	608	246	0
個人	504	55	15	441	44	12
その他の業種	1,737	832	28	2,260	1,084	21
合計	16,196	4,965	166	16,282	5,804	221
標準的手法適用分	81	44	△4	87	54	1

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2022年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
1,542	418	99	344	2,406

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2023年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
2,400	438	490	286	3,614

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位: 億円)

2022年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
8,426	8,179	247

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位: 億円)

2023年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
7,706	7,482	224

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位: 百万円)

2022年度		
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,184,440
2		デフォルトした額
3		542,386
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		118,383
6		償却された額
7		19,893
8		その他の変動額
9		△221,263
10	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,367,286

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位: 百万円)

2023年度		
項番		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,367,286
2		デフォルトした額
3		291,010
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		106,955
6		償却された額
7		41,143
8		その他の変動額
9		△188,111
10	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,322,086

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2022年度	2023年度
内部格付手法	98.57%	97.05%
事業法人等向け	90.12%	89.84%
リテール向け	4.06%	3.82%
株式等	1.86%	0.81%
購入債権	1.50%	1.72%
その他	1.02%	0.85%
標準的手法	1.42%	2.95%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

3. 2023年度の株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
項番	PD 区分	オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	89,991,835	416,688	77.47	92,290,976	0.00	0.2	37.05	1.3	556,311	0.60	886	／
2	0.15以上0.25未満	140	—	—	1	0.18	0.0	37.03	1.0	0	23.85	0	／
3	0.25以上0.50未満	62,999	—	—	59,712	0.41	0.0	36.88	1.0	23,171	38.80	91	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	143,896	—	—	123,468	0.78	0.0	36.98	1.1	68,177	55.21	357	／
6	2.50以上10.00未満	44,428	2,849	75.00	10,087	2.70	0.0	37.03	1.9	9,822	97.37	101	／
7	10.00以上100.00未満	12,762	—	—	7,173	12.97	0.0	36.44	1.0	11,318	157.79	339	／
8	100.00(デフォルト)	545	—	—	0	100.00	0.0	96.18	1.0	0	29.25	0	／
9	小計	90,256,607	419,537	77.45	92,491,420	0.00	0.2	37.05	1.3	668,801	0.72	1,776	1,855
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	8,355,614	1,382,344	55.74	9,700,340	0.05	0.3	37.13	2.1	1,607,045	16.56	1,710	／
2	0.15以上0.25未満	48,910	76,298	25.72	106,769	0.18	0.0	36.82	1.6	21,673	20.29	48	／
3	0.25以上0.50未満	93,564	95,888	73.34	180,499	0.41	0.0	36.74	1.6	75,697	41.93	240	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	161,000	99,135	65.56	200,444	0.95	0.0	35.68	1.5	135,815	67.75	684	／
6	2.50以上10.00未満	39,532	5,376	71.15	16,571	2.71	0.0	33.52	0.9	13,857	83.62	151	／
7	10.00以上100.00未満	5,416	534	75.00	5,817	12.97	0.0	71.89	4.6	22,107	380.04	542	／
8	100.00(デフォルト)	8,119	—	—	8,119	100.00	0.0	58.75	1.5	4,130	50.87	4,440	／
9	小計	8,712,159	1,659,577	56.02	10,218,561	0.16	0.5	37.13	2.0	1,880,327	18.40	7,817	8,164
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	43,755,485	33,774,766	73.83	68,894,893	0.06	7.5	37.16	2.3	12,991,465	18.85	17,467	／
2	0.15以上0.25未満	6,023,328	2,513,416	75.73	7,631,269	0.18	5.0	33.46	2.4	2,414,324	31.63	4,841	／
3	0.25以上0.50未満	3,966,273	1,649,901	75.97	4,810,126	0.41	3.3	32.59	2.5	2,272,145	47.23	6,484	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	4,292,753	1,834,028	74.25	5,294,609	1.17	3.9	31.15	2.7	3,519,318	66.46	19,111	／
6	2.50以上10.00未満	2,352,571	931,010	73.56	2,425,787	3.34	1.5	32.49	2.4	2,287,221	94.28	26,153	／
7	10.00以上100.00未満	677,979	122,419	78.15	523,292	12.97	3.2	30.42	2.7	758,409	144.93	20,663	／
8	100.00(デフォルト)	1,133,604	153,676	72.82	1,226,247	100.00	0.6	36.95	2.7	449,908	36.68	417,147	／
9	小計	62,201,996	40,979,221	74.05	90,806,226	1.67	25.2	36.09	2.4	24,692,793	27.19	511,870	534,562
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	270,437	37,051	74.57	323,942	0.06	0.0	34.61	2.1	41,118	12.69	61	／
2	0.15以上0.25未満	687,842	50,155	74.47	699,204	0.18	3.2	23.95	2.9	142,870	20.43	317	／
3	0.25以上0.50未満	611,514	29,615	74.15	610,072	0.41	2.8	23.24	3.1	181,578	29.76	586	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	929,299	58,665	81.63	948,960	1.08	3.6	22.43	3.2	394,054	41.52	2,324	／
6	2.50以上10.00未満	414,823	20,533	78.61	414,917	2.82	1.2	20.73	3.4	205,042	49.41	2,484	／
7	10.00以上100.00未満	175,077	4,110	73.93	166,541	12.97	1.5	17.41	3.0	116,037	69.67	3,762	／
8	100.00(デフォルト)	135,217	1,326	73.85	124,273	100.00	0.7	36.15	2.1	38,596	31.05	41,849	／
9	小計	3,224,212	201,458	76.93	3,287,912	5.22	13.4	24.15	3.0	1,119,299	34.04	51,386	53,664
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,530,956	437,368	76.27	4,594,626	0.08	0.5	32.05	4.1	1,170,133	25.46	1,227	／
2	0.15以上0.25未満	498,544	235,578	76.42	638,543	0.18	0.1	36.67	4.0	296,314	46.40	444	／
3	0.25以上0.50未満	457,708	250,378	75.94	527,250	0.41	0.0	36.64	4.0	347,983	65.99	799	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	580,633	209,880	72.46	611,202	1.14	0.0	39.48	3.5	562,681	92.06	7,549	／
6	2.50以上10.00未満	123,228	157,189	75.00	128,014	3.67	0.0	35.92	4.2	159,947	124.94	1,701	／
7	10.00以上100.00未満	22,853	1,565	78.23	24,078	12.97	0.0	32.91	3.1	38,534	160.03	1,028	／
8	100.00(デフォルト)	39,740	1,682	50.00	22,768	100.00	0.0	54.81	4.6	12,063	52.98	11,514	／
9	小計	6,253,665	1,293,642	75.43	6,546,483	0.68	0.8	33.72	4.0	2,587,658	39.52	24,265	25,340
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	2,465,447	114,516	100.00	2,579,964	0.04	0.8	90.00	5.0	2,711,087	105.08	／	／
2	0.15以上0.25未満	42,618	—	—	42,618	0.18	0.3	90.00	5.0	56,128	131.70	／	／
3	0.25以上0.50未満	19,539	—	—	19,539	0.41	0.1	90.00	5.0	36,319	185.88	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	21,321	—	—	21,321	1.07	0.1	90.00	5.0	55,364	259.65	／	／
6	2.50以上10.00未満	54,771	—	—	54,771	4.28	0.0	90.00	5.0	226,515	413.56	／	／
7	10.00以上100.00未満	21,274	—	—	21,274	12.97	0.0	90.00	5.0	132,990	625.12	／	／
8	100.00(デフォルト)	7,707	—	—	7,707	100.00	0.1	90.00	5.0	86,708	1,124.99	／	／
9	小計	2,632,680	114,516	100.00	2,747,196	0.52	1.7	90.00	5.0	3,305,114	120.30	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	2,435,315	244,416	75.76	2,620,496	0.06	0.7	37.03	1.3	329,348	12.56	675	／
2	0.15以上0.25未満	289,263	29,777	77.99	312,488	0.18	0.1	37.03	0.5	64,988	20.79	219	／
3	0.25以上0.50未満	81,867	12,512	80.47	91,935	0.41	0.0	37.03	1.5	39,861	43.35	140	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	55,301	80,983	75.66	116,580	1.10	0.0	37.03	3.8	104,201	89.38	475	／
6	2.50以上10.00未満	206,796	60,215	75.00	251,957	2.71	0.0	37.03	0.9	218,056	86.54	2,529	／
7	10.00以上100.00未満	6,084	—	—	6,084	12.97	0.0	37.03	4.5	11,741	192.97	292	／
8	100.00(デフォルト)	9,840	—	—	9,840	100.00	0.0	33.05	1.7	3,438	34.94	2,977	／
9	小計	3,084,469	427,904	75.93	3,409,384	0.63	1.1	37.01	1.3	771,635	22.63	7,310	7,634
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	972,507	86,586	78.92	1,040,843	0.06	0.1	37.03	—	129,711	12.46	269	／
2	0.15以上0.25未満	161,041	5,841	100.00	166,882	0.18	0.0	37.03	—	39,810	23.85	117	／
3	0.25以上0.50未満	33,986	—	—	33,986	0.41	0.0	37.03	—	13,212	38.87	52	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	25,870	—	—	25,870	1.25	0.0	37.03	—	16,553	63.98	120	／
6	2.50以上10.00未満	23,235	—	—	23,235	2.70	0.0	37.03	—	20,290	87.32	232	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	7,294	—	—	7,294	100.00	0.0	32.90	—	2,617	35.88	2,191	／
9	小計	1,223,936	92,427	80.25	1,298,114	0.72	0.1	37.00	—	222,195	17.11	2,983	／
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	8	0.35	0.0	79.55	／	1	13.50	0	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	10	0.53	0.3	81.25	／	1	19.24	0	／
5	0.75以上2.50未満	173,923	800,312	13.01	278,079	2.43	508.1	81.25	／	167,398	60.19	5,500	／
6	2.50以上10.00未満	144,821	849,813	8.26	215,059	4.27	1,910.3	81.25	／	188,340	87.57	7,477	／
7	10.00以上100.00未満	29,676	23,173	28.92	36,379	17.72	208.5	81.25	／	65,282	179.44	5,239	／
8	100.00(デフォルト)	429	1,126	13.25	576	100.00	1.7	73.31	／	671	116.37	369	／
9	小計	348,851	1,674,426	10.82	530,113	4.33	2,629.3	81.24	／	421,694	79.54	18,587	19,411
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,647,248	—	—	1,685,659	0.08	194.9	29.29	／	96,400	5.71	393	／
2	0.15以上0.25未満	1,259,865	—	—	1,277,063	0.20	141.2	29.80	／	154,781	12.12	777	／
3	0.25以上0.50未満	1,520,645	18,772	100.00	1,560,705	0.36	216.2	31.72	／	307,138	19.67	1,807	／
4	0.50以上0.75未満	1,736,659	34,546	95.59	1,691,343	0.61	224.4	32.48	／	494,787	29.25	3,382	／
5	0.75以上2.50未満	1,196,115	109	100.00	1,197,677	1.05	147.4	31.49	／	484,183	40.42	3,926	／
6	2.50以上10.00未満	75,973	949	100.00	76,951	8.82	11.0	34.19	／	113,509	147.50	2,322	／
7	10.00以上100.00未満	16,551	1,104	100.00	17,657	47.77	2.9	37.30	／	31,538	178.61	3,157	／
8	100.00(デフォルト)	40,006	343	100.00	40,313	100.00	3.8	42.19	／	27,177	67.41	14,835	／
9	小計	7,493,066	55,826	97.27	7,547,370	1.17	942.2	31.08	／	1,709,519	22.65	30,602	31,959
その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除外)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	204,201	0.07	23.6	45.67	／	16,968	8.30	65	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	164,501	0.19	9.4	45.01	／	29,125	17.70	142	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	477	0.39	0.0	26.42	／	78	16.48	0	／
4	0.50以上0.75未満	50,280	1,074	94.11	49,496	0.68	55.9	62.97	／	26,980	54.51	220	／
5	0.75以上2.50未満	595,714	9,020	93.00	516,996	1.38	17.1	38.23	／	214,445	41.47	2,600	／
6	2.50以上10.00未満	321,160	1,623	53.23	101,898	6.60	7.1	12.20	／	18,098	17.76	549	／
7	10.00以上100.00未満	66,648	5,122	51.16	25,046	16.86	10.2	32.86	／	16,784	67.01	1,487	／
8	100.00(デフォルト)	56,121	1,757	95.64	41,873	100.00	1.8	43.76	／	20,749	49.55	16,664	／
9	小計	1,089,925	18,598	78.32	1,104,492	5.50	125.5	39.41	／	343,231	31.07	21,730	22,694
合計(全てのポートフォリオ)		186,521,569	46,937,137	71.36	219,987,276	0.89	3,738.3	36.94	2.0	37,722,271	17.14	678,330	705,285

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除外)においては、債権の数を開示しています。今期より事業性・信の未収利息のうち、具体的な債務者がデータ上不明である明細について、カウント対象外としております。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	99,227,522	4,374,513	19.46	100,079,172	0.00	0.2	36.82	0.9	596,148	0.59	950	／
2	0.15以上0.25未満	16,866	—	—	16,866	0.18	0.0	36.44	1.2	4,189	24.83	11	／
3	0.25以上0.50未満	109,675	—	—	109,675	0.41	0.0	36.74	0.2	34,767	31.70	165	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	13,463	50	10.00	13,468	0.86	0.0	35.80	1.1	7,288	54.11	42	／
6	2.50以上10.00未満	3,820	—	—	3,820	2.70	0.0	36.78	2.1	3,758	98.37	37	／
7	10.00以上100.00未満	5,910	—	—	5,910	12.95	0.0	36.78	0.2	8,998	152.22	281	／
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	93.83	1.0	0	29.00	0	／
9	小計	99,377,259	4,374,563	19.46	100,228,914	0.00	0.3	36.82	0.9	655,150	0.65	1,489	1,751
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	4,119,312	1,920,565	38.76	4,863,791	0.08	1.2	34.80	2.6	1,072,932	22.05	1,430	／
2	0.15以上0.25未満	1,985,196	622,442	35.83	2,208,220	0.18	3.9	31.88	2.7	708,828	32.09	1,326	／
3	0.25以上0.50未満	1,870,105	522,675	42.76	2,093,614	0.41	2.8	31.48	2.8	986,864	47.13	2,711	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,386,534	674,812	39.23	2,651,265	1.11	3.2	30.36	2.8	1,717,326	64.77	8,909	／
6	2.50以上10.00未満	977,187	225,895	35.87	1,058,238	3.06	1.2	29.29	2.6	897,923	84.85	9,651	／
7	10.00以上100.00未満	211,030	11,403	38.70	215,443	12.95	0.4	26.32	2.6	267,628	124.22	7,348	／
8	100.00(デフォルト)	313,395	15,311	38.91	319,353	100.00	0.6	45.82	2.4	81,428	25.49	146,328	／
9	小計	11,862,764	3,993,106	38.74	13,409,927	3.17	13.6	32.62	2.7	5,732,930	42.75	177,705	209,051
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	187,844	545,155	13.30	260,365	0.09	0.0	33.68	2.7	55,510	21.32	79	／
2	0.15以上0.25未満	573,112	67,322	43.75	602,569	0.18	2.8	27.04	2.8	140,779	23.36	307	／
3	0.25以上0.50未満	541,305	35,360	41.86	556,110	0.41	2.3	24.27	3.3	177,189	31.86	555	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	723,422	68,450	42.09	752,239	1.09	3.0	25.55	3.1	358,010	47.59	2,124	／
6	2.50以上10.00未満	313,051	32,420	27.96	322,117	2.95	0.8	24.48	3.3	196,333	60.95	2,393	／
7	10.00以上100.00未満	109,088	3,981	51.23	111,127	12.95	0.4	20.43	2.9	89,820	80.82	2,942	／
8	100.00(デフォルト)	101,421	951	69.86	102,086	100.00	0.4	34.43	1.9	26,169	25.63	35,158	／
9	小計	2,549,246	753,642	20.88	2,706,617	5.09	10.0	26.40	3.0	1,043,813	38.56	43,560	51,244
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,457,366	648,049	44.08	4,743,027	0.08	0.5	30.31	3.9	1,177,116	24.81	1,248	／
2	0.15以上0.25未満	342,795	189,127	44.35	426,686	0.18	0.0	32.42	3.6	161,655	37.88	260	／
3	0.25以上0.50未満	631,261	122,392	50.94	693,617	0.41	0.0	32.90	4.2	425,349	61.32	938	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	613,124	175,070	50.08	700,801	1.03	0.1	40.54	4.0	730,186	104.19	3,034	／
6	2.50以上10.00未満	165,418	69,612	45.31	196,965	3.39	0.0	47.32	4.0	328,934	167.00	3,537	／
7	10.00以上100.00未満	14,739	1,452	49.05	15,452	12.95	0.0	57.05	3.5	43,986	284.65	1,142	／
8	100.00(デフォルト)	34,569	659	40.00	34,833	100.00	0.0	71.18	4.5	1,839	5.28	24,797	／
9	小計	6,259,275	1,206,364	45.76	6,811,385	0.85	0.8	32.52	3.9	2,869,068	42.12	34,959	41,125
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	99,528	—	—	99,528	0.13	0.2	90.00	5.0	115,217	115.76	／	／
2	0.15以上0.25未満	35,250	—	—	35,250	0.18	0.3	90.00	5.0	46,742	132.60	／	／
3	0.25以上0.50未満	25,629	—	—	25,629	0.41	0.1	90.00	5.0	48,160	187.91	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	26,504	—	—	26,504	1.25	0.1	90.00	5.0	71,821	270.98	／	／
6	2.50以上10.00未満	53,219	—	—	53,219	4.62	0.0	90.00	5.0	228,274	428.93	／	／
7	10.00以上100.00未満	25,675	—	—	25,675	12.95	0.0	90.00	5.0	160,569	625.38	／	／
8	100.00(デフォルト)	2,109	—	—	2,109	100.00	0.1	90.00	5.0	23,729	1,125.00	／	／
9	小計	267,916	—	—	267,916	3.18	1.1	90.00	5.0	694,515	259.22	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	1,643,923	128,936	17.45	1,666,427	0.01	0.3	36.90	1.3	81,919	4.91	116	／
2	0.15以上0.25未満	24,440	6,000	96.01	30,202	0.18	0.1	34.78	0.9	6,505	21.53	19	／
3	0.25以上0.50未満	27,906	—	—	27,906	0.41	0.0	35.00	2.4	13,064	46.81	40	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	64,670	29,038	40.00	76,285	0.86	0.0	36.51	4.0	65,462	85.81	242	／
6	2.50以上10.00未満	6,682	2,390	33.90	7,493	2.97	0.0	37.97	2.1	7,781	103.84	84	／
7	10.00以上100.00未満	5,636	—	—	5,636	12.95	0.0	66.46	5.0	19,950	353.95	485	／
8	100.00(デフォルト)	387	—	—	387	100.00	0.0	77.09	1.0	129	33.46	298	／
9	小計	1,773,646	166,367	24.45	1,814,339	0.13	0.6	36.92	1.5	194,813	10.73	1,287	1,514
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
—	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
—	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	256,562	162	100.00	256,724	0.08	0.0	45.00	—	42,844	16.68	97	／
2	0.15以上0.25未満	22,477	—	—	22,477	0.18	0.0	45.00	—	6,488	28.86	19	／
3	0.25以上0.50未満	9,590	—	—	9,590	0.41	0.0	45.00	—	4,486	46.78	17	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	18,510	—	—	18,510	1.17	0.0	45.00	—	14,131	76.34	97	／
6	2.50以上10.00未満	24,026	—	—	24,026	2.70	0.0	45.00	—	25,483	106.06	292	／
7	10.00以上100.00未満	13,015	—	—	13,015	12.95	0.0	45.00	—	25,342	194.71	758	／
8	100.00(デフォルト)	8,018	—	—	8,018	100.00	0.0	45.00	—	—	—	3,608	／
9	小計	352,200	162	100.00	352,363	3.08	0.0	45.00	—	118,777	33.70	4,891	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	2	62	3.02	4	0.34	0.0	82.25	／	0	13.63	0	／
4	0.50以上0.75未満	0	75	3.52	3	0.53	0.1	82.25	／	0	19.47	0	／
5	0.75以上2.50未満	108,564	502,467	13.37	175,776	2.43	276.5	82.24	／	107,021	60.88	3,515	／
6	2.50以上10.00未満	200,004	1,126,832	8.87	300,035	3.79	1,823.5	82.24	／	244,670	81.54	9,369	／
7	10.00以上100.00未満	30,928	24,947	25.25	37,228	17.72	135.2	82.24	／	67,318	180.82	5,428	／
8	100.00(デフォルト)	414	938	8.12	491	100.00	1.5	63.71	／	643	131.12	312	／
9	小計	339,915	1,655,324	10.48	513,538	4.43	2,236.9	82.23	／	419,655	81.71	18,626	21,911
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,571,485	—	—	1,571,485	0.08	118.7	29.37	／	92,858	5.90	378	／
2	0.15以上0.25未満	1,210,749	—	—	1,210,749	0.20	86.7	29.38	／	142,096	11.73	709	／
3	0.25以上0.50未満	1,431,301	—	—	1,431,301	0.35	116.1	30.88	／	265,165	18.52	1,537	／
4	0.50以上0.75未満	1,705,473	40,002	100.00	1,745,476	0.59	164.2	32.46	／	495,665	28.39	3,316	／
5	0.75以上2.50未満	1,143,495	—	—	1,143,495	1.04	92.2	30.93	／	450,000	39.35	3,631	／
6	2.50以上10.00未満	49,827	794	100.00	50,622	8.66	4.8	33.92	／	73,499	145.19	1,488	／
7	10.00以上100.00未満	15,517	986	100.00	16,503	46.87	1.8	37.00	／	29,631	179.54	2,869	／
8	100.00(デフォルト)	35,415	322	100.00	35,737	100.00	2.7	36.19	／	27,093	75.81	12,936	／
9	小計	7,163,265	42,106	100.00	7,205,372	1.09	587.4	30.75	／	1,576,010	21.87	26,867	31,606
その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)													
1	0.00以上0.15未満	117,376	—	—	117,376	0.08	15.5	45.64	／	10,739	9.14	43	／
2	0.15以上0.25未満	128,267	—	—	128,267	0.20	10.2	44.66	／	23,858	18.60	119	／
3	0.25以上0.50未満	61,499	—	—	61,499	0.30	2.1	44.08	／	14,504	23.58	83	／
4	0.50以上0.75未満	40,974	614	100.00	41,588	0.68	43.3	59.63	／	21,578	51.88	177	／
5	0.75以上2.50未満	457,073	13,385	53.52	464,237	1.38	84.8	36.51	／	184,781	39.80	2,264	／
6	2.50以上10.00未満	26,009	4,065	27.88	27,143	3.99	9.4	39.24	／	15,451	56.92	457	／
7	10.00以上100.00未満	21,134	4,669	78.62	24,805	17.37	6.7	33.33	／	17,254	69.56	1,540	／
8	100.00(デフォルト)	34,304	1,262	88.37	35,419	100.00	1.5	41.39	／	14,859	41.95	14,663	／
9	小計	886,640	23,996	57.08	900,339	5.34	173.9	40.63	／	303,028	33.65	19,350	22,764
合計(全てのポートフォリオ)		130,832,132	12,215,635	27.65	134,210,713	0.59	3,025.0	35.79	1.5	13,607,763	10.13	328,738	380,970

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基き、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。今期より事業性と信の未収利息のうち、具体的な債務者がデータ上不明である明細について、カウント対象外としております。
3. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	9,295,891	5,727,938	25.78	10,773,083	0.05	0.4	45.06	1.9	2,485,006	23.06	2,701	／
2	0.15以上0.25未満	103,796	142,599	20.58	133,148	0.18	0.0	44.88	2.5	59,632	44.78	112	／
3	0.25以上0.50未満	94,538	306,593	28.59	182,204	0.41	0.0	44.24	1.1	95,166	52.23	331	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	177,758	121,607	44.37	231,720	0.88	0.0	44.08	1.3	173,162	74.72	905	／
6	2.50以上10.00未満	77,489	31,471	17.64	83,041	2.71	0.0	43.65	0.9	87,699	105.60	981	／
7	10.00以上100.00未満	6,115	—	—	6,115	12.95	0.0	74.71	4.9	24,304	397.46	591	／
8	100.00(デフォルト)	2,951	—	—	2,951	100.00	0.0	—	2.8	—	—	1,328	／
9	小計	9,758,541	6,330,210	26.12	11,412,265	0.13	0.6	45.02	1.9	2,924,972	25.63	6,952	8,178
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	38,391,410	41,735,590	37.54	54,034,506	0.07	5.4	40.50	2.4	12,221,780	22.61	16,276	／
2	0.15以上0.25未満	4,629,640	2,740,097	46.56	5,905,459	0.18	1.2	39.49	2.3	2,173,392	36.80	4,394	／
3	0.25以上0.50未満	1,598,517	1,305,508	41.47	2,140,027	0.41	0.6	38.67	2.4	1,176,741	54.98	3,404	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	2,223,504	1,524,929	42.11	2,865,775	1.24	0.8	38.09	2.3	2,293,186	80.01	13,395	／
6	2.50以上10.00未満	1,211,199	598,085	40.32	1,452,351	3.78	0.5	38.58	1.9	1,644,711	113.24	21,261	／
7	10.00以上100.00未満	171,865	145,382	43.96	235,787	12.95	0.1	37.47	3.2	431,619	183.05	11,448	／
8	100.00(デフォルト)	841,168	159,712	43.39	910,477	100.00	0.0	—	2.6	—	—	348,825	／
9	小計	49,067,306	48,209,306	38.38	67,544,384	1.61	9.0	39.65	2.4	19,941,431	29.52	419,005	492,912
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	1,591,513	263,078	38.20	1,692,028	0.08	0.4	40.14	0.7	233,831	13.81	587	／
2	0.15以上0.25未満	143,981	22,536	39.93	152,981	0.18	0.0	40.01	0.4	31,946	20.88	115	／
3	0.25以上0.50未満	42,047	12,952	45.77	47,976	0.41	0.0	40.00	0.7	18,849	39.28	78	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	72,456	7,473	41.44	75,553	1.20	0.0	40.70	1.3	54,206	71.74	368	／
6	2.50以上10.00未満	79,204	58,852	40.00	102,745	4.76	0.0	40.00	0.8	116,193	113.08	1,956	／
7	10.00以上100.00未満	240	—	—	240	12.95	0.0	40.00	0.0	394	164.03	12	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	1,929,443	364,892	38.93	2,071,525	0.37	0.5	40.14	0.7	455,421	21.98	3,120	3,670
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	733,565	73,000	100.00	806,565	0.07	0.0	45.00	—	131,813	16.34	281	／
2	0.15以上0.25未満	55,985	4,722	100.00	60,708	0.18	0.0	45.00	—	17,672	29.10	51	／
3	0.25以上0.50未満	3,667	—	—	3,667	0.41	0.0	45.00	—	1,715	46.78	6	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	3,778	—	—	3,778	0.94	0.0	45.00	—	2,634	69.71	16	／
6	2.50以上10.00未満	7,142	—	—	7,142	2.70	0.0	45.00	—	7,935	111.09	86	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	3,656	—	—	3,656	100.00	0.0	45.00	—	—	—	1,645	／
9	小計	807,796	77,722	100.00	885,518	0.52	0.1	45.00	—	161,771	18.26	2,088	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		61,563,087	54,982,132	37.06	81,913,693	1.36	10.3	40.47	2.2	23,483,596	28.66	431,166	504,762

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

			2022年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		415,555
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	24,413
3		ポートフォリオの質	△3,243
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	12,597
8		その他	△584
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		448,737

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。

2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。

3. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。

4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

			2023年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		448,737
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	18,662
3		ポートフォリオの質	△6,824
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△38,904
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	19,799
8		その他	29
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		441,500

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。

2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。

3. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。

4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

5. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2022年度													
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付				加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)	
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	5,189	5,239	2	—	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.13	2,600	2,690	4	1	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.47	0.48	19,172	19,050	61	3	0.38
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.19	3.09	7,160	6,250	152	1	2.02
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	11.47	14.35	2,176	1,887	189	5	7.99
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.86	3.00	272,011	257,573	4,816	412	1.78
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.55	9.64	139,028	137,197	7,317	362	7.02
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	72,452	67,765	10	—	0.03
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.13	66,467	65,449	16	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.45	0.46	369,358	363,217	614	2	0.22
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.17	1.15	82,259	83,079	250	—	0.42
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	16.44	17.44	8,064	8,261	774	—	10.28
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.86	0.65	188,734	154,289	512	8	0.29
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.01	1.30	28,647	25,352	275	10	0.90
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	7.00	17.12	11,324	8,767	623	1	5.26

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け75%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け4%、その他リテール向け1%。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2021年9月末～2022年9月末です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2023年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR	前期末			当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	5,240	5,319	1	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.17	11,108	10,589	8	1	0.10
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.56	0.56	10,633	10,408	60	1	0.46
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.07	2.70	6,250	5,883	117	1	2.31
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	9.62	12.43	1,887	1,717	140	4	8.29
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.89	3.00	257,574	248,713	4,545	440	1.72
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.88	9.66	137,197	137,696	7,866	438	6.02
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	67,765	62,718	14	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.13	78,347	75,328	33	1	0.05
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.46	0.48	350,067	344,313	526	1	0.21
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.14	1.12	83,079	84,117	232	—	0.38
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	15.48	16.46	8,261	6,112	700	—	9.78
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.85	0.72	154,289	148,560	464	14	0.28
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.72	2.99	25,352	22,778	322	7	1.06
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	14.61	22.06	8,767	7,838	614	3	5.66

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け74%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け4%、その他リテール向け1%。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2022年9月末～2023年9月末です。

6. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2022年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	3,744	70%	—	2,808	—	—	2,808	1,965	11	
良(Good)	2.5年未満	1,254	—	70%	—	1,255	—	—	1,255	878	5	
	2.5年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0	
可(Satisfactory)		3,460	—	115%	—	3,460	—	—	3,460	3,980	96	
弱い(Weak)		54,151	35,443	250%	—	80,762	—	—	80,762	201,905	6,460	
デフォルト(Default)		6,812	—	—	—	7,983	—	—	7,983	—	3,991	
合計		65,680	39,187	—	—	96,269	—	—	96,269	208,730	10,565	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト						エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	102,544	7,964	70%						108,529	75,970	434
	2.5年以上	177,086	66,048	95%						226,650	215,317	906
良(Good)	2.5年未満	1,502	—	95%						1,502	1,426	6
	2.5年以上	19,338	22,463	120%						36,197	43,436	144
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		300,471	96,476	—						372,878	336,151	1,491
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト						エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	715,991	420,590	300%						1,136,582	3,409,747		
簡易手法－非上場株式	62,572	2,038	400%						64,101	256,404		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	778,564	422,629	—						1,200,683	3,666,152		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株 自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定め るところにより100%のリスク・ウェイトが適用され る株式等エクスポージャー	5,484	—	100%						5,484	5,484		

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2023年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク ・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク ・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	6,000	3,833	70%	—	7,534	—	—	7,534	5,273	30
良(Good)	2.5年未満	795	—	70%	—	795	—	—	795	556	3
	2.5年以上	0	—	90%	—	0	—	—	0	0	0
可(Satisfactory)		19,195	5,881	115%	—	21,547	—	—	21,547	24,780	603
弱い(Weak)		60,195	41,251	250%	—	76,695	—	—	76,695	191,739	6,135
デフォルト(Default)		6,787	—	—	—	7,983	—	—	7,983	—	3,991
合計		92,974	50,966	—	—	114,556	—	—	114,556	222,349	10,763
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク ・ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク ・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	75,605	6,284	70%					78,118	54,683	312
	2.5年以上	251,639	186,138	95%					326,094	309,789	1,304
良(Good)	2.5年未満	28,891	20,883	95%					31,378	29,809	125
	2.5年以上	20,624	4,996	120%					22,623	27,147	90
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		376,759	218,302	—					458,214	421,430	1,832

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	273
2	日本国政府及び日本銀行向け		14,857	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,857
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,115	—	113,691	—	161,889	—	82,503	—	—	—	361,199
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	4,157	—	—	—	—	—	—	—	4,157
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	81	—	—	—	—	—	—	—	—	81
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	216,386	—	155,926	—	22,120	—	—	—	394,433
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	1,758,835	—	—	—	1,758,835
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	3	—	0	2	—	—	5
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		18,251	81	334,234	—	317,819	—	1,863,459	2	—	—	2,533,848

(B) CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度									
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス											
1a	日本国政府及び日本銀行向け	0	—	—	—	—	—	—	0		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,152	90,127	152,635	100,520	—	—	—	348,435		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	10	—	—	—	—	—	—	10		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,482	—	10,016	—	—	15,499		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	23	—	—	—	—	—	23		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	41	—	—	—	—	—	41		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	243,354	80,866	113,904	48,213	—	11	3,165	—	489,516	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,099	461	—	—	—	11	248	—	1,821	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	16,464	39,403	74,748	—	1,276	1,779,267	—	—	—	1,911,159
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	その他			合計		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	2,846,460	—	—	—	—	—	—	—	2,846,460	
		45%	75%	100%	その他			合計			
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他			合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他			合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他			合計		
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	—			その他			合計	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		60%	—			その他			合計		
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—			その他			合計		
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	—			その他			合計	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	—			その他			合計
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	0	0	4,912	—			—			4,912
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—			—			—
		0%	10%	20%	—			その他			合計
11a	現金	1,200	—	—	—			—			1,200
11b	取立未済手形	—	—	—	—			—			—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—			—			—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—			—			—

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
1	40%未満	404,092	101,843	10.25	442,723
2	40%-70%	349,627	28,812	12.98	354,157
3	75%	66,238	21,302	39.94	74,748
	80%	—	—	—	—
4	85%	1,251	24	100.00	1,276
5	90%-100%	4,437,780	382,560	53.15	4,736,277
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	8,078	—	—	8,078
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	5,267,068	534,543	66.05	5,617,260

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	66,876,230	16,963,238	7,357,483	6,980,063	813
2	有価証券(負債性のもの)	29,841,671	918,601	338,409	475,156	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	69,667,364	115,139	3,153	83,789	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	166,385,266	17,996,980	7,699,046	7,539,009	813
5	うちデフォルトしたもの	385,133	494,896	180,283	61,350	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	68,993,487	17,196,745	6,700,092	7,207,174	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,042,057	820,054	323,836	396,803	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	76,177,708	125,638	1,350	100,570	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	174,213,253	18,142,438	7,025,280	7,704,548	—
5	うちデフォルトしたもの	306,818	358,861	121,474	62,212	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	273	—	273	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,857	—	14,857	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	361,199	—	361,199	—	186,186	51.54
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	5	—	5	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,157	—	4,157	—	831	20.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	81	—	81	—	8	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	363,580	60,593	363,580	30,852	143,361	36.34
12	法人等向け	1,479,394	375,198	1,479,394	279,441	1,758,835	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	5	—	5	—	4	90.28
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,223,554	435,791	2,223,554	310,293	2,089,227	82.45

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	0	—	0	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	348,435	—	348,435	—	194,863	55.92
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	10	—	10	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	15,499	—	15,499	—	11,113	71.70
2c	地方公共団体金融機構向け	23	—	23	—	2	10.00
2d	我が国の政府関係機関向け	41	—	41	—	4	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	447,346	128,659	447,346	42,169	147,360	30.10
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,821	—	1,821	—	742	40.77
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,600,223	405,883	1,600,223	310,936	1,859,407	97.29
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	2,849,374	—	2,846,460	—	2,846,460	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	4,912	—	4,912	—	7,368	149.99
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1,200	—	1,200	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,267,068	534,543	5,264,154	353,105	5,066,580	90.19

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

		2022年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	539,756	539,756
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,788,387	1,788,387
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	25,979,865	25,979,780
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	3,185,837	3,185,837
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	421,694	421,694
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,709,519	1,709,519
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	343,231	343,231
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,305,114	3,305,114
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	993,831	993,831
16	合計	38,267,238	38,267,153

(単位：百万円)

		2023年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	544,528	544,528
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	2,764,174	2,764,174
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	20,114,045	20,102,408
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	6,820,944	6,820,944
7	特定貸付債権 -FIRB	643,779	643,779
8	特定貸付債権 -AIRB	2,935,310	2,935,310
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	419,655	419,655
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,576,010	1,576,010
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	303,028	303,028
12	購入債権 -FIRB	617,192	617,192
13	購入債権 -AIRB	313,590	313,590
14	合計	37,052,262	37,040,625

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度 期末残高	2023年度 期末残高
ルック・スルー方式	1,670,698	2,199,162
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	88,151
蓋然性方式400%	114,796	35
フォールバック方式1250%	4,707	3,730
合計	1,790,202	2,291,080

注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	394,311	469,741	/	/	864,053	259,416
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,364,127	1.4	3,309,779	826,529
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	128,909	59,739
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	16,459,944	940,645
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,086,330

(単位：百万円)

		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	447,030	510,431	/	1.4	1,340,175	507,134
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,439,701	1.4	3,415,582	619,461
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	322,457	98,418
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	18,194,566	1,030,972
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,255,986

注) 1. RC、PFEは財務会計において認識されたCVAを控除していない数値になります。
 2. 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャーは財務会計において認識されたCVAを控除した数値になります。
 3. 信用リスク削減手法における包括的手法には、担保提供資産の一部が含まれます。

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,142,926	1,683,177
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,142,926	1,683,177

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番		業種	リスク・ウェイト	2022年度								
				イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
				与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
				0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,203	—	7,862	23,524	—	550	5,226	—	42,367		
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	62,661	5,725	—	4,370	—	—	72,757		
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	143,444	11,865	—	92,579	—	—	247,888		
11	法人等向け	—	—	—	—	—	625,134	—	—	625,134		
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	合計	5,203	—	213,968	41,115	—	722,635	5,226	—	988,148		

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2023年度													合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	15,269	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,269	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,713	—	995	—	—	6,854	—	—	—	1,043	—	8,563	—	24,171	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	19,289	—	—	1,116	—	—	—	0	—	—	—	20,406	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	40,057	56,559	214,074	23,626	—	—	—	81,846	—	105,488	—	521,653	
11	法人等向け	—	—	3,880	—	—	1,119	4,317	—	1	652,210	—	865	—	662,395	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	—	—	—	15	
14	合計	21,983	—	64,222	56,559	214,074	32,716	4,317	—	1	735,116	—	114,917	—	1,243,909	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	PD区分							
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,574,928	0.00	0.0	37.03	4.8	82,414	0.56
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	6,442	0.41	0.0	37.03	4.9	4,860	75.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	166	0.77	0.0	37.03	1.2	93	56.22
6	2.50 以上10.00 未満	434	2.70	0.0	37.03	1.6	410	94.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	14,581,972	0.00	0.0	37.03	4.8	87,778	0.60
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,857,915	0.04	0.2	37.03	2.7	594,031	20.78
2	0.15 以上0.25 未満	35,236	0.18	0.0	37.03	1.6	12,428	35.27
3	0.25 以上0.50 未満	4,591	0.41	0.0	37.01	3.0	3,029	65.98
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	508	1.28	0.0	36.34	1.0	329	64.90
6	2.50 以上10.00 未満	126	2.70	0.0	37.03	1.0	110	87.32
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.18	1.0	0	29.24
9	小計	2,898,377	0.05	0.3	37.02	2.7	609,929	21.04
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,801,395	0.06	2.4	37.00	2.9	392,386	21.78
2	0.15 以上0.25 未満	82,824	0.18	1.0	36.21	2.6	29,779	35.95
3	0.25 以上0.50 未満	58,334	0.41	0.7	36.30	2.8	32,195	55.19
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	89,966	0.95	0.8	36.34	3.1	70,420	78.27
6	2.50 以上10.00 未満	66,042	2.82	0.2	36.64	1.7	40,592	61.46
7	10.00 以上100.00 未満	4,052	12.97	0.1	34.75	1.8	6,370	157.20
8	100.00(デフォルト)	3,318	100.00	0.0	26.33	1.3	1,095	33.01
9	小計	2,105,933	0.38	5.5	36.89	2.9	572,841	27.20
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	240	0.13	0.0	21.55	3.5	46	19.44
2	0.15 以上0.25 未満	4,131	0.18	0.5	26.55	3.0	1,029	24.91
3	0.25 以上0.50 未満	24,629	0.41	0.4	35.69	3.4	12,454	50.56
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,702	1.04	0.6	24.09	2.8	1,621	43.80
6	2.50 以上10.00 未満	2,150	2.78	0.1	19.65	3.5	1,014	47.18
7	10.00 以上100.00 未満	587	12.97	0.1	20.02	2.4	455	77.54
8	100.00(デフォルト)	261	100.00	0.0	39.59	2.7	106	40.57
9	小計	35,704	1.52	2.0	32.14	3.3	16,728	46.85
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	66,411	0.10	0.2	41.30	4.1	25,001	37.64
2	0.15 以上0.25 未満	37,924	0.18	0.0	37.03	4.7	19,602	51.68
3	0.25 以上0.50 未満	26,972	0.41	0.0	37.03	4.6	19,370	71.81
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	15,920	1.14	0.0	37.33	4.3	15,400	96.73
6	2.50 以上10.00 未満	2,759	3.22	0.0	37.03	3.1	3,136	113.65
7	10.00 以上100.00 未満	413	12.97	0.0	37.03	4.9	816	197.25
8	100.00(デフォルト)	1,513	100.00	0.0	52.26	3.5	826	54.62
9	小計	151,916	1.37	0.3	39.08	4.3	84,155	55.39

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	341	1.74	0.8	27.83	/	118	34.67
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.65	0.0	19.61	/	1	28.07
7	10.00 以上100.00 未満	15	14.40	0.0	15.88	/	4	30.02
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	29.23	/	0	27.42
9	小計	362	2.63	0.9	27.25	/	124	34.38
合計(全てのポートフォリオ)		19,774,266	0.06	9.2	37.02	4.3	1,371,559	6.93

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)
(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	16,547,936	0.00	0.0	36.78	4.8	148,380	0.89
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	3,220	0.41	0.0	36.78	5.0	2,409	74.80
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	5	0.77	0.0	36.78	1.0	2	53.22
6	2.50 以上10.00 未満	383	2.70	0.0	36.78	1.0	332	86.68
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,551,546	0.00	0.0	36.78	4.8	151,124	0.91
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	269,100	0.08	0.3	36.70	0.9	36,215	13.45
2	0.15 以上0.25 未満	35,688	0.18	0.6	35.97	1.0	8,502	23.82
3	0.25 以上0.50 未満	59,562	0.41	0.5	36.54	1.0	22,765	38.22
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	167,595	1.04	0.6	36.56	0.8	99,516	59.37
6	2.50 以上10.00 未満	13,363	2.86	0.2	34.71	0.8	10,872	81.35
7	10.00 以上100.00 未満	1,321	12.95	0.0	34.48	1.0	1,972	149.19
8	100.00(デフォルト)	463	100.00	0.0	26.88	1.0	82	17.92
9	小計	547,095	0.60	2.5	36.53	0.8	179,928	32.88
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,071	0.12	0.0	36.35	1.0	2,135	15.17
2	0.15 以上0.25 未満	3,290	0.18	0.4	32.33	1.0	618	18.80
3	0.25 以上0.50 未満	17,416	0.41	0.3	35.43	1.0	7,213	41.42
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	4,862	1.54	0.4	31.67	0.8	2,336	48.04
6	2.50 以上10.00 未満	1,543	2.73	0.1	29.73	1.0	916	59.38
7	10.00 以上100.00 未満	645	12.95	0.0	21.43	1.0	480	74.40
8	100.00(デフォルト)	82	100.00	0.0	24.90	1.0	13	16.77
9	小計	41,912	0.90	1.4	34.61	0.9	13,715	32.72
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	66,092	0.11	0.2	40.74	1.0	11,592	17.53
2	0.15 以上0.25 未満	15,337	0.18	0.0	36.78	1.0	3,619	23.60
3	0.25 以上0.50 未満	27,632	0.41	0.0	36.78	1.0	10,566	38.23
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	37,178	0.84	0.0	36.78	1.0	20,440	54.97
6	2.50 以上10.00 未満	1,875	2.92	0.0	39.53	1.0	1,784	95.14
7	10.00 以上100.00 未満	88	12.95	0.0	36.78	1.0	140	159.14
8	100.00(デフォルト)	1,432	100.00	0.0	47.72	1.0	768	53.62
9	小計	149,637	1.35	0.3	38.67	1.0	48,912	32.68

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットリスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	266	1.68	0.5	29.39	/	96	36.09
6	2.50 以上10.00 未満	5	3.59	0.0	37.01	/	2	52.87
7	10.00 以上100.00 未満	9	14.38	0.0	19.30	/	3	36.72
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	42.03	/	0	38.37
9	小計	281	2.39	0.6	29.20	/	102	36.41
合計(全てのポートフォリオ)		17,290,474	0.03	5.0	36.78	4.6	393,783	2.27

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
サブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,929,364	0.05	0.3	45.00	1.5	567,577	19.37
2	0.15 以上0.25 未満	7,845	0.18	0.0	45.00	1.0	2,291	29.21
3	0.25 以上0.50 未満	21,626	0.41	0.0	44.99	1.0	10,600	49.01
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,483	1.04	0.0	45.00	1.0	1,083	73.07
6	2.50 以上10.00 未満	8,423	2.70	0.0	45.00	0.9	8,921	105.91
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,968,743	0.06	0.4	45.00	1.5	590,476	19.88
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,604,287	0.07	1.9	39.99	0.9	228,083	14.21
2	0.15 以上0.25 未満	57,968	0.18	0.3	39.95	1.0	15,857	27.35
3	0.25 以上0.50 未満	20,498	0.41	0.1	39.99	1.0	8,845	43.15
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	31,724	1.34	0.1	39.88	1.0	22,745	71.69
6	2.50 以上10.00 未満	50,152	2.98	0.1	40.00	1.0	48,839	97.38
7	10.00 以上100.00 未満	4,149	12.95	0.0	40.00	1.0	7,184	173.14
8	100.00(デフォルト)	857	100.00	0.0	—	1.0	—	—
9	小計	1,769,639	0.26	2.7	39.97	0.9	331,555	18.73
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		4,738,382	0.14	3.1	43.12	1.3	922,031	19.45

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	公正価値	公正価値
1	現金(国内通貨)	4,784	305,434	34,380	936,373	3,481,503	396,305
2	現金(外国通貨)	697,171	855,375	643,622	657,805	16,590,420	7,008,236
3	国内ソブリン債	—	151,730	90,049	298,864	223,349	5,021,813
4	その他ソブリン債	540,580	158,230	576,469	31,134	5,102,595	12,703,758
5	政府関係機関債	—	—	—	—	21,107	10,337
6	社債	—	4,036	—	—	968,794	2,382,451
7	株式	—	—	—	—	1,424,993	1,663,801
8	その他担保	—	—	—	—	5,245	111,379
9	合計	1,242,536	1,474,807	1,344,521	1,924,178	27,818,008	29,298,085

(単位：百万円)

項番		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	公正価値	公正価値
1	現金(国内通貨)	—	1,086,169	470,192	665,571	1,894,537	5,185,301
2	現金(外国通貨)	—	3,147,016	—	2,148,035	30,885,379	9,745,348
3	国内ソブリン債	—	267,674	156,943	291,328	4,796,000	8,445,090
4	その他ソブリン債	—	956,445	—	436,559	10,673,580	15,920,148
5	政府関係機関債	—	930	—	—	35,073	6,272,551
6	社債	—	67,395	—	1,876	1,622,429	3,437,786
7	株式	—	100,357	—	—	1,419,021	1,832,581
8	その他担保	—	1,459	—	917,272	151,988	2,670,649
9	合計	—	5,627,449	627,135	4,460,644	51,478,009	53,509,458

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(F) ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

		2023年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	92,232	71,063,379	71,155,612	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,268,011	1,268,011	—
3	買現先勘定	—	15,118,407	15,118,407	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	188,451	188,451	—
5	買入金銭債権	—	4,151,595	4,151,595	1,613,407
6	特定取引資産	4,145,996	7,300,457	11,446,454	—
7	金銭の信託	—	505	505	—
8	有価証券	20,901,549	16,628,936	37,530,486	962,125
9	貸出金	8,389,693	83,250,853	91,640,546	4,690,975
10	外国為替	—	2,250,158	2,250,158	—
11	金融派生商品	—	2,595,206	2,595,206	—
12	その他資産	1,858,741	4,526,685	6,385,427	22,170
13	有形固定資産	—	970,450	970,450	—
14	無形固定資産	—	561,774	561,774	—
15	退職給付に係る資産	—	557,577	557,577	—
16	繰延税金資産	—	115,854	115,854	—
17	支払承諾見返	—	10,115,675	10,115,675	—
18	貸倒引当金	—	△778,321	△778,321	—
19	投資損失引当金	—	△4	△4	—
20	合計	35,388,213	219,885,656	255,273,869	7,288,679

(G) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	4,135,679	3,461,818
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	362,480	282,076
3	トータル・リターン・スワップ	326,582	1,166,560
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	4,824,743	4,910,455
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	5,491	70,825
8	マイナスの公正価値(負債)	△37,814	△10,381

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,859,674	1,329,829
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	4,779,476	4,555,976
3	トータル・リターン・スワップ	1,096,193	452,875
4	クレジットオプション	151,400	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	7,886,744	6,338,680
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	54,393	115,040
8	マイナスの公正価値(負債)	△135,309	△2,375

(H) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの
リスク・アセット変動表

(単位：億円)

			2022年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		9,314
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,346
3		取引相手方の信用力	△200
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	501
8		その他	△4
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		8,265

(単位：億円)

			2023年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		8,265
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,045
3		取引相手方の信用力	△165
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	△1,606
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	745
8		その他	1
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		6,194

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(I) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	255,595
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,667,137	17,793
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	249,771	1,785
4	(ii) 派生商品取引(上場)	363,634	8,730
5	(iii) レポ形式の取引	1,053,731	7,276
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,198,312	/
8	分別管理されていない当初証拠金	293,391	7,060
9	事前拋出された清算基金	537,216	230,742
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	239,058
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2,246,691	46,767
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	547,876	12,503
4	(ii) 派生商品取引(上場)	339,562	7,078
5	(iii) レポ形式の取引	1,359,251	27,185
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	615,434	/
8	分別管理されていない当初証拠金	171,387	6,537
9	事前拋出された清算基金	555,952	185,754
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	6,294
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	6,294	6,294
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■CVAリスク

(1) CVAリスクに関する定量的開示事項

(A) CVA1：限定的なBA－CVA

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA－CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	27,109	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	7,721	
3	合計		9,873

(B) CVA2：完全なBA－CVA

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
			CVAリスク相当額
1	K Reduced		74,642
2	K Hedged		68,853
3	合計		70,301

(C) CVA3：SA－CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	2,980	
2	外国為替リスク	5,710	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	32,090	
7	合計	40,781	7,286

(D) CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

項番		2023年度	
			CVAリスク相当額
1	前期末		
2	当期末		120,955
	変動事由の説明		

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

2022年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,241,183	—	2,241,183	2,102,964	—	2,102,964
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	566,132	—	566,132
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,027,928	—	1,027,928	91,222	—	91,222
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,213,254	—	1,213,254	1,445,609	—	1,445,609
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	237,504	15,999	253,503	212,469	—	212,469	1,834,168	—	1,834,168
7	事業法人向けローン	237,504	15,999	253,503	200	—	200	320,889	—	320,889
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	212,268	—	212,268	1,161,571	—	1,161,571
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	351,706	—	351,706
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2023年度										
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	2,528,847	—	2,528,847	2,708,885	—	2,708,885
2	担保付住宅ローン	—	—	—	50,000	—	50,000	506,127	—	506,127
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,219,162	—	1,219,162	60,569	—	60,569
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,259,685	—	1,259,685	2,142,188	—	2,142,188
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	325,795	—	325,795	500,086	—	500,086	4,863,847	—	4,863,847
7	事業法人向けローン	325,795	—	325,795	113,870	—	113,870	356,566	—	356,566
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	172,264	—	172,264	1,631,003	—	1,631,003
10	その他のホールセール	—	—	—	213,951	—	213,951	2,876,277	—	2,876,277
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

2022年度										
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	13,624	—	13,624
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	12,212	—	12,212
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,412	—	1,412
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	24,330	—	24,330
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	24,330	—	24,330
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

		2023年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	39,246	—	39,246
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	26,683	—	26,683
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	904	—	904
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,658	—	11,658
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	77,322	—	77,322
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	77,296	—	77,296
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	25	—	25
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2022年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計									
項番		資産譲渡型		証券化		再証券化			
		証券化取引 (小計)		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,275,107	2,260,365	2,260,365	1,821,323	439,042	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	315,260	315,260	315,260	308,128	7,131	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,306	58,306	58,306	58,221	84	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,418	57,161	57,161	53,447	3,713	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,707,093	2,691,094	2,691,094	2,241,120	449,973	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62	62	62	62	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	622,236	620,025	620,025	523,766	96,258	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	782	782	782	782	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	49,778	49,602	49,602	41,901	7,700	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62	62	62	62	—	—	—	—

		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)	合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,742	14,742	—	14,742	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,257	1,257	—	1,257	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	15,999	15,999	—	15,999	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,211	2,211	—	2,211	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	176	176	—	176	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化 裏付けとなる リテール		再証券化 ホールセール		シニア 非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,731,953	2,731,953	2,731,953	2,078,910	653,042	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	514,853	514,853	514,853	356,130	158,722	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	78,627	78,627	78,627	78,593	33	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,223	29,223	29,223	15,140	14,083	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73	73	73	73	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,169,408	3,169,408	3,169,408	2,478,774	690,633	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	50,000	50,000	50,000	50,000	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	135,249	135,249	135,249	—	135,249	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73	73	73	73	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	701,557	701,557	701,557	519,175	182,382	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,000	10,000	10,000	10,000	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	22,055	22,055	22,055	—	22,055	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	913	913	913	913	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,124	56,124	56,124	41,534	14,590	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	800	800	800	800	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,764	1,764	1,764	—	1,764	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	73	73	73	73	—	—	—	—

項番		2023年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)							
		証券化		裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化		シニア 非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行

連結の自己資本の充実の状況

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2022年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計									
項番		資産譲渡型							
		証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる		再証券化			
				リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,347,174	3,347,174	3,347,174	1,744,110	1,603,063	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	428,506	428,506	428,506	232,181	196,324	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	161,452	161,452	161,452	126,672	34,780	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,060,921	3,060,921	3,060,921	1,535,631	1,525,290	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	874,848	874,848	874,848	567,333	307,515	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,362	1,362	1,362	—	1,362	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	644,003	644,003	644,003	333,940	310,063	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	122,635	122,635	122,635	61,132	61,503	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	204	204	204	—	204	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,520	51,520	51,520	26,715	24,805	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,810	9,810	9,810	4,890	4,920	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	—	16	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール	シニア 非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		裏付けとなる リート		再証券化		シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,619,402	6,619,402	6,619,402	2,334,689	4,284,712	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	326,600	326,600	326,600	176,823	149,776	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	537,769	537,769	537,769	140,543	397,225	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	88,960	88,960	88,960	56,828	32,131	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,249,646	4,249,646	4,249,646	2,202,294	2,047,351	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	835,755	835,755	835,755	506,590	329,164	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,487,330	2,487,330	2,487,330	—	2,487,330	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,190,844	1,190,844	1,190,844	593,877	596,967	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	121,628	121,628	121,628	53,529	68,099	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	415,626	415,626	415,626	—	415,626	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	95,267	95,267	95,267	47,510	47,757	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,730	9,730	9,730	4,282	5,447	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,250	33,250	33,250	—	33,250	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2023年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券							
化取引 (小計)		証券化	裏付けとなる		再証券化		シニア		非シニア
			リート	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2022年度
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	209,718
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	69,010
3	外国為替リスクの額	3,927
4	コモディティ・リスクの額	14,868
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	3,447
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	184,494
9	合計	485,467

(単位：百万円)

項番		2023年度
		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	35,676
2	株式リスク	17,979
3	コモディティ・リスク	9,784
4	外国為替リスク	34,103
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	13,785
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	7,418
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	18,586
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	19,776
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	24,565
	その他	—
12	合計	181,676

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・ アット・リスク	ストレステスト・ バリュエーション・ アット・リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計	
1a	2021年度末におけるリスク・アセット		4,060	8,051	—	—	/	12,111
1b	2021年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整		3.93	2.93	—	—	/	3.20
1c	2021年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額		1,031	2,743	—	—	/	3,775
2	期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△1,393	△918	—	—	/	△2,312
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	/	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6		為替の変動	△1,850	△1,189	—	—	/	△3,039
7		その他	4,831	2,578	—	—	/	7,410
8a	2022年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額		2,619	3,214	—	—	/	5,833
8b	2022年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整		2.59	2.78	—	—	/	2.69
8c	2022年度末におけるリスク・アセット		6,808	8,939	—	—	/	15,748

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

項番	2022年度
バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1 最大値	23,954
2 平均値	15,483
3 最小値	8,412
4 期末	20,954
ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
5 最大値	30,971
6 平均値	23,763
7 最小値	14,618
8 期末	25,712
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9 最大値	—
10 平均値	—
11 最小値	—
12 期末	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13 最大値	—
14 平均値	—
15 最小値	—
16 期末	—
17 フロア(修正標準的方式)	—

注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 $\sqrt{T}$ 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていない。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

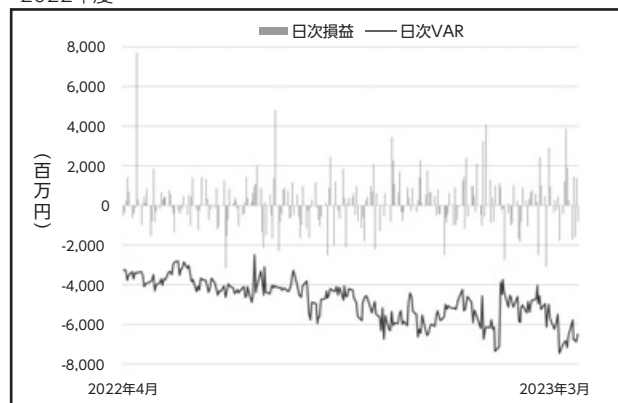
(D) MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	173	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	173	—	—	—

(E) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2022年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2022年度0回です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	598,799	362,586	△533,774	△464,994				
2	下方パラレルシフト	14,473	0	829,548	678,985				
3	スティープ化	206,714	110,846	/	/				
4	フラット化	169,251	106,298	/	/				
5	短期金利上昇	300,192	202,503	/	/				
6	短期金利低下	53,367	26,320	/	/				
7	最大値	598,799	362,586	829,548	678,985				
		ホ		ヘ					
		2023年度		2022年度					
8	Tier1資本の額	8,973,639		8,356,581					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.4年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■オペレーショナル・リスク

(1) BIの算出方法

事業規模指標（BI）については、自己資本比率告示第305条に基づき、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）

を合計して算出しています。

(2) ILMの算出方法

（株）みずほ銀行のILMの算出においては、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法を採用しています。

資本比率告示第306条第1項第4号に定める保守的な見積値を用いる方法を採用しています。

（株）みずほ銀行以外の連結子法人等のILMの算出においては、自己

(3) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無該当ありません。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスクに関する定量的開示事項

(A) OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円、件）

項番		2023年度										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	1,094	806	989	2,345	3,172	1,878	753	974	5,532	1,108	1,865
2	損失の件数	133	122	100	72	69	61	39	37	117	59	80
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	1,094	806	989	2,345	3,172	1,878	753	974	5,532	1,108	1,865
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	646	366	717	2,132	2,958	1,746	645	835	5,288	925	1,626
7	損失の件数	15	6	14	9	12	22	10	12	64	20	18
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	646	366	717	2,132	2,958	1,746	645	835	5,288	925	1,626
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注）（株）みずほ銀行以外の連結子会社については、自己資本比率告示第310条第1項の基準を満たさないため、ILMに保守的な見積値を用いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2023年度		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,007,107		
2	資金運用収益	5,502,987	2,992,815	1,168,906
3	資金調達費用	4,716,794	2,141,646	301,197
4	金利収益資産	162,863,437	150,921,030	152,172,314
5	受取配当金	83,010	85,080	96,687
6	SC	782,415		
7	役務取引等収益	809,353	689,545	633,531
8	役務取引等費用	178,187	139,200	137,571
9	その他業務収益	36,820	27,783	21,814
10	その他業務費用	20,349	18,522	12,821
11	FC	540,735		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	617,969	417,457	219,119
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	10,627	△61,850	△67,812
14	BI	2,330,258		
15	BIC	331,748		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	2,330,258		
17	除外特例によって除外したBI	—		

注) 自己資本比率告示第306条第1項第4号に定めるILMの値に保守的な見積値を用いる連結子会社毎に、同告示第305条第2項に定める算式によりBICを構成する各要素の額を算出しているため、項番1、6、11の各数値は、項番2～5、7～10、12、13の各数値から算出される額とは一致しません。

(C) OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	
1	BIC		331,748
2	ILM		0.74
3	オペレーショナル・リスク相当額		246,735
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		3,084,199

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号		国際様式(表1) の該当番号	項目	2022年度
1. オン・バランス資産の額				
1			調整項目控除前のオン・バランス資産の額	160,686,814
1a	1		連結貸借対照表における総資産の額	183,937,337
1b	2		連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7		連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3		連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	23,250,523
2		7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	738,318
3			オン・バランス資産の額 (イ)	159,948,495
2. デリバティブ取引等に関する額				
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,479,416
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額	11,827,046
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	747,720
6			連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
			連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	203,961
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8			清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,789,068
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	3,620,102
11		4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	15,427,111
3. レポ取引等に関する額				
12			レポ取引等に関する資産の額	7,360,113
13			レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	2,668,128
14			レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	745,196
15			代理取引のエクスポージャーの額	/
16		5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,437,181
4. オフ・バランス取引に関する額				
17			オフ・バランス取引の想定元本の額	56,480,651
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	30,063,097
19		6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,417,554
5. 連結レバレッジ比率				
20			資本の額 (ホ)	8,356,581
21	8		総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	207,230,343
22			連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.03%
			適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
			総エクスポージャーの額 (ヘ)	207,230,343
			日本銀行に対する預け金の額	48,469,068
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	255,699,411
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.26%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度
1	連結貸借対照表における総資産の額	255,273,869
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	56,405,663
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	699
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	1,785,680
8a	デリバティブ取引等に関する額	9,842,913
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	8,057,232
9	レポ取引等に関する調整額	△4,640,976
9a	レポ取引等に関する額	10,665,883
9b	レポ取引等に関する額(△)	15,306,859
10	オフ・バランス取引に関する額	27,818,539
11	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—
12	その他の調整項目	△11,085,483
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	840,005
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	10,115,675
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	314,627
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	444,429
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
13	総エクスポージャーの額	212,746,667

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目	2023年度
オン・バランス資産の額 (1)		
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	165,389,138
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	314,627
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	444,429
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	840,005
7	オン・バランス資産の額 (イ)	164,419,330
デリバティブ取引等に関する額 (2)		
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	4,418,644
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	6,017,475
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)	1,152,339
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	6,549,481
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	5,990,349
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,842,913
レポ取引等に関する額 (3)		
14	レポ取引等に関する資産の額	15,306,859
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	5,988,491
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,347,515
17	代理取引のエクスポージャーの額	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	10,665,883
オフ・バランス取引に関する額 (4)		
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	72,000,435
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	44,181,895
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	27,818,539
連結レバレッジ比率 (5)		
23	資本の額 (ホ)	8,973,639
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))(ヘ)	212,746,667
25	連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.21%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)		
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	212,746,667
	日本銀行に対する預け金の額	56,405,663
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	269,152,330
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.33%
平均値の開示 (7)		
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))	11,801,020
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	18,246,704
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)	6,445,683
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))	9,318,368
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	15,306,859
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)	5,988,491
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	215,229,319
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	271,634,983
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))	4.16%
31a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))	3.30%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第3四半期		2023年度第4四半期	
適格流動資産 (1)		／		／	
1	適格流動資産の合計額	73,628,020		76,584,475	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,727,923	3,900,583	51,068,097	3,924,246
3	うち、安定預金の額	16,776,635	503,299	16,922,646	507,679
4	うち、準安定預金の額	33,951,287	3,397,284	34,145,450	3,416,566
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	95,309,850	54,895,192	96,982,602	55,778,090
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	86,774,798	46,360,140	88,851,876	47,647,364
8	うち、負債性有価証券の額	8,535,051	8,535,051	8,130,726	8,130,726
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	2,003,828	／	1,545,773
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,015,452	14,131,705	43,164,066	14,174,142
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,692,637	3,692,637	3,547,308	3,547,308
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	33,198	33,198	41,369	41,369
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,289,616	10,405,870	39,575,388	10,585,465
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,888,613	1,029,201	5,173,628	1,235,448
15	偶発事象に係る資金流出額	86,487,502	719,175	87,010,203	703,032
16	資金流出合計額	／	76,679,686	／	77,360,734
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	10,607,308	1,240,595	12,443,118	1,210,511
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	18,750,169	15,174,483	18,078,337	14,404,950
19	その他資金流入額	11,664,030	2,105,345	11,037,109	2,401,951
20	資金流入合計額	41,021,509	18,520,424	41,558,565	18,017,412
連結流動性カバレッジ比率 (4)		／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	73,628,020	／	76,584,475
22	純資金流出額	／	58,159,261	／	59,343,321
23	連結流動性カバレッジ比率	／	126.7%	／	129.1%
24	平均値計算用データ数	62		58	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第3四半期					2023年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	8,222,769	—	—	3,212,315	11,435,084	7,988,209	—	—	3,213,720	11,201,930
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	8,222,769	—	—	2,987,310	11,210,079	7,988,209	—	—	2,960,972	10,949,182
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	225,005	225,005	—	—	—	252,747	252,747
4	個人及び中小企業等からの資金調達	51,618,986	—	14,045	74,351	47,406,566	51,257,587	14,694	42,576	36,336	47,066,814
5	うち、安定預金等の額	17,249,706	—	—	—	16,387,220	16,942,123	—	—	—	16,095,017
6	うち、準安定預金等の額	34,369,280	—	14,045	74,351	31,019,346	34,315,464	14,694	42,576	36,336	30,971,797
7	ホールセール資金調達	60,282,880	76,785,384	4,571,341	11,191,788	50,036,294	70,951,224	75,784,801	6,899,323	10,140,922	52,947,065
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	60,282,880	76,785,384	4,571,341	11,191,788	50,036,294	70,951,224	75,784,801	6,899,323	10,140,922	52,947,065
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	6,416,098	1,141,525	—	—	96,276	6,155,899	173,944	—	—	96,925
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	—	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	6,416,098	1,141,525	—	—	96,276	6,155,899	173,944	—	—	96,925
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	108,974,222	/	/	/	/	111,312,735
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	3,341,602	/	/	/	/	4,366,604
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	377,102	—	—	—	188,707	567,525	—	—	—	283,917
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	5,281,382	37,821,792	9,116,056	62,212,857	74,458,819	6,462,800	38,316,012	9,726,304	64,300,603	75,368,887
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	50,310	4,929,074	680,763	104,122	444,504	81,998	9,465,352	220,608	—	110,304
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	1,688,143	9,420,175	2,951,891	10,787,552	14,012,818	2,334,738	8,213,686	3,133,698	12,013,632	15,275,101
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	267,543	22,557,011	5,167,917	40,641,088	48,184,660	256,950	20,302,895	6,108,088	41,963,711	48,107,473
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	3,908	2,467,664	554,279	2,334,355	2,878,387	2,517	3,033,310	725,796	3,701,616	4,029,421
22	うち、住宅ローン債権	—	3,041	39,765	7,252,326	5,330,890	—	3,607	42,369	7,150,008	5,537,587
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	693	1,567	4,274,954	2,779,851	—	653	1,987	2,814,541	1,830,772
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	3,275,384	912,489	275,717	3,427,768	6,485,946	3,789,111	330,470	221,540	3,173,250	6,338,420
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	6,707,275	3,097,202	117,560	6,659,141	11,087,308	6,176,576	2,369,520	123,953	5,512,952	9,772,051
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,465,010	1,245,259	/	/	/	1,208,686	1,027,383
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	—	—	/	/	/	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	4,173,685	208,684	/	/	/	3,293,373	164,668
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,707,275	3,097,202	117,560	1,020,445	9,633,365	6,176,576	2,369,520	123,953	1,010,892	8,579,999
32	オフ・バランス取引	/	/	/	127,179,754	2,634,764	/	/	/	129,775,525	2,807,130
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	91,711,203	/	/	/	/	92,598,592
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	118.8%	/	/	/	/	120.2%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行の連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

314ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、314ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	300
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	139	14,492
3		うち、現金報酬額	115	13,164
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	23	—
6		5のうち、繰延額	23	—
7		うち、その他報酬額	—	1,327
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	4	300
10		変動報酬の総額(11+13+15)	89	24,664
11		うち、現金報酬額	46	24,268
12		11のうち、繰延額	2	11,303
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	43	376
14		13のうち、繰延額	43	444
15		うち、その他報酬額	—	18
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		228	39,156

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2023年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2022年度に係る報酬等(2022年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2023年度分及び2022年度分の合計金額を記載しています。
3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2023年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2022年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2022年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(2,229.193円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	16	527

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	3	3	—	—	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	79	79	—	48	24
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	21,684	18,931	△0	—	8,551
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	4,942	3,601	—	△1,372	567
	その他の報酬額	79	33	4	—	—
総額		26,788	22,649	4	△1,324	9,143

(D) 当行の「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年度 第4四半期末	2023年度 第3四半期末	2023年度 第2四半期末	2023年度 第1四半期末	2022年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	6,273,643	6,574,512	6,308,693	6,308,657	5,981,934
2	Tier1資本の額	7,805,180	8,115,512	8,044,693	7,781,657	7,450,701
3	総自己資本の額	9,185,426	9,550,914	9,544,181	9,045,113	8,853,427
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	60,356,330	64,124,123	66,293,134	63,959,980	61,141,722
4a	リスク・アセットの額(フロア調整前)	60,356,330	/	/	/	/
	リスク・アセットの額(フロア調整最終実施ベース)	77,501,402	/	/	/	/
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	10.39%	10.25%	9.51%	9.86%	9.78%
5a	普通株式等Tier1比率(フロア調整前)	10.39%	/	/	/	/
	普通株式等Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	8.09%	/	/	/	/
6	Tier1比率	12.93%	12.65%	12.13%	12.16%	12.18%
6a	Tier1比率(フロア調整前)	12.93%	/	/	/	/
	Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	10.07%	/	/	/	/
7	総自己資本比率	15.21%	14.89%	14.39%	14.14%	14.48%
7a	総自己資本比率(フロア調整前)	15.21%	/	/	/	/
	総自己資本比率(フロア調整最終実施ベース)	11.85%	/	/	/	/
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	195,579,764	202,717,960	209,473,486	204,564,846	192,248,099
14	単体レバレッジ比率	3.99%	4.00%	3.84%	3.80%	3.87%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	75,371,227	72,219,935	74,513,453	74,334,167	72,141,706
16	純資金流出額	57,635,192	55,892,620	55,259,961	53,763,278	54,236,324
17	単体流動性カバレッジ比率	130.8%	129.3%	135.0%	138.4%	133.0%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	107,523,155	105,315,141	105,717,368	105,791,399	103,743,427
19	所要安定調達額	87,914,041	86,370,514	87,939,390	86,126,874	82,965,355
20	単体安定調達比率	122.3%	121.9%	120.2%	122.8%	125.0%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,904,136	5,778,771	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,663,453	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額	2,757,032	2,615,322	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	516,349	500,004	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	230,404	607,808	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,134,540	6,386,580	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	244,831	280,786	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	244,831	280,786	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,942	6,425	
11	繰延ヘッジ損益の額	△408,775	△437,151	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	31,638	29,758	
15	前払年金費用の額	279,969	233,117	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	152,606	112,936	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,981,934	6,273,643	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)		
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,485,000	1,551,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二) 1,485,000	1,551,000	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	16,233	19,462	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 16,233	19,462	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ) 1,468,766	1,531,537	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト) 7,450,701	7,805,180	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)		
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,395,496	1,409,972	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	97,229	60,272	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	1,966	3,177	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	95,262	57,095	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 1,492,726	1,470,245	

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	90,000	90,000	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	90,000	90,000	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,402,726	1,380,245	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	8,853,427	9,185,426	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	61,141,722	60,356,330	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	9.78%	10.39%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	12.18%	12.93%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	14.48%	15.21%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	321,247	462,051	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	147,273	152,468	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	550,188	347,985	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	1,966	3,177	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	4,510	7,259	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	95,262	57,095	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	339,125	324,481	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	公表 貸借対照表	別紙様式第一号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2022年度	2023年度		
(資産の部)				
現金預け金	63,079,031	70,442,184		
コールローン	1,812,740	779,066		
買現先勘定	868,058	6,693,619		
債券貸借取引支払保証金	156,807	188,451		
買入金銭債権	651,514	707,057		
特定取引資産	5,422,696	7,027,086		6-a
金銭の信託	504	505		
有価証券	37,110,218	37,809,325		6-b
貸出金	87,280,378	91,884,028		6-c
外国為替	2,293,584	2,171,460		
その他資産	16,302,806	15,226,507		6-d
有形固定資産	858,037	872,336		
無形固定資産	352,884	404,708		2
前払年金費用	403,530	336,001		3
繰延税金資産	382,227	185,189		4-a
支払承諾見返	10,003,767	11,745,869		
貸倒引当金	△701,652	△755,930		
資産の部合計	226,277,135	245,717,469		
(負債の部)				
預金	145,157,919	154,407,832		
譲渡性預金	13,272,253	11,250,486		
コールマネー	1,229,224	1,009,589		
売現先勘定	14,106,366	22,254,496		
債券貸借取引受入担保金	93,216	38,776		
コマーシャル・ペーパー	1,782,111	1,165,988		
特定取引負債	4,574,447	5,958,376		6-e
借入金	12,507,802	14,124,762		7-a
外国為替	889,189	1,181,438		
社債	585,861	641,904		7-b
その他負債	15,297,596	14,906,468		6-f
賞与引当金	26,406	38,758		
変動報酬引当金	757	801		
貸出金売却損失引当金	15,049	8,645		
偶発損失引当金	4,781	4,105		
睡眠預金払戻損失引当金	12,980	9,871		
債券払戻損失引当金	7,798	25,125		
再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583		4-c
支払承諾	10,003,767	11,745,869		
負債の部合計	219,626,240	238,830,880		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,259,392	2,259,392		1-b
利益剰余金	2,757,032	2,615,322		1-c
株主資本合計	6,420,490	6,278,779		
その他有価証券評価差額金	468,873	791,974		
繰延ヘッジ損益	△367,790	△311,045		5
土地再評価差額金	129,321	126,879		
評価・換算差額等合計	230,404	607,808		
純資産の部合計	6,650,894	6,886,588	(a)	
負債及び純資産の部合計	226,277,135	245,717,469		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(a)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	
1-b	資本剰余金	2,259,392	2,259,392	
1-c	利益剰余金	2,757,032	2,615,322	
	株主資本合計	6,420,490	6,278,779	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,420,486	6,278,775	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,663,453	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額	2,757,032	2,615,322	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
2	無形固定資産	352,884	404,708	
	上記に係る税効果	△108,053	△123,921	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	244,831	280,786	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
3	前払年金費用	403,530	336,001	
	上記に係る税効果	△123,560	△102,883	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
15	前払年金費用の額	279,969	233,117	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
4-a	繰延税金資産	382,227	185,189	
	繰延税金負債	—	—	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583	
	無形固定資産の税効果勘案分	108,053	123,921	
	前払年金費用の税効果勘案分	123,560	102,883	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	4,942	6,425	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	550,188	347,985	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	550,188	347,985	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△367,790	△311,045	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△408,775	△437,151	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
6-a	特定取引資産	5,422,696	7,027,086	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	37,110,218	37,809,325	
6-c	貸出金	87,280,378	91,884,028	劣後ローン等を含む
6-d	その他資産	16,302,806	15,226,507	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	4,574,447	5,958,376	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	15,770,420	14,906,468	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	321,247	462,051	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	321,247	462,051	
	その他金融機関等(10%超出資)	253,506	261,930	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	16,233	19,462	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	90,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	147,273	152,468	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
7-a	借入金	12,507,802	14,124,762	
7-b	社債	585,861	641,904	
	合計	13,093,663	14,766,666	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,485,000	1,551,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,395,496	1,409,972	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ
		リスク・アセット 2022年度	所要自己資本 2022年度
1	信用リスク	41,032,151	3,473,256
2	うち、標準的手法適用分	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	39,725,917	3,368,757
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	1,306,234	104,498
4	カウンターパーティ信用リスク	2,630,826	215,821
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	38,905	3,299
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	704,827	59,769
	うち、CVAリスク	1,299,107	103,928
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	216,033	17,282
	その他	371,954	31,541
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,318,809	281,435
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,830,811	408,746
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	458,520	38,882
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	59,010	4,832
11	未決済取引	2,752	233
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,341,028	107,282
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,217,405	97,392
14	うち、外部格付準拠方式適用分	122,635	9,810
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	204	16
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	782	62
16	マーケット・リスク	1,069,184	85,534
17	うち、標準的方式適用分	35,941	2,875
18	うち、内部モデル方式適用分	1,033,243	82,659
19	オペレーショナル・リスク	1,675,664	134,053
20	うち、基礎的手法適用分	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,675,664	134,053
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,743,655	141,259
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	61,141,722	4,891,337

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度		2023年度	
1	信用リスク	44,037,664		3,523,013	
2	うち、標準的手法適用分	3,737,341		298,987	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	23,845,817		1,907,665	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	643,779		51,502	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	14,261,681		1,140,934	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,549,044		123,923	
6	カウンターパーティ信用リスク	1,285,825		102,866	
7	うち、SA-CCR適用分	33,898		2,711	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	507,443		40,595	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	198,758		15,900	
9	その他	545,724		43,657	
10	CVAリスク	849,743		67,979	
	うち、SA-CVA適用分	514,833		41,186	
	うち、完全なBA-CVA適用分	334,910		26,792	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—		—	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,520,061		281,604	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,890,194		311,215	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	220,149		17,611	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	140		11	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	46,808		3,744	
15	未決済取引	6,248		499	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,439,270		195,141	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	1,871,426		149,714	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	131,628		10,530	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	435,302		34,824	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	913		73	
20	マーケット・リスク	907,722		72,617	
21	うち、標準的方式適用分	907,722		72,617	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	1,901,366		152,109	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,251,134		100,090	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	60,356,330		4,828,506	

注）株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	568,866	338,008	△507,081	△436,125				
2	下方パラレルシフト	14,575	0	803,277	650,590				
3	スティープ化	203,946	112,463	/	/				
4	フラット化	147,612	87,338	/	/				
5	短期金利上昇	270,420	176,895	/	/				
6	短期金利低下	53,345	31,571	/	/				
7	最大値	568,866	338,008	803,277	650,590				
		ホ		ヘ					
		2023年度		2022年度					
8	Tier1資本の額	7,805,180		7,450,701					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.5年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2022年度
1. オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	152,063,423
1 a	1	貸借対照表における総資産の額	177,808,067
1 b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	25,744,643
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	545,975
3		オン・バランス資産の額 (イ)	151,517,447
2. デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,847,462
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	8,491,862
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,385,322
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	2,976,420
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	2,974,817
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	11,726,249
3. レボ取引等に関する額			
12		レボ取引等に関する資産の額	1,024,865
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	241,836
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	505,669
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,288,698
4. オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	58,949,007
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	31,233,303
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	27,715,703
5. 単体レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	7,450,701
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	192,248,099
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	3.87%
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率			
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	192,248,099
		日本銀行に対する預け金の額	48,469,068
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	240,717,168
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.09%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度
1	貸借対照表における総資産の額	245,717,469
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	56,405,663
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	699
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△10,770,357
8a	デリバティブ取引等に関する額	5,009,804
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	15,780,161
9	レポ取引等に関する調整額	△556,587
9a	レポ取引等に関する額	6,325,483
9b	レポ取引等に関する額(△)	6,882,071
10	オフ・バランス取引に関する額	30,332,374
11	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—
12	その他の調整項目	△12,738,171
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	539,792
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	11,745,869
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	452,509
13	総エクスポージャーの額	195,579,764

みずほ銀行

● 単体の自己資本の充実の状況

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目	2023年度
オン・バランス資産の額 (1)		
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	154,904,403
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	452,509
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	539,792
7	オン・バランス資産の額 (イ)	153,912,101
デリバティブ取引等に関する額 (2)		
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	2,194,229
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	3,033,100
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)	226,682
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,802,308
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	3,793,151
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,009,804
レポ取引等に関する額 (3)		
14	レポ取引等に関する資産の額	6,882,071
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	1,661,314
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,104,727
17	代理取引のエクスポージャーの額	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,325,483
オフ・バランス取引に関する額 (4)		
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	75,713,818
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	45,381,443
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,332,374
単体レバレッジ比率 (5)		
23	資本の額 (ホ)	7,805,180
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))(ヘ)	195,579,764
25	単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	3.99%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)		
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	195,579,764
	日本銀行に対する預け金の額	56,405,663
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	251,985,427
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	3.09%
平均値の開示 (7)		
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))	7,366,543
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	8,979,201
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)	1,612,658
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))	5,220,756
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	6,882,071
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)	1,661,314
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	197,725,551
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	254,131,214
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))	3.94%
31a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))	3.07%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2023年度第3四半期		2023年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	72,219,935		75,371,227	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,725,236	3,900,314	51,066,113	3,924,047
3 うち、安定預金の額	16,776,635	503,299	16,922,646	507,679
4 うち、準安定預金の額	33,948,600	3,397,015	34,143,466	3,416,368
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	92,808,665	53,781,714	94,415,224	54,670,220
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	84,411,446	45,384,495	86,452,700	46,707,696
8 うち、負債性有価証券の額	8,397,219	8,397,219	7,962,523	7,962,523
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	297,662	／	328,805
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,419,967	13,146,329	41,721,548	13,253,418
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,738,887	2,738,887	2,593,742	2,593,742
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,681,080	10,407,442	39,127,806	10,659,675
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	2,427,204	374,497	1,810,304	361,039
15 偶発事象に係る資金流出額	90,175,053	734,207	90,402,019	714,111
16 資金流出合計額	／	72,234,727	／	73,251,643
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	3,865,009	265,792	5,166,970	190,916
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	18,527,702	14,826,815	17,900,131	14,061,188
19 その他資金流入額	8,152,220	1,249,499	7,654,093	1,364,346
20 資金流入合計額	30,544,931	16,342,106	30,721,195	15,616,450
単体流動性カバレッジ比率 (4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	72,219,935	／	75,371,227
22 純資金流出額	／	55,892,620	／	57,635,192
23 単体流動性カバレッジ比率	／	129.3%	／	130.8%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第3四半期					2023年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	6,845,559	—	—	3,212,315	10,057,874	6,446,852	—	—	3,213,720	9,660,573
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	6,845,559	—	—	2,987,310	9,832,869	6,446,852	—	—	2,960,972	9,407,825
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	225,005	225,005	—	—	—	252,747	252,747
4	個人及び中小企業等からの資金調達	51,616,285	—	14,045	74,351	47,404,135	51,255,748	14,694	42,576	36,336	47,065,159
5	うち、安定預金等の額	17,249,706	—	—	—	16,387,220	16,942,123	—	—	—	16,095,017
6	うち、準安定預金等の額	34,366,579	—	14,045	74,351	31,016,914	34,313,625	14,694	42,576	36,336	30,970,142
7	ホールセール資金調達	57,677,336	70,063,133	4,325,618	10,530,814	47,795,144	68,261,689	66,980,283	6,713,315	9,468,326	50,739,838
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	57,677,336	70,063,133	4,325,618	10,530,814	47,795,144	68,261,689	66,980,283	6,713,315	9,468,326	50,739,838
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	3,344,047	916,009	—	—	57,986	3,460,608	185,234	—	—	57,583
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	—	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	3,344,047	916,009	—	—	57,986	3,460,608	185,234	—	—	57,583
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	105,315,141	/	/	/	/	107,523,155
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	3,072,216	/	/	/	/	4,064,049
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	314,189	—	—	—	157,239	508,275	—	—	—	254,292
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	3,564,156	32,633,289	8,582,972	60,108,782	70,582,847	4,067,364	31,970,633	9,234,976	62,199,489	71,606,626
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	3,475,686	680,763	104,122	444,504	—	6,511,834	220,608	—	110,304
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	600,863	7,079,765	2,692,640	10,952,372	13,531,362	675,806	6,213,539	2,878,557	12,274,438	14,848,167
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	287,609	21,204,463	4,978,934	39,413,518	46,430,950	299,594	18,990,425	5,928,080	40,433,862	46,139,694
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	3,908	2,462,479	554,279	2,334,355	2,878,387	2,517	3,033,310	725,796	3,701,616	4,029,421
22	うち、住宅ローン債権	—	3,041	39,765	7,252,326	5,330,890	—	3,607	42,369	7,150,008	5,537,587
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	693	1,567	4,274,954	2,779,851	—	653	1,987	2,814,541	1,830,772
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	2,675,683	870,332	190,868	2,386,442	4,845,140	3,091,963	251,226	165,361	2,341,179	4,970,872
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	5,562,221	3,092,710	117,394	5,223,666	9,820,576	5,237,400	2,379,636	120,866	5,055,284	9,047,676
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,372,025	1,166,221	/	/	/	1,472,989	1,252,041
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	—	—	/	/	/	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	2,800,671	140,033	/	/	/	2,550,169	127,508
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	5,562,221	3,092,710	117,394	1,050,969	8,514,321	5,237,400	2,379,636	120,866	1,032,125	7,668,126
32	オフ・バランス取引	/	/	/	129,000,532	2,737,633	/	/	/	136,591,351	2,941,395
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	86,370,514	/	/	/	/	87,914,041
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	121.9%	/	/	/	/	122.3%

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項**

当行の単体NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、314ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	18
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	139	1,008
3		うち、現金報酬額	115	949
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	23	—
6		5のうち、繰延額	23	—
7		うち、その他報酬額	—	58
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	4	18
10		変動報酬の総額(11+13+15)	89	948
11		うち、現金報酬額	46	571
12		11のうち、繰延額	2	231
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	43	376
14		13のうち、繰延額	43	176
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		228	1,956

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2023年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2022年度に係る報酬等(2022年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2023年度分及び2022年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2023年度に係る弔慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2022年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2022年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(2,229.193円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	3	34

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	3	3	—	—	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	79	79	—	48	24
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	531	430	△0	—	131
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	269	379	—	—	377
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		883	892	△0	48	533

(D) 当行の「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年度 第4四半期末	2023年度 第3四半期末	2023年度 第2四半期末	2023年度 第1四半期末	2022年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	476,609	483,526	471,507	460,215	444,732
2	Tier1資本の額	476,624	483,542	471,524	460,230	444,748
3	総自己資本の額	476,729	483,662	471,676	460,373	444,929
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,644,448	1,638,890	1,659,176	1,662,894	1,714,312
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	1,644,448	/	/	/	/
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	2,039,354	/	/	/	/
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	28.98%	29.50%	28.41%	27.67%	25.94%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	28.98%	/	/	/	/
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	23.37%	/	/	/	/
6	連結Tier1比率	28.98%	29.50%	28.41%	27.67%	25.94%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	28.98%	/	/	/	/
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	23.37%	/	/	/	/
7	連結総自己資本比率	28.99%	29.51%	28.42%	27.68%	25.95%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	28.99%	/	/	/	/
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	23.37%	/	/	/	/
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,100,351	4,143,089	4,070,999	4,432,823	4,191,401
14	連結レバレッジ比率	11.62%	11.67%	11.58%	10.38%	10.61%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,517,145	2,519,163	2,668,457	2,915,526	2,704,014
16	純資金流出額	1,734,750	1,904,192	1,882,992	1,858,481	2,112,520
17	連結流動性カバレッジ比率	148.3%	132.7%	142.5%	157.6%	128.1%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,423,833	3,438,467	3,508,947	3,661,306	3,534,899
19	所要安定調達額	2,943,018	2,931,331	2,987,921	3,156,617	3,069,023
20	連結安定調達比率	116.3%	117.3%	117.4%	115.9%	115.1%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2022年度	2023年度
連結子会社	12社	11社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.、みずほリアルティOne株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、67～74ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	453,991	465,604	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額	299,933	307,440	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)	31,137	27,030	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	109,433	145,087	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	563,424	610,692	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25,272	25,238	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	10,727	9,860	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	14,544	15,378	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	4,642	6,624	
12	適格引当金不足額	1,293	4,126	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	87,485	98,093	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	118,692	134,083	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	444,732	476,609	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	15	15	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	15	15	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	15	15	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	444,748	476,624	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3	3	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	177	101	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	177	101	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	181	105	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	181	105	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	444,929	476,729	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	1,714,312	1,644,448	
連結自己資本比率 (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	25.94%	28.98%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	25.94%	28.98%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	25.95%	28.99%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	8,028	11,622	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,104	3,989	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,459	1,142	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	177	101	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,289	985	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	7,695	7,407	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	公表 連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2022年度	2023年度		
(資産の部)				
現金預け金	2,820,307	1,293,384		
債券貸借取引支払保証金	20,177	20,066		
買入金銭債権	32,261	23,296		
金銭の信託	27,418	30,298		
有価証券	260,751	299,872		2-b, 6-b
貸出金	3,054,766	2,857,263		6-c
外国為替	4,422	5,271		
その他資産	290,010	358,864		6-d
有形固定資産	101,802	95,526		
無形固定資産	31,152	31,465		2-a
退職給付に係る資産	126,096	141,385		3
繰延税金資産	863	981		4-a
支払承諾見返	13,655	14,142		
貸倒引当金	△3,662	△5,279		
資産の部合計	6,780,023	5,166,539		
(負債の部)				
預金	2,875,774	2,741,330		
譲渡性預金	470,180	264,030		
コールマネー及び売渡手形	907,935	8,046		
借入金	303,400	409,200		8-a
信託勘定借	1,534,097	983,877		
その他負債	33,184	43,568		6-f
賞与引当金	5,046	7,455		
変動報酬引当金	245	271		
退職給付に係る負債	1,097	1,159		
役員退職慰労引当金	141	188		
偶発損失引当金	—	50		
睡眠預金払戻損失引当金	714	506		
繰延税金負債	39,895	54,864		4-b
支払承諾	13,655	14,142		
負債の部合計	6,185,368	4,528,692		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	17,825	17,825		1-b
利益剰余金	299,933	307,440		1-c
自己株式	△79,999	△79,999		1-d
株主資本合計	485,128	492,635		
その他有価証券評価差額金	61,505	89,814		
繰延ヘッジ損益	4,642	6,624		5
為替換算調整勘定	3,523	4,507		
退職給付に係る調整累計額	39,762	44,140		
その他の包括利益累計額合計	109,433	145,087	(a)	
非支配株主持分	93	123		7
純資産の部合計	594,655	637,847		
負債及び純資産の部合計	6,780,023	5,166,539		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	17,825	17,825	
1-c	利益剰余金	299,933	307,440	
1-d	自己株式	△79,999	△79,999	
	株主資本合計	485,128	492,635	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	485,128	492,635	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額	299,933	307,440	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
2-a	無形固定資産	31,152	31,465	
2-b	有価証券	260,751	299,872	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△5,880	△6,227	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	10,727	9,860	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	14,544	15,378	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
3	退職給付に係る資産	126,096	141,385	
	上記に係る税効果	△38,610	△43,292	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	87,485	98,093	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
4-a	繰延税金資産	863	981	
4-b	繰延税金負債	39,895	54,864	
	無形固定資産の税効果勘案分	5,880	6,227	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	38,610	43,292	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	5,459	1,142	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,459	1,142	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	4,642	6,624	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	4,642	6,624	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
	特定取引資産	—	—	
6-b	有価証券	260,751	299,872	
6-c	貸出金	3,054,766	2,857,263	
6-d	その他資産	290,010	358,864	金融派生商品、出資金等を含む
	特定取引負債	—	—	
6-f	その他負債	33,184	43,568	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	8,028	11,622	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	8,028	11,622	
	その他金融機関等(10%超出資)	2,104	3,989	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,104	3,989	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
7	非支配株主持分	93	123	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	15	15	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	3	3	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
8-a	借入金	303,400	409,200	
	社債	—	—	
	合計	303,400	409,200	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ
		リスク・アセット 2022年度	所要自己資本 2022年度
1	信用リスク	1,092,211	91,663
2	うち、標準的手法適用分	22,095	1,767
3	うち、内部格付手法適用分	893,043	75,730
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	177,072	14,165
4	カウンターパーティ信用リスク	910	72
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1	0
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	899	71
	その他	9	0
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	163,433	13,859
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	39,141	3,268
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	3,011	255
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	2,827	226
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	602	48
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	602	48
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—
16	マーケット・リスク	3,359	268
17	うち、標準的方式適用分	3,359	268
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—
19	オペレーショナル・リスク	324,300	25,944
20	うち、基礎的手法適用分	52,587	4,207
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	271,713	21,737
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,911	1,538
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	1,714,312	137,145

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度		2023年度	
1	信用リスク	1,174,531		93,962	
2	うち、標準的手法適用分	189,747		15,179	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	491,524		39,321	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	346,026		27,682	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	147,233		11,778	
6	カウンターパーティ信用リスク	1,266		101	
7	うち、SA-CCR適用分	—		—	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	571		45	
9	その他	695		55	
10	CVAリスク	—		—	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—		—	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	181,579		14,526	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	34,816		2,785	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	2,453		196	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	771		61	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,308		264	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	3,308		264	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	22,040		1,763	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	22,040		1,763	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	210,849		16,867	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,829		1,026	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	1,644,448		131,555	

注）株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■内部モデルを用いた手法と標準的手法の比較

(A) CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
項番		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	837,551	189,747	1,027,298	2,083,506
2	カウンターパーティ信用リスク	572	693	1,266	1,267
3	CVAリスク		—	—	—
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,308	—	3,308	1,636
5	マーケット・リスク	—	22,040	22,040	22,040
6	オペレーショナル・リスク		210,849	210,849	210,849
7	その他リスク・アセット		379,684	379,684	232,350
8	合計	841,432	803,016	1,644,448	2,551,651

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(B) CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
項番		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	1,288	1,472	1,288	1,472
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	80	150	80	150
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,168	1,303	1,168	1,303
	うち、地方三公社向け	40	19	40	19
2	金融機関等向けエクスポージャー	58,562	60,856	83,103	85,397
3	株式等向けエクスポージャー	35,821	20,656	200,001	184,835
4	購入債権	2,241	6,647	2,241	6,647
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	526,383	1,120,725	527,409	1,121,751
	うち、基礎的内部格付手法適用分	430,721		430,721	
	うち、先進的内部格付手法適用分	95,662		95,662	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	51,317	121,490	51,317	121,490
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	51,317		51,317	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	16,525	13,973	16,525	13,973
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	26,942	84,092	26,942	84,092
10	特定貸付債権	118,469	463,845	118,469	463,845
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	115,174	458,654	115,174	458,654
11	合計	837,551	1,893,759	1,027,298	2,083,506

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	イ 連結貸借対照表計上額	ロ 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	2022年度				
			ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
			各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	2,820,307		2,820,307	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	20,177		—	20,177	—	—	—
買入金銭債権	32,261		29,571	—	2,515	—	174
金銭の信託	27,418		27,418	—	—	—	—
有価証券	260,751		260,751	—	—	—	—
貸出金	3,054,766		3,053,266	—	1,500	—	—
外国為替	4,422		4,422	—	—	—	—
その他資産	290,010		169,006	121,003	—	—	—
有形固定資産	101,802		101,802	—	—	—	—
無形固定資産	31,152		6,108	—	—	—	25,044
退職給付に係る資産	126,096		38,610	—	—	—	87,485
繰延税金資産	863		863	—	—	—	—
支払承諾見返	13,655		13,655	—	—	—	—
貸倒引当金	△3,662		△3,663	—	—	—	1
資産合計	6,780,023		6,522,120	141,181	4,015	—	112,705
負債							
預金	2,875,774		—	—	—	—	2,875,774
譲渡性預金	470,180		—	—	—	—	470,180
コールマネー及び売渡手形	907,935		—	—	—	—	907,935
借入金	303,400		—	—	—	—	303,400
信託勘定借	1,534,097		—	—	—	—	1,534,097
その他負債	33,184		—	7,748	—	—	25,435
賞与引当金	5,046		—	—	—	—	5,046
変動報酬引当金	245		—	—	—	—	245
退職給付に係る負債	1,097		—	—	—	—	1,097
役員退職慰労引当金	141		—	—	—	—	141
睡眠預金払戻損失引当金	714		—	—	—	—	714
繰延税金負債	39,895		—	—	—	—	39,895
支払承諾	13,655		—	—	—	—	13,655
負債合計	6,185,368		—	7,748	—	—	6,177,619

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2023年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	1,293,384		1,293,384	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	20,066		—	20,066	—	—	—
買入金銭債権	23,296		21,333	—	1,963	—	—
金銭の信託	30,298		30,298	—	—	—	—
有価証券	299,872		299,872	—	—	—	—
貸出金	2,857,263		2,855,763	—	1,500	—	—
外国為替	5,271		5,271	—	—	—	—
金融派生商品	26,209		—	26,209	—	—	—
その他資産	332,654		251,496	81,158	—	—	—
有形固定資産	95,526		95,526	—	—	—	—
無形固定資産	31,465		6,227	—	—	—	25,238
退職給付に係る資産	141,385		43,292	—	—	—	98,093
繰延税金資産	981		981	—	—	—	—
支払承諾見返	14,142		14,142	—	—	—	—
貸倒引当金	△5,279		△5,278	—	—	—	△1
資産合計	5,166,539		4,912,310	127,435	3,463	—	123,330
負債							
預金	2,741,330		—	—	—	—	2,741,330
譲渡性預金	264,030		—	—	—	—	264,030
コールマネー及び売渡手形	8,046		—	—	—	—	8,046
借入金	409,200		—	—	—	—	409,200
信託勘定借	983,877		—	—	—	—	983,877
金融派生商品	10,151		—	10,151	—	—	—
その他負債	33,416		—	—	—	—	33,416
賞与引当金	7,455		—	—	—	—	7,455
変動報酬引当金	271		—	—	—	—	271
退職給付に係る負債	1,159		—	—	—	—	1,159
役員退職慰労引当金	188		—	—	—	—	188
偶発損失引当金	50		50	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	506		—	—	—	—	506
繰延税金負債	54,864		—	—	—	—	54,864
支払承諾	14,142		—	—	—	—	14,142
負債合計	4,528,692		50	10,151	—	—	4,518,490

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ 欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,667,318	6,522,120	141,181	4,015	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	7,748	—	7,748	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,659,569	6,522,120	133,433	4,015	—
4	オフ・バランスシートの額	328,324	328,324	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,820	3,820	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△68,230	—	△68,230	—	—
7	レポ形式の取引による差異	55,774	—	55,774	—	—
8	その他の差異	14,580	14,580	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	6,993,840	6,868,846	120,977	4,015	—

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ 欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	5,043,208	4,912,310	127,435	3,463	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	10,201	50	10,151	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	5,033,007	4,912,260	117,283	3,463	—
4	オフ・バランスシートの額	175,832	172,332	—	3,500	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	5,501	5,501	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△68,636	—	△68,636	—	—
7	レポ形式の取引による差異	24,876	—	24,876	—	—
8	その他の差異	△3,550	△3,550	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	5,167,031	5,086,544	73,523	6,963	—

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。

2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。

- ・オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- ・引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- ・デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- ・レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
- ・その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

		2022年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	21,010	3,032,255	3,502	3,049,763
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	100,451	—	100,451
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,874,970	9	2,874,961
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	21,010	6,007,678	3,512	6,025,176
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	13,655	9	13,646
6	コミットメント等	85	391,633	—	391,718
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	85	405,288	9	405,364
合計					
8	合計 (4+7)	21,095	6,412,966	3,521	6,430,540

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

		2023年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	25,422	2,831,637	5,021	2,852,038
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	91,565	—	91,565
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	1,317,883	70	1,317,813
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	25,422	4,241,086	5,091	4,261,416
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	14,142	17	14,125
6	コミットメント等	130	361,293	—	361,423
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	130	375,435	17	375,548
合計					
8	合計 (4+7)	25,552	4,616,521	5,109	4,636,965

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。

3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	34,963	2,648	30,220	67,832	32,252	2,982	14,696	49,931
海外	65	2	5	72	74	3	9	87
アジア	57	2	0	59	59	2	0	61
中南米	—	—	—	—	14	—	—	14
北米	—	—	0	0	—	—	6	6
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	0	4	5	—	0	2	2
その他の地域	7	—	0	7	—	1	0	1
合計	35,028	2,650	30,225	67,905	32,326	2,986	14,705	50,018
標準的手法適用分	/	/	/	2,278	/	/	/	2,245

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	5,809	828	39	6,676	5,216	1,037	47	6,301
建設業	518	77	—	596	549	86	—	635
不動産業	14,870	1,074	0	15,946	13,109	1,053	1	14,163
各種サービス業	785	35	0	821	365	30	1	396
卸売・小売業	1,597	196	111	1,905	1,524	211	—	1,735
金融・保険業	3,332	74	1,979	5,386	2,978	91	2,163	5,232
個人	516	—	—	516	1,649	—	0	1,649
その他の業種	7,597	363	1,203	9,164	6,933	476	1,160	8,571
日本国・日本銀行	0	—	26,890	26,891	—	—	11,331	11,331
合計	35,028	2,650	30,225	67,905	32,326	2,986	14,705	50,018
標準的手法適用分	/	/	/	2,278	/	/	/	2,245

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	6,342	1	28,448	34,792	6,014	—	13,525	19,539
1年以上3年未満	8,223	203	—	8,427	8,531	82	0	8,615
3年以上5年未満	8,902	191	0	9,094	7,362	222	0	7,585
5年以上	11,461	290	146	11,898	10,364	312	120	10,798
期間の定めのないもの等	98	1,963	1,630	3,692	53	2,368	1,058	3,480
合計	35,028	2,650	30,225	67,905	32,326	2,986	14,705	50,018
標準的手法適用分	/	/	/	2,278	/	/	/	2,245

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	153	20	0	201	39	0
海外	57	1	—	57	1	—
アジア	57	1	—	57	1	—
中南米	—	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—
合計	211	22	0	258	40	0
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	116	15	—	235	36	—
建設業	—	—	—	0	—	—
不動産業	1	—	—	1	—	—
各種サービス業	7	2	—	6	2	0
卸売・小売業	10	2	—	3	0	—
金融・保険業	—	—	—	0	—	—
個人	15	0	0	12	0	—
その他の業種	59	1	—	0	1	—
合計	211	22	0	258	40	0
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2022年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
11	3	2	—	16

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2023年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
4	2	3	—	10

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2022年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
136	82	54

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2023年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
163	163	—

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2022年度			
項番		額	
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	16,307	
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	11,781
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,540
4		償却された額	7
5		その他の変動額	△5,530
6	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		21,010

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

			2023年度
項番			額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		21,010
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	9,680
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,163
4		償却された額	9
5		その他の変動額	△4,096
6	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		25,422

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2022年度	2023年度
内部格付手法	96.66%	92.28%
事業法人等向け	89.90%	86.07%
リテール向け	2.08%	2.60%
株式等	2.90%	1.44%
購入債権	0.21%	0.17%
その他	1.54%	2.00%
標準的手法	3.33%	7.72%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

3. 2023年度の株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度											
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,696,007	7	—	2,701,421	0.00	0.0	37.03	0.0	1,257	0.04	1	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	5	4	75.00	3	2.99	0.0	37.03	4.5	4	126.77	0	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,696,013	11	28.53	2,701,425	0.00	0.0	37.03	0.0	1,261	0.04	1	0
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	172,157	44	100.00	172,202	0.03	0.0	37.03	1.3	18,077	10.49	19	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	0	—	—	0	0.41	0.0	37.03	0.0	0	29.48	0	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	3,000	—	—	3,000	1.24	0.0	37.03	0.0	1,666	55.55	13	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	175,157	44	100.00	175,202	0.05	0.0	37.03	1.2	19,744	11.26	33	25
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,896,246	404,659	69.89	2,189,862	0.05	0.4	37.36	2.8	392,040	17.90	406	／
2	0.15以上0.25未満	110,088	15,956	33.37	110,804	0.18	0.0	35.89	2.2	35,374	31.92	75	／
3	0.25以上0.50未満	44,324	6,655	72.74	48,996	0.41	0.0	34.99	1.4	23,771	48.51	70	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	27,854	4,038	96.09	31,605	1.06	0.0	33.01	1.6	19,184	60.69	108	／
6	2.50以上10.00未満	19,598	700	21.42	13,918	4.09	0.0	18.20	2.7	7,914	56.86	119	／
7	10.00以上100.00未満	6,009	—	—	5,921	12.97	0.0	32.31	1.9	8,745	147.69	248	／
8	100.00(デフォルト)	13,501	85	75.00	13,565	100.00	0.0	15.27	2.8	2,165	15.96	1,898	／
9	小計	2,117,623	432,093	68.75	2,414,674	0.69	0.5	36.94	2.7	489,195	20.25	2,927	2,176
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	11,020	1,000	—	11,020	0.12	0.0	36.12	2.7	2,840	25.77	4	／
2	0.15以上0.25未満	12,438	253	—	12,438	0.18	0.0	7.94	4.5	930	7.47	1	／
3	0.25以上0.50未満	24,814	3,228	84.52	27,543	0.41	0.1	9.57	4.7	3,884	14.10	10	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	107,911	4,802	94.03	112,427	1.12	0.5	7.82	4.9	18,704	16.63	100	／
6	2.50以上10.00未満	49,149	620	83.30	49,502	2.71	0.1	7.26	4.9	9,520	19.23	97	／
7	10.00以上100.00未満	2,863	—	—	2,863	12.97	0.0	6.24	4.7	726	25.37	23	／
8	100.00(デフォルト)	514	—	—	514	100.00	0.0	45.86	4.7	78	15.28	229	／
9	小計	208,712	9,906	78.36	216,311	1.68	0.8	9.43	4.7	36,686	16.95	468	348
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	616,442	10,509	75.00	624,324	0.05	0.1	29.43	3.9	118,656	19.00	106	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	4,000	—	—	4,000	0.41	0.0	28.47	5.0	2,321	58.03	4	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	120	—	—	120	0.77	0.0	28.47	1.8	58	48.35	0	／
6	2.50以上10.00未満	2,137	—	—	2,137	2.70	0.0	37.03	5.0	2,744	128.42	21	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	5,790	—	—	579	100.00	0.0	52.26	3.1	316	54.62	277	／
9	小計	628,490	10,509	75.00	631,161	0.16	0.1	29.47	3.9	124,097	19.66	409	304
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	139,692	—	—	139,692	0.05	0.2	90.00	5.0	140,758	100.76	／	／
2	0.15以上0.25未満	6,525	—	—	6,525	0.18	0.0	90.00	5.0	8,750	134.09	／	／
3	0.25以上0.50未満	1,980	—	—	1,980	0.41	0.0	90.00	5.0	3,744	188.99	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	4,096	—	—	4,096	1.16	0.0	90.00	5.0	11,026	269.14	／	／
6	2.50以上10.00未満	1,341	—	—	1,341	4.31	0.0	90.00	5.0	5,277	393.49	／	／
7	10.00以上100.00未満	455	—	—	455	12.97	0.0	90.00	5.0	2,851	625.51	／	／
8	100.00(デフォルト)	50	—	—	50	100.00	0.0	90.00	5.0	564	1,125.00	／	／
9	小計	154,143	—	—	154,143	0.19	0.4	90.00	5.0	172,973	112.21	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度											
項番	PD 区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	15,024	—	—	14,850	0.03	0.0	37.03	0.0	568	3.82	2	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	15,024	—	—	14,850	0.03	0.0	37.03	0.0	568	3.82	2	1
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	11,112	—	—	11,112	0.03	0.0	32.32	—	852	7.66	1	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	3,157	—	—	3,157	0.41	0.0	32.32	—	1,242	39.36	4	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	14,270	—	—	14,270	0.12	0.0	32.32	—	2,094	14.68	6	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	164	—	—	164	0.09	0.1	43.28	／	16	9.76	0	／
2	0.15以上0.25未満	562	—	—	562	0.21	0.2	43.28	／	101	17.98	0	／
3	0.25以上0.50未満	15,695	—	—	15,695	0.35	2.0	43.28	／	4,102	26.13	23	／
4	0.50以上0.75未満	8,176	—	—	8,176	0.64	0.9	43.27	／	3,304	40.42	22	／
5	0.75以上2.50未満	16,296	—	—	16,296	0.95	0.5	43.28	／	8,496	52.13	67	／
6	2.50以上10.00未満	538	—	—	538	8.82	0.0	43.28	／	1,005	186.73	20	／
7	10.00以上100.00未満	394	—	—	394	49.97	0.0	43.28	／	793	201.17	85	／
8	100.00(デフォルト)	567	—	—	567	100.00	0.0	45.88	／	392	69.12	229	／
9	小計	42,395	—	—	42,395	2.54	4.1	43.31	／	18,212	42.95	449	334
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	19	—	—	19	0.09	0.0	52.48	／	2	11.68	0	／
2	0.15以上0.25未満	36	—	—	36	0.21	0.0	43.28	／	6	18.22	0	／
3	0.25以上0.50未満	96,258	8	100.00	96,266	0.30	2.5	49.78	／	25,833	26.83	148	／
4	0.50以上0.75未満	694	—	—	694	0.71	0.6	80.23	／	484	69.84	3	／
5	0.75以上2.50未満	1,205	—	—	1,205	1.67	0.3	43.28	／	640	53.16	8	／
6	2.50以上10.00未満	301	—	—	301	3.04	0.4	0.15	／	0	0.23	0	／
7	10.00以上100.00未満	352	—	—	352	23.64	0.0	62.90	／	496	140.87	53	／
8	100.00(デフォルト)	831	—	—	831	100.00	0.0	57.66	／	742	89.28	420	／
9	小計	99,698	8	100.00	99,706	1.25	4.2	49.88	／	28,208	28.29	634	471
合計(全てのポートフォリオ)		6,151,529	452,573	69.11	6,464,141	0.37	10.3	36.82	1.7	893,043	13.81	4,932	3,662

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,146,289	15,007	10.00	1,147,790	—	0.0	36.77	0.2	1,253	0.10	1	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	34	—	—	34	1.23	0.0	36.78	1.0	22	65.47	0	／
6	2.50以上10.00未満	12	—	—	12	2.70	0.0	36.78	1.7	11	94.34	0	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	1,146,336	15,007	10.00	1,147,837	0.00	0.0	36.77	0.2	1,288	0.11	1	0
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	297,386	17,385	58.08	307,484	0.06	0.0	36.33	3.3	71,084	23.11	74	／
2	0.15以上0.25未満	8,095	1,193	12.34	8,242	0.18	0.0	34.42	2.5	2,706	32.83	5	／
3	0.25以上0.50未満	7,316	810	59.80	7,801	0.41	0.0	23.71	2.3	2,288	29.32	7	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	23,621	2,224	73.13	25,248	1.18	0.0	20.11	3.6	11,528	45.65	60	／
6	2.50以上10.00未満	7,361	100	10.00	7,371	2.77	0.0	16.73	4.0	3,847	52.20	34	／
7	10.00以上100.00未満	2,624	—	—	2,624	12.95	0.0	32.33	3.1	4,108	156.55	109	／
8	100.00(デフォルト)	798	50	40.00	818	100.00	0.0	24.22	1.2	97	11.87	198	／
9	小計	347,204	21,763	56.91	359,592	0.53	0.2	34.42	3.3	95,662	26.60	490	281
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	7,700	1,300	10.00	7,830	0.13	0.0	35.95	2.0	1,756	22.43	3	／
2	0.15以上0.25未満	12,028	290	10.00	12,057	0.18	0.0	15.47	4.0	1,662	13.79	3	／
3	0.25以上0.50未満	17,022	883	91.28	17,829	0.41	0.0	13.11	4.4	3,314	18.59	9	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	103,572	4,252	93.24	107,537	1.13	0.4	13.69	4.6	30,279	28.15	170	／
6	2.50以上10.00未満	41,476	689	13.91	41,572	2.70	0.1	11.68	4.9	12,794	30.77	131	／
7	10.00以上100.00未満	2,865	—	—	2,865	12.95	0.0	12.73	4.2	1,509	52.68	47	／
8	100.00(デフォルト)	105	—	—	105	100.00	0.0	10.00	1.0	—	—	10	／
9	小計	184,770	7,415	67.78	189,796	1.54	0.7	14.21	4.5	51,317	27.03	376	216
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	535,491	—	—	535,491	0.06	0.1	29.42	3.9	107,602	20.09	100	／
2	0.15以上0.25未満	9,299	—	—	9,299	0.18	0.0	27.84	4.8	3,662	39.38	4	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	8,100	—	—	8,100	0.80	0.0	28.41	3.6	5,065	62.53	18	／
6	2.50以上10.00未満	1,641	41	10.00	1,646	2.70	0.0	36.78	5.0	2,099	127.51	16	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	570	—	—	570	100.00	0.0	84.69	2.2	39	6.87	482	／
9	小計	555,103	41	10.00	555,107	0.18	0.1	29.45	3.9	118,469	21.34	623	358
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	9,723	—	—	9,723	0.13	0.0	90.00	5.0	11,148	114.64	／	／
2	0.15以上0.25未満	5,293	—	—	5,293	0.18	0.0	90.00	5.0	7,037	132.93	／	／
3	0.25以上0.50未満	2,271	—	—	2,271	0.41	0.0	90.00	5.0	4,281	188.45	／	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75以上2.50未満	1,766	—	—	1,766	1.08	0.0	90.00	5.0	4,557	258.02	／	／
6	2.50以上10.00未満	1,136	—	—	1,136	4.04	0.0	90.00	5.0	4,507	396.56	／	／
7	10.00以上100.00未満	185	—	—	185	12.95	0.0	90.00	5.0	1,162	625.09	／	／
8	100.00(デフォルト)	278	—	—	278	100.00	0.0	90.00	5.0	3,127	1,125.00	／	／
9	小計	20,656	—	—	20,656	1.93	0.2	90.00	5.0	35,821	173.42	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	12	—	—	12	0.13	0.0	43.99	／	1	13.10	0	／
2	0.15以上0.25未満	21	—	—	21	0.21	0.0	44.14	／	4	18.35	0	／
3	0.25以上0.50未満	7,995	—	—	7,995	0.33	0.9	43.87	／	2,059	25.75	11	／
4	0.50以上0.75未満	13,593	—	—	13,593	0.57	2.1	43.87	／	5,094	37.47	34	／
5	0.75以上2.50未満	13,658	—	—	13,658	0.96	0.3	43.87	／	7,344	53.76	57	／
6	2.50以上10.00未満	385	—	—	385	8.67	0.0	43.87	／	723	187.82	14	／
7	10.00以上100.00未満	495	—	—	495	54.31	0.0	43.87	／	945	190.96	117	／
8	100.00(デフォルト)	450	—	—	450	100.00	0.0	40.30	／	351	78.12	181	／
9	小計	36,614	—	—	36,614	2.70	3.6	43.82	／	16,525	45.13	418	240
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	13	—	—	13	0.10	0.0	58.09	／	1	13.52	0	／
2	0.15以上0.25未満	13	—	—	13	0.22	0.0	43.87	／	2	19.34	0	／
3	0.25以上0.50未満	91,751	—	—	91,751	0.30	2.4	50.83	／	24,877	27.11	141	／
4	0.50以上0.75未満	529	—	—	529	0.72	0.5	82.25	／	382	72.19	3	／
5	0.75以上2.50未満	905	—	—	905	1.66	0.2	43.87	／	486	53.78	6	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	384	—	—	384	23.86	0.0	60.53	／	527	137.27	54	／
8	100.00(デフォルト)	692	—	—	692	100.00	0.0	48.25	／	664	95.94	333	／
9	小計	94,289	—	—	94,289	1.14	3.3	50.96	／	26,942	28.57	540	310
合計(全てのポートフォリオ)		2,384,975	44,227	42.77	2,403,894	0.34	8.4	33.30	2.2	346,026	14.39	2,449	1,408

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
3. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) (単位：百万円、%、千件、年)

項番PD 区分		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	241,582	45,167	10.07	246,134	0.05	0.0	44.97	1.0	39,403	16.00	56	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	4,091	10,000	10.00	5,091	0.41	0.0	44.63	1.3	3,228	63.41	9	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	2,263	—	—	2,263	1.97	0.0	42.08	0.5	1,841	81.34	19	/
6	2.50以上10.00未満	112	132,102	10.00	13,322	2.70	0.0	44.78	1.0	14,089	105.75	161	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	248,050	187,269	10.01	266,812	0.20	0.0	44.93	1.0	58,562	21.94	247	142
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,538,143	374,680	37.36	1,678,124	0.06	0.3	40.57	2.6	363,327	21.65	418	/
2	0.15以上0.25未満	73,605	6,200	40.00	76,085	0.18	0.0	38.53	1.9	24,478	32.17	55	/
3	0.25以上0.50未満	1,948	—	—	1,948	0.41	0.0	32.82	2.7	919	47.19	2	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	11,682	2,290	44.36	12,698	0.98	0.0	37.04	1.7	8,311	65.45	44	/
6	2.50以上10.00未満	25,564	6,250	40.00	28,064	3.11	0.0	40.00	1.2	33,536	119.49	349	/
7	10.00以上100.00未満	131	—	—	131	12.95	0.0	25.75	1.0	147	111.85	4	/
8	100.00(デフォルト)	17,701	380	16.33	17,763	100.00	0.0	—	1.6	—	—	5,880	/
9	小計	1,668,777	389,800	37.46	1,814,816	1.10	0.3	40.05	2.5	430,721	23.73	6,755	3,882
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	8,637	—	—	8,637	0.05	0.0	40.00	0.1	459	5.32	1	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	8,637	—	—	8,637	0.05	0.0	40.00	0.1	459	5.32	1	0
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00以上0.15未満	4,274	—	—	4,274	0.05	0.0	45.00	—	479	11.21	0	／
2	0.15以上0.25未満	4,510	—	—	4,510	0.18	0.0	45.00	—	1,302	28.86	3	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	8,785	—	—	8,785	0.12	0.0	45.00	—	1,781	20.27	4	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		1,934,250	577,069	28.55	2,099,051	0.97	0.4	40.69	2.3	491,524	23.41	7,008	4,025

注) 1. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用後のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
2. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

			2022年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		12,580
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△1,028
3		ポートフォリオの質	160
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	1
8		その他	0
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		11,714

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。

2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。

3. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。

4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

			2023年度
項番			信用リスク・アセットの額
1	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額		11,714
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△486
3		ポートフォリオの質	221
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△183
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	1
8		その他	△0
9	2023年度末時点における信用リスク・アセットの額		11,265

注) 1. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取り組みによる資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。

2. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。

3. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。

4. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

5. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2022年度													
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付				加重平均PD (EAD加重)	相対平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)	
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	0.04	0.05	548	571	—	—	—	
	0.10以上 0.20未満	BBB+～ BBB-	Baa1～ Baa3	BBB+～ BBB-	BBB+～ BBB-	0.13	0.13	120	110	—	—	—	
	0.20以上 1.00未満	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	0.52	0.61	597	590	—	—	0.21	
	1.00以上 5.00未満	B+～B-	B1～B3	B+～B-	B+～B-	2.13	2.15	570	526	—	—	0.21	
	5.00以上 100.00未満	CCC+～ CCC-	Caa1～ Caa3	CCC+～ CCC-	CCC+～ CCC-	11.72	13.30	50	44	2	—	3.10	
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	0.25	0.30	2,916	2,560	3	—	0.19	
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	1.05	1.05	288	259	—	—	0.07	
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	21.99	19.53	106	100	34	—	9.05	
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	0.33	0.41	3,852	3,428	13	—	0.21	
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	1.72	2.30	476	379	2	—	0.87	
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	25.52	28.03	100	85	48	—	17.11	

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け75％、適格リボルビング型リテール向け0％、居住用不動産向け2％、その他リテール向け2％。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2021年9月末～2022年9月末です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2023年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相対平均PD	債務者の数		期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P Moody's	Fitch	R&I	JCR	前期末			当期末				
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	571	545	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.17	225	206	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.56	0.56	475	454	—	—	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.07	2.70	526	474	2	—	0.25
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	9.55	12.45	44	34	1	—	3.16
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
住宅用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.46	0.47	2,560	2,259	3	—	0.17
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.14	1.12	259	244	—	—	0.07
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	15.09	15.76	100	109	10	—	9.37
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.85	0.72	3,428	3,245	10	—	0.23
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.73	3.01	379	379	4	—	0.93
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	14.60	22.03	85	87	16	—	17.54

注) 1. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

2. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

3. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け76%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け1%、その他リテール向け2%。

4. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

5. バックテストの対象期間は2022年9月末～2023年9月末です。

6. 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2022年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%					—	—	
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	
合計		—	—	—					—	—	
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	6,194	—	300%					6,194	18,582		
簡易手法－非上場株式	36,212	—	400%					36,212	144,850		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	42,406	—	—					42,406	163,433		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株 自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定め るところにより100%のリスク・ウェイトが適用され る株式等エクスポージャー	—	—	100%					—	—		

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2023年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク ・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク ・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク ・ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク ・アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		11,712	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,712
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		41,607	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,607
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	90,963	—	720	—	2,425	—	—	—	94,109
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	1,116	—	—	—	1,116
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		53,321	—	90,963	—	720	—	3,542	—	—	—	148,547

(B) CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2023年度										
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
	資産クラス	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け		11,472	—	—	—	—	—	11,472			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		48,332	—	—	—	—	—	48,332			
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—			
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—	—	1		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		101,131	7,665	217	3,728	—	63	—	—	112,806	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	349	—	—	—	—	—	—	349	
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		—	—	—	—	—	1,026	—	—	—	1,026
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			100%	150%	250%	400%	—	—	その他	合計		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等		164,179	—	—	—	—	—	—	—	—	164,179
			45%	75%	100%	—	—	—	その他	合計		
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—	—
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	—
			70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	—	—
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
			60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			100%	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
9e	不動産関連向け　うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			50%	100%	150%	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			0%	10%	20%	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
1	40%未満	168,603	—	—	168,603
2	40%-70%	3,946	—	—	3,946
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	165,269	—	—	165,269
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	337,819	—	—	337,819

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,249,370	800,392	644,093	19,012	—
2	有価証券(負債性のもの)	34,752	65,699	50,468	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	2,874,961	—	—	—	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	5,159,085	866,091	694,562	19,012	—
5	うちデフォルトしたもの	4,579	13,639	7,797	5,211	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2023年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,127,384	724,654	569,050	26,921	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,798	61,766	47,566	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,317,813	—	—	—	—
4	合計 (1 + 2 + 3)	3,474,995	786,421	616,616	26,921	—
5	うちデフォルトしたもの	10,078	10,320	4,336	5,151	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度					
		イ		ロ		ハ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・リスク・ウェイト アセットの額	
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	の加重平均値 (RWA density)	
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,712	—	11,712	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	41,607	—	41,607	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	94,109	—	94,109	—	20,978	22.29
12	法人等向け	1,116	—	1,116	—	1,116	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	148,547	—	148,547	—	22,095	14.87

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	11,472	—	11,472	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	48,332	—	48,332	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	112,806	—	112,806	—	24,540	21.75
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	349	—	349	—	104	30.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,026	—	1,026	—	1,026	100.00
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	164,179	—	164,179	—	164,179	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	337,819	—	337,819	—	189,747	56.16

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

		2022年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	570	570
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	19,744	19,744
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	525,882	525,882
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	124,788	124,788
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	18,212	18,212
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	28,208	28,208
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	172,973	172,973
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	2,663	2,663
16	合計	893,043	893,043

(単位：百万円)

		2023年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
項番	ポートフォリオ		
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	774	774
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	58,562	58,562
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	430,730	430,730
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	146,979	146,979
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	118,972	118,972
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	16,525	16,525
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	26,942	26,942
12	購入債権 -FIRB	2,241	2,241
13	購入債権 -AIRB	—	—
14	合計	801,729	801,729

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	37,750	51,073
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	981
蓋然性方式400%	752	—
フォールバック方式1250%	226	61
合計	38,729	52,116

注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	—	49	/	/	49	1
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	190	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	75,762	9
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	10

(単位：百万円)

		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	1,120	693
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	43,823	1
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	695

注) 1. RC、PFEは財務会計において認識されたCVAを控除していない数値になります。

2. 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャーは財務会計において認識されたCVAを控除した数値になります。

3. 信用リスク削減手法における包括的手法には、担保提供資産の一部が含まれます。

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

		2022年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
項番			
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	—	—

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番 業種										
1	日本国政府及び日本銀行向け	190	—	—	—	—	—	—	—	190
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	190	—	—	—	—	—	—	—	190

(単位：百万円)

		2023年度													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
項番 業種															
1	日本国政府及び日本銀行向け	190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	242	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—	—	—	37
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	590	—	—	—	590
14	合計	190	—	242	60	—	—	—	—	—	627	—	—	—	1,120

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	PD区分							
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	75,544	0.00	0.0	37.03	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	75,544	0.00	0.0	37.03	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	217	0.03	0.0	37.03	0.1	9	4.24
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	217	0.03	0.0	37.03	0.1	9	4.24
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	49	0.03	0.0	37.03	0.0	1	3.46
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	49	0.03	0.0	37.03	0.0	1	3.46
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2022年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
項番	PD区分							
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		75,811	0.00	0.0	37.03	0.9	10	0.01

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番 PD区分		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	43,812	—	0.0	36.78	5.0	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	43,812	—	0.0	36.78	5.0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番 PD区分		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		43,812	—	0.0	36.78	5.0	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番 PD区分		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	11	0.05	0.0	45.00	0.3	1	10.28
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	11	0.05	0.0	45.00	0.3	1	10.28
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		11	0.05	0.0	45.00	0.3	1	10.28

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	公正価値	公正価値
1	現金(国内通貨)	—	13,415	16,500	—	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	19,960	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	75,544
9	合計	—	13,415	16,500	—	19,960	75,544

(単位：百万円)

項番		2023年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	公正価値	公正価値
1	現金(国内通貨)	—	16,315	—	16,500	—	20,066
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	20,055	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	16,315	—	16,500	20,055	20,066

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(F) ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

		2023年度			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化エクス ポージャーの額
1	現金預け金	—	1,293,384	1,293,384	—
2	債券貸借取引支払保証金	—	20,066	20,066	—
3	買入金銭債権	—	23,296	23,296	1,963
4	金銭の信託	—	30,298	30,298	—
5	有価証券	—	299,872	299,872	—
6	貸出金	43,812	2,813,451	2,857,263	1,500
7	外国為替	—	5,271	5,271	—
8	その他資産	83,732	275,132	358,864	—
9	有形固定資産	—	95,526	95,526	—
10	無形固定資産	—	31,465	31,465	—
11	退職給付に係る資産	—	141,385	141,385	—
12	繰延税金資産	—	981	981	—
13	支払承諾見返	—	14,142	14,142	—
14	貸倒引当金	—	△5,279	△5,279	—
15	合計	127,544	5,038,995	5,166,539	3,463

(G) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	899
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	28,476	569
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	28,476	569
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	16,500	/
8	分別管理されていない当初証拠金	16,500	330
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	571
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	28,580	571
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	28,580	571
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	/
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ信託銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■CVAリスク

(1) CVAリスクに関する定量的開示事項

(A) CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2023年度	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	—	—
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	—	—
3	合計	—	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,500	—	1,500	2,515	—	2,515
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,515	—	2,515
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,500	—	1,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	1,963	—	1,963	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	1,963	—	1,963	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

		2022年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

		2023年度								
		イロハ			ニホヘ			トチリ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2022年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計									
項番	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア		非シニア	
		裏付けとなる リート	ホールセール						
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	225	225	225	225	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18	18	18	18	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2022年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化 裏付けとなる リテール	再証券化 ホールセール	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,963	1,963	1,963	—	1,963	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,000	5,000	5,000	5,000	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,963	6,963	6,963	5,000	1,963	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,308	3,308	3,308	3,014	294	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	264	264	264	241	23	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2023年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券							
		化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リテール		再証券化		シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2022年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
項番		資産譲渡型		証券化		再証券化		シニア 非シニア	
		証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,515	2,515	2,515	2,515	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,515	2,515	2,515	2,515	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	377	377	377	377	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30	30	30	30	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2022年度								
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
項番		合成型証券 化取引 (小計)	証券化		再証券化		シニア		非シニア	
			裏付けとなる リート	ホールセール						
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		2023年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化 裏付けとなる リテール		再証券化 ホールセール		シニア 非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2023年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)	証券化	再証券化		シニア		非シニア	
裏付けとなる リテール	ホールセール								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2022年度	
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	
3	外国為替リスクの額	3,359	
4	コモディティ・リスクの額	—	
オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—	
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	
7	シナリオ法により算出した額	—	
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	
9	合計	3,359	

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

当行グループのトレーディング業務の縮小に伴う内部モデル方式の廃止に伴い、2021年10月以降VARによる管理は廃止しております。

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

当行グループのトレーディング業務の縮小に伴う内部モデル方式の廃止に伴い、2021年10月以降VARによる管理は廃止しております。

(D) MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	1,763	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	1,763	—	—	—

(E) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行グループのトレーディング業務の縮小に伴う内部モデル方式の廃止に伴い、2021年10月以降VARによる管理は廃止しております。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	7,831	1,519			△15,996	△23,291		
2	下方パラレルシフト	0	2,130			15,136	23,433		
3	スティープ化	4,185	0			/	/		
4	フラット化	0	83			/	/		
5	短期金利上昇	1,395	245			/	/		
6	短期金利低下	0	391			/	/		
7	最大値	7,831	2,130			15,136	23,433		
		ホ		ヘ					
		2023年度		2022年度					
8	Tier1資本の額	476,624		444,748					

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■オペレーショナル・リスク

(1) BIの算出方法

事業規模指標（BI）については、自己資本比率告示第305条に基づき、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）を合計して算出しています。

(2) ILMの算出方法

みずほ信託銀行(株)のILMの算出においては、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定める方法を採用しています。自己資本比率告示第306条第1項第4号に定める保守的な見積値を用いる方法を採用しています。

みずほ信託銀行(株)以外の連結子法人等のILMの算出においては、

(3) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無該当ありません。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(5) オペレーショナル・リスクに関する定量的開示事項

(A) OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

		2023年度										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	99	—	437	2	77	12	—	27	51	24	73
2	損失の件数	4	—	6	1	4	2	—	6	4	3	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	99	—	437	2	77	12	—	27	51	24	73
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	86	—	415	—	72	—	—	—	33	11	61
7	損失の件数	1	—	2	—	2	—	—	—	1	1	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	86	—	415	—	72	—	—	—	33	11	61
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) みずほ信託銀行(株)以外の連結子会社については、自己資本比率告示第310条第1項の基準を満たさないため、ILMに保守的な見積値を用いています。

(B) OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2023年度		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	21,564		
2	資金運用収益	27,027	23,328	22,278
3	資金調達費用	8,760	7,025	7,053
4	金利収益資産	3,122,615	3,308,793	3,422,004
5	受取配当金	4,588	4,455	4,490
6	SC	168,721		
7	役務取引等収益	166,894	159,785	169,683
8	役務取引等費用	40,557	38,830	37,839
9	その他業務収益	—	—	347
10	その他業務費用	20	99	3
11	FC	5,450		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	66	△32	△624
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	6,866	3,915	4,383
14	BI	195,736		
15	BIC	25,215		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	195,736		
17	除外特例によって除外したBI	—		

注) 自己資本比率告示第306条第1項第4号に定めるILMの値に保守的な見積値を用いる連結子会社毎に、同告示第305条第2項に定める算式によりBICを構成する各要素の額を算出しているため、項番1、6、11の各数値は、項番2～5、7～10、12、13の各数値から算出される額とは一致しません。

(C) OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度
1	BIC	25,215
2	ILM	0.66
3	オペレーショナル・リスク相当額	16,867
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	210,849

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2022年度
1. オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,032,589
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,090,926
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	58,336
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	114,050
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,918,538
2. デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,670
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	14,854
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	3,084
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	31,610
3. レポ取引等に関する額			
12		レポ取引等に関する資産の額	20,177
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	39
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	20,217
4. オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	483,816
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	262,781
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	221,035
5. 連結レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	444,748
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	4,191,401
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	10.61%
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率			
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,191,401
		日本銀行に対する預け金の額	2,689,097
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,880,498
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	6.46%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度
1	連結貸借対照表における総資産の額	5,166,539
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	1,133,176
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△20,729
8a	デリバティブ取引等に関する額	5,480
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	26,209
9	レポ取引等に関する調整額	11
9a	レポ取引等に関する額	20,077
9b	レポ取引等に関する額(△)	20,066
10	オフ・バランス取引に関する額	229,307
11	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	4,126
12	その他の調整項目	△137,474
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	123,332
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	14,142
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	—
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
13	総エクスポージャーの額	4,100,351

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年度
オン・バランス資産の額			(1)
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		3,972,943
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		—
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		4,126
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		123,332
7	オン・バランス資産の額	(イ)	3,845,485
デリバティブ取引等に関する額			(2)
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		5,480
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	5,480
レポ取引等に関する額			(3)
14	レポ取引等に関する資産の額		20,066
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		11
17	代理取引のエクスポージャーの額		/
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	20,077
オフ・バランス取引に関する額			(4)
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		668,934
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		439,626
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	229,307
連結レバレッジ比率			(5)
23	資本の額	(ホ)	476,624
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	4,100,351
25	連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		11.62%
26	適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率			(6)
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	4,100,351
	日本銀行に対する預け金の額		1,133,176
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	5,233,528
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		9.10%
平均値の開示			(7)
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		28,381
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	28,381
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		20,066
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	20,066
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	4,108,665
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	5,241,842
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		11.60%
31a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		9.09%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(2) 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

普通株式等Tier1資本の増加によるものです。



みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2023年度第3四半期		2023年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	2,519,163		2,517,145	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,502,163	132,628	1,487,436	131,373
3 うち、安定預金の額	252,398	7,571	249,230	7,476
4 うち、準安定預金の額	1,249,765	125,056	1,238,206	123,896
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,044,346	1,813,655	2,028,970	1,684,793
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,978,291	1,747,600	1,978,919	1,634,742
8 うち、負債性有価証券の額	66,054	66,054	50,050	50,050
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	—	／	—
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	654,518	111,947	385,842	89,401
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,030	19,030	18,881	18,881
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	635,487	92,917	366,961	70,519
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	5,653	5,637	6,841	6,127
15 偶発事象に係る資金流出額	1,030,040	1,542	1,031,908	1,538
16 資金流出合計額	／	2,065,412	／	1,913,234
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	26,063	—	6,599	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	220,633	159,118	254,941	176,308
19 その他資金流入額	12,469	2,101	9,098	2,175
20 資金流入合計額	259,166	161,220	270,639	178,484
連結流動性カバレッジ比率 (4)	／	／	／	／
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	2,519,163	／	2,517,145
22 純資金流出額	／	1,904,192	／	1,734,750
23 連結流動性カバレッジ比率	／	132.7%	／	148.3%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第3四半期					2023年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	606,102	—	—	—	606,102	610,799	—	—	—	610,799
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	606,102	—	—	—	606,102	610,799	—	—	—	610,799
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,491,879	—	—	—	1,355,271	1,468,257	—	—	—	1,333,738
5	うち、安定預金等の額	251,591	—	—	—	239,011	246,148	—	—	—	233,840
6	うち、準安定預金等の額	1,240,288	—	—	—	1,116,259	1,222,109	—	—	—	1,099,898
7	ホールセール資金調達	642,236	2,518,157	339,230	595,861	1,454,617	628,741	1,637,296	135,886	583,353	1,452,512
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	642,236	2,518,157	339,230	595,861	1,454,617	628,741	1,637,296	135,886	583,353	1,452,512
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	80,234	—	—	—	22,476	97,891	—	—	—	26,782
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	—	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	80,234	—	—	—	22,476	97,891	—	—	—	26,782
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	3,438,467	/	/	/	/	3,423,833
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	69,022	/	/	/	/	75,196
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,766	—	—	—	2,883	5,271	—	—	—	2,635
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	315,413	551,628	231,005	2,292,613	2,359,361	327,399	439,304	266,859	2,301,539	2,332,550
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	20,145	—	—	—	—	20,066	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	274,061	129,590	47,481	292,350	376,638	293,356	110,804	53,156	303,196	390,398
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	283	365,714	172,342	1,919,507	1,858,972	279	262,369	212,615	1,918,208	1,825,123
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	25,173	25,640	213,499	164,181	—	—	—	—	—
22	うち、住宅ローン債権	—	976	962	18,671	13,359	—	884	866	16,804	11,798
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	898	883	17,404	12,204	—	884	866	16,804	11,798
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	41,068	35,202	10,218	62,083	110,390	33,763	45,178	221	63,330	105,229
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	449,448	1,727	674	31,005	480,359	474,046	5,545	1,321	34,680	513,117
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	16,500	14,025	/	/	/	16,500	14,025
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	359	359	/	/	/	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	—	—	/	/	/	—	—
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	449,448	1,727	674	14,145	465,975	474,046	5,545	1,321	18,180	499,092
32	オフ・バランス取引	/	/	/	1,385,122	19,704	/	/	/	1,319,296	19,518
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	2,931,331	/	/	/	/	2,943,018
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	117.3%	/	/	/	/	116.3%

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項**

当行の連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

314ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、314ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	—
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	119	—
3		うち、現金報酬額	99	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	20	—
6		5のうち、繰延額	20	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	4	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	56	—
11		うち、現金報酬額	28	—
12		11のうち、繰延額	0	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	27	—
14		13のうち、繰延額	27	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		176	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2023年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2022年度に係る報酬等(2022年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2023年度分及び2022年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2023年度に係る弔慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2022年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2022年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(2,229,193円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	55	55	—	49	22
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		55	55	—	49	22

(D) 当行の「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年度 第4四半期末	2023年度 第3四半期末	2023年度 第2四半期末	2023年度 第1四半期末	2022年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	446,717	456,394	447,032	439,663	425,277
2	Tier1資本の額	446,717	456,394	447,032	439,663	425,277
3	総自己資本の額	446,816	456,502	447,171	439,793	425,443
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,561,787	1,610,706	1,639,465	1,640,083	1,693,913
4a	リスク・アセットの額(フロア調整前)	1,561,787	/	/	/	/
	リスク・アセットの額(フロア調整最終実施ベース)	2,017,352	/	/	/	/
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	28.60%	28.33%	27.26%	26.80%	25.10%
5a	普通株式等Tier1比率(フロア調整前)	28.60%	/	/	/	/
	普通株式等Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	22.14%	/	/	/	/
6	Tier1比率	28.60%	28.33%	27.26%	26.80%	25.10%
6a	Tier1比率(フロア調整前)	28.60%	/	/	/	/
	Tier1比率(フロア調整最終実施ベース)	22.14%	/	/	/	/
7	総自己資本比率	28.60%	28.34%	27.27%	26.81%	25.11%
7a	総自己資本比率(フロア調整前)	28.60%	/	/	/	/
	総自己資本比率(フロア調整最終実施ベース)	22.14%	/	/	/	/
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	3,949,597	3,979,977	3,968,132	4,264,391	4,073,301
14	単体レバレッジ比率	11.31%	11.46%	11.26%	10.31%	10.44%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,435,144	2,436,855	2,591,104	2,835,989	2,629,418
16	純資金流出額	1,636,563	1,802,335	1,793,613	1,758,834	2,020,301
17	単体流動性カバレッジ比率	153.0%	135.8%	145.3%	162.2%	130.3%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,349,816	3,373,322	3,445,147	3,598,870	3,473,103
19	所要安定調達額	2,866,019	2,869,520	2,928,385	3,093,557	3,006,771
20	単体安定調達比率	116.8%	117.5%	117.6%	116.3%	115.5%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	427,211	429,588	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	275,474	273,744	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)	31,137	27,030	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	66,503	95,825	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	493,715	525,414	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,202	13,982	
8	うちのれんに係るものの額	227	184	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	12,975	13,798	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	4,642	6,624	
12	適格引当金不足額	1,292	4,136	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	49,300	53,952	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	68,437	78,696	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	425,277	446,717	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	425,277	446,717	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	166	98	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	166	98	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	166	98	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2023年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	166	98	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	425,443	446,816	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	1,693,913	1,561,787	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	25.10%	28.60%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	25.10%	28.60%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	25.11%	28.60%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	8,028	11,622	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	812	3,088	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,956	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	166	98	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	864	519	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	8,112	7,479	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目			ハ 別紙様式第一号を参照 する番号又は記号	二 付表を参照する 番号又は記号
	イ	ロ		
	公表 貸借対照表 2022年度	公表 貸借対照表 2023年度		
(資産の部)				
現金預け金	2,704,297	1,152,249		
債券貸借取引支払保証金	20,177	20,066		
買入金銭債権	32,261	23,296		
金銭の信託	27,418	30,298		
有価証券	265,136	293,598		6-b
貸出金	3,065,766	2,868,263		6-c
外国為替	5,160	6,220		
その他資産	277,573	347,463		6-d
有形固定資産	93,577	91,939		
無形固定資産	18,929	20,072		2
前払年金費用	71,058	77,763		3
支払承諾見返	13,655	14,142		
貸倒引当金	△3,601	△5,151		
資産の部合計	6,591,410	4,940,223		
(負債の部)				
預金	2,780,028	2,630,180		
譲渡性預金	470,180	264,030		
コールマネー	907,935	8,046		
借入金	303,400	409,200		7-a
信託勘定借	1,534,097	983,877		
その他負債	28,363	36,860		6-f
賞与引当金	3,134	5,205		
変動報酬引当金	245	271		
退職給付引当金	2,273	—		
偶発損失引当金	—	50		
睡眠預金払戻損失引当金	714	506		
繰延税金負債	22,527	35,407		4-b
支払承諾	13,655	14,142		
負債の部合計	6,066,558	4,387,778		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	15,505	15,505		1-b
利益剰余金	275,474	273,744		1-c
自己株式	△79,999	△79,999		1-d
株主資本合計	458,349	456,619		
その他有価証券評価差額金	61,861	89,200		
繰延ヘッジ損益	4,642	6,624		5
評価・換算差額等合計	66,503	95,825	(a)	
純資産の部合計	524,852	552,444		
負債及び純資産の部合計	6,591,410	4,940,223		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	275,474	273,744	
1-d	自己株式	△79,999	△79,999	
	株主資本合計	458,349	456,619	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	458,349	456,619	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	275,474	273,744	
1c	うち自己株式の額(△)	79,999	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
2	無形固定資産	18,929	20,072	
	上記に係る税効果	△5,726	△6,089	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	227	184	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	12,975	13,798	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
3	前払年金費用	71,058	77,763	
	上記に係る税効果	△21,758	△23,811	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
15	前払年金費用の額	49,300	53,952	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	22,527	35,407	
	無形固定資産の税効果勘案分	5,726	6,089	
	前払年金費用の税効果勘案分	21,758	23,811	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	4,956	—	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,956	—	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	4,642	6,624	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	4,642	6,624	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
	特定取引資産	—	—	
6-b	有価証券	265,136	293,598	
6-c	貸出金	3,065,766	2,868,263	
6-d	その他資産	277,573	347,463	金融派生商品、出資金等を含む
	特定取引負債	—	—	
6-f	その他負債	28,363	36,860	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	8,028	11,622	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に 係る調整項目不算入額	8,028	11,622	
	その他金融機関等(10%超出資)	812	3,088	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手 段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	812	3,088	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2023年度	備考
7-a	借入金	303,400	409,200	
	社債	—	—	
	合計	303,400	409,200	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2023年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ
		リスク・アセット 2022年度	所要自己資本 2022年度
1	信用リスク	1,150,060	96,717
2	うち、標準的手法適用分	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	981,869	83,262
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	168,190	13,455
4	カウンターパーティ信用リスク	3,558	297
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1	0
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	899	71
	その他	2,657	225
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	144,759	12,275
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	39,141	3,268
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	10	0
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	602	48
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	602	48
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—
16	マーケット・リスク	47	3
17	うち、標準的方式適用分	47	3
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—
19	オペレーショナル・リスク	271,713	21,737
20	うち、基礎的手法適用分	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	271,713	21,737
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,423	1,163
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	1,693,913	135,513

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ		ロ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度		2023年度	
1	信用リスク	1,185,502		94,840	
2	うち、標準的手法適用分	164,179		13,134	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	495,044		39,603	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	387,239		30,979	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	139,038		11,123	
6	カウンターパーティ信用リスク	4,019		321	
7	うち、SA-CCR適用分	—		—	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	571		45	
9	その他	3,448		275	
10	CVAリスク	—		—	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—		—	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	150,041		12,003	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	34,816		2,785	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	740		59	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,308		264	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	3,308		264	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	22,038		1,763	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	22,038		1,763	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	153,597		12,287	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7,722		617	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	1,561,787		124,942	

注) 株式等エクスポージャーにおいて、内部格付手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトと、標準的手法で計測される場合に適用されるリスク・ウェイトが同値の場合については、標準的手法を適用しているものとみなします。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	7,831	1,519	△15,996	△23,291				
2	下方パラレルシフト	0	2,130	15,136	23,433				
3	スティープ化	4,185	0	/	/				
4	フラット化	0	83	/	/				
5	短期金利上昇	1,395	245	/	/				
6	短期金利低下	0	391	/	/				
7	最大値	7,831	2,130	15,136	23,433				
		ホ				ヘ			
		2023年度		2022年度		2023年度		2022年度	
8	Tier1資本の額			446,717				425,277	

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2022年度
1. オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,843,976
1 a	1	貸借対照表における総資産の額	3,902,313
1 b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	58,336
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	63,795
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,780,180
2. デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,670
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	14,854
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	3,084
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	31,610
3. レポ取引等に関する額			
12		レポ取引等に関する資産の額	20,177
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	20,177
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	40,355
4. オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	485,016
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	263,861
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (二)	221,155
5. 単体レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	425,277
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(二)) (ヘ)	4,073,301
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	10.44%
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率			
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,073,301
		日本銀行に対する預け金の額	2,689,097
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,762,398
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	6.28%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1) の該当番号)	項目	2023年度
1	貸借対照表における総資産の額	4,940,223
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	1,133,176
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)	/
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△20,729
8a	デリバティブ取引等に関する額	5,480
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	26,209
9	レボ取引等に関する調整額	20,066
9a	レボ取引等に関する額	40,133
9b	レボ取引等に関する額(△)	20,066
10	オフ・バランス取引に関する額	229,427
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	4,136
12	その他の調整項目	△82,077
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	67,935
12b	支払承諾見返動定の額(△)	14,142
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	—
13	総エクスポージャーの額	3,949,597

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年度
オン・バランス資産の額			(1)
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		3,746,627
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		—
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		4,136
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		67,935
7	オン・バランス資産の額	(イ)	3,674,556
デリバティブ取引等に関する額			(2)
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		5,480
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	5,480
レポ取引等に関する額			(3)
14	レポ取引等に関する資産の額		20,066
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		20,066
17	代理取引のエクスポージャーの額		/
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	40,133
オフ・バランス取引に関する額			(4)
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		670,134
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		440,706
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	229,427
単体レバレッジ比率			(5)
23	資本の額	(ホ)	446,717
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	3,949,597
25	単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		11.31%
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率			(6)
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	3,949,597
	日本銀行に対する預け金の額		1,133,176
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ')		5,082,774
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		8.78%
平均値の開示			(7)
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		28,381
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	28,381
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		20,066
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	20,066
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	3,957,912
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	5,091,088
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		11.28%
31a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		8.77%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(2) 前会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

普通株式等Tier1資本の増加によるものです。



みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動

性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2023年度第3四半期		2023年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額	2,436,855		2,435,144	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,502,163	132,628	1,487,436	131,373
3 うち、安定預金の額	252,398	7,571	249,230	7,476
4 うち、準安定預金の額	1,249,765	125,056	1,238,206	123,896
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,920,804	1,690,113	1,912,717	1,568,541
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,854,749	1,624,058	1,862,667	1,518,490
8 うち、負債性有価証券の額	66,054	66,054	50,050	50,050
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	／	—	／	—
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	654,517	111,946	385,842	89,401
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,029	19,029	18,881	18,881
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	635,487	92,917	366,961	70,519
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	696	680	2,376	1,662
15 偶発事象に係る資金流出額	1,031,240	1,578	1,033,108	1,574
16 資金流出合計額	／	1,936,948	／	1,792,552
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	26,063	—	6,599	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	189,658	128,143	225,355	146,722
19 その他資金流入額	6,574	6,469	9,406	9,266
20 資金流入合計額	222,296	134,612	241,360	155,989
単体流動性カバレッジ比率 (4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額	／	2,436,855	／	2,435,144
22 純資金流出額	／	1,802,335	／	1,636,563
23 単体流動性カバレッジ比率	／	135.8%	／	153.0%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっています。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第3四半期					2023年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	531,825	—	—	—	531,825	525,497	—	—	—	525,497
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	531,825	—	—	—	531,825	525,497	—	—	—	525,497
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,491,879	—	—	—	1,355,271	1,468,257	—	—	—	1,333,738
5	うち、安定預金等の額	251,591	—	—	—	239,011	246,148	—	—	—	233,840
6	うち、準安定預金等の額	1,240,288	—	—	—	1,116,259	1,222,109	—	—	—	1,099,898
7	ホールセール資金調達	509,599	2,518,157	339,230	595,861	1,463,748	518,407	1,636,480	135,886	583,353	1,463,797
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	509,599	2,518,157	339,230	595,861	1,463,748	518,407	1,636,480	135,886	583,353	1,463,797
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	56,812	—	—	—	22,476	68,127	—	—	—	26,782
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	—	/	/	/	/	—	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	56,812	—	—	—	22,476	68,127	—	—	—	26,782
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	3,373,322	/	/	/	/	3,349,816
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	/	/	/	/	69,022	/	/	/	/	75,196
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	6,723	—	—	—	3,361	6,220	—	—	—	3,110
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	217,314	524,369	231,005	2,303,613	2,351,555	247,149	415,243	266,859	2,312,539	2,329,981
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	20,145	—	—	—	—	20,066	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	175,964	102,330	47,481	303,350	368,835	210,139	86,744	53,156	314,196	385,306
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	283	365,714	172,342	1,919,507	1,858,972	279	262,369	212,615	1,918,208	1,825,123
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	25,173	25,640	213,499	164,181	—	—	—	—	—
22	うち、住宅ローン債権	—	976	962	18,671	13,359	—	884	866	16,804	11,798
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	898	883	17,404	12,204	—	884	866	16,804	11,798
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	41,066	35,202	10,218	62,083	110,388	36,730	45,178	221	63,330	107,751
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	394,928	1,727	674	31,005	425,839	399,105	5,545	1,321	34,680	438,176
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	/	/	/	—	—	/	/	/	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	16,500	14,025	/	/	/	16,500	14,025
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	359	359	/	/	/	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	—	—	/	/	/	—	—
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	394,928	1,727	674	14,145	411,455	399,105	5,545	1,321	18,180	424,151
32	オフ・バランス取引	/	/	/	1,386,322	19,740	/	/	/	1,320,496	19,554
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	2,869,520	/	/	/	/	2,866,019
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	117.5%	/	/	/	/	116.8%

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項**(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項**

当行の単体NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、314ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	—
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	119	—
3		うち、現金報酬額	99	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	20	—
6		5のうち、繰延額	20	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	4	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	56	—
11		うち、現金報酬額	28	—
12		11のうち、繰延額	0	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	27	—
14		13のうち、繰延額	27	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		176	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2023年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2022年度に係る報酬等(2022年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2023年度分及び2022年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2023年度に係る弔慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2022年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2022年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(2,229,193円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2024年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る変動報酬(短期インセンティブ報酬及び株式報酬Ⅱ)については、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	—	—	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	55	55	—	49	22
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		55	55	—	49	22

(D) 当行の「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

当社グループは、当社グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、フェアでオープンな立場から、時代の先を読み、お客さま、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉を実現することを企業理念としており、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるように、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築・運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、グループCFO、グループ副CFO、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

(3) 市場との認識ギャップの是正

レピュテーションリスク事象等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>

